■令和元年度市政懇談会記録

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
1	R1.5.20	市政懇談会	花巻中央	生涯学習部	生涯学習課	新花巻図書館移転について①	新花巻図書館の建設候補地や整備内容（想定する機能）や建設する時期などについて、地区の住民として、とても関心がある。現時点での状況で構わないので、御説明をいただきたい。整備や運営に、地域としても何かしら協力できることがあればと考えている。	本年1月に、市役所庁内の関係部署の職員から組織する「新花巻図書館整備推進プロジェクト」を立ち上げ、建設場所等の検討を進めているところである。新しい図書館は、花巻市全域の中央図書館としての機能も求められていることから、旧三町地域や郊外からも来ることが容易で、また、子どもたちや高校生の学習の場として利用されやすい場所への建設が重要との観点から、「花巻駅東口周辺」を建設場所の候補地と考えている。現時点では、JR東日本が所有する駅に隣接する区域が最適と考えており、JR東日本と交渉をしている段階である。近くには市が所有する駐車場として使っている敷地もあるが、図書館を建設すれば、当然駐車場も必要になるので、できれば駐車場敷地に図書館を建設したくはない。平成29年度に、新図書館整備に関する基本構想を定めたところだが、具体的な内容については、まずは建設場所が決まってから、「新花巻図書館整備基本計画」を策定していく中で、施設の規模、機能等について、専門家の意見をお聞きするとともに、市民の皆様からご意見も聞きながら、進めていきたいと考えている。 新花巻図書館は、国の支援も得る必要があり、基本設計ができた後で、国との話し合いを進めなければならない。国との協議後、実施設計に入り、建設はその後となる。なるべく早く造りたいが、国との話し合いや建設にどれほど時間がかかるのかで違ってくる。現時点で後数年でできるとは言えない状況。	昨年1月に、市役所庁内の関係部署の職員から組織する「新花巻図書館整備推進プロジェクト」を立ち上げ、また本年2月には建設部に花巻図書館周辺整備室を設置して建設場所等の検討を進めているところである。新しい図書館は、花巻市全域の中央図書館としての機能も求められていることから、旧三町地域や郊外からも来ることが容易で、また、子どもたちや高校生の学習の場として利用されやすい場所への建設が重要との観点から、建設候補地はJR東日本が所有する花巻駅に隣接する土地が最適と考えており、JR東日本との交渉も概ね了承を得た段階である。 また、本年1月に市議会議員を皮切りとして図書館協議会や社会教育委員の皆さまに今後の図書館整備の方向性を示す「構想」として「新花巻図書館複合施設整備事業構想」をお示し、ご意見をいただいたところであり、複合施設として整備した場合の図書館部分については、平成29年度に策定した新図書館整備に関する基本構想を基に「新花巻図書館整備基本計画」を策定していく中で、施設の規模や機能、駐車場のことなども含めながら、専門家の意見をお聞きするとともに、市民の皆様と意見交換やワークショップなどを開催しご意見を聞きながら、進めていきたいと考えている。
2	R1.5.20	市政懇談会	花巻中央	生涯学習部	生涯学習課	新花巻図書館移転について②	新花巻図書館を現在の候補地に作った場合に、花巻駅の駐車スペースは現状と同等の台数を確保できるのか。	具体的に場所や構造、図書館の大きさは決まっていないが、現在の候補地で図書館利用者の駐車台数も必要になるので、立体化の必要も含めて検討しているところである。 具体的に場所や構造、図書館の大きさは決まっていないが、前述の候補地で進めた場合、花巻駅の駐車場はそのまま残る。そのうえで図書館のスペースに不足が生じるか検討している。JR東日本との関係は良好だが、検討には時間がかかる。できるだけ早めにだいたいの道筋を決めたいところであるが、図書館だけではなく、他の付帯施設の可能性も含めて、現在やり取りをしている状況である。	具体的に場所や構造、図書館の大きさは決まっていないが、現在の候補地で図書館利用者の駐車台数も必要になるので、立体化の必要も含めて検討しているところである。 具体的に場所や構造、図書館の大きさは決まっていないが、前述の候補地で進めた場合、花巻駅の駐車場はそのまま残る。そのうえで図書館のスペースに不足が生じるか検討している。JR東日本との関係は良好だが、検討には時間がかかる。できるだけ早めにだいたいの道筋を決めたいところであるが、図書館だけではなく、他の付帯施設の可能性も含めて、現在やり取りをしている状況である。
3	R1.5.20	市政懇談会	花巻中央	財務部	契約管財課	「まん福」の活用について①	地元住民としては、「まん福」が賑やかだった頃を象徴する建物であり、強い思い入れがあり、放置して廃れさせたくないとの思いがある。市中心部には災害公営住宅も建ち、コンビニエンスストア（ローソン）もできた。総合花巻病院は今年度の竣工予定、花巻中央広場は間もなく完成と伺っている。様々な動きが見える中で、中央にある「まん福」の建物だけが取り残されているような気がする。民間に活用してもらうなどの何かしらの策がないものか。	「まん福」跡地の土地と建物については、平成25年度に「花巻の活性化拠点として活用いただきたい」との申し出を受け、土地については58,000千円で取得し、建物については寄付を受けたものである。建物取得後、花巻中央振興センター等としての活用に向けて、平成25年度中に約30,800千円をかけて屋根やトイレの改修、冷暖房設備整備などを行ったが、現行の建築基準法に合致した施設として整備し活用するためには、さらに耐震工事費や消防設備整備費などが必要であり、建築士等の試算によると、集会施設として活用する場合でさらに約135,000千円から約200,000千円、店舗として活用する場合でも約80,000千円から122,000千円ほどを要すると見込まれており、仮に建物全部を解体するとした場合でも約22,000千円との試算をいただいている。このように活用にあたっては多額の費用を要する。現時点で具体的な活用策は決まっていないところである。また、過去には民間から利用について問い合わせもあったが、改修費用等の課題等を示したところそれ以上話が進まなかった。さらに、昨年度も、民間より活用について問い合わせがあったが、具体的な進展はみられていない。 ただし、現状のままでは建物の老朽化が進行するとともに景観上も好ましくなく、また除草等の維持管理に経費を要していることから、今年度においてこれら改修等に要する経費を示しながら、解体も含めて今後の活用法やあり方について専門家等から広く意見を聞く機会を設けたいと考えている。	民間事業者のアイデアと民間資金の活用を踏まえた施設利用の市場性や実現可能性を把握するためにマーケットサウンディング型市場調査を実施したところ、現地見学会には6社の参加があったが、サウンディングの参加事業者は1社のみであった。 その民間事業者からの提案内容を庁内の内部委員会で検討したところ、提案内容を実現させるためには、市の財政負担が前提であること、事業実施にあたり「旧まん福」でなければならない必然性が低いこと、民間資金を活用した事業提案でないことから、提案内容の実現は困難との結論に至った。 更に、サウンディングへの参加事業者が1社のみであることから、民間事業者による建物活用の市場性は極めて低いと判断した。 本調査を踏まえ、行政及び民間での建物活用は困難であり、建物の老朽化は進行し、景観上も好ましくなく、維持管理にも費用がかさむことが懸念されること及び花巻中央広場の整備や総合病院の移転、災害公営住宅や子育て支援住宅の整備、リノベーションによる各種店舗の開業などにより中心市街地の活性化が徐々に進んでいることから、今後は、建物の解体に向けて解体設計を行い、土地の利活用の検討を進めていく。 なお、建物取得後に設置した空調設備等の材料につきましては、他の公共施設での有効活用を進めていく。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
4	R1.5.20	市政懇談会	花巻中央	財務部	契約管財課	「まん福」の活用について②	土地の売却は考えていないのか。	現在、建物があり、土地の活用もされていない状況にあるが、経費をかけてすべき活用方法が見いだせない場合には、解体等を検討し、土地の活用について考えていくべきと捉えている。 建物を活かすということであれば、土地を売ることはできない。建物を活かして民間で活用する可能性があるならば、検討する余地があるということ。もともと建物が文化財的にも価値があるとして取得したものであるため、その活用について皆さんの意見を聞く必要がある。そのうえで、建物にこれ以上お金をかける価値がないとの結論が出るならば、建物を解体して売る、あるいは市の広場の付属として活用する等の可能性、または民間で活用というような次のステップになるだろう。どういう形で皆さんの意見を聞くかということについて検討し、今年度中には手続きを進めたい。	民間事業者のアイデアと民間資金の活用を踏まえた施設利用の市場性や実現可能性を把握するためにマーケットサウンディング型市場調査を実施したところ、現地見学会には6社の参加があったが、サウンディングの参加事業者は1社のみであった。 その民間事業者からの提案内容を庁内の内部委員会で検討したところ、提案内容を実現させるためには、市の財政負担が前提であること、事業実施にあたり「旧まん福」でなければならない必然性が低いこと、民間資金を活用した事業提案でないことから、提案内容の実現は困難との結論に至った。 更に、サウンディングへの参加事業者が1社のみであることから、民間事業者による建物活用の市場性は極めて低いと判断した。 本調査を踏まえ、行政及び民間での建物活用は困難であり、建物の老朽化は進行し、景観上も好ましくなく、維持管理にも費用がかさむことが懸念されること及び花巻中央広場の整備や総合病院の移転、災害公営住宅や子育て支援住宅の整備、リノベーションによる各種店舗の開業などにより中心市街地の活性化が徐々に進んでいることから、今後は、建物の解体に向けて解体設計を行い、土地の利活用の検討を進めていく。 なお、建物取得後に設置した空調設備等の材料については、他の公共施設での有効活用を進めていく。
5	R1.5.20	市政懇談会	花巻中央	財務部	契約管財課	「まん福」の活用について③	プロに相談という話を聞いたが、例えばどういう人に相談しているのか、具体的に説明願いたい。	過去には地元の建築士や東北芸術工科大学の方に相談している。 市内の建築士に聞いた後、東北芸術工科大学の教授とその教室の方々に文化財的な建物を活かすことについて検討していただいたが、結論としては類似していた。その上で民間の活用については何件か話があったが、その後は進展していない状況。 今は専門家だけでなく企業や市内の方々を含めて発信し、具体的な活用の提案をしてもらえるよう努力していく。	民間事業者のアイデアと民間資金の活用を踏まえた施設利用の市場性や実現可能性を把握するためにマーケットサウンディング型市場調査を実施したところ、現地見学会には6社の参加がありましたが、サウンディングの参加事業者は1社のみであった。 その民間事業者からの提案内容を庁内の内部委員会で検討したところ、提案内容を実現させるためには、市の財政負担が前提であること、事業実施にあたり「旧まん福」でなければならない必然性が低いこと、民間資金を活用した事業提案でないことから、提案内容の実現は困難との結論に至った。 更に、サウンディングへの参加事業者が1社のみであることから、民間事業者による建物活用の市場性は極めて低いと判断した。 本調査を踏まえ、行政及び民間での建物活用は困難であり、建物の老朽化は進行し、景観上も好ましくなく、維持管理にも費用がかさむことが懸念されること及び花巻中央広場の整備や総合病院の移転、災害公営住宅や子育て支援住宅の整備、リノベーションによる各種店舗の開業などにより中心市街地の活性化が徐々に進んでいることから、今後は、建物の解体に向けて解体設計を行い、土地の利活用の検討を進めていく。 なお、建物取得後に設置した空調設備等の材料については、他の公共施設での有効活用を進めていく。
6	R1.5.20	市政懇談会	花巻中央	財務部	契約管財課	「まん福」の活用について④	東北芸術工科大学の先生方の結論はどんなものだったのか。また、企業などにお願いしたいというのは、市のお金を出すのではなく、民間企業で活用してもらいたいという方向なのか。	建築士の試算を前提に具体的に市での活用方法の提案があったが、良い案がなかったという状況。今回の民間から広く意見を聞く事については、民間で活用方法があるのか聞くものである。	民間事業者のアイデアと民間資金の活用を踏まえた施設利用の市場性や実現可能性を把握するためにマーケットサウンディング型市場調査を実施したところ、現地見学会には6社の参加があったが、サウンディングの参加事業者は1社のみであった。 その民間事業者からの提案内容を庁内の内部委員会で検討したところ、提案内容を実現させるためには、市の財政負担が前提であること、事業実施にあたり「旧まん福」でなければならない必然性が低いこと、民間資金を活用した事業提案でないことから、提案内容の実現は困難との結論に至った。 更に、サウンディングへの参加事業者が1社のみであることから、民間事業者による建物活用の市場性は極めて低いと判断した。 本調査を踏まえ、行政及び民間での建物活用は困難であり、建物の老朽化は進行し、景観上も好ましくなく、維持管理にも費用がかさむことが懸念されること及び花巻中央広場の整備や総合病院の移転、災害公営住宅や子育て支援住宅の整備、リノベーションによる各種店舗の開業などにより中心市街地の活性化が徐々に進んでいることから、今後は、建物の解体に向けて解体設計を行い、土地の利活用の検討を進めていく。 なお、建物取得後に設置した空調設備等の材料については、他の公共施設での有効活用を進めていく。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
7	R1.5.20	市政懇談会	花巻中央	市民生活部	生活環境課	旧新興製作所跡地整備について①-1	コンクリートがらが積まれている現状に、地域住民はどうしても不安を感じている。現時点で市が関与できることはないか、また、今後の動向について、情報はないか教えてほしい。	旧新興製作所跡地に残置されているコンクリートがらについては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき産業廃棄物の処理に関する指導権限を有する岩手県から「2年以上放置されていることから産業廃棄物に該当する蓋然性は高いものの、土地所有者で旧新興製作所建物の解体工事を発注したメノアース（株）が、“解体工事は中断しているのであって、今後、建物基礎の解体工事を行う予定である”と主張していることから、敷地内に積まれているガレキは解体工事から排出された途中物に位置づけられるため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づきコンクリートがらの処理に関する指導を行うことは難しい。」と伺っている。 なお、コンクリートがらを廃棄物として処理する場合は産業廃棄物に該当することから、そのような場合には、排出責任者にてコンクリートがらを適正に処分するよう指導を行っていただくよう、岩手県に対し要請したいと考えている。排出責任者が岩手県の要請に応じず、コンクリートがらを適正に処分しない場合、岩手県は廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、排出責任者に代わってコンクリートがらを処分し、それに要する費用を排出責任者に請求することができるが、コンクリートがらの処分には多額の金額を要すると想定され、排出責任者がその支払いを行うことができるか疑問でもあり、岩手県としても軽々にその権限を行使し、コンクリートがらを処分することはできない可能性が高いものと認識している。花巻市にはそのような法的な権限はない。 旧新興製作所建物解体直後にはコンクリートがらから飛散する粉じんなどについての苦情もあったが、その後はその点に関する苦情は聞いていない。 旧新興製作所跡地に関する今後の動向については、市では定期的に登記簿情報を確認することにより土地の移動等の把握に努めているが、旧新興製作所跡地を利用した事業展開を行うとの具体的な情報は全くない。	旧新興製作所跡地に残置されているコンクリートがらについては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき産業廃棄物の処理に関する指導権限を有する岩手県から「2年以上放置されていることから産業廃棄物に該当する蓋然性は高いものの、土地所有者で旧新興製作所建物の解体工事を発注したメノアース（株）が、“解体工事は中断しているのであって、今後、建物基礎の解体工事を行う予定である”と主張していることから、敷地内に積まれているガレキは解体工事から排出された途中物に位置づけられるため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づきコンクリートがらの処理に関する指導を行うことは難しい。」と伺っている。 なお、コンクリートがらを廃棄物として処理する場合は産業廃棄物に該当することから、そのような場合には、排出責任者にてコンクリートがらを適正に処分するよう指導を行っていただくよう、岩手県に対し要請したいと考えている。排出責任者が岩手県の要請に応じず、コンクリートがらを適正に処分しない場合、岩手県は廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、排出責任者に代わってコンクリートがらを処分し、それに要する費用を排出責任者に請求することができるが、コンクリートがらの処分には多額の金額を要すると想定され、排出責任者がその支払いを行うことができるか疑問でもあり、岩手県としても軽々にその権限を行使し、コンクリートがらを処分することはできない可能性が高いものと認識している。花巻市にはそのような法的な権限はない。 旧新興製作所建物解体直後にはコンクリートがらから飛散する粉じんなどについての苦情もあったが、その後はその点に関する苦情は聞いていない。 旧新興製作所跡地に関する今後の動向については、市では定期的に登記簿情報を確認することにより土地の移動等の把握に努めているが、旧新興製作所跡地を利用した事業展開を行うとの具体的な情報は全くない。
8	R1.5.20	市政懇談会	花巻中央	市民生活部	生活環境課	旧新興製作所跡地整備について①-2	コンクリートがらが積まれている現状に、地域住民はどうしても不安を感じている。現時点で市が関与できることはないか、また、今後の動向について、情報はないか教えてほしい。	また、旧新興製作所跡地については、平成30年2月23日付けで、盛岡地方裁判所花巻支部から、メノアース（株）の所有となっている旧新興製作所跡地における上部、下部平坦地の6筆、合計23，723．66平方メートルの土地について、不動産強制競売手続きにおける期間入札の公告があり、売却基準価格として1億1千651万円、買受可能価格として9千320万8千円と設定されていたが、開札期日及び特別売却決定期日中に買受人は現れなかった。 不動産強制競売手続き公告における買受可能価格は、メノアース（株）から旧新興製作所建物の解体工事を請け負った株式会社光から平成28年6月に当市に売却の提案があったときに提示された売却希望金額の約6億6千6百万円や、旧新興製作所跡地の固定資産評価額を根拠として当市が試算した土地購入費の約1億9千万円を下回る金額となっているものの、コンクリートがらが現地において放置されていること、未だ建物の基礎部分、基礎杭等が撤去されていないといった課題が残されたままであることもあり、そのような低い買受可能価格でも買受希望者は現れなかったと認識している。 市が旧新興製作所跡地の完全な所有権を取得するには、土地の取得費のほかに（株）光がメノアース（株）に対し保有している債権3億9千5百4十万円5千万円と（株）ひまわりホールディングスがメノアース（株）に対して保有している債権5千万円を支払い、差し押さえ等を解除する必要が出てくる。裁判所の記録によると、（株）光とメノアース（株）の間ではその支払いについて現在仙台地方裁判所で訴訟が継続している。さらに、当市の試算によると、旧新興製作所跡地を利用するためには、コンクリートがらや土間・基礎、基礎杭等の除却費用として約6億6千万円、既存擁壁の調査設計費及び補修・改修費用約6億2千万円要すると試算しておりますことから、市では旧新興製作所跡地を取得することについて、市の財政負担とそれに伴い間接的に市民の負担が極めて大きくなる結果となることから、現時点において購入価格が安くなったとしても旧新興製作所跡地を購入することは困難であると考えている。	また、旧新興製作所跡地については、平成30年2月23日付けで、盛岡地方裁判所花巻支部から、メノアース（株）の所有となっている旧新興製作所跡地における上部、下部平坦地の6筆、合計23，723．66平方メートルの土地について、不動産強制競売手続きにおける期間入札の公告があり、売却基準価格として1億1千651万円、買受可能価格として9千320万8千円と設定されていたが、開札期日及び特別売却決定期日中に買受人は現れなかった。 不動産強制競売手続き公告における買受可能価格は、メノアース（株）から旧新興製作所建物の解体工事を請け負った株式会社光から平成28年6月に当市に売却の提案があったときに提示された売却希望金額の約6億6千6百万円や、旧新興製作所跡地の固定資産評価額を根拠として当市が試算した土地購入費の約1億9千万円を下回る金額となっているものの、コンクリートがらが現地において放置されていること、未だ建物の基礎部分、基礎杭等が撤去されていないといった課題が残されたままであることもあり、そのような低い買受可能価格でも買受希望者は現れなかったと認識している。 市が旧新興製作所跡地の完全な所有権を取得するには、土地の取得費のほかに（株）光がメノアース（株）に対し保有している債権3億9千5百4十万円5千万円と（株）ひまわりホールディングスがメノアース（株）に対して保有している債権5千万円を支払い、差し押さえ等を解除する必要が出てくる。裁判所の記録によると、（株）光とメノアース（株）の間ではその支払いについて現在仙台地方裁判所で訴訟が継続している。さらに、当市の試算によると、旧新興製作所跡地を利用するためには、コンクリートがらや土間・基礎、基礎杭等の除却費用として約6億6千万円、既存擁壁の調査設計費及び補修・改修費用約6億2千万円要すると試算しておりますことから、市では旧新興製作所跡地を取得することについて、市の財政負担とそれに伴い間接的に市民の負担が極めて大きくなる結果となることから、現時点において購入価格が安くなったとしても旧新興製作所跡地を購入することは困難であると考えている。
9	R1.5.20	市政懇談会	花巻中央	市民生活部	生活環境課	旧新興製作所跡地整備について②	PCBの問題は、今後どのように進展していくものなのか。	PCBの廃棄物については市でも週1回現地を調査、目視しており、監視を行っている。また、PCB廃棄物は法令にのっとった保管状況であることを岩手県に確認しており、このことは市でも確認をとっている。 PCBを処分できるのは日本国内においても非常に限られている。法律上は数年後実施すればよい。その場合に多額の費用を要するため、仮に数年後まで保管したとしても、この企業に処分する力または意思があるかについては疑問である。処分の問題も将来的には課題となる。	PCBの廃棄物については市でも週1回現地を調査、目視しており、監視を行っている。また、PCB廃棄物は法令にのっとった保管状況であることを岩手県に確認しており、このことは市でも確認をとっている。 PCBを処分できるのは日本国内においても非常に限られている。法律上は数年後実施すればよい。その場合に多額の費用を要するため、仮に数年後まで保管したとしても、この企業に処分する力または意思があるかについては疑問である。処分の問題も将来的には課題となる。

■令和元年度市政懇談会記録

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
10	R1.5.20	市政懇談会	花巻中央	建設部	道路課	里川口エリアの道路、水路の整備について	里川口行政区内の高田地区との境界付近について、先日の火災の際には消防車両が入れず、スムーズな消火活動ができなかったように感じた。何らかの形で道路の整備、改修ができないか。 また、その境目を流れる水路は、降雨があると北上川に流れず水が集中し、逆流することが度々あるので、水路の改修についても検討してもらえないか。	水路については、その状況とそれに要する費用について確認し検討する。 道路については、花巻市の場合25億円ほど予算をとっているが、市単独での公共工事を行うのは非常に難しい。 2、3年前に国から市に想定額を大幅に上回る社会資本整備総合交付金が交付されたが、その際に新しく個所付けをしたものが残っており、新たに個所付けすることが難しい状況である。該当の道路については何とかしたいところだが、将来的に可能だとしても、すぐには難しいところである。 （→道路課から詳細を本人に確認。）	水路については現況調査を今年度実施して対策の検討をする。 道路については国からの交付金を活用して整備を行っているが、整備要望が多く、事業化に至っていない路線が多数あり、道路の利用状況や緊急性などを勘案して、整備の必要性について検討する。 また、逆流する箇所を調査し解決するには、一部の用地取得と管路の変更が必要との報告であった。
11	R1.5.27	市政懇談会	好地	建設部 消防本部	都市政策課 花巻北消防署	石鳥谷駅前地区土地区画整理事業について①	市では今年2月の説明会によると計画の見直し検討を行っているが、計画が廃止になった場合は新たに土地区画等に関する計画策定の見通しがあるのか伺いたい。併せて、好地地区には消防活動困難性地域が8箇所あると伺っているが、市では安全・安心なまちづくりを推進する立場から、今後新たな計画を作成するのであれば新たな計画に対応策を盛り込む考えがあるのか伺いたい。	今年の2月から3月にかけて実施したアンケート調査の結果は、区画整理の廃止に賛成が25%程度、反対が20%程度、分からないが35%程度で意見が割れている状況であり、反対の方や現時点では判断ができないという方が想定以上に多かった事から、現状を分析して今後の対応を考えていきたい。現時点で、計画の見通しがあるという事ではなく、長期的に検討していく状況と考えている。 消防活動困難性地域には、出動する消防ポンプ自動車の増隊等、消防体制を強化する出動計画を定めている。また、地域の自主防災訓練等を通して火災予防対策、初期消火活動を充実強化するよう指導に取り組んで参りたい。	[都市政策課] 平成31年2月から3月にかけて実施したアンケート調査の結果は、区画整理の廃止に賛成が25%程度、反対が20%程度、分からないが35%程度で意見が割れている状況であり、反対の方や現時点では判断ができないという方が想定以上に多かった事から、現状を分析して今後の対応を考えていきたい。現時点で、計画の見通しがあるという事ではなく、長期的に検討していく状況と考えている。 [花巻北消防署] 消防活動困難性地域には、出動する消防ポンプ自動車の増隊等、消防体制を強化する出動計画を定めている。また、地域の自主防災訓練等を通して火災予防対策、初期消火活動を充実強化するよう指導に取り組んで参りたい。 （5月10日に区長、自主防災会長の会議、9月28日該当する地域の婦人協力隊の防災講話会、10月8日地域消防団の幹部会議等において活動困難性地域の説明を実施した。）
12	R1.5.27	市政懇談会	好地	建設部	都市政策課	石鳥谷駅前地区土地区画整理事業について②	この計画は、約55年前の計画であり現状に合わないと思う。やはり早期に止めて、現状に合った新たな計画を策定して頂きたいのが、住民の要望と思っている。アンケート調査で意見が割れていたとのことだが、現状に即しているのかを判断できかねているのではないかと思うが如何か。	市も同じ事を考えている。先の説明会においては、計画後50年間で状況が大きく変わっている中で計画事業の実現は難しいとの説明を申し上げたので、計画廃止への賛成意見がもう少し多いと考えていた。アンケートは、地権者と住民を合わせて調査したが、反対の方も20%程度あったので、55年前の計画と現実が違うからと市が勝手に廃止することはできない。計画そのものに代わるものが何かあれば、住民の合意を得るのも一つの手順と県からアドバイスを受けている。そういう状況も踏まえ、意見については持ち帰る。	先の説明会においては、計画後50年間で状況が大きく変わっている中で計画事業の実現は難しいとの説明を申し上げたので、計画廃止への賛成意見がもう少し多いと考えていた。アンケートは、地権者と住民を合わせて調査したが、反対の方も20%程度あったので、55年前の計画と現実が違うからと市が勝手に廃止することはできない。計画そのものに代わるものが何かあれば、住民の合意を得るのも一つの手順と県からアドバイスを受けている。そういう状況も踏まえ、今後検討していく。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
13	R1.5.27	市政懇談会	好地	建設部	都市政策課	石鳥谷駅前地区土地区画整理事業について③	これまで大分長々と引きずってきた計画を今見直そうとした場合、見直す期限の目安を置いてもらわないとまた長々となるのではないかと心配する。大体どの位の期限で新しいものをつくりたいとか、示せないものか伺いたい。	なかなか難しい質問だと思う。まずは、アンケートの中身を分析するというのがひとつ。さらに、市が勝手に決めるものではないので、いつまでに結論を出して新たに計画をという状況にはない。 土地区画整備事業は、地価が上がっている時には非常に有効な手段だったが、地価が各地で下がってきており難しくなっている。石鳥谷においても同様で、55年が経過し、事業予定区域にはコンクリートなどの恒久的な建物を作れないなどの制限があり、この状況をいつまでも続けるのはいかがなものかという事で、区画整理事業について廃止することを提案したもの。まずはスタート地点に戻り、道路整備が必要ということであれば、道路整備について話すことは可能と考えたが、分からないという方を含めると廃止に賛成しない方が55%あり、もう少し考えようということになった。	平成31年2月から3月にかけて実施したアンケート調査の結果は、区画整理の廃止に賛成が25%程度、反対が20%程度、分からないが35%程度で意見が割れている状況であり、反対の方や現時点では判断ができないという方が想定以上に多かった事から、現状を分析して今後の対応を考えていきたい。現時点で、計画の見通しがあるという事ではなく、長期的に検討していく状況と考えている。
14	R1.5.27	市政懇談会	好地	建設部 石鳥谷総合支所	都市政策課 石鳥谷地域振興課	石鳥谷駅前地区土地区画整理事業について④	半世紀以上前の事をこのように表に出していただいたことについては、感謝申し上げる。私が小学生の頃のものだが、この様な計画がある事を今年の説明会まで知らなかった。駅前に3階以上の建物や鉄筋コンクリートの建物が無いこと、大きなショッピングモールができないことなどの理由が分かった。 石鳥谷駅周辺にはまだまだ住宅地になるような場所が沢山あると思うし、駅に近い土地があるというのは、東北本線沿線にはあまり無いと思うので、住宅新築に関わる制限は何とか早めに解消して欲しい。 なお、計画廃止への賛成が少ないアンケート結果については、計画が無くなれば何が変わるのか、逆に計画が続く限りどのようなことが起きるのかということをイメージできないのだと思うので、計画を見直す事によってこの様なことが生まれるとか、或いは見直さなければこうなるという何らかの提示があれば、地域住民も協力の手を挙げると思う。	建築制限については、例えば、3階建て以上は建てられないなどの制限があり、長期優良住宅が建てられないという実態がある。長期優良住宅が建てられれば有利な融資が受けられるなどメリットがあることも説明会でお話をした。 建築制限のみを切り離して、計画の見直しができないかということについては、建築制限そのものが制度上の縛りであるため、制限を無くすには計画の見直しが必要である。なお、具体的な中身について、住民に提示するべきではないかという意見は、持ち帰り方法を考えたい。 ご指摘・ご意見があった石鳥谷駅東南部の製材所跡地エリアは、民間事業者が約40戸の宅地分譲をして3年程経過し、何とか着実に家が建ってきている状況である。加えて、農協のガソリンスタンド跡地を更地にして公園としている場所を含む10,000㎡を超える隣接の市有地の宅地化を進めたいと考え、民間事業者と情報交換しながら、宅地化できる手法がないか情報収集している。 例えば、矢巾への岩手医大の移転や北上の東芝メモリー立地などの影響も踏まえながら、特に東北本線沿いの地価の状況が石鳥谷が非常に手頃だという事など情報収集をしながら、検討していかなくてはいけないと考えている。	建築制限については、例えば、3階建て以上は建てられないなどの制限があり、長期優良住宅が建てられないという実態がある。長期優良住宅が建てられれば有利な融資が受けられるなどメリットがあることも説明会でお話している。 建築制限のみを切り離して、計画の見直しができないかということについては、建築制限そのものが制度上の縛りであるため、制限を無くすには計画の見直しが必要である。なお、具体的な中身について、住民に提示する方法を検討していく。 石鳥谷駅東南部の製材所跡地エリアは、民間事業者が約40戸の宅地分譲をして3年程経過し、着実に家が建ってきている状況である。加えて、農協のガソリンスタンド跡地を更地にして公園としている場所を含む10,000㎡を超える隣接の市有地の宅地化を進めたいと考え、民間事業者と情報交換しながら、宅地化できる手法がないか情報収集している。 例えば、矢巾への岩手医大の移転や北上の東芝メモリー立地などの影響も踏まえながら、特に東北本線沿いの地価の状況が石鳥谷が非常に手頃だという事など情報収集をしながら、検討していかなくてはいけないと考えている。
15	R1.5.27	市政懇談会	好地	健康福祉部	長寿福祉課	介護予防・日常生活支援総合事業について①	日常生活支援総合事業が平成29年4月に開始されたが、市の予定どおりに進んでいるのか、その推進状況と今後どのように進めていくのか見通しについて伺いたい。	この事業は平成29年度に開始され、介護予防・日常生活支援サービスと一般介護予防事業の2事業からなっている。1つ目の介護予防・日常生活支援サービス（以下、「生活支援」という。）は、住民ボランティアがゴミ出しや掃除等の簡易な支援を提供できるもので、花巻市においてはシルバー人材センター等の民間事業者による「訪問型サービスA」と地域団体等による「ご近所サポーター事業」の2つを実施している。 ご近所サポーター事業は、石鳥谷では平成29年の開始当初から八日市と八幡の2地区において取り組んでいただいている。市内全域では、他に宮野目地区、太田地区、笹間地区、大迫の亀ヶ森地区、矢沢地区の一部の高松行政区の合計7地区で取り組んでいる状況。 生活支援を担うボランティアは年々増えており、平成31年3月末現在で市全体では201名、石鳥谷地域では40名でうち好地地区は14名の方が住民ボランティア養成研修を受講している状況。 現在、生活支援の利用者・取り組み団体ともにまだ少ない状況であり、利用者が従前からのサービスを引き続き利用しているのが1番の要因と考えているほか、制度の周知が進んでいないことに加え、利用対象者が近所の方に迷惑を掛けたくないという、狭い地域の取り組みゆえの難しさもあると感じている。 生活支援は、ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯が益々増え続ける中、住み慣れた地域で普通に暮らし続けるための住民同士の支えあいの仕組みであると同時に、ボランティアとして高齢者の社会参加が一体的に図れるもので効果があると考えている。 なお、平成30年度から、ご近所サポーター事業に取り組む団体が除雪や自動車による買い物、病院等への付き添い等を新たに実施する際には、その運営費に対して市が補助を行う制度を創設し、地域ぐるみでの更なる取り組みを期待しているほか、地域団体の組織化についても引き続き支援していく。 もうひとつの一般介護予防事業については、引きこもり防止のための通いの場を本年3月末現在で市内103箇所、石鳥谷地域は12箇所で活動している。内容は、介護予防効果があるという大阪の大東市で生まれた「元気でまっせ体操」を中心とした地域の自主活動の支援で、今後もこのような通いの場を中心とした介護予防活動を市全域に広めたいと考えている。 実態としてあまり利用されていない。従前の介護施設から受けられるサービスの方が何となく安心だという人が多いこと、ご近所の方は頼み易いようで頼み難いということなど色々な理由があると思う。ただし、介護に従事する方が今後少なくなるのは間違いない。花巻市では、施設の担当者不足で受け入れができなくなったという話はまだないが、他の市ではでてきている。花巻市の高齢者のうち65歳以上は、そろそろ絶対数が天井についてきたが、75歳以上はこれからまだ10年以上増える。若い人の数が減る中で、75歳以上の方が増え介護需要が増えると、今までと同じように介護のヘルパーを確保できるとは思えないので、海外の人を引っ張ってくるなど色々な事を考えなくてはいけない。今、人気があるのがベトナムの方で非常に働き者、中国の沿岸部は金持ちになったので日本に来て安月給で働かない、上海は明らかに日本よりも豊かで、シンガポールは1人当たりGDPが日本の2倍などの状況のほか、あとはここに来て日本が伸びていない、相対的に見て貧しい日本に今後も来てくれるか、10年後どうなのか疑問である。特に東京は10年後とんでもない状況になっている。田舎の方がまだ良い方で、将来的にボランティアと言いつつ、お金を払いご近所の方にお世話いただくシステムが必要になる。今現在は利用者が少ないが、介護施設を使うより安いと分かっていただいて、少しずつ利用を進めていくしかないのが今の状況だと思う。	総合事業は2つの事業からなり、当市では、1つ目の介護予防・日常生活支援サービス（以下、「生活支援」という。）において、住民ボランティアがゴミ出しや掃除等の簡易な支援を提供できる「ご近所サポーター事業」を実施している。 ご近所サポーター事業は、石鳥谷地域の八日市地区と八幡地区を始め、市内全域では、今年度から取り組みを開始した湯本地区を含む合計8地区で取り組んでおり、生活支援を担う住民ボランティア養成研修の受講者は令和2年3月末現在で市全体で260名、石鳥谷地域の方は64名となっている。 現在、生活支援の利用者・取り組み団体ともにまだ少なく、その要因としては、従前サービスを引き続き利用している方が多いことや制度周知が進んでいないこと、加えて近所の方に迷惑を掛けたくないという声もあり、狭い地域の取り組みゆえの難しさも感じている。 平成30年度から、ご近所サポーター事業に取り組む団体が除雪や自動車による買い物、病院等への付き添い等を新たに実施する際の運営費に市が補助を行う制度を創設し、地域ぐるみでの更なる取り組みを期待している。 生活支援は、住み慣れた地域で普通に暮らし続けるための住民同士の支えあいであると同時に、ボランティアとして高齢者の社会参加が一体的に図れる効果的な仕組みと考えており、引き続き地域団体の組織化について支援していく。 もう1つの一般介護予防事業は、住民が主体的に活動する通いの場が令和2年3月末現在で市内108箇所、石鳥谷地域では12箇所の登録がある。通いの場では、介護予防に効果的な大阪の大東市で生まれた「元気でまっせ体操」を中心に地域の状況に応じた自主活動が行われている。今後もこのような通いの場を中心とした介護予防活動を市全域に広めたいと考えている。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
16	R1.5.27	市政懇談会	好地	健康福祉部	長寿福祉課	介護予防・日常生活支援総合事業について②	先程説明にあった好地地区のボランティア研修受講者は14名とのことだが、今年度の研修時期を尋ねたところ、今年度は4地区で計画しており、石鳥谷地区は2月の予定とのことで、とても消極的な印象である。 好地地区のサービス利用を賄うには、40～50名のボランティアが必要と考えており、今年度も積極的に各行政区から複数名の研修受講の協力のお願いをしようと検討しているが、2月の開催であれば、それから有償ボランティアができたとしても、次年度でなければ組織的な活動ができないと感じている。 また、ケアプランナーのプランに基づいて事業を展開するので、事務方も育成しないといけないのではないかと考えているので、もっと積極的に研修会を開催して欲しい。	ご意見ありがとうございます。本年度については、委託先の都合もあり、石鳥谷地区は来年2月の開催である。開催時期については、検討させていただきたい。 この研修を受講された方々で組織化されている団体はまだまだ少なく、昨年ですが、研修を受講してもボランティアに参加できる機会が少ないという意見を頂いたことから、研修受講者に集まっていただき、組織の立ち上げ等の話合いやご意見を聞く機会を設けた。その中でボランティアの方々自身での組織化について、先行事例の紹介もしながら、実際に立ち上げをしていただける様に考えており、このような機会を今年も開催したいと考えている。	生活支援を担う住民ボランティアの養成については、同内容で年4回養成研修を実施しており、参加しやすさを考慮し市内4地区を巡回して開催しており、住所地を問わず何処の会場でも受講ができるものである。 今後も、より多くの方に参加いただけるよう、年度当初に、年間の研修日程を市の広報やホームページをはじめ、周知チラシ等によりお知らせし必要に応じた受講に繋げていく。
17	R1.5.27	市政懇談会	好地	石鳥谷総合支所	石鳥谷地域振興課	道の駅いしどりや再編基本構想・基本計画の概要について①	道の駅「石鳥谷」施設再編基本構想・基本計画の概要を伺いたい。また、この再編によって地元へのメリットは何かを伺いたい。	道の駅の再編整備については、検討を始めた当初、南部杜氏伝承館の内部改修と酒匠館等各施設の有効利用を図る事からスタートしたが、専門家等の意見や道の駅「石鳥谷」のあり方を考える市民ワークショップを通じ、駐車場やトイレなど国が設置管理する施設も含む道の駅全体の再編について考えていくことが望ましいとの結論を得たことから、道の駅「石鳥谷」の設置者である国土交通省の指導・協力を頂き、施設再編の基本指針となる「道の駅「石鳥谷」施設再編基本構想・基本計画」を策定することとして、現在作業を進めている状況である。 道の駅「石鳥谷」の主な課題は4つ。①国道4号線から道の駅施設が見えにくい、②トイレと物産施設が離れており施設間の回遊性が悪い、③施設が十分に活用されていない（例えば、りんどう亭大食堂が昼は使われておらず、団体客や夜の宴会にしか使われていないなど）、④駐車場やトイレの数が不足している（国が設置管理しているトイレも老朽化が見られるほか、身障者や妊婦等向けのトイレが整っていないとの指摘もある）。これらの課題を解決する為に色々検討をしている。 今年3月に道の駅北側の山林部分を市が先行取得したが、今後、その土地を国が買い取り駐車場を拡張する事になっている。具体的には、現在の北側入口から100m程北側まで拡張しながら入口を移し、駐車台数の不足解消と国道4号線からの視認性向上を図る。 建物の配置は、伝承館の建物をりんどう亭大食堂の更に北側に曳家で移設し、その跡に国がトイレと道路情報発信館の建て替えを予定しているほか、酒匠館とりんどう亭大食堂の位置は現行どおりだが国道側に出入り口を設け、拡張する駐車場からの出入りを容易にする予定である。道の駅利用者の7～8割がトイレを利用するとの事なので、トイレから各施設にも行きやすくなる配置を検討したものである。 伝承館の内部は、酒造道具の展示の他に、杜氏が丹精込めて作ったお酒を試飲できるコーナーや展示・販売コーナーのスペースも検討しているほか、食堂を奥の大食堂に集約しながら、物産販売と産直を同じ建物に一緒にしながらレジの統一を検討している。 台湾や中国からのインバウンドに対応した外国人向けの各種表示も設置したいと考えている。 施設再編のメリットは、道路利用者をはじめ、観光面でインバウンドの拠点施設としてより多くの利用者・観光客が訪れることで、日本酒をはじめ南部杜氏の情報発信が強化されるほか、お酒をはじめ物産の販売強化による石鳥谷地域の知名度の向上が期待される。 市民の皆様にとっても、これまで以上に喜ばれ親しまれる施設になっていく事を期待しているところである。	国との協議や「道の駅『石鳥谷』施設再編基本構想・基本計画検討委員会」のご意見等を踏まえながら、「道の駅『石鳥谷』施設再編基本構想・基本計画（以下、「基本構想・基本計画」）」を令和元年5月に策定したところ。 現在は、市においては曳家や駐車場等の詳細設計などを行っているほか、浄化槽や旧せせらぎ散策路の支障物件の撤去、国においては、国管理部分の駐車場等の測量調査、駐車場・24時間トイレの設計等を行っているほか、道の駅駐車場拡張予定地の抜根・盛土などを行った。 基本構想・基本計画では、道の駅「石鳥谷」の課題について、「地域振興施設の利用者が減少傾向にある」「国道4号からの視認性が良くない」「道の駅内の施設の回遊性が良くない」「駐車ますが不足している・トイレの老朽化と器数が不足している」の4点に整理したところ。このことから改修方針を「『南部杜氏の里』の魅力発信と、地域の憩い・交流の場の形成」「道の駅への視認性と分かりやすい進入動線の確保」「施設機能・配置や動線等の見直しによる利便性・回遊性の向上」「将来予測交通量に対応した駐車場の整備・トイレ器数の確保、災害時への対応」の4点とし、国とも協働しながら、駐車場の拡張や施設整備を進めていく。また、施設配置については、南部杜氏伝承館を北側に曳家するとともに、24時間トイレを道の駅構内中央である現在の伝承館の位置に新設するほか、24時間トイレ、酒匠館、りんどう亭大食堂、伝承館の各施設によって囲まれた空間を広場として活用し、回遊性を確保する。食堂機能はりんどう亭大食堂に集約するとともに、物販・産直は酒匠館で行うほか、伝承館を試飲や日本酒販売を行う施設とすることを考えている。 施設再編のメリットは、道路利用者をはじめ、観光面でインバウンドの拠点施設としてより多くの利用者・観光客が訪れることで、日本酒をはじめ南部杜氏の情報発信が強化されるほか、お酒をはじめ物産の販売強化による石鳥谷地域の知名度の向上が期待される。 市民の皆様にとっても、これまで以上に喜ばれ親しまれる施設になるよう、整備を進めてまいりたい。
18	R1.5.27	市政懇談会	好地	石鳥谷総合支所	石鳥谷地域振興課	道の駅いしどりや再編基本構想・基本計画の概要について②	南部杜氏発祥の地は紫波町だが、石鳥谷町は南部杜氏のふるさとという事でPRしている。当地区からも全国に杜氏が出稼ぎに行っているが、出稼ぎ先のお酒も試飲できるようなコーナーを設けて頂ければ、杜氏さん方も大変喜ぶのではないか。全国のお酒の販売・購入ができれば1つのメリットではないかと考える。	市も同じ考えで、目玉になると考えている。南部杜氏伝承館の中身を具体的にどのようにするとか運営の仕方についてなど、市だけではなく南部杜氏協会の方々、地域の方々と十分に話し合っていかなければならないと考えており、先日の南部杜氏自醸清酒鑑評会の祝辞で、南部杜氏の方々のご協力を頂きたいと述べた。	令和元年5月に策定した「道の駅『石鳥谷』施設再編基本構想・基本計画（以下、「基本構想・基本計画」）」では、南部杜氏伝承館を試飲や日本酒販売を行う施設と位置付けており、施設整備を進める予定である。 リニューアル後の南部杜氏伝承館においては、南部杜氏の皆様が全国の酒蔵で丹精込めて作った日本酒の試飲や販売を行っていきたいことから、花巻商工会議所石鳥谷支部、花巻観光協会、南部杜氏協会、JA、近隣のコミュニティ会議の皆さんなどで構成する施設運営検討会の中で検討を行っている。
19	R1.5.27	市政懇談会	好地	石鳥谷総合支所	石鳥谷地域振興課	道の駅いしどりや再編基本構想・基本計画の概要について③	私もあちこちの道の駅を巡っているが、最近定年し道の駅を巡っている夫婦がいるが、道の駅に仮眠室があれば良い。エンジンを掛けたまま眠ると環境上良くないのと、仮眠室があれば、日本酒を試飲して次の日に石鳥谷を散策してもらいたい。キャンピングカーも停車するので、電源も用意してもらうと良いと思う。	南部杜氏伝承館を曳家で北側に移設しながら「広場」を整備したり、食堂を大食堂の方に集約するなどを予定しているが、市が新しい施設を作る計画は無い。国の方は、働きかける中で、予算化も含め一気に進展した。ただし、国が実施する分についても限度はあるので、仮眠室を整備する話は無い。トラックの駐車場が足りないので拡張するが、大きなキャンピングカーのスペースまで作る事は考えられていない。	国との協議を踏まえながら、「道の駅『石鳥谷』施設再編基本構想・基本計画（以下、「基本構想・基本計画」）」を令和元年5月に策定したところ。現在の道の駅「石鳥谷」の課題の一つに「地域振興施設の利用者が減少傾向にある」ことは認識しているが、今回の基本構想・基本計画は食堂機能はりんどう亭大食堂に集約するとともに、物販・産直は酒匠館で行うほか、伝承館を試飲や日本酒販売を行う施設とする方向であり、仮眠室の整備については考えていない。 また、駐車場については、「将来予測交通量に対応した駐車場」とするため、駐車場の拡張による駐車ます数の確保に努めていくが、キャンピングカー専用のスペースや、それに伴う供給電源の提供は考えていない。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
20	R1.5.27	市政懇談会	好地	石鳥谷総合支所	石鳥谷地域振興課	道の駅いしどりや再編基本構想・基本計画の概要について④	南部杜氏伝承館と道の駅に隣接している歴史民俗資料館とはた織り機が入っている農業伝承館の3施設は、中身が大して代り映えしなかったし、それぞれに入館料を払ったという話を聞いたことがあるので、分かり易く展示、案内して頂きたい。	歴史民俗資料館・南部杜氏伝承館・農業伝承館の3施設の共通入場券があるが、実際の利用状況は少ない。発言のとおり同じような展示であり、それぞれの管理者が教育委員会・石鳥谷総合支所と別なことも課題と認識している。歴史民俗資料館は階段を上がって入館するため車椅子の方が入れない、農業伝承館は主に機織りのサークル活動に使用されている。具体的には、運営方法も含めてこれから検討する。	歴史民俗資料館・南部杜氏伝承館・農業伝承館それぞれに入館券を購入するよりもお得な3施設の共通入場券があり、それぞれの施設で購入することができる。 特に歴史民俗資料館と南部杜氏伝承館については酒造用具などを展示しており、展示内容が似通っているというご意見は頂戴している。 令和元年5月に策定した「道の駅『石鳥谷』施設再編基本構想・基本計画では、南部杜氏伝承館を試飲や日本酒販売を行う施設と位置付けており、施設整備を進めるほか、花巻商工会議所石鳥谷支部、花巻観光協会、南部杜氏協会、JA、近隣のコミュニティ会議の皆さんなどで構成する施設運営検討会の中で検討を行っている。
21	R1.5.27	市政懇談会	好地	建設部 教育部	道路課 教育企画課	通学路（市道石小東通学線）のロードヒーティング整備について	石鳥谷小学校の東側の道路（市道石小東通学線）にロードヒーティングを整備して欲しい。現状は、坂が急でカーブになっていて、さらに杉の木が生い茂り暗く見通しが悪くなっている。今冬は雪が少なかったが、逆に少ない事によって凍結しやすく滑りやすくなっていた。私も転んでしまったが、他にも何人か転んで危ないとの話を聞いた。小学校の東側に2階建ての清光学園が移転新築し、子供達の通学路にもなっているので、お願いしたい。 それと、毎年落ち葉の問題がある。青雲台植物園（石鳥谷小学校校庭の東側に様々な木がある）の手入れもお願いしたい。	清光学園の南側の杉林は民有林で、清光学園でも暗くて困っており伐採して欲しかったようである。 例えば、頻繁に融雪剤を散布することで何とかならないか。ロードヒーターは物凄くお金が掛かるため、簡単にできるものか建設部に確認し検討する。 小学校の通学路であれば国のお金が出やすいので、何とかできないか確認してみるが、それでもお金は掛かるので、厳しい状況ではある。 校庭の樹木の件は整備した方が良いのは分かるが、全部できるものでもない。、教育委員会へ相談していただきたい。公園は街中の景観に影響し、景観を良くする効果もある。公園によって街中を綺麗にしたいと考え、花巻駅の西側の材木町公園に芝生を張ることにしている。一気にはできないが、少しずつ市内の公園を綺麗な公園にしていきたい。 7/1現在の状況　石鳥谷小学校の植物園については、下草の刈り払い実施済み。また、学校敷地内の枯れた木が道路側に倒れる可能性があるものについては、今後伐採する予定である。	[道路課] 道路整備については国からの交付金を活用して整備を行っているが、整備要望が多く、事業化に至っていない路線がが多数あり、要望のロードヒーティングについては、多額の費用が掛かることから、早急の整備は困難である。 冬期間はパトロールを徹底し、除雪や融雪剤散布、滑り止め用砂の散布を徹底する。 [教育企画課] 石鳥谷小学校の植物園の下草については、校務員が刈り払いを行っている。なお、学校敷地内の枯れた木で道路側に倒れる可能性のあるものについては、3月に伐採完了。
22	R1.5.27	市政懇談会	好地	石鳥谷総合支所	石鳥谷地域振興課	地域力低下への対応策について	駅前通りの北側に位置している石鳥谷第2区は82世帯しかいなくなり、私の子供達の頃は子供が20～30人いたが、今は5人しかおらず超高齢化の地区になった。計算すると高齢化率は40%を超えていた。実際には、若い人の名前はあるものの、住所を移転しないままの方もあるので高齢化率はもっと高い。自治会や防災など様々な部分で高齢化による地域力の低下が凄く顕著になって来ている。 例えば、防災の事でいうと要支援の方が82世帯で15人が申込をしていますが、支援する人がいない。70歳以上で病気持ちの人が支援しなくてはいけない地区になっている。6月の地域の運動会では、チームが編成できない状態。 地域力が低下し限界集落になるのではないかなと思っている。そこで歯止めをしていく時に、区画整理の道路の問題や住宅の問題等、総合的に関わってくるだろうし、市として総合的な対応策などこれからの考え方を伺いたい。	比較の問題になるが中心市街地でみると1市3町の中では、石鳥谷が人口の減り方が少ない。駅前に市有地があるので、これを何とか住宅地として活用できないかと考えている。民間の不動産屋も売れ行きが悪いという話だったが、良くなってきている。農協跡地の市有地やその南側の市有地は、土壌汚染があり、土壌改良をしなくてはいけない。土壌改良にお金が掛かるが、土壌改良をしながらこの土地を住宅地として使っていただき、駅の東側にも沢山の人が住むようにしたいと考えている。 石鳥谷の中には宝峰跡地とか色々な土地があるが、どういう土地が空いているか調べながら、これらを利用できないかを考える必要がある。あくまで民間に開発してもらう事にはなるが、動向を真剣に見ていく必要がある。 盛岡の住宅地が南下してきて、矢巾や紫波の住宅地が埋まってきている。石鳥谷は盛岡まで電車で30分掛かるが、駅の傍であれば電車で通えるので、可能性はあると考えている。さらに、東芝メモリーが千人規模の工場を今建設中で、今後、2棟目、3棟目の工場建設もあり得る。石鳥谷は場合によっては電車で通えるので、その可能性も出てくる。それも睨みながらあまり慌てず、様子を見ていきたい。	駅前の農協跡地の市有地やその南側の市有地は、土壌改良をしながら住宅地として使っていただくことで、駅の東側にも沢山の人が住むようにしたいと考えており、宅地化できる手法がないか民間事業者と情報交換している。また、空き地となっている宝峰跡地についても、土地利用の動向を所有者に伺うなど情報収集をしているところである。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
23	R1.6.14	市政懇談会	外川目	農林部	農村林務課	シカ対策について	シカが増え農業、林業、様々な場面で悪影響を及ぼしている。早池峰山の高山植物も食害で苦慮していると聞いている。有害鳥獣対策について、新しい対策を講じてほしい。	岩手県における農業被害はほぼニホンジカによるものと認識している。岩手県のシカによる農作物の被害額は平成29年度で約2億円、花巻市においては平成29年度は2,923万円、平成30年度は2,893万円ほどとなっている。 花巻市では花巻市鳥獣被害防止計画を策定しており、これまで捕獲年間目標の750頭を平成30年度からは825頭に増頭した。この目標の達成に向けて、農林水産省の交付金を活用した県の「岩手県鳥獣被害防止総合支援事業」、及びそれを補完する市単独事業「緊急捕獲活動支援事業」により、市内の鳥獣被害防止対策実施隊により捕獲活動を行っていただいている。 今年度県事業としては約449頭分の支援をいただくこととしており、市単独分は150頭分を予算化し、計599頭分（1頭当たり8,000円）の捕獲活動を支援する計画。市では効果的な捕獲を実施できる環境を整備するため、無線機やくくり罠を導入、また冬期間の捕獲環境の対策として林道の除雪を行っている。さらに、人材育成の面で免許取得に係る情報提供を行っているが、免許取得に対する支援は行っていない。罠免許を持った人へのサポート等、より効果的な取り組みを今後も検討していく。 電気柵の設置については、個人の場合２分の１補助（上限７万円）、３名以上の団体の場合４分の３補助（上限30万円）として支援している。 さらには、環境省の個体数調整事業があり、県が猟友会に直接委託をし捕獲している。この事業で捕獲されたシカは平成29年度で市内191頭に上る。 基本的に雪が少ないと捕獲量が少ないことに加え、暖冬のためシカも繁殖しやすいことから捕獲量としては足りていない。猟友会も高齢化が進み限界が来ていることから、くくり罠の免許をたくさんの方に取得していただくことについて、また、どういう対策をすれば増えるかについて考える必要がある。例えば講習受講者への支援等、地域の方々に伺った上で必要であれば９月か12月補正にて予算化することも可能である。	岩手県における農業被害はほぼニホンジカによるものと認識している。岩手県のシカによる農作物の被害額は平成29年度で約2億円、花巻市においては平成29年度は2,923万円、平成30年度は2,893万円ほどとなっている。 花巻市では花巻市鳥獣被害防止計画を策定しており、これまで捕獲年間目標の750頭を平成30年度からは825頭に増頭した。この目標の達成に向けて、農林水産省の交付金を活用した県の「岩手県鳥獣被害防止総合支援事業」、及びそれを補完する市単独事業「緊急捕獲活動支援事業」により、市内の鳥獣被害防止対策実施隊により捕獲活動を行っていただいている。 今年度県事業としては約449頭分の支援をいただくこととしており、市単独分は150頭分を予算化し、計599頭分（1頭当たり8,000円）の捕獲活動を支援する計画。市では効果的な捕獲を実施できる環境を整備するため、無線機やくくり罠を導入、また冬期間の捕獲環境の対策として林道の除雪を行っている。さらに、人材育成の面で免許取得に係る情報提供を行っているが、免許取得に対する支援は行っていない。罠免許を持った人へのサポート等、より効果的な取り組みを今後も検討していく。 電気柵の設置については、個人の場合２分の１補助（上限７万円）、３名以上の団体の場合４分の３補助（上限30万円）として支援している。 さらには、環境省の個体数調整事業があり、県が猟友会に直接委託をし捕獲している。この事業で捕獲されたシカは平成29年度で市内191頭に上る。 基本的に雪が少ないと捕獲量が少ないことに加え、暖冬のためシカも繁殖しやすいことから捕獲量としては足りていない。猟友会も高齢化が進み限界が来ていることから、くくり罠の免許をたくさんの方に取得していただくことについて、また、どういう対策をすれば増えるかについて考える必要がある。例えば講習受講者への支援等、地域の方々に伺った上で必要であれば９月か12月補正にて予算化することも可能である。
24	R1.6.14	市政懇談会	外川目	建設部	都市政策課	大迫予約乗合バスについて①	予約乗合バスについて、利用日が月・水・金曜日のみであるため、大迫の市日もその曜日に合わせたイベントを開催するようになったが、不便を感じている。このような状況を市ではどのように考えているか。また、スクールバスの一般混乗の利用状況についても伺いたい。	大迫地域の予約乗合バスは、昨年の10月に運行を開始し、利用者数は順調に増えている。運行日１日当たり約25人の方が利用、登録者数は５月末現在1,399名となっている。そのうち、外川目地区の登録者は521名、外川目地区の人口の約75%の方に登録いただいている状況。その一方で、外川目地区の方で実際に利用された人数は80名となっており、更なる利用をお願いしたい。 利用者の傾向としては、約92%が60歳以上、約80%は女性、行先で一番多いのは大迫診療センター、続いてバスターミナルとなっている。 利用したい時間の1時間前から1週間前まで予約可能であるが、大迫地域は約50%が当日の予約で占めている。石鳥谷や東和地域の当日の予約が33%であるのに比べ高い状況である。 スクールバスの一般混乗は、今年の１月から実施しており、利用実績は6路線中１月から４月までの合計で、登校便の389便に乗車した人数が50人、１便当たり換算0.13人の利用。下校便では381便中乗車人数が17人、１便当たり0.04人の利用となっている。 ６路線中１番利用が多い路線は内川目地区の岳・久出内線で、67便に対し29人の乗車で１便当たり0.43人、外川目地区を運行する３路線中では、竪沢線の登校便64便に9人乗車で１便当たり0.11人の利用状況となっている。	大迫地域の予約乗合バスは、平成30年の10月に運行を開始し、利用者数は順調に増えている。運行日１日当たり約25人の方が利用、登録者数は５月末現在1,399名となっている。そのうち、外川目地区の登録者は521名、外川目地区の人口の約75%の方に登録いただいている状況。その一方で、外川目地区の方で実際に利用された人数は80名となっており、更なる利用をお願いしたい。 利用者の傾向としては、約92%が60歳以上、約80%は女性、行先で一番多いのは大迫診療センター、続いてバスターミナルとなっている。 利用したい時間の1時間前から1週間前まで予約可能であるが、大迫地域は約50%が当日の予約で占めている。石鳥谷や東和地域の当日の予約が33%であるのに比べ高い状況である。 スクールバスの一般混乗は、平成31年１月から実施しており、利用実績は6路線中１月から４月までの合計で、登校便の389便に乗車した人数が50人、１便当たり換算0.13人の利用。下校便では381便中乗車人数が17人、１便当たり0.04人の利用となっている。 ６路線中１番利用が多い路線は内川目地区の岳・久出内線で、67便に対し29人の乗車で１便当たり0.43人、外川目地区を運行する３路線中では、竪沢線の登校便64便に9人乗車で１便当たり0.11人の利用状況となっている。
25	R1.6.14	市政懇談会	外川目	建設部	都市政策課	大迫予約乗合バスについて②	ます沢地区では、一人暮らしで車のない方は大変重宝しているが、冬場の利用について問題があった。 降雪時期となり、「道幅が狭く、タクシーが四駆ではないため上まで行くことができないことから、乗る際は下の公民館まで降りてきてください」という旨の通知が登録した人だけにあった。それからしばらくして、上部にある2軒の方から家の近くまで来てくれるようになったという連絡があった。 もっと早目に連絡をいただければ対策が取れたのではないかと思われる。また、今年も冬が来るわけだが、このような通知を出す際は登録の有無を問わずその路線の地域全体に連絡をいただきたい。	該当者のみへの通知だけではなく、地区の皆様へも当初の説明と変更した旨説明をするべきであった。お詫び申し上げる。	該当者のみへの通知だけではなく、地区の皆様へも当初の説明と変更した旨説明をするべきであった。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
26	R1.6.14	市政懇談会	外川目	建設部	都市政策課	大迫予約乗合バスについて③	ます沢地区以外の地区でも冬期間運行できない地域があったが、今年の冬はどのようになるか。運行できない場合もあるものか。	狭川地区のことと思われるが、その節は大変ご迷惑をお掛けした。お詫び申し上げる。 道路については、事業者も安全を第一に考えているため当初は進入不可と判断したものであったと思うが、そうなると路線まで非常に遠くなってしまう路線であったことから、事業者に対し何とかできないか再度調整をさせていただき、最終的には冬場も運行する形にさせていただいたものである。ただ、事業者からも条件があり、両サイドの道路のポールを増やし道路が分かるようにすることや除雪対応をしっかりすること、道路脇の立木の枝を切ること等、この点については市で対応することで事業者からの了解を得られ実現したものである。 除雪を優先的にしたとしても事業者から、やはり無理と言われることも場合によってはありうると思われる。市としては雪の状況を見ながらできることをやっていく。	狭川地区のことと思われる。 道路については、事業者も安全を第一に考えているため当初は進入不可と判断したものであったと思うが、そうなると路線まで非常に遠くなってしまう路線であったことから、事業者に対し何とかできないか再度調整をさせていただき、最終的には冬場も運行する形にさせていただいたものである。ただ、事業者からも条件があり、両サイドの道路のポールを増やし道路が分かるようにすることや除雪対応をしっかりすること、道路脇の立木の枝を切ること等、この点については市で対応することで事業者からの了解を得られ実現したものである。 除雪を優先的にしたとしても事業者から、やはり無理と言われることも場合によってはありうると思われる。市としては雪の状況を見ながらできることをやっていく。
27	R1.6.14	市政懇談会	外川目	消防本部	消防本部総務課	消防団再編計画について①	消防団再編計画について、8月には地域住民を対象に説明会が予定されているが、その概要について伺いたい。	消防団の組織再編は、消防団が主体となり計画を策定し、当市ではそれをバックアップすることを基本として取り組んでいる。消防団長を委員長とし、平成25年10月から花巻消防団の組織等見直し委員会を立ち上げ、これまで15回の検討を重ねてきた。その中で、昨年7月に各分団を対象に実施した部の再編に関する調査の結果に基づき消防団の再編計画の素案を作成し、本年2月に有識者である元消防団長に検討いただき再編計画（案）を作成した。 少子高齢化や被雇用者の増加、社会情勢の変化に伴い、消防団の確保が困難な状況下ですぐにでも部の再編を希望するという地区から再編を推進する計画ではあるが、地区住民と合意形成を図った上で地区毎の実情を踏まえた再編計画にする。そのために全分団を対象に地区説明会を実施する。外川目地区については8月8日を予定しており、その結果を踏まえ成案とするもの。 外川目地区を管轄する第10分団は、5年以内に班を廃止し各部に統合するとの調査結果であったことから、平成30年4月現在61名の団員が在籍しているが5年後に統廃合が進むと56名となる見込み。本市としては、地区の理解を得ながら持続可能な消防団を維持するため、部の再編を進めている消防団としての方針について今後も引き続き支援していく。	8月8日実施の地区説明会において、再編計画（案）のとおり、5年以内の班の廃止について了承された。 今後は、再編後に存続する屯所及び格納庫、また、車両の運用については、地元と協議していく。
28	R1.6.14	市政懇談会	外川目	消防本部	消防本部総務課	消防団再編計画について②	再編計画によると、今後5年間で第2班をなくする予定と伺ったが、屯所はどうするのか。どう活用するのか。	10分団には4部9班があり、屯所のほかに屯所機械置場もある。仮に統廃合が進み班を集約する機運が高まった場合は、建物の存続についても地元の方々と話し合いを進めながら検討していく。	再編後に存続させる屯所及び格納庫は、地元と協議し決定する。
29	R1.6.14	市政懇談会	外川目	消防本部	消防本部総務課	消防団再編計画について③	私は10分団の分団長であるが、当分団には4部、車は5台あるが、積載車の配置はどうなるのか。	まだそこまでは議論されておらず計画の段階である。仮に4部となり1台余剰が出る場合は、統廃合が進んだ結果、必要とする分団へ消防車両を配置換えし運用していきたいと考えている。	再編後余剰となる車両は、更新整備年度を確認し経過年数の少ない車両は配置を換え運用する。
30	R1.6.14	市政懇談会	外川目	消防本部	消防本部総務課	消防団再編計画について④	10分団の車のうち1台は、遠野市堺付近の屯所のものであるが、有事の際には遠野市宮守地区の火事にも出動が可能であることから、有効活用させてほしい。過去にも宮守達曽部地区の火災の際に出動した事例もあった。	こういったご意見も8月の説明会の際に出していただき、検討した上で方向性を見出していきたいと考えている。	再編後に存続させる屯所及び格納庫は、地元と協議し決定する。
31	R1.6.14	市政懇談会	外川目	消防本部	消防本部総務課	消防団再編計画について⑤	8月の地域説明会では、どの範囲の方々に説明するのか。 また、機能別団員が昨年過去最高となっていると聞いた。自分も機能別団員であり増員を希望するが、市はどのように考えているか。	説明会の個別案内は地元の市議会議員や区長、コミュニティ会議の代表者等に案内する予定。一般市民の皆様にも広く参加していただきたい。 花巻市の機能別団員は153人。10分団は8名、機能別団員の増員については、消防団の幹部会議に諮り検討し決定するものである。同じ意見を他の分団からもいただいているが、逆に基本団員を増やすことや組織を維持していくことを重視する意見等様々である。ご意見は団幹部にお伝えする。	11月15日開催の消防団組織等見直し委員会において協議したところ、機能別消防団員の活動内容は、継続協議することとなった。なお、増員については、現行の活動要綱どおりの人数とすることを原則とするが、特別な事情がある場合は別途協議することとした。 その後、2月7日開催の消防団組織等見直し委員会において協議したところ、一定の訓練を履修することで、機能別消防団員のみでの出動を認めることとした。

■令和元年度市政懇談会記録

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
32	R1.6.14	市政懇談会	外川目	教育部	文化財課	カモシカの対策について	カモシカについて、文化財であり法律で保護されているが、実態とすれば増えているのではないかと思う。農作物の被害が後を絶たないため、国策になるかどうかは分からないが間引くとか調整していただくような対策はないものか。	カモシカが年々増えていることは県の自然保護課へ情報等は入れているが、どのくらい増えているのか確認したい。 県にお願いし、実態調査をしてみる時期ではないかと感じている。たくさん増えて被害をもたらしているが、具体的な調査をし、どれくらい増えているのか数字で表すことができないと環境省への要望も難しい。	県に確認したところ、「※カモシカ保護地域」の生息密度は把握しているが、それ以外の地域の生息密度は把握しておらず、調査予定もないとのことである。北上山地地域の生息密度は、2014年から2015年にかけての調査で0.25頭/㎢、その8年前の調査では0.61頭/㎢、その8年前が0.43頭/㎢と減少している。 カモシカの頭数削減のため間引くことはできないが、農作物の被害対策として、国や県においては防護柵の設置や忌避剤の散布費用に対する補助制度があるので活用を希望する場合は相談願いたい。 ※カモシカ保護地域は、文部科学省が定めた範囲。当市(大迫の一部18.72㎢)が含まれている「北上山地地域411.68㎢」は、盛岡市、岩泉町、宮古市川井地区、遠野市、花巻市の区域である。
33	R1.6.14	市政懇談会	外川目	地域振興部	定住推進課	子育て世帯住宅支援について	子育て世帯住宅支援制度について、息子の勤務地は北上方面であるが、北湯口地区に住宅取得しようとした際にこの制度を受けようとしたが、地域外とのことで受けられなかった。人口流出を止めるためのものであるとするならば、もう少し融通性を持たせてほしい。	この制度は、1市3町の中心部と親世帯と同じ地域に住宅を取得する際に適用となるもの。昨年4月から始まり大変好評を得ており、今年は当初予算で足りず6月補正で70件2,100万円を増額した。 市としては、中心市街地を元気にしたい思いと、親世帯と同じ地域に住んでいただきたいという趣旨で支援をさせていただいており、他市に住もうとした方を花巻市に取り込もうとするものではない。趣旨をご理解いただきたい。	この制度は、1市3町の中心部と親世帯と同じ地域に住宅を取得する際に適用となるもの。昨年4月から始まり大変好評を得ており、今年は当初予算で足りず6月補正で70件2,100万円を増額した。 市としては、中心市街地を元気にしたい思いと、親世帯と同じ地域に住んでいただきたいという趣旨で支援をさせていただいており、他市に住もうとした方を花巻市に取り込もうとするものではない。趣旨をご理解いただきたい。 ●最終予算額　55,050千円 ●108件（R2.3.18現在）
34	R1.6.20	市政懇談会	八重畑	地域振興部 石鳥谷総合支所	地域づくり課 石鳥谷地域振興課	これからも地域自治を維持していくための課題解決について①	昨年の市政懇談会では、開拓地区の現状を例に挙げ、行政区再編や役員の成り手不足について取り上げた。市の回答は「市全体での行政区再編の計画はない。持続可能な地域自治を支える仕組みを地域と共に考えてまいりたい」との事で、解決に向けた具体策は見えなかった。この問題を開拓地区だけの課題とは捉えず、八重畑地区全体がこれから直面していくものと考え、八重畑という地域を守っていくには何をすべきなのか、どうあるべきかを住民同士で話し合う場が必要と感じた。そこで今年度、コミュニティの新規事業として、八重畑の将来を検討するワークショップを開催する予定である。市のサポート事業を活用しながら、持続可能な地域自治について住民の意見を集約していく予定である。 一方、市でも昨年度「地域自治に関する懇談会」を開催し、今後の地域自治の在り方について意見交換を行ったようだが、それを踏まえて、本年度は課題解決に向けてどのような取り組みを計画しているのか。参考としたいので教えていただきたい。	昨年度、開拓地区から世帯数が減少し集落機能を維持していく事が非常に大変であること、特に市から行政区長を通して推薦をお願いしている役割が世帯数や人口が少ないために同じ方がいくつもやらなくてはいけない状況になっているという開拓地区のお話を頂戴した。全国的にも人口減少に伴い、地域自治を維持していく困難さが大きな課題となっていることから、昨年度、今後の地域自治の仕組みについて、市民の皆さんと考えていく場の1つとして、地域自治に関する懇談会を3回程開いた。懇談会は、岩手大学農学部の広田純一先生を座長、コミュニティアドバイザーの役里眞喜子さんを副座長とし、コミュニティ会議の会長、行政区長、自治公民館長、福祉関係や地域づくりに携わっている方々の総勢15名の方々に話を伺った。 その中で、1点目は、今の市の地域自治の仕組みで課題として出されたことは、地域事業への参加者の固定化、役職の肩書による充て職が多い、役員の担い手が不足しているなど。また、コミュニティ会議がその地域の集約をしているが、市や県からの縦割りによる様々な団体や取り組みに重複している部分がある事や人口減少や就業構造の変化で地域課題が多様化している事、さらに社会に対する考え方の多様化もあり、地域づくりや地域自治が重荷になっているとの話をされた。2点目は、地域づくり活動に女性や若い世代の参加の少なさ、地域づくり交付金の活用において地域全体のニーズや創意工夫を反映させる難しさを感じているとの話があった。3点目は、コミュニティ会議のほか各種団体があるが、それら団体との連携の難しさ、例えば、高齢者の総合支援事業が中々進んでいない現状について、コミュニティ会議のみならず地域の団体や行政区、あるいは市・行政の方々を集めミーティングする場がない、人がいない中で合理的に話をする事が難しいとのこと。 これらの意見を基にしながら今後の方向性として挙げられたのが、コミュニティ会議は行政区という地域コミュニティをもっと身軽にし、地域にお願いしている役割の見直しやコミュニティ会議等の団体との事業連携について考えようということ。それから若い人や女性の考え方も取り入れる工夫をしようということ。また、行政との連携の充実という点では、人口や世帯数が減る中で課題は深刻化しているので、地域まかせではなく、一堂にテーブルについて話をする場を持った方が良いという話が出た。 そこで、コミュニティをもっと身軽にするために、市が地域にお願いしている役割や各種団体の実態を調査し、コミュニティ会議との関わりを調べる事や若い世代や女性がコミュニティ会議の活動に参加しやすい仕組み、「創意」を育む仕組みについて検討したいと考えている。以上が昨年度の懇談会の概要であり、本年度市が取り組もうとしている内容である。 昨年度の懇談会では、開拓地区（八重畑第12行政区）の世帯数は住民登録上8世帯（現在7世帯）で実際にそこに暮らしている方がいる世帯は3世帯だと情報提供をいただいた。 市全体における地域自治については地域振興部長が申し上げたとおりで、八重畑地区の取り組みについては、八重畑コミュニティ協議会で「地域づくりサポート事業」に手を挙げていただいているので、ワークショップの方式を取り入れながら地域の皆さんが集まった中で課題の共通認識を図り、皆さんで話し合いをしていただく予定である。 早速、来月に向けて企画をしていくので、どういう形で話し合いの場をつくっていかを、コミュニティ会議の皆さんと話をさせていただく。実際にアドバイスするのは、中間支援組織として地域づくりを手掛ける結学舎という法人、この中間支援組織のアドバイザーと地域支援室の職員が集まり、話し合いの企画をし、八重畑に馴染む形での運営を考え、ワークショップを何回か重ねていただく。具体については、後日打ち合わせをさせていただくので、皆さんにご協力をいただきたい。	［地域づくり課］ 昨年度開催した「地域自治に関する懇談会」では、人口減少、少子高齢化が進み、地域の課題が多様化、深刻化している中において、「地域にしかできないこと、本来の役割を、若い世代、女性など多様な力をつなげて、持続的に守っていく」ことが、これから花巻市が目指す地域自治の姿ではないかとの意見が出された。そのためには、コミュニティをもっと身軽にしていくこと、創意の活動をはぐくむこと、地域と行政との連携を充実させていくことが必要であると考えている。地域の負担を軽減するために、市が地域にお願いしていることや地域の各種団体の実態調査を行ったところであり、地域の負担軽減を図るために市が取り組むべき事項の整理を行い、関係する方々の意見を伺いながら見直しを進める予定である。また、若者や女性がコミュニティ会議へ参画しやすい仕組み等も検討していく。 ［石鳥谷地域振興課］ 令和元年度花巻市地域づくりサポート事業により、八重畑コミュニティ協議会と受託者である結学舎、市が協議しながら、住民同士が話し合える方法を模索しつつ八重畑地区の将来を考える意見交換会を3回（9/18、11/6、1/22）行った。 参加者数が延べ53人（1回ごと平均17.6人）であったが、役員はほとんど参加せず、これまで八重畑コミュニティ会議に参加することがなかった方が多く参加し、地域（八重畑）のことを考える機会となった。 参加者からは「本音で話し合えたし気づきがあった」、「世代の違う方々と同じ話題を話す機会となりよかった」などの意見があった。今後、八重畑コミュニティ会議が今回の取り組みを活かして地域の課題解決に向けた事業を実施するにあたっては、引き続き地域支援室において支援していく。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
35	R1.6.20	市政懇談会	八重畑	地域振興部 石鳥谷総合支所	地域づくり課 石鳥谷地域振興課	これからも地域自治を維持していくための課題解決について②	八重畑コミュニティ協議会の事務局をしており、八重畑でワークショップを開催する発案に携わった1人です。7月の企画に向けて話し合うとの事ですが、ワークショップの進め方のイメージが分からないほか、区長・公民館長等の役職を持っている方だけでなく若い世代の人にも参加してもらいたいと考えたりするが、正直なところ開催に向けて不安しかない状態。昨年、市で開催した地域自治に関するワークショップについて、導入の経緯や内容、ワークショップの流れなどを説明していただきたい。	昨年度、市全体として開催した3回の懇談会については、結論を出す事よりも、意見を引き出す事が大事なので、例えば1回目には、合併後12年経過したが、この12年で私達の地域づくりはどこまで来たのかという投げ掛けから始め、その中で出てきた意見を整理しながら、次に繋げていく形とした。 不安があるのは当然だが、事前に打合せをしながら、中間支援組織が意見を引き出すためのヒントを見つけるし、その作業をコミュニティの方にお願いするものではないので安心していただきたい。 大事なのは形式に拘らず、やってみることであり、チャンスにもなる。例えば、花巻市西端で人口が減っている笹間地区では、若手企画会議という若い人たちの発想を取り出すコンセプトで開催し、今もその若手会議が続いており、自ら交付金を使い事業を行うところまで発展した。このようなチャンスを八重畑地区にも活かしたいので、十分に打ち合わせをしながら、意見を沢山引き出せる様にやっていきたいと考えている。 ワークショップのやり方は、数人のグループをいくつか作り、コーディネーターが提示したテーマや質問に対してグループ内で各自の意見を出し合い、発表していくものだが、事務局の方がある方向に動かさなくてはいけないという必要はなく、住民の方が好き勝手に意見を言えば、皆さんの考え方が見えてくると思うので、心配は要らない。予めコーディネーターとどのような聞き方をしたらよいかを十分に検討してもらいたい。 開拓地区が3世帯しかなく、普通に考えれば行政区として維持が難しく、統合する事になると思うが、統合できない理由等がワークショップで出てくるのか疑問はある。開拓地区と隣接区の方々で話し合わなければいけないと感じる。 地域振興部長が話した地域の団体や役割等については、必要が無いものや統合できるものを洗い出し提案し、充て職を減らすことを今年の課題としている。なお、コミュニティ会議と各団体の関係については、組織のあり方や地域づくり交付金の使い方は相当程度地域に委ねている形なので、市から一方的にではなく話し合っていく必要がある。	[地域づくり課] 昨年度、市全体として開催した3回の懇談会については、結論を出す事よりも、意見を引き出す事が大事なので、例えば1回目には、合併後12年経過したが、この12年で私達の地域づくりはどこまで来たのかという投げ掛けから始め、その中で出てきた意見を整理しながら、次に繋げていく形とした。 ワークショップのやり方は、数人のグループをいくつか作り、コーディネーターが提示したテーマや質問に対してグループ内で各自の意見を出し合い、発表していくものだが、事務局の方がある方向に動かさなくてはいけないという必要はなく、住民の方が好き勝手に意見を言えば、皆さんの考え方が見えてくると思う。予めコーディネーターとどのような聞き方をしたらよいかを十分に検討してもらいたい。 [石鳥谷地域振興課] 八重畑地区への地域づくりサポート事業にあたり、事務局との打ち合わせ機会を持ち不安と負担軽減に努めた。 ◎7/10、8/1、8/23 八重畑コミュニティ協議会事務局・役員、結学舎、市による より多くの八重畑地区住民同士が話し合える方法について 意見交換または打合せの実施 ◎8/28、10/10、12/11 意見交換会事前打ち合わせの実施
36	R1.6.20	市政懇談会	八重畑	石鳥谷総合支所	石鳥谷地域振興課	道の駅「石鳥谷」再編事業のこれからについて	道の駅「石鳥谷」は、30周年のリニューアルオープンに向けて施設再編が進められていると思うが、全体的なイメージが分からないので、本年度の計画について教えていただきたい。	道の駅「石鳥谷」については、皆さんも利用されてみて課題があることはお気付きのことと思う。例えば、トイレの古さ、特にトラック用だが駐車スペースの不足、国道からの見通しも利かない為に盛岡方面から来ると入口が分からずに信号機まで通り過ぎるなど。これらを解決する為に市と国と一緒に考え、道の駅の専門家である「日本みち研究所」のコンサルタントのアイデアも取り入れて、再編整備の基本構想・計画を5月29日に策定した。 再編整備の内容だが、ハード面は、国道側の駐車場を国が北側に100mほど拡張予定で、現状はまだ雑木林だが、3月に市が用地を先行取得しており、後で国に譲りながら駐車場を整備してもらう事としている。さらに、国ではトイレとその隣の情報センターが古くなっているので、トイレと情報館を合築しながら南部杜氏伝承館の位置に建替える予定。市は、りんどう亭大食堂の北側に南部杜氏伝承館を曳家し、道の駅全体の間口を広くする。結果、酒匠館・食堂・南部杜氏伝承館がコの字型のモール状になるので、その間に広場を設ける予定。 建物の中身についても、リニューアルを色々と考えている。例えば、広くする駐車場から各施設に入り易いように玄関を西側に増やしたり、施設間を行き来できる連絡通路も設けることを考えている。 南部杜氏伝承館は酒樽等の展示が中心となっているが、展示の見直しのほかに南部杜氏が造った全国のお酒を試飲できる様にしながら、お土産にお酒を購入していただけるようにしたいと考えている。南部杜氏協会からご意見やご協力をいただきながらこれから考えていくところである。 食堂について、通常用と団体や宴会用の2ケ所に分かれているが、大食堂が昼間あまり使われていないので、大きい方に集約しながら様々なニーズに対応させたい。また、物産関係も、参加する農家の減少から産直の品揃えが難しくなってきている現状のほか、酒匠館の中でお酒・お菓子を扱うレジと別棟の産直のレジが分かれていて効率が良くないという利用者の声も多く、1カ所にまとめたいと考えている。それぞれに運営団体があるので今後話し合いながら進めていく。 今年度は、市は取得した土地の木の伐採を進め、国では並行してそこを駐車場にする実施設計を進めていくということである。今の構想・計画では、30周年の節目になる令和5年を目標に進めているができるだけ早くやりたい。市としては、30周年には拘らず早い方が良いので、できるだけ早くしたいと考えている。 実は、当初は南部杜氏伝承館の中を変える構想だったが、日本みち研究所に話をしたところ、全体的な見直しをしようと動き出した。3月になり国の国土強靭化の関係で補正予算が付き、それで一気に進み始めたので、あっという間にハードについては構想が固まってきたというのが実態である。 南部杜氏伝承館の中身をどうするか、あるいは売店・産直の運営、食堂をどのようにするかという事については、石鳥谷の方々に意見を聞いていきたい。令和5年度であれば十分に時間はあるが、国の方のスピードが少し早くなった気がするので、国の意向を聞きタイミングを図った上で、できるだけ話し合いをさせていただき皆さんのご意見を聞いた上で良いものを作っていきたいというのが今の思いである。	国との協議や「道の駅『石鳥谷』施設再編基本構想・基本計画検討委員会」のご意見等を踏まえながら、「道の駅『石鳥谷』施設再編基本構想・基本計画（以下、「基本構想・基本計画」）」を令和元年5月に策定したところ。また、国においては、国管理部分の駐車場等の測量調査、駐車場・24時間トイレの設計等を行っている。 基本構想・基本計画では、道の駅「石鳥谷」の課題について、「地域振興施設の利用者が減少傾向にある」「国道4号からの視認性が良くない」「道の駅内の施設の回遊性が良くない」「駐車ますが不足している・トイレの老朽化と器数が不足している」の4点に整理したところ。このことから改修方針を「『南部杜氏の里』の魅力発信と、地域の憩い・交流の場の形成」「道の駅への視認性と分かりやすい進入動線の確保」「施設機能・配置や動線等の見直しによる利便性・回遊性の向上」「将来予測交通量に対応した駐車場の整備・トイレ器数の確保、災害時への対応」の4点とし、国とも協働しながら、駐車場の拡張や施設整備を進めていく。また、施設配置については、南部杜氏伝承館を北側に曳家するとともに、24時間トイレを道の駅構内中央である現在の伝承館の位置に新設するほか、24時間トイレ、酒匠館、りんどう亭大食堂、伝承館の各施設によって囲まれた空間を広場として活用し、回遊性を確保する。食堂機能はりんどう亭大食堂に集約するとともに、物販・産直は酒匠館で行うほか、伝承館を試飲や日本酒販売を行う施設とすることを考えている。 現在は、曳家や駐車場等の詳細設計などを行っているほか、浄化槽や旧せせらぎ散策路の支障物件の撤去、国においては道の駅北側の駐車場拡張予定地の抜根・盛土などを行った。 施設再編のメリットは、道路利用者をはじめ、観光面でインバウンドの拠点施設としてより多くの利用者・観光客が訪れることで、日本酒をはじめ南部杜氏の情報発信が強化されるほか、お酒をはじめ物産の販売強化による石鳥谷地域の知名度の向上が期待される。 市民の皆様にとっても、これまで以上に喜ばれ親しまれる施設になるよう、整備を進めてまいりたい。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
37	R1.7.2	市政懇談会	大瀬川	建設部	建築住宅課	空き家対策について①	市では「花巻市空き家等対策計画」に基づいて対策を行っていると思うが、地区内にも雑草や雑木で覆われた空き家があり、獣の住処になり農作物の被害拡大も予想される。このような事態に対して具体的に対応した事例があれば教示いただきたい。 また、所有者自らの責任で改善・解決を図ることが前提と平成28年度に説明があったが、それが叶わない場合に地域独自に刈払いなどを行っている事例があれば、その方法など教示いただきたい。	市では「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、平成28年7月に「花巻市空家等対策計画」を策定し、計画に沿った対策を行っている。 昨年度までの調査では市内の空き家は949件あり、そのまま放置すれば倒壊等著しく危険となる恐れのある状態、著しく衛生上有害となる恐れのある状態、著しく景観を損なっている状態、その周辺の生活環境の保全を図るために放置することが不適切な状態である場合においては、法に基づく「特定空家等」に指定することにしており、H29年度に花巻地域において1件指定した。 この特定空家等に指定した場合は、所有者等に対し、改善について助言・指導を行い、是正されない場合は勧告し、固定資産税の住宅用地特例を除外するなどの措置を行っていくことになり、それでも改善されない場合は、行政代執行を行う可能性もあるが、できれば所有者に適切に管理をしていただきたい。このような「特定空家等」の指定については、今後も必要なものについては行っていく予定。こうした空家等は、基本的には所有者等の個人財産であり、その管理は自ら行うことが原則。所有者の責務に関しては、固定資産税通知書の中にチラシを同封し、周知しているが、気になる空き家については市の職員が直接現地を確認したり、所有者等に対して「適正な管理のお願い」の文書を送付し、空家バンクや空家等の草刈りなどの管理業務を行っている花巻市シルバー人材センターのチラシを同封してPRしているほか、所有者等や相続関係人に直接連絡を取るなどし適正な管理を促している。このことにより所有者自らが対応したケースは草刈はもとより、ハチの巣除去など数件あったが、動物対策をしたケースは無い。獣の住処対策は空き家に限ったことではないが、開口部を無くす対策をお願いする。 市民から空き家の景観が悪い等の対応依頼が時々あるが、あくまでも個人の財産なので市において直接、建物等に何らかの対策を講じたり、除却したりすることはできないことをご理解いただきたい。 ただし、強風によって剥がれたトタンが飛ばされそうになったり、近隣住民や通行人が危険な状態にさらされるなど、緊急を要する場合については、県、消防署等、関係機関と連携し応急的な対応をするので、その際は建築住宅課に連絡いただきたい。	[建築住宅課] 市では「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、平成28年7月に「花巻市空家等対策計画」を策定し、計画に沿った対策を行っている。 昨年度までの調査では市内の空き家は949件あり、そのまま放置すれば倒壊等著しく危険となる恐れのある状態、著しく衛生上有害となる恐れのある状態、著しく景観を損なっている状態、その周辺の生活環境の保全を図るために放置することが不適切な状態である場合においては、法に基づく「特定空家等」に指定することにしており、H29年度に花巻地域において1件指定した。 この特定空家等に指定した場合は、所有者等に対し、改善について助言・指導を行い、是正されない場合は勧告し、固定資産税の住宅用地特例を除外するなどの措置を行っていくことになり、それでも改善されない場合は、行政代執行を行う可能性もあるが、できれば所有者に適切に管理をしていただきたい。このような「特定空家等」の指定については、今後も必要なものについては行っていく予定。こうした空家等は、基本的には所有者等の個人財産であり、その管理は自ら行うことが原則。所有者の責務に関しては、固定資産税通知書の中にチラシを同封し、周知しているが、気になる空き家については市の職員が直接現地を確認したり、所有者等に対して「適正な管理のお願い」の文書を送付し、空家バンクや空家等の草刈りなどの管理業務を行っている花巻市シルバー人材センターのチラシを同封してPRしているほか、所有者等や相続関係人に直接連絡を取るなどし適正な管理を促している。このことにより所有者自らが対応したケースは草刈はもとより、ハチの巣除去など数件あったが、動物対策をしたケースは無い。獣の住処対策は空き家に限ったことではないが、開口部を無くす対策をお願いする。 市民から空き家の景観が悪い等の対応依頼が時々あるが、あくまでも個人の財産なので市において直接、建物等に何らかの対策を講じたり、除却したりすることはできないことをご理解いただきたい。 ただし、強風によって剥がれたトタンが飛ばされそうになったり、近隣住民や通行人が危険な状態にさらされるなど、緊急を要する場合については、県、消防署等、関係機関と連携し応急的な対応をするので、その際は建築住宅課に連絡いただきたい。
38	R1.7.2	市政懇談会	大瀬川	建設部	建築住宅課	空き家対策について②	市では「花巻市空き家等対策計画」に基づいて対策を行っていると思うが、地区内にも雑草や雑木で覆われた空き家があり、獣の住処になり農作物の被害拡大も予想される。このような事態に対して具体的に対応した事例があれば教示いただきたい。 また、所有者自らの責任で改善・解決を図ることが前提と平成28年度に説明があったが、それが叶わない場合に地域独自に刈払いなどを行っている事例があれば、その方法など教示いただきたい。	花巻市シルバー人材センターで扱っている内容を補足すると、空き家の見回り・除草・除草剤散布・庭木枝切り・敷地室内清掃等・建物の小修繕・除雪等がある。平成30年度の実績は、見回り14件・手作業の除草44件・除草剤の散布13件・機械作業の草刈り119件・庭木枝切り40件・敷地室内清掃15件・建物の小修繕9件となっている。 地域の方が空き家の草刈りをする事例を尋ねられたが、それについての実績はないが、花巻市においては、シルバー人材センターが空き家の草刈り等をしてくれる制度があり、適正な管理のお願い文書を送付する際にその案内を同封している。 皆さんの中で所有者に、特に花巻市外に住んでいる所有者に何かの機会に教えていただければ、地域の方が草刈りをしなくても、シルバー人材センターで比較的安い金額で対応可能である。先程の説明のとおり、相当実績があるので利用していただきたい。	[建築住宅課] 花巻市シルバー人材センターで扱っている内容を補足すると、空き家の見回り・除草・除草剤散布・庭木枝切り・敷地室内清掃等・建物の小修繕・除雪等がある。令和元年度の実績は、令和2年2月の時点で見回り20件・手作業の除草55件・除草剤の散布20件・機械作業の草刈り170件・庭木枝切り46件・敷地室内清掃15件・建物の小修繕10件となっている。 地域の方が空き家の草刈りをする事例を尋ねられたが、それについての実績はないが、花巻市においては、シルバー人材センターが空き家の草刈り等をしてくれる制度があり、適正な管理のお願い文書を送付する際にその案内を同封している。 皆さんの中で所有者に、特に花巻市外に住んでいる所有者に何かの機会に教えていただければ、地域の方が草刈りをしなくても、シルバー人材センターで比較的安い金額で対応可能である。先程の説明のとおり、相当実績があるので利用していただきたい。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
39	R1.7.2	市政懇談会	大瀬川	建設部 地域振興部	建築住宅課 定住推進課	空き家対策について③	市では「花巻市空き家等対策計画」に基づいて対策を行っていると思うが、地区内にも雑草や雑木で覆われた空き家があり、獣の住処になり農作物の被害拡大も予想される。このような事態に対して具体的に対応した事例があれば教示いただきたい。 また、所有者自らの責任で改善・解決を図ることが前提と平成28年度に説明があったが、それが叶わない場合に地域独自に刈払いなどを行っている事例があれば、その方法など教示いただきたい。	直接のお尋ね内容ではないが、市では空き家を有効活用するための支援策を設けている。 花巻市空き家バンクは、登録を希望する空き家所有者と空き家の購入等を希望する移住希望者等をマッチングをする仕組みである。市外の利用希望者と成約した場合、空き家所有者に対して花巻市空き家バンク活用奨励金10万円を交付している。令和元年7月1日現在で190件登録があり、地域別には花巻地域128件、大迫地域19件、石鳥谷地域14件、東和地域29件が登録され、平成27年の制度開始から空き家バンクを利用した成約数は、花巻地域57件、大迫地域7件、石鳥谷地域5件、東和地域12件の計81件となっている。また、空き家バンクの利用者登録も317名が登録し、空き家情報を閲覧している。 空き家に付属した農地がある「土地付き空き家」の場合、農業委員会での農地の権利取得には経営面積が10アール以上にならないと取得できなかったが、花巻市では本年4月1日から空き家バンクに登録されている空き家に付随した農地を取得する場合には、1アールから取得できる特例を設けた。 住宅を取得した場合の補助制度については、「花巻市定住促進住宅取得等補助金」は、市内に住宅を新築または購入した場合に空き家バンク利用を含み、空き家のリフォームや引っ越しに係る経費等を支援するため、県外からの子育て世帯に対して上限200万円、空き家バンク利用者に県の補助を含み220万円、市内で農業に従事を予定している方の内、県外の方に対して県の補助を含み220万円、県内の方に対して200万円をいずれも上限に、その経費の1/2を補助するもの。なお、平成31年2月1日から一部を改正し、空き家バンクを含む中古住宅の改修費用について、市内事業者等が改修を行った場合は、改修にかかる費用を上限の範囲内で全額補助している。地域別の利用実績を見ると平成30年度実績で花巻地域6件、大迫地域1件、東和地域2件の計9件となっている。 平成30年4月1日からは、「花巻市子育て世帯住宅取得奨励金」を子育て世帯の花巻市への定住を促進するため、親世帯との同居または花巻市コミュニティ地区条例で定める区域内における親世帯との近居のために住居を取得した場合、生活サービス拠点として、市の立地適正化計画において居住誘導区域に指定されている範囲（石鳥谷では大正橋から花巻温泉線までの丁字路と駅西団地周辺、大迫・東和地域ではそれに準ずる区域内）において、住居を取得した場合に奨励金として30万円を交付している。こちらは凄い件数が出ており6月補正で70件の補正を組み直した。制度開始から昨日までの実績は、地域別に花巻地域49件、大迫地域1件、石鳥谷地域8件、東和地域1件　計59件となっている。	[定住推進課] ①花巻市空き家バンクは、登録を希望する市内に所在する空き家所有者が、市の専用ポータルサイトを活用し、空き家の購入等を希望する移住希望者等の利用希望者とマッチングをする仕組み。市外の利用希望者と成約した場合、空き家所有者に対して、花巻市空き家バンク活用奨励金として10万円を交付している。 ②花巻市定住促進住宅取得等補助金は、市内に住宅を新築または購入した場合に空き家バンク利用を含み、空き家のリフォームや引っ越しに係る経費等を支援するため、県外からの子育て世帯に対して上限200万円、空き家バンク利用者に県の補助を含み220万円、市内で農業に従事を予定している方の内、県外の方に対して県の補助を含み220万円、県内の方に対して200万円をいずれも上限に、その経費の1/2を補助するもの。 ③花巻市子育て世帯住宅取得奨励金は、平成30年4月1日から、子育て世帯の花巻市への定住を促進するため、親世帯との同居または花巻市コミュニティ地区条例で定める区域内における親世帯との近居のために住居を取得した場合、生活サービス拠点として、市の立地適正化計画において居住誘導区域に指定されている範囲及び大迫・東和地域では、それに準ずる区域内において、住居を取得した場合に奨励金として30万円を交付し、都市機能誘導区域は20万円を加算し、50万円を交付している。 市の移住定住を推進するための市内への住宅取得する方への支援については、岩手県宅建協会花巻支部、花巻市建築士会等を通じて制度周知を行っており、引き続き周知に努める。
40	R1.7.2	市政懇談会	大瀬川	農林部	農村林務課	有害鳥獣対策について①	当地域では、クマ・イノシシ・ハクビシンに加え最近では、ニホンジカも出没している。市の尽力で罠設置により一定程度駆除されたが、農作物や農地への被害が発生し、一部の農家は「撃退器」を調達し被害を最小限に抑えている。イノシシは、今年県道13号線沿いまで出没し平成29年度の市政懇談会で話したときより行動範囲が拡大している。 市では、電気柵設置への補助制度もあるが、何か別な策があれば教示いただきたい。	ニホンジカについては、花巻市鳥獣被害防止計画に定める捕獲目標がこれまで750頭だったところを、平成30年度から825頭へ増頭している。この目標の達成に向けて、農林水産省の交付金を活用した県の「岩手県鳥獣被害防止総合支援事業」および、それを補完する市単独事業「緊急捕獲活動支援事業」、環境省の補助を受けて県が県猟友会に委託して実施する「指定管理鳥獣捕獲等事業」により、市内のハンターを中心としたボランティア隊員を含む、花巻市鳥獣被害対策実施隊の捕獲活動を支援している。「岩手県鳥獣被害防止総合支援事業」については十分な予算を確保するよう岩手県に要望を続けている。 令和元年度は「岩手県鳥獣被害防止総合支援事業」により465頭、県の「指定管理捕獲等事業」により330頭、一般狩猟30頭の計825頭を捕獲目標として捕獲活動を支援する計画となっている。市は、市単独の「緊急捕獲活動支援事業」として150頭分予算措置。 なお、平成29年度の捕獲実績は、「岩手県鳥獣被害防止総合支援事業」が390頭、「指定管理捕獲等事業」が191頭、一般狩猟として「緊急捕獲活動支援事業」を活用し、150頭、計731頭の捕獲実績であった。平成30年度は、「岩手県鳥獣被害防止総合支援事業」が424頭、「指定管理捕獲等事業」と一般狩猟は現在集計中である。平成30年度は、県の鳥獣被害防止総合支援事業で予算を確保できたため、「緊急捕獲活動支援事業」の対象は無し。 また、花巻市鳥獣被害対策実施隊が効果的に有害鳥獣を捕獲するために無線機の導入、林道の除雪、くくり罠の導入等の支援を行っている。特にくくり罠については、ニホンジカとイノシシを捕獲できるものであり、4月から現在までの間にすでに昨年度の3頭を上回る4頭のイノシシが捕獲されている。 イノシシの出没情報が増加傾向にあるなかで、一般的にイノシシの誘因条件として草地や藪が移動ルートや餌場になっていると言われており、地域内の環境整備が重要と考えているので、例えば地域住民による多面的機能支払の取り組みとして周辺の草刈り等を実施していただきたい。電気柵の設置に対する補助制度は個人が1/2の7万円上限、団体(3名以上)が3/4の30万円上限で補助することとなっているが、個人だけで取り組むのではなく、団体である程度の範囲に設置するほうが効果的なので団体による設置をご検討願いたい。 新たな取り組みとして市では今年度、遠隔操作システムを導入し、箱罠によるイノシシの効果的な捕獲を行うこととしている。	ニホンジカについては、花巻市鳥獣被害防止計画に定める捕獲目標がこれまで750頭だったところを、平成30年度から825頭へ増頭している。この目標の達成に向けて、農林水産省の交付金を活用した県の「岩手県鳥獣被害防止総合支援事業」および、それを補完する市単独事業「緊急捕獲活動支援事業」、環境省の補助を受けて県が県猟友会に委託して実施する「指定管理鳥獣捕獲等事業」により、市内のハンターを中心としたボランティア隊員を含む、花巻市鳥獣被害対策実施隊の捕獲活動を支援している。「岩手県鳥獣被害防止総合支援事業」については十分な予算を確保するよう岩手県に要望を続けている。 令和元年度は「岩手県鳥獣被害防止総合支援事業」により465頭、県の「指定管理捕獲等事業」により330頭、一般狩猟30頭の計825頭を捕獲目標として捕獲活動を支援する計画となっている。市は、市単独の「緊急捕獲活動支援事業」として150頭分予算措置。 なお、平成29年度の捕獲実績は、「岩手県鳥獣被害防止総合支援事業」が390頭、「指定管理捕獲等事業」が191頭、一般狩猟として「緊急捕獲活動支援事業」を活用し、150頭、計731頭の捕獲実績であった。平成30年度は、「岩手県鳥獣被害防止総合支援事業」が424頭、「指定管理捕獲等事業」と一般狩猟は現在集計中である。平成30年度は、県の鳥獣被害防止総合支援事業で予算を確保できたため、「緊急捕獲活動支援事業」の対象は無し。 また、花巻市鳥獣被害対策実施隊が効果的に有害鳥獣を捕獲するために無線機の導入、林道の除雪、くくり罠の導入等の支援を行っている。特にくくり罠については、ニホンジカとイノシシを捕獲できるものであり、4月から現在までの間にすでに昨年度の3頭を上回る11頭のイノシシが捕獲されている。 イノシシの出没情報が増加傾向にあるなかで、一般的にイノシシの誘因条件として草地や藪が移動ルートや餌場になっていると言われており、地域内の環境整備が重要と考えているので、例えば地域住民による多面的機能支払の取り組みとして周辺の草刈り等を実施していただきたい。電気柵の設置に対する補助制度は個人が1/2の7万円上限、団体(3名以上)が3/4の30万円上限で補助することとなっているが、個人だけで取り組むのではなく、団体である程度の範囲に設置するほうが効果的なので団体による設置をご検討願いたい。 新たな取り組みとして市では今年度、遠隔操作システムを導入し、箱罠によるイノシシの効果的な捕獲を行うこととしている。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
41	R1.7.2	市政懇談会	大瀬川	農林部	農村林務課	有害鳥獣対策について②	鳥獣被害についての具体的な被害金額は出ているか。泣き寝入りしている方も多い気がしているが、共済等の対象にもならないものか。 被害の内容や対策の仕方も教えて欲しい。ホームページでもよいので、広報してもらえればありがたい。	被害額は毎年増えてきている。農作物だけではなく畦畔破壊等含めどの様な被害なのかをしっかりと調査しながら被害額を算定している。ただし、被害に対する市からの補助は無い。年々被害が増加し相当の額になってきているのは事実である。平成29年度のイノシシによる被害額は176万円、現在も麦の圃場が荒らされており、面積と収量を合わせて被害額を算定している所である。 共済の対象か否かは、市では把握していない。共済が判断する内容なので、共済に確認していただきたい。なお、収入保険との絡みで、全体的な部分で収入減となれば、対象になるかもしれない。作物が荒らされたり畦畔が壊される等の被害状況等については、対策の仕方の周知も兼ねながら検討してまいりたい。 シカの捕獲目標を750頭から平成30年に825頭に増やしたが、そのとおりには捕獲していない。市単独で150頭分を予算措置しており、農林部長の説明のとおり平成29年度は使ったが、平成30年度は全然使ってもらっていない。予想されるのは、平成30年度は雪が少なかったためになかなか捕獲出来ず、市の補助よりも充実している農林水産省や環境省の補助の方から使ったという事だと思う。 現在、市内の猟友会は「花巻猟友会」と「NPO法人花巻猟友会」の2つ。去年からNPO法人花巻猟友会の方々も鹿駆除の有害鳥獣対策の実施隊に入ったので、自治体としては増員しているが、やはり限界が来ている。市単独分として150頭分予算化している。1頭8千円から1万2千円にすればもっと駆除できるのであれば予算化するが、お金の問題ではないのでなかなか難しい。 罠を仕掛けた場合の問題は、捕獲後の処分。鉄砲を持っている人がいれば撃ち殺してもらえるが、東和の方の場合は刺して殺しているとのことで、なかなかできない。他地域でもシカが増え困っているが、これといった対策が無い。5～6年前に静岡県で食べれば酸素が入らなくて死ぬという餌を与える方法があったが、新聞社に叩かれてしまった。実は、あまり苦しまないという説もあり、全国的にも困っている状況なので、そういう方法の導入も考えないと、これ以上減らせないし捕獲できない状況が続くと思われる。 イノシシも凄く増えるので、対策がなかなか難しい。突進して来られると危険なので、猟友会の人達に鉄砲で打ってくださいとは言えない。鉄砲で1頭捕獲をしたが、主に罠での捕獲とする場合どれだけ捕獲できるか不明。最終的には、餌を食べさせて（殺処分）というしかないかもしれないが、今はまだ認められていないので大変困っている。やれる事はやっているが、十分ではない状況。	被害額は毎年増えてきている。農作物だけではなく畦畔破壊等含めどの様な被害なのかをしっかりと調査しながら被害額を算定している。ただし、被害に対する市からの補助は無い。年々被害が増加し相当の額になってきているのは事実である。平成29年度のイノシシによる被害額は176万円、現在も麦の圃場が荒らされており、面積と収量を合わせて被害額を算定している所である。 共済の対象か否かは、市では把握していない。共済が判断する内容なので、共済に確認していただきたい。なお、収入保険との絡みで、全体的な部分で収入減となれば、対象になるかもしれない。作物が荒らされたり畦畔が壊される等の被害状況等については、対策の仕方の周知も兼ねながら検討してまいりたい。 シカの捕獲目標を750頭から平成30年に825頭に増やしたが、そのとおりには捕獲していない。市単独で150頭分を予算措置しており、農林部長の説明のとおり平成29年度は使ったが、平成30年度は全然使ってもらっていない。予想されるのは、平成30年度は雪が少なかったためになかなか捕獲出来ず、市の補助よりも充実している農林水産省や環境省の補助の方から使ったという事だと思う。 現在、市内の猟友会は「花巻猟友会」と「NPO法人花巻猟友会」の2つ。去年からNPO法人花巻猟友会の方々も鹿駆除の有害鳥獣対策の実施隊に入ったので、自治体としては増員しているが、やはり限界が来ている。市単独分として150頭分予算化している。1頭8千円から1万2千円にすればもっと駆除できるのであれば予算化するが、お金の問題ではないのでなかなか難しい。 罠を仕掛けた場合の問題は、捕獲後の処分。鉄砲を持っている人がいれば撃ち殺してもらえるが、東和の方の場合は刺して殺しているとのことで、なかなかできない。他地域でもシカが増え困っているが、これといった対策が無い。5～6年前に静岡県で食べれば酸素が入らなくて死ぬという餌を与える方法があったが、新聞社に叩かれてしまった。実は、あまり苦しまないという説もあり、全国的にも困っている状況なので、そういう方法の導入も考えないと、これ以上減らせないし捕獲できない状況が続くと思われる。 イノシシも凄く増えるので、対策がなかなか難しい。突進して来られると危険なので、猟友会の人達に鉄砲で打ってくださいとは言えない。鉄砲で1頭捕獲をしたが、主に罠での捕獲とする場合どれだけ捕獲できるか不明。最終的には、餌を食べさせて（殺処分）というしかないかもしれないが、今はまだ認められていないので大変困っている。やれる事はやっているが、十分ではない状況。
42	R1.7.2	市政懇談会	大瀬川	農林部	農村林務課	有害鳥獣対策について③	ニホンジカは増えている。私個人の情報でも年に1～2回の目撃だったが、今年は既に4人から目撃情報があり、実は今日、多面的機能支払交付金事業の草刈り作業中、親子のシカが逃げようともせず、悠々と歩いているのを目撃したので確かに増えている。個人的には、イノシシの方が酷いと思っている。皆さんご存知のとおり罠の形が違うが、先日、クマを捕獲したとの事で行って見たら、2つ罠を掛けている内の1つが熊が入らないようにと扉を下していた。訳を聞くと、捕獲の期限があるので今は捕獲ができない時期との事。イノシシも同様ならば、申請時に1頭捕獲したら閉めるのではなく、皆さん困っているので、ずっと開けたままに無期限に捕獲できる様にならないものか。	花巻市のクマの捕獲枠は13頭分あるが、基本的には県からの捕獲許可は期限が30日。目撃地点に応じて罠を設置するので、期限が切れたために閉めたのだと思う。イノシシについては、県の許可ではなく、市が実施隊に捕獲のお願いをしていることなので、地元からの被害等に応じて、実施隊が現場を見ながら、効果的に捕獲できるよう検討しながら設置している状況である。	花巻市のクマの捕獲枠は13頭分あるが、基本的には県からの捕獲許可は期限が30日。目撃地点に応じて罠を設置するので、期限が切れたために閉めたのだと思う。イノシシについては、県の許可ではなく、市が実施隊に捕獲のお願いをしていることなので、地元からの被害等に応じて、実施隊が現場を見ながら、効果的に捕獲できるよう検討しながら設置している状況である。
43	R1.7.2	市政懇談会	大瀬川	農林部	農政課	農業後継者問題について①-1	当地区の主産業は農業であり、農地の基盤整備事業を計画している。しかし、他の地区と同様に後継者を如何に確保するかが最大の課題であり、全国的にも生産組織の働き手確保が課題と聞いている。このような現状を克服している事例がありましたらご教示いただきたい。 また、市として具体的な施策がありましたらご教示いただきたい。	本市における法人を含む集落営農組織については、平成30年度末現在で77組織あり、毎年実施している集落営農組織を対象としたアンケート調査によると、後継者不足を課題とする組織が多いと認識している。 新規就農者への支援は、就農直後の経営確立を支援するため1人あたり年間150万円で最長5年の交付期間とする国の事業の「農業次世代人材投資事業（経営開始型）」のほか、市単独事業の花巻市新規就農者支援事業等として、市内に住所を有する者で新たに農業経営を開始する農業者を対象に上限80万円で1回限りの交付とする就農に必要な「農業用機械・資材費等の初期費用補助」、年額上限5万円で5年間交付する「土地賃借料補助」、月額2万円で2年以内の交付期間とする「農業研修期間中の家賃補助」の支援をしている。 また、平成29年9月1日から果樹等の栽培を希望する農業者が新規就農しやすい状況を整えるため、農地取得を許可する際の下限面積を50アールから10アールに引き下げた。 農業後継者確保の取り組みについては、人材の雇用に向けた国の事業である、研修生1人あたり年間最大120万円で交付期間を最長2年とする「農の雇用事業」、就農に向けて栽培技術を習得するための1人あたり年間150万円で交付期間を最長2年とする「農業次世代人材投資事業（準備型）」のほか、市外から市内に移住した新規就農希望者等が栽培技術を習得するための市単独事業「花巻市農業研修支援事業」などを実施している。 また、農作業の省力化や効率化、コスト低減等を目的としたスマート農業を推進するため、市内にGPS基地局を4基設置し、自動操舵システムや今後利活用が見込まれるドローンの免許取得やドローン本体の購入に対して支援を行い、担い手の育成や新規就農者の確保に努めている。 さらに、花巻農業協同組合が本年5月24日に開所した「JAいわて花巻無料職業紹介所アグリワーク」や県が農業者の経営確立・発展、農業経営の法人化や経営資源の確実な次世代へ継承等を促進することを目的に設置している「いわて農業経営相談センター花巻支援チーム」と連携を図りながら、法人等が抱える人材確保・経営等に関する課題解決に取り組んでいる。 今後、集落営農組織の法人化や農業後継者の育成、労働力の確保は、特に重要であると認識しており、引き続き法人を含む集落営農組織に直接訪問し、経営状況などを伺いながら、関係機関と連携し、課題解決に向けた新たな取り組みや支援策を講じていく。	本市における法人を含む集落営農組織については、平成30年度末現在で77組織あり、毎年実施している集落営農組織を対象としたアンケート調査によると、後継者不足を課題とする組織が多いと認識している。 新規就農者への支援は、就農直後の経営確立を支援するため1人あたり年間150万円で最長5年の交付期間とする国の事業の「農業次世代人材投資事業（経営開始型）」のほか、市単独事業の花巻市新規就農者支援事業等として、市内に住所を有する者で新たに農業経営を開始する農業者を対象に上限80万円で1回限りの交付とする就農に必要な「農業用機械・資材費等の初期費用補助」、年額上限5万円で5年間交付する「土地賃借料補助」、月額2万円で2年以内の交付期間とする「農業研修期間中の家賃補助」の支援をしている。 また、平成29年9月1日から果樹等の栽培を希望する農業者が新規就農しやすい状況を整えるため、農地取得を許可する際の下限面積を50アールから10アールに引き下げた。 農業後継者確保の取り組みについては、人材の雇用に向けた国の事業である、研修生1人あたり年間最大120万円で交付期間を最長2年とする「農の雇用事業」、就農に向けて栽培技術を習得するための1人あたり年間150万円で交付期間を最長2年とする「農業次世代人材投資事業（準備型）」のほか、市外から市内に移住した新規就農希望者等が栽培技術を習得するための市単独事業「花巻市農業研修支援事業」などを実施している。 また、農作業の省力化や効率化、コスト低減等を目的としたスマート農業を推進するため、市内にGPS基地局を4基設置し、自動操舵システムや今後利活用が見込まれるドローンの免許取得やドローン本体の購入に対して支援を行い、担い手の育成や新規就農者の確保に努めている。 さらに、花巻農業協同組合が本年5月24日に開所した「JAいわて花巻無料職業紹介所アグリワーク」や県が農業者の経営確立・発展、農業経営の法人化や経営資源の確実な次世代へ継承等を促進することを目的に設置している「いわて農業経営相談センター花巻支援チーム」と連携を図りながら、法人等が抱える人材確保・経営等に関する課題解決に取り組んでいる。 今後、集落営農組織の法人化や農業後継者の育成、労働力の確保は、特に重要であると認識しており、引き続き法人を含む集落営農組織に直接訪問し、経営状況などを伺いながら、関係機関と連携し、課題解決に向けた新たな取り組みや支援策を講じていく。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
44	R1.7.2	市政懇談会	大瀬川	農林部	農政課	農業後継者問題について①-2	当地区の主産業は農業であり、農地の基盤整備事業を計画している。しかし、他の地区と同様に後継者を如何に確保するかが最大の課題であり、全国的にも生産組織の働き手確保が課題と聞いている。このような現状を克服している事例がありましたらご教示いただきたい。 また、市として具体的な施策がありましたらご教示いただきたい。	米に関して言えば1反歩当たり12～13万円の売り上げで、一方で費用も多く掛かっているのが現状。昔であれば3町歩あれば豊かな農家だったが、今はとてもやっていけない。3町歩で売り上げが300万円位で、トラクターやコンバイン等のコストも考えると割に合わない。農水省では園芸作物を含めた複合型を勧めているが、米自体では集約化をせざるを得ないと思う。花巻市は農業の法人化で進んでいるので、あとは圃場整備により田んぼを大きくしないといけない、そして、スマート農業で高齢者にも十分米作りができる体制を作っていかなければならない。大瀬川の圃場整備については、米の生産コストを下げるため、市としてお金が掛かってもやるべきだと考えてる。 この前、岐阜県の濃尾平野に位置する海津市長と話す機会があり、そこは1枚が7町歩あるとのこと。コスト比較では、1町歩では太刀打ちできないが、その様な事をやらなければならない。「銀河のしずく」は特Aを取ったが、高く買い取って急激に増やした場合、本当に売れるか少し心配なところがある。花巻の場合は、「ひとめぼれ」は作れば作るほど売れ、市場からもっと欲しいとも言われるのだが、高くは売れない。生産コストを下げて、食べていける体制をつくらないといけない。若い人が就農し、集落組織でやるためには60ヘクタール位では足りないので、もっと大きくして、若い人が食べていける様にするか、60歳過ぎてお勤めを退職した方ができる様なスマート農業・自動運転化を進めていくのが良いと考えている。 補足でスマート農業に関してだが、今年ロボットトラクター・オートトラクターの実演会を開催し、4回240人の方に参加いただいた。また、7月29日に笹間で体験試乗会を開催するので、興味のある方は来て体験してもらいたい。手放しで真っ直ぐトラクターが動く、自動でターンができるとの事。時間があれば、お越しいただきたい。 田植えを体験したが、手放しでも自動でターンもできてすごい。ただ、ベテランの人たちに言わせると「1～2cmの誤差でもっと真っ直ぐできる」と言うが、米を作るのに1～2cmの誤差は問題がないと思うので、素人や60歳過ぎても十分にできる機械である。	米に関して言えば1反歩当たり12～13万円の売り上げで、一方で費用も多く掛かっているのが現状。昔であれば3町歩あれば豊かな農家だったが、今はとてもやっていけない。3町歩で売り上げが300万円位で、トラクターやコンバイン等のコストも考えると割に合わない。農水省では園芸作物を含めた複合型を勧めているが、米自体では集約化をせざるを得ないと思う。花巻市は農業の法人化で進んでいるので、あとは圃場整備により田んぼを大きくしないといけない、そして、スマート農業で高齢者にも十分米作りができる体制を作っていかなければならない。大瀬川の圃場整備については、米の生産コストを下げるため、市としてお金が掛かってもやるべきだと考えてる。 この前、岐阜県の濃尾平野に位置する海津市長と話す機会があり、そこは1枚が7町歩あるとのこと。コスト比較では、1町歩では太刀打ちできないが、その様な事をやらなければならない。「銀河のしずく」は特Aを取ったが、高く買い取って急激に増やした場合、本当に売れるか少し心配なところがある。花巻の場合は、「ひとめぼれ」は作れば作るほど売れ、市場からもっと欲しいとも言われるのだが、高くは売れない。生産コストを下げて、食べていける体制をつくらないといけない。若い人が就農し、集落組織でやるためには60ヘクタール位では足りないので、もっと大きくして、若い人が食べていける様にするか、60歳過ぎてお勤めを退職した方ができる様なスマート農業・自動運転化を進めていくのが良いと考えている。 スマート農業に関しては、今年ロボットトラクター・オートトラクターの実演会を開催し、4回240人の方に参加いただいた。また、7月29日に笹間で体験試乗会を開催し、約300名の方にご来場いただいた。 田植えを体験したが、手放しでも自動でターンもできてすごい。ただ、ベテランの人たちに言わせると「1～2cmの誤差でもっと真っ直ぐできる」と言うが、米を作るのに1～2cmの誤差は問題がないと思うので、素人や60歳過ぎても十分にできる機械である。
45	R1.7.2	市政懇談会	大瀬川	農林部	農政課	農業後継者問題について②	若者を惹きつけるには、若者が得意なICTがあると思うが、市内でICTを活用した園芸作物をやっている所はあるか。テレビでは八幡平周辺にあると感じているが、花巻市でもあると思うので教えて欲しい。	新規就農については、大迫に葡萄栽培で若い方が入ってきている。花巻市はワイン特区もあるので、葡萄の生産だけではなく、ワインの醸造まで目指しながら、非常に興味を持って就農していただいている。スマート農業については、太田地区の法人で環境制御型という二酸化炭素をビニールハウスに入れて、収量を上げているものがあるほか、市内企業で水分や栄養をシステム管理しながらミニトマトの栽培をしているものや農協系統で施設園芸の中でICTを活用しているのもある。園芸や花き関係では若い方が多く就農している。 葡萄栽培は始めたばかりで3反歩位だが、それでは食べていけない。1人で葡萄を作るのはせいぜい5反歩が限界だが、やはり1町歩位ないと十分ではない。葡萄栽培で時間を取られるのが草刈りだが、草刈りロボットを和同産業で開発しているので、ロボットの導入で1町歩位になると十分に食べていけるだろう。リンゴも同様だと思うので、そういう部分を応援していきたいと考えている。 和同産業の機械は、線を設置し、その巾で作業する事になっているが、来年位にはそれも必要なくなる様にGPS制御方式を開発中とのこと。1台30万円位との事で、30万円であれば安いと思うが、もう少し値が上がり50万円位との話もあるが、来年あたりから本格的に販売をするのでまだどうなるか分からない。50～60万円の販売に対し市が10万円の補助とした場合、使う人がいるのであれば、補助制度を考えても良いのではないかと考えている。	新規就農については、大迫に葡萄栽培で若い方が入ってきている。花巻市はワイン特区もあるので、葡萄の生産だけではなく、ワインの醸造まで目指しながら、非常に興味を持って就農していただいている。スマート農業については、太田地区の法人で環境制御型という二酸化炭素をビニールハウスに入れて、収量を上げているものがあるほか、市内企業で水分や栄養をシステム管理しながらミニトマトの栽培をしているものや農協系統で施設園芸の中でICTを活用しているのもある。園芸や花き関係では若い方が多く就農している。 葡萄栽培は始めたばかりで3反歩位だが、それでは食べていけない。1人で葡萄を作るのはせいぜい5反歩が限界だが、やはり1町歩位ないと十分ではない。葡萄栽培で時間を取られるのが草刈りだが、草刈りロボットを和同産業で開発しているので、ロボットの導入で1町歩位になると十分に食べていけるだろう。リンゴも同様だと思うので、そういう部分を応援していきたいと考えている。 和同産業の機械は、線を設置し、その巾で作業する事になっているが、来年位にはそれも必要なくなる様にGPS制御方式を開発中とのこと。1台30万円位との事で、30万円であれば安いと思うが、もう少し値が上がり50万円位との話もあるが、来年あたりから本格的に販売をするのでまだどうなるか分からない。50～60万円の販売に対し市が10万円の補助とした場合、使う人がいるのであれば、補助制度を考えても良いのではないかと考えている。

■令和元年度市政懇談会記録

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
46	R1.7.2	市政懇談会	大瀬川	生涯学習部	賢治まちづくり課	賢治イベントカレンダーについて	賢治イベントカレンダーの発行に感謝。年2回発行していただいているが、大瀬川にも賢治関連があるので、「イベントカレンダーを見た」と県外の方から問合せがあった。大変利用されているらしく、カラー刷りで大きく紙面を作っていただいて見やすく、とても良い企画だと思っている。 去年、秋に「やまなし」の実が付いている枝を授業に活用したいと東京のある学校に送ったところ、大変評判で実物を見ながら授業ができたと地元の新聞記事になったとの事。今年になり、どうすればやまなしの実を手に入れる事ができるのか等の問合せが既に5件あり、送ろうと考えている。これもカレンダーのお陰だと思っている。 年2回発行のイベントカレンダーを今後も続けて欲しいし、できるのであれば、もう少し発行を早めて欲しい。春夏号が、春になってからの発行なので、1～2ケ月位早めて欲しい。 折角あるので、賢治の会のイベント参加者に配布したいと考えている。賢治団体の事務局には配布になるが、それだけではなく、予め希望を募りながらまとめて印刷していただきたい。 蛇足だが、今春夏号に載っている大瀬川の一の滝と釜渕の滝の写真が逆に掲載されているので、間違わないようにして欲しい。	非常に良いお話しをいただきありがたい。春夏号については、年度が変わり4月にならないと作れないので、難しいかもしれないが担当に伝える。 写真の間違いは、すみませんでした、訂正します。	イベントカレンダーは春夏号を3月末、秋冬号を9月末の時期に発行している。 春夏号については12月頃に各団体に対して掲載希望事業を照会しているが、各団体では年度末の会議等で翌年度事業を決定してから回答されるケースが多く、現在発行している時期より繰上げることは難しい状況である。 配布先については、賢治関係団体個人・公共施設・店舗などとなっているが、希望があった場合は以降の配布先としても対応している。 今後、間違いについては、発生しないよう十分注意して作業する。なお、2019春夏号の写真掲載誤りは、在庫分をシール修正して配布、ホームページでは訂正のお知らせを掲載し対応した。また、2019秋冬では校正段階でチェックを行い、正しい写真を掲載し発行した。
47	R1.7.8	市政懇談会	八日市	総合政策部	秘書政策課	10年後にみんなが幸せでいられる地域にするには （市総合計画、第3期中期プランについて）	八日市地区では3年前から地区懇談会を開催して地域住民の声を聴き、住民自ら何をすればいいか考え地域づくりに生かしているが、高齢化など地域の課題がたくさんある中で、10年後に地域住民が皆幸せでいられるような地域にしていくため、市の総合計画ではどのような施策が盛り込まれているのか伺いたい。 併せて、市では現在、第3期中期プランの策定を進めているとのことだが、重要なポイントは何か伺いたい。	「花巻市まちづくり総合計画」は、長期ビジョン計画期間の10年間を3・3・4年の3期に区分して「中期プラン」を策定し、目標年次までに取り組む施策の基本的な方向性や数値目標、主要事業を示している。 「中期プラン」は、長期ビジョンで定めた「しごと」・「暮らし」・「人づくり」・「地域づくり」・「行政経営」の5分野のもと、21の基本政策、72の施策で構成している。また、現在の「第2期中期プラン（平成29～令和元年度）」においては、「人口減少対策」、「市街地の再生」、「交流人口の拡大」、「防災力の強化」を重点戦略として設定し、次のような様々な事業に取り組んでいる。 【人口減少対策】空き家バンク制度、県外からの転入者・市外からの就農希望者への住宅取得支援、子育て世帯が親と近居・同居するための住宅を取得する場合やまちなか等市が指定する区域で住宅を取得する場合の奨励金、保育料助成・就学前児童から高校生までの医療費助成による子育て世帯の負担軽減 【市街地の再生】総合花巻病院の移転整備、マルカンビル大食堂に代表されるリノベーションによるまちづくり、花巻中央広場（旧エセナ跡地）の整備、災害公営住宅や子育て世帯向け地域優良賃貸住宅の整備、予約乗り合いバス・タクシーによる地域内の移動手段確保 【交流人口の拡大】童話村の森ライトアップ、ワインフェスティバル等の魅力あるイベントの開催、東京オリンピック・パラリンピック「復興ありがとう」ホストタウンの取り組み 【防災力の強化】道路等インフラの整備、市内4地区での防災訓練の実施やハザードマップ作成等自然災害対策の強化 令和2～5年度までの4年間を計画期間とする「第3期中期プラン」の策定に当たっては、現在の「第2期中期プラン」を基本として、施策の現状と課題、施策の方向性、数値目標等の検討を行い、施策の目標を達成するために必要な事業を掲載する予定である。また、すでに取り組んでいる国道4号の4車線化や花巻PAへのスマートインターチェンジ整備、道の駅「西南」の整備や道の駅「石鳥谷」の施設再編整備、産業団地の整備、花巻図書館の移転整備、JR花巻駅の橋上化などのプロジェクトについても、引き続き推進する。	「花巻市まちづくり総合計画」は、長期ビジョン計画期間の10年間を3・3・4年の3期に区分して「中期プラン」を策定し、目標年次までに取り組む施策の基本的な方向性や数値目標、主要事業を示している。 「中期プラン」は、長期ビジョンで定めた「しごと」・「暮らし」・「人づくり」・「地域づくり」・「行政経営」の5分野のもと、21の基本政策、72の施策で構成している。また、現在の「第2期中期プラン（平成29～令和元年度）」においては、「人口減少対策」、「市街地の再生」、「交流人口の拡大」、「防災力の強化」を重点戦略として設定し、次のような様々な事業に取り組んでいる。 【人口減少対策】空き家バンク制度、県外からの転入者・市外からの就農希望者への住宅取得支援、子育て世帯が親と近居・同居するための住宅を取得する場合やまちなか等市が指定する区域で住宅を取得する場合の奨励金、保育料助成・就学前児童から高校生までの医療費助成による子育て世帯の負担軽減 【市街地の再生】総合花巻病院の移転整備、マルカンビル大食堂に代表されるリノベーションによるまちづくり、花巻中央広場（旧エセナ跡地）の整備、災害公営住宅や子育て世帯向け地域優良賃貸住宅の整備、予約乗り合いバス・タクシーによる地域内の移動手段確保 【交流人口の拡大】童話村の森ライトアップ、ワインフェスティバル等の魅力あるイベントの開催、東京オリンピック・パラリンピック「復興ありがとう」ホストタウンの取り組み 【防災力の強化】道路等インフラの整備、市内4地区での防災訓練の実施やハザードマップ作成等自然災害対策の強化 令和2～5年度までの4年間を計画期間とする「第3期中期プラン」の策定に当たっては、現在の「第2期中期プラン」を基本として、施策の現状と課題、施策の方向性、数値目標等の検討を行い、施策の目標を達成するために必要な事業を掲載する予定である。また、すでに取り組んでいる国道4号の4車線化や花巻PAへのスマートインターチェンジ整備、道の駅「西南」の整備や道の駅「石鳥谷」の施設再編整備、産業団地の整備、花巻図書館の移転整備、JR花巻駅の橋上化などのプロジェクトについても、引き続き推進する。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
48	R1.7.8	市政懇談会	八日市	地域振興部 石鳥谷総合支所	地域づくり課 石鳥谷地域振興課	10年後にみんなが幸せでいられる地域にするには （地域内の役員等の成り手不足等について）	当地区では、空き家も散見され人口減少を実感しており、行政区長や班長を引き受けてくれる人が減り、行政連絡員の仕組みが成り立たなくなるのではないかと話題になっている地域もある。市ではこのような状況にどのような対策を考えているのか伺いたい。	行政区長にお願いしている業務のうち広報の配付などについては、いわゆる班長の人数や担当する区域割りについてを地域の話し合いで決めていただけるようにしているが、仮に、成り手不足への対策として班長を減らした場合、班長一人当たりの担当区域が広がるデメリットもあり、簡単にはいかない状況と伺っている。また、地域の各種団体等でも行政区や班を単位として役員を決めている場合もある中で、行政区長になると「充て職」ということで様々な組織の役員を兼ねることも多く、一人で様々な役員を引き受けざるを得なくなっている状況について、他地区の市政懇談会などの場で市民の皆さまからご意見を頂いている。人口減少や高齢化に伴い、班長の仕組みだけではなく、これまで地域の中で行われてきた各種団体等の活動や運営についても、将来に向けてどのように維持していくのかが地域課題になっていると認識している。 市では、このようなご意見を踏まえて、地域自治を維持していくために住民の皆さまが話し合いを持ち、意見を集約して将来の方向付けをしていく活動をサポートするため、NPO法人などの中間支援組織に委託して「地域づくりサポート事業」を実施しており、今年度、石鳥谷地域においては八重畑地区で実施に向けた準備をしている。地域づくりサポート事業は、中間支援組織の持っている地域づくりのノウハウや他地域の優良事例の情報などを参考にすることにより、自分たちの地域づくりに役立てることが出できると考えている。八日市地区においては、既に3年前から八日市地区コミュニティ会議が主催し、地区内の自治公民館を単位として地区懇談会を実施し、地域課題の掘り起こしと課題解決に取り組んでいるが、石鳥谷総合支所地域支援室においても、市の取り組みや中間支援組織の活用などの情報提供を行っていく。 また、市から地域にお願いしている役割の見直しに取り組んでいく。具体的には、それぞれの課（担当）でお願いしている役員などは、別々にお願いしなければならないものなのかどうかの洗い出しや行政区長がどのような役員を兼ねているのかについて、地域ごとの現状把握に取り組んでいくのでご協力をお願いしたい。	［地域づくり課］ 地域自治を維持していくために住民の皆さまが話し合いを持ち、意見を集約して将来の方向付けをしていく活動をサポートするため、NPO法人などの中間支援組織に委託して「地域づくりサポート事業」を実施している。地域づくりサポート事業は、中間支援組織の持っている地域づくりのノウハウや他地域の優良事例の情報などを参考にすることにより、自分たちの地域づくりに役立てることができると考えている。 また、市から地域にお願いしている役割の見直しについては、それぞれの課（担当）でお願いしている役員などは、別々にお願いしなければならないものなのかどうかの洗い出しや行政区長の充て職について、調査を行ったところであり、地域の負担軽減を図るために市が取り組むべき事項の整理を行い、関係する方々の意見を伺いながら見直しを進める予定である。 ［石鳥谷地域振興課］ 地域自治のあり方を検討するにあたり、地域カルテ（仮称）作成のため令和2年1月に石鳥谷地域各コミュニティ会議に訪問し聞き取り調査を行った。今後、結果の情報分析を行ったうえで、取り組みの方向性を検討する。
49	R1.7.8	市政懇談会	八日市	健康福祉部	長寿福祉課	10年後にみんなが幸せでいられる地域にするには （高齢者の日常生活への支援等について①）	高齢者の日常生活での不安として、おもに移動手段がなく買い物や通院などの不便さが話題になっている。高齢者が日常生活を自立して地域で過ごすために市ではどのような対策を講じようとしているのか伺いたい。	市では高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けていけるよう様々な支援に取り組んでおり、その一環として「高齢者福祉タクシー助成券給付事業」を実施している。 同事業は、ひとり暮らし高齢者または高齢者のみの世帯の80歳以上の方（以下、「ひとり暮らし高齢者等」という。）に対し、タクシー利用料金の一部を助成するもので、自家用車やオートバイの交通手段を持たないひとり暮らし高齢者等を対象に、1枚100円のタクシー券を年間12,000円分交付し、平成30年度の市全体の利用者は1,536人となっている。 また、平成29年度に開始した「介護予防・日常生活支援総合事業」は、地域の支え合いを基盤とするもので「介護予防・生活支援サービス（以下、「生活支援」という。）の普及拡大等を通じて、地域の支え合いの体制づくりを支援している。現在、市内7つの地区において、「生活支援」を提供する組織が立ち上がり取り組んでいただいている。 八日市地区はそのひとつで、平成28年度のモデル事業から協力いただき、いち早く、八日市地区コミュニティ会議に「生活支援」の体制を整えていただいた。現在、5名の方が生活支援に要する知識を学ぶ研修を受講され、住民ボランティアとして登録いただいているが、従来の訪問サービスの継続を希望する方が多く、「生活支援」の利用者はいないと伺っている。 「生活支援」は、ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯が増え続ける中、住み慣れた地域で「安心して暮らし続けるため」の住民同士の支え合いの仕組みである。また、高齢者がボランティアとして参加できることから、自身の生きがいや介護予防にも繋がるものと考えている。 平成30年度から「生活支援」の取り組み団体が、「除雪」や「自動車による買い物、病院等への付き添い」等の自主活動を実施する際、その運営費に対し市が補助を行う制度を創設したところであり、現在、宮野目地区と高松行政区の2地区において「自動車による買い物、病院等への付き添い」に取り組んでいただいている。このような取り組みが拡大することにより、高齢者が自立して生活していくための移動手段の確保等、地域ぐるみでの更なる取り組みが期待できるものと考えているところである。 しかしながら、未だ、従来の介護予防サービスの利用比率が高く、支援を提供する取り組み団体や住民ボランティアも少なく、実態として「生活支援」があまり利用されていないことから、制度周知をはじめ要支援者の支援計画を作成する介護予防支援員への働きかけ等により、介護予防サービスに比べ料金が安いことや、見知った関係の方からのサービス提供による安心感等のメリットの周知を行い、利用の普及拡大に努めるとともに地域団体の組織化についても取り組んでいく。	高齢者が地域で自立して生活するための対策の一つとして実施する「高齢者福祉タクシー助成券給付事業」は、自家用車やオートバイの交通手段を持たないひとり暮らし高齢者または高齢者のみの世帯の80歳以上の方に対し、1枚100円のタクシー券を年間12,000円分交付するもので、平成30年度の市全体の利用者は1,536人。 平成29年度に開始した「介護予防・日常生活支援総合事業」は地域の支え合いを基盤とするもので、「介護予防・生活支援サービス（以下、「生活支援」という。）の普及拡大等を通じて、地域の支え合いの体制づくりを支援している。現在、今年度から取り組みを開始した湯本地区を含む市内8つの地区で「生活支援」の体制を整備し取り組んでいただいている。八日市地区もそのひとつで、5名が住民ボランティアとして登録しているが、従来の訪問サービスの継続利用の希望者が多く、「生活支援」の利用者は現在はいない状況。 平成30年度から「生活支援」の取り組み団体が、「除雪」や「自動車による買い物、病院等への付き添い」等の自主活動を実施する際、その運営費に対し市が補助を行う制度を創設し、現在、宮野目地区と高松行政区の2地区で「自動車による買い物、病院等への付き添い」に取り組んでいる。このような取り組みが拡大することにより、高齢者の移動手段の確保等、地域ぐるみでの更なる取り組みが期待できると考えている。 今後も、制度周知をはじめ要支援者の支援計画を作成する介護予防支援員への働きかけ等により、利用の普及拡大に努めるとともに地域団体の組織化についても取り組んでいく。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
50	R1.7.8	市政懇談会	八日市	健康福祉部	長寿福祉課	10年後にみんなが幸せでいられる地域にするには （高齢者の日常生活への支援等について②）	日常生活支援総合事業については、宮野目と高松行政区の2カ所で利用しているとの説明があった。 日常で困っている時にさっと行けて手伝うことができればと思うし、特に買い物の付き添いも含まれるのであれば、自動車事故への保険の事などを考えると自信がなくなる。その辺のことを詳しく教えて欲しい。 また、介護予防支援の中身を教えて欲しい。	生活支援サービスについて、移動支援や除雪などの生活支援を行う団体の立ち上げについて市が補助することを説明したが、現在、移動支援を行っている2団体のうち高松行政区では移動支援に使う車の購入時に補助を利用していただいている状況。車の任意保険については、立ち上げた団体からも補助対象にして欲しいとの要望があったことから、支援者、利用者に加え「第三者」も補償するものとして補助の対象としている。 介護予防支援ですが、イメージで言わせていただくと、介護を必要とする方が色々なサービスを使う際にケアマネジャーが適切なサービスを計画しますが、介護予防支援員も同様に、色々ある介護予防サービスの中からその方にとって効果的なサービスを計画するものである。包括支援センターに常駐して相談等をしている。	市では、総合事業の取り組み団体が、自主活動として除雪や自動車による通院や買い物等への付き添い支援等に取り組む場合、その運営経費を補助しており、自動車による付き添い支援を行う場合は、「必ず保険加入していただくため」支援者、利用者に加え「第三者」も補償する車の任意保険料を上乗せして補助している。 介護予防支援については、ケアマネジャーが多様な介護サービスの中から個々の要介護者に適切なサービスを組み合わせ支援計画を作成するのと同様に、介護予防支援員は、多くの社会資源やサービスの中から、個々の要支援者に効果的なサービスを選択し支援計画を作成する役割を担う人で、包括支援センターに常駐している。
51	R1.7.8	市政懇談会	八日市	総合政策部	秘書政策課	10年後にみんなが幸せでいられる地域にするには （人口減少とその対策について①）	全国的に人口は減っているので花巻だけの問題ではないが、人口減少対策を様々やって頂いているが、10年後の花巻市の人口はどの位になっていると推計しているか。 また、中心部と周辺部の人口の減り具合の違いのほか、どの様な問題が起き、どの様な対策が必要なのか伺いたい。	人口を平成27年（2015年）に見立てたものでは、2020年の95,486人が、10年後の2030年では、何もしなければ約85,000人、様々な施策をする事で88,521人となっている。 トータルでは減少するが、施策を打つ事により減少幅を食い止めようと、特に子育て世代への住宅取得など経済的負担への様々な施策に取り組んでいる。 人口減少でイメージされるのが、周辺部の減りが多く街中がそうでもないと思われがちだが、実は、JR花巻駅の東側で花巻の中心部にあたる花巻中央地区が、大迫地域の次くらいに減少率が大きい状況である。そこで、街の真ん中が元気がないと市全体の活気も出てこないことから、立地適正化計画を全国で3番目に作り、総合花巻病院も街の中に必要だと考え、公益財団法人の病院の事業だが国費も利用しながら市も支援する形で、今整備事業を進めている状況。特に、上町地区の人口が少ないので、民間ではマルカンビル大食堂の復活をしていただき、市は災害公営住宅を誠山房・れじゃ丸跡地に建設し、30戸の内24戸が入居したほか、隣の子育て世代用の民間アパートに対しては、国の他に市も一部補助する形で家賃補助をし、子育て世代に入居していただく取り組みをし、10戸に対して35件応募があった。街の中に子供の声が必要なので、そのような取り組みを進めている。コミュニティ地区内での親世代との近居・同居のほか、旧3町の中心部への定住を図っていきたいという事で、子育て世代が住宅を取得する場合に奨励金を出す事業を始めるなど、できる限りの対策を講じている。	人口を平成27年（2015年）に見立てたものでは、2020年の95,486人が、10年後の2030年では、何もしなければ約85,000人、様々な施策をする事で88,521人となっている。トータルでは減少するが、施策を打つ事により減少幅を食い止めようと、特に子育て世代への住宅取得など経済的負担への様々な施策に取り組んでいる。 人口減少でイメージされるのが、周辺部の減りが多く街中がそうでもないと思われがちだが、実は、JR花巻駅の東側で花巻の中心部にあたる花巻中央地区が、大迫地域の次くらいに減少率が大きい。そこで、街の真ん中が元気がないと市全体の活気も出てこないことから、立地適正化計画を全国で3番目に作り、総合花巻病院も街の中に必要だと考え、公益財団法人の病院の事業だが国費も利用しながら市も支援する形で、今整備事業を進めている。特に、上町地区の人口が少ないので、民間ではマルカンビル大食堂の復活をしていただき、市は災害公営住宅を誠山房・れじゃ丸跡地に建設し、30戸の内24戸が入居したほか、隣の子育て世代用の民間アパートに対しては、国の他に市も一部補助する形で家賃補助をし、子育て世代に入居していただく取り組みをし、10戸に対して35件応募があった。街の中に子供の声が必要なので、そのような取り組みを進めている。コミュニティ地区内での親世代との近居・同居のほか、旧3町の中心部への定住を図っていきたいという事で、子育て世代が住宅を取得する場合に奨励金を出す事業を始めるなど、できる限りの対策を講じている。
52	R1.7.8	市政懇談会	八日市	総合政策部	秘書政策課	10年後にみんなが幸せでいられる地域にするには （人口減少とその対策について②）	全国的に人口は減っているので花巻だけの問題ではないが、人口減少対策を様々やって頂いているが、10年後の花巻市の人口はどの位になっていると推計しているか。 また、中心部と周辺部の人口の減り具合の違いのほか、どの様な問題が起き、どの様な対策が必要なのか伺いたい。	人口減少について、昨年は社会減が144人だったので、300人以上の年もあったことからすれば、社会減は減ってきている。逆に自然減は増えている。生まれた子供の数と亡くなった人の数の差が「自然減」だが、要するに亡くなる方が増えている。生まれる子供は年600人を下回っているほか、65歳以上の高齢者数が数年でピークに達する見込みではあるが、75歳以上の後期高齢者の数は今後も増え続ける見込みで、亡くなる数がどうしても増え、あと15～20年は自然減が増える可能性がある。 花巻市は昨年1,000人位人口が減ったが、北上市は500人程。北上市は、一般的に若い人が多く住んでいるので、自然減が花巻市に比べると少ない結果。 一方で奥州市は1,200人位、一関市は1,900人位の人口が減っている。花巻市よりも自然減が著しく、社会減も花巻市より割合が多い状況になっている。 地域ごとの状況は、減り方が激しいのは大迫で人口が5,000人を切った。2番目には東和で8,000人位になった。石鳥谷は旧3町の中では減り方が緩やかで、花巻に近い状況。全体では旧花巻市の減り方が最も少ない。これまでの推移を見ると、大迫・東和・石鳥谷とも昭和30年代にその当時の町ができて、あの頃が人口が一番多く、それからずっと減り続けている。旧花巻市は、平成17年まで増えていたが、その後合併した平成18年頃から減り始めている状況である。 街なか（中心部）の状況を比べた場合、大迫の減り方が激しく次は花巻中央、花西や花南は減っていない。東和の土沢は減っているし、石鳥谷の好地はあまり減っていない。八日市・大瀬川・新堀・八重畑地区の減り方は激しく、農村部の減り方が大きい。 花巻市内には空き家が950件あり、その内89件が空き家バンクを通じて売買等が成立しており、県内でおそらく一番の実績であり、全国的に見ても非常に上手くいっている。その中で、空き家バンクを活用し、子育て世代や就農者に対して、水回り等のリフォームに県の補助も合わせ220万円、市が最大250万円費用の補助金を出している。旧花巻にも来ているが、東和と大迫に多く来ている、石鳥谷は意外と少ない。東和や大迫の場合は地域性もあるかもしれないが、農業の場合、果樹や野菜ができる所と言える。石鳥谷や花巻の西側湯口・太田・西南などは水田地帯。水田は農業機械を扱えないとできないし、小規模だと経営できないということ。	人口減少について、昨年は社会減が144人だったので、300人以上の年もあったことからすれば、社会減は減ってきている。逆に自然減は増えている。生まれた子供の数と亡くなった人の数の差が「自然減」だが、要するに亡くなる方が増えている。生まれる子供は年600人を下回っているほか、65歳以上の高齢者数が数年でピークに達する見込みではあるが、75歳以上の後期高齢者の数は今後も増え続ける見込みで、亡くなる数がどうしても増え、あと15～20年は自然減が増える可能性がある。 花巻市は昨年1,000人位人口が減ったが、北上市は500人程。北上市は、一般的に若い人が多く住んでいるので、自然減が花巻市に比べると少ない結果。 一方で奥州市は1,200人位、一関市は1,900人位の人口が減っている。花巻市よりも自然減が著しく、社会減も花巻市より割合が多い状況になっている。 地域ごとの状況は、減り方が激しいのは大迫で人口が5,000人を切った。2番目には東和で8,000人位になった。石鳥谷は旧3町の中では減り方が緩やかで、花巻に近い状況。全体では旧花巻市の減り方が最も少ない。これまでの推移を見ると、大迫・東和・石鳥谷とも昭和30年代にその当時の町ができて、あの頃が人口が一番多く、それからずっと減り続けている。旧花巻市は、平成17年まで増えていたが、その後合併した平成18年頃から減り始めている状況である。 街なか（中心部）の状況を比べた場合、大迫の減り方が激しく次は花巻中央、花西や花南は減っていない。東和の土沢は減っているし、石鳥谷の好地はあまり減っていない。八日市・大瀬川・新堀・八重畑地区の減り方は激しく、農村部の減り方が大きい。 花巻市内には空き家が950件あり、その内89件が空き家バンクを通じて売買等が成立しており、県内でおそらく一番の実績であり、全国的に見ても非常に上手くいっている。その中で、空き家バンクを活用し、子育て世代や就農者に対して、水回り等のリフォームに県の補助も合わせ220万円、市が最大250万円費用の補助金を出している。旧花巻にも来ているが、東和と大迫に多く来ている、石鳥谷は意外と少ない。東和や大迫の場合は地域性もあるかもしれないが、農業の場合、果樹や野菜ができる所と言える。石鳥谷や花巻の西側湯口・太田・西南などは水田地帯。水田は農業機械を扱えないとできないし、小規模だと経営できないということ。

■令和元年度市政懇談会記録

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
53	R1.7.8	市政懇談会	八日市	地域振興部	定住推進課	10年後にみんなが幸せでいられる地域にするには （人口減少とその対策について③）	全国的に人口は減っているので花巻だけの問題ではないが、人口減少対策を様々やって頂いているが、10年後の花巻市の人口はどの位になっていると推計しているか。 また、中心部と周辺部の人口の減り具合の違いのほか、どの様な問題が起き、どの様な対策が必要なのか伺いたい。	親世帯との近居・同居をした場合に30万円補助をする事業の利用実績は街なかの人が多い状況。昨年から始めた事業だが、昨年度は29件、今年度は6月末ですでに32件で延べ61件の実績。当初予算は15件分だったので、6月補正予算で85件分に増やした。親御さんと一緒に住むのが一番良いが、それが無理であれば庭や敷地に、違う場所でも同じ地域に家を建ててもらえば補助できますので、八日市の方にも補助金を利用していただきたい。この30万円で住宅の取得を決める事はないだろうが、後押しする材料の一つにしていただければ有り難い。市外からの転入者も使えるので、人口減少を少しでも食い止めることにつながっているのではないかと思う。	親世帯との近居・同居をした場合に30万円補助をする事業の利用実績は街なかの人が多い状況。昨年から始めた事業だが、昨年度は29件、今年度は6月末ですでに32件で延べ61件の実績。当初予算は15件分だったので、6月補正予算で85件分に増やした。親御さんと一緒に住むのが一番良いが、それが無理であれば庭や敷地に、違う場所でも同じ地域に家を建ててもらえば補助できますので、八日市の方にも補助金を利用していただきたい。この30万円で住宅の取得を決める事はないだろうが、後押しする材料の一つにしていただければ有り難い。市外からの転入者も使えるので、人口減少を少しでも食い止めることにつながっているのではないかと思う。
54	R1.7.8	市政懇談会	八日市	建設部 石鳥谷総合支所	道路課 石鳥谷地域振興課	河川の浚渫について①	八日市地区には葛丸川のほか中小河川も多いが、どの河川も川底に泥が堆積し、草木が生えている。昨年、県の土木センターに葛丸川の一部（八日市橋の下流の一部）は柳の木など切ってもらえたが、上流部の柳の木や堆積した泥はそのままになっている。近年ゲリラ豪雨の回数も増え、氾濫する心配がある。市内にはこのような場所がたくさんあるように思うが、市ではこのような問題をどのように考えているか。	県が管理する河川については、市民からの要望や過去の災害発生箇所、或いは、災害の危険性が高い箇所について、毎年、築堤や護岸整備、護岸補修の要望を行っているところである。また、平成29年２月に花巻土木センターと市内にある県管理河川の河道掘削と立ち木除去について意見交換し、石鳥谷地域では、葛丸川と平滝川の立ち木除去を行うこととした。 県に確認したところ、平成30年度には意見交換の結果に基づき葛丸川の立ち木除去を、八日市橋(県道石鳥谷花巻温泉線)下流のほか、清水橋・久保橋(市道寺林線)から県道中寺林犬渕線を越え、葛丸一の橋(市道白幡井戸向線)下流までを行った。令和元年度の計画としては耳取川・平滝川の立ち木除去を行う予定であるが、葛丸川の立ち木除去・河道掘削の予定は無いと伺っている。 市が管理する河川については、毎年梅雨前の５月に、準用河川４５河川のパトロールを行い、状況の把握に努めているとともに、地区からの要望などがあれば現地を確認し、必要に応じて河道掘削や立ち木除去を行っている。 石鳥谷総合支所でも日常管理している部分としては、５月に河川パトロールを実施し、日常管理の範囲内で護岸補修や草刈りを行っている。平成30年度には、準用河川の黒森川の護岸を富沢地内で作業したほか、堤防等の除草を地元の皆さんにご協力頂いて実施した。今年度は、まだ特定した箇所はありませんが、状況を見ながら維持管理の範囲で取り組んで行きたいと考えている。 これとは直接関係ないが築堤について補足すると、石鳥谷町においては、新堀と八重畑から北上川の堤防の要望が長年あり、国土交通省からは平成30年代前半に堤防を築堤をする予定と示されていたが、近年の西日本豪雨等の災害対応で、北上川の堤防には直ぐに取り掛かれないとの話があり、２月に新堀と八重畑の行政区長さんに説明させていただいた。紫波の方も築堤は遅れている状況の中、国土交通省からは、「輪中堤」であれば少し早くできるかもしれない、普通の堤防であれば令和７年以降になるだろうとの見解であった。「輪中堤」は、長い堤防ではなく、人家の周辺だけする輪っかで守る堤防のことであり、新堀と八重畑の行政区長さんからはそれでも良いので要望をして欲しいとの話だったので、今年から「輪中堤」の要望をしている。令和7年より前にできるか分からないが、少しでも早くという事をお願いしている。 県に対しては河川の掘削・流木の除去をお願いしているほか、国に対しても要望しており、平成30年度予算を今年使う事で、新堀と八重畑の樹木を伐採してもらう事が決まった。このことも行政区長さんに説明したところ、大変喜んでいただいた。その他にも、猿ヶ石川の下流と花巻の朝日橋近辺についても樹木伐採等をしてもらう。国も予算が大変ではあるが、できる事はやってもらっている状況である。	[道路課] 県が管理する河川については、市民からの要望や過去の災害発生箇所、或いは、災害の危険性が高い箇所について、毎年、築堤や護岸整備、護岸補修の要望を行っているところである。また、平成29年２月に花巻土木センターと市内にある県管理河川の河道掘削と立ち木除去について意見交換し、石鳥谷地域では、葛丸川と平滝川の立ち木除去を行うこととした。 県に確認したところ、平成30年度には意見交換の結果に基づき葛丸川の立ち木除去を、八日市橋(県道石鳥谷花巻温泉線)下流のほか、清水橋・久保橋(市道寺林線)から県道中寺林犬渕線を越え、葛丸一の橋(市道白幡井戸向線)下流までを行った。令和元年度の計画としては耳取川・平滝川の立ち木除去を行う予定であるが、葛丸川の立ち木除去・河道掘削の予定は無いと伺っている。 市が管理する河川については、毎年梅雨前の５月に、準用河川４５河川のパトロールを行い、状況の把握に努めているとともに、地区からの要望などがあれば現地を確認し、必要に応じて河道掘削や立ち木除去を行っている。 [石鳥谷地域振興課] 石鳥谷総合支所でも日常管理している部分としては、５月に河川パトロールを実施し、日常管理の範囲内で護岸補修や草刈りを行っている。平成30年度には、準用河川の黒森川の護岸を富沢地内で作業したほか、堤防等の除草を地元の皆さんにご協力頂いて実施した。今年度は、準用河川大沢口川（八幡地区）の堆積土砂を撤去した。今後も状況を見ながら維持管理の範囲で取り組んで行きたいと考えている。
55	R1.7.8	市政懇談会	八日市	石鳥谷総合支所	石鳥谷地域振興課	河川の浚渫について②	先日、市役所OBの方と葛丸川の土砂を除去して欲しいことについて話をした際に、道の駅石鳥谷の駐車場拡張にかなり土砂等が必要になるという話を聞いた。国では、河川敷の土砂は捨てる場所を確保していただければ活用できると言っていた時期があったので、実現できるか分からないがその辺をマッチングすれば良いのではないか。	西南道の駅を建設する際に朝日橋付近の土砂を使う話があったが、その土砂を使うにはどこかで乾燥させなければならず、工事に間に合わないため、国では他所のトンネル工事等で発生した土を無償で提供してくれて、西南道の駅の埋め立てに活用した。 道の駅石鳥谷については、駐車場の拡張整備は国が行う工事なので、国がどこかから無償で、或いは、国の費用負担で持って来ることになるので、花巻市が特に心配する必要はない状況である。	道の駅石鳥谷の駐車場拡張整備工事は国が行うことになっており、国が行う他の工事現場から出た残土を利用すると伺っている。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
56	R1.7.8	市政懇談会	八日市	建設部	道路課	市道白幡大興寺線の安全対策について	以前にも土木施設整備を要望しているが、道の駅の南側の交差点で国道と交わる市道白幡大興寺線について、そこから市道寺林線に抜ける交通量が非常に増えており、特に通学・通勤時間は非常に危険な状態になっているので、歩道の設置を検討いただきたい。 白幡大興寺線の国道から東側の線路へ続く場所には歩道があるが、歩道が未設置の西側の区間は、冬期は林の日陰で凍結し、接触事故が週1回程度で発生している状況である。また、八日市・大瀬川・好地の一部の生徒が使用する中学校の通学路で、寺林線の道路拡幅も進み5～6年前よりかなり交通量が増えており、道路拡幅が完了すればさらに増える事が予想されるので、現状把握しながら改善をお願いしたい。 地域住民ではなく外部からショートカットで利用している人が多く当初の計画以上に交通量が増えた事が要因だと思う。予算的に厳しいのも分かるので、例えば、冬期間の危険な場合に一定期間を一方通行にしたり、スピードが抑えられる様なコースにするなどして、無理にその道を利用しなくても良い車への規制をかける等の対策を検討していただきたい。	情報提供に感謝。現在、寺林線の拡幅事業を進めているので、先ずそちらを早く完成させたいが、中学校の通学路になっているとの話なので、現地をしっかり調査させていただきながらどのいうやり方があるかを検討していきたい。 調査をしないといけないと思うが、歩道の整備は難しいと考える。市道を整備する際の国の交付金には、「社会資本整備総合交付金」と「防災・安全交付金」の2種類あり、小学校の通学路や歩道であれば、防災・安全交付金から交付され、こちらの予算は国土交通省でかなり持っているが、中学校の通学路・歩道整備には使えないほか、社会資本整備総合交付金は、毎年予算を減らしている状況。 防災・安全交付金の対象となれば、国から50%以上交付になるので着手しやすいが、そうでないものについては市単独の事業となりなかなか難しい状況。東和地域と大道地域の場合は過疎債（70%相当が後から交付税措置される地方債）が使えるが、花巻地域と石鳥谷地域ではそれが使えない。広域の幹線道路である寺林線は合併特例債を使う事ができるが、生活道路の場合には合併特例債は使えないので、財源的に厳しい事情がある。 先日、盛岡和賀線で市の職員が亡くなる事故があったが、あの場所も長い間歩道設置を県に要望しているがなかなか実施されない。歩道の整備には、お金が掛かるので、県も対応が難しい。花巻市は土木予算を毎年67億円としているが、岩手県の花巻市内における土木工事予算は、平成30年度で2億円。2億円の内訳は、矢沢の島バイパスと花巻大曲線の豊沢の先にある橋の工事、たかだか50mの橋だが4～5年掛かって5,000万円位しか使っていない。今年は国土強靭化で国から県に交付されたお金が増えたので、それを使いながら西南道の駅についても県がお金を出してくれる事になった。花巻市内で使える県の土木予算が少ないのは、復興交付金の割合が多く沿岸方面に使われているため。やらなければいけないことだが、今後の話として復興交付金は来年度に終了するので、以前のように社会資本整備総合交付金や防災・安全交付金を使えば良いと思うし、市からもそのように言っているが、復興交付金を活用した方が有利だという事でそのようになっている状況。 なお、一方通行など交通規制ができるかは、警察との関係もあるので簡単な話ではないかもしれないが、危険なのであれば何か対策を打つことを検討しないといけない。例えば、目立つ様な線を引く方法もあるので、安全確保の為にできる事を検討させる。 →7/9に現地確認したところ、舗装幅員5mの1車線道路であるが、サイドラインが設置されていないため、サイドラインを設置し車道を狭く見せることで、車両の速度を減速させたいと考えている。 区長には経緯を説明し、サイドラインを設置することは、了解済みである。	道路については国からの交付金を活用して整備を行っているが、整備要望が多く、事業化に至っていない路線がが多数あり、道路の利用状況や緊急性などを勘案して、整備の必要性について検討する。
57	R1.7.8	市政懇談会	八日市	建設部	道路課	県道石鳥谷花巻温泉線と県道盛岡石鳥谷線の丁字路のグレーチングの不具合について	県道石鳥谷花巻温泉線と県道285号線・盛岡石鳥谷線の丁字路のグレーチングの不具合について、1ヶ月程前に道路課へ電話をしたところ直ぐ対応をしてくださり感謝。 ただし、よく見るとグレーチングが除雪機の排土板で捲れ上がり、分離している状態である。業者が来た時に「危ないです」と話したが忙しそうで、車がぶつかっても大丈夫なようにゴム製品を打ち込んでいった。スピードを出せない様にはなったが、頻繁に通行している八日市方面からの大型自動車が左折する際に対向車線に頭が出てしまう状態で心配している。 グレーチングの排水口自体が必要なものかという話もしたが、一時的に直した感じなので、県の判断にはなるが検討していただいて良い方向に改善していただきたい。	場所を確認し現地を見てから県の土木センターへ相談させていただく。相談後の結果をお知らせするので、しばしお待ちいただきたい。 →7/9に現地確認したところ、側溝のグレーチング捲れと段差はサイドラインの付近にあり、サイドライン外側にはポストコーン(車がぶつかっても大丈夫なようなゴム製品)が設置してあった。 花巻土木センターに確認したところ、「大型車両の通行量多く、補修が難しいため、ポストコーンを設置することで車両が側溝のグレーチング捲れと段差を踏まないようにした。この状態で様子を見たいと考えている。」とのお話であった。	花巻土木センターに確認したところ、「大型車両の通行量多く、補修が難しいため、ポストコーンを設置することで車両が側溝のグレーチング捲れと段差を踏まないようにした。この状態で様子を見たいと考えている。」とのこと。 発言者には、説明済み。
58	R1.7.8	市政懇談会	八日市	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	選挙ポスター掲示板の設置場所について	参議院議員選挙が始まるが、選挙ポスター掲示板の設置場所について、八日市振興センター付近であればキノコ公園前に設置される。今回の候補者は3名で少ないが、市議会議員選挙の時は20数名分設置されるので、果たして有権者が安全に見やすい場所か疑問。北寺林公民館前も同様に道路際に設置されるが、公共施設に設置するのは分かるが、何十年とあの掲示の仕方だが、今後もあのような状態で良いものなのか検討していただきたい。 （歩道が無かったりや路側帯が狭いなどで閲覧者の交通安全の確保が不十分との趣旨。詳細を電話確認した際、石鳥谷保育園前についても同様の指摘あり）	ポスター掲示板の設置場所は公共施設が多いと思うが、ご指摘の部分は相当前からで旧石鳥谷町からの様子なので、石鳥谷総合支所からも確認しながら選挙管理委員会として対応を検討する。 →参院選直後の県知事・県議選から改善を図り対応済み （八日市振興センター前は安全上支障ないと判断し従前どおり、北寺林公民館前と石鳥谷保育園前は安全な場所に変更済み）	参院選直後の県知事・県議選から改善を図り対応済み （八日市振興センター前は安全上支障ないと判断し従前どおり、北寺林公民館前と石鳥谷保育園前は安全な場所に変更済み）
59	R1.7.8	市政懇談会	八日市	建設部	道路課	国道4号線沿いの樹木等の維持管理について	国道4号線の方八丁から花巻市交流会館前までの空港側の街路樹が非常にみすぼらしい。草はぼうぼうで秋までも草刈りをした様子が見えない。樹木もモンスターみたいに生えている状況。私が見ている限りでは1度も手入れをしていないのではないかと思う。花巻空港を利用して海外からの観光客も増えているだろうが、花巻空港に降りて盛岡に行く際にこんなにきれいではない所があるのかと感じていると思う。国道であり市の管轄ではないが、岩手の玄関口なので対応をお願いしたい。	国も道路の維持管理の費用はどんどん減っており、お金がない中で如何に上手く工夫してやるかというのが実態である。おっしゃるとおりインバウンドや外からのお客様が来る時にみすぼらしいのはそのとおりだと思うので、多分、お祭りの前とか大きなイベントの前にタイミングを見計らって作業はしていると思う。岩手河川国土事務所が管轄しているので、今の話をお伝えするが、やりたくてもやれない状況もあるかと思う。	岩手河川国道事務所に報告し、8月中旬に剪定を行ったことを、確認した。
60	R1.7.8	市政懇談会	八日市	生涯学習部	スポーツ振興課	ふれあい運動公園のイベント開催周知とアイスアリーナ周辺の樹木除去について	いつも思うのですが、「ふれあい運動公園」で色々なイベントが毎日・毎月・毎年開催していますが、何を開催しているのか分からないので掲示板が欲しいと言われた事がある。現地まで行かなくても、市道大瀬川石鳥谷線辺りから見える様な方法を取って欲しい。 あと付け加えて、アイスアリーナも国道4号線から見て木が多く、どこにアイスアリーナがあるのかと言われる事もある。道の駅をリニューアルするのであれば、あの周辺をもう少し見やすくしていただきたい。	ふれあい運動公園については、地域の方々が「今日は賑やかで何かやっているな」ということは分かるが具体的に何かが分からないので、掲示板でお知らせをという事とお聞きした。周知方法として、掲示場が良いのか、SNSやインターネットを使うなど色々な方法が考えられる。 また、アイスアリーナについては、道の駅や図書館の南側に位置しており、さらに手前にコンビニエンスストアがあるために、アイスアリーナの建物が少し陰になっている。コンビニエンスストアの南側も雑木が生い茂っている状況で見え難くなっている。周辺の整備や建物の表示など改善が可能か。 以上、頂戴した石鳥谷の運動施設2箇所に係るご提言については、担当の生涯学習部へ伝え検討を依頼する。	市道大瀬川石鳥谷線から施設までは、距離があり、かなり大きな看板等が必要となる。また、大会ごとに利用者が記入あるいは掲示することについても、経費も手数もかかり、非常に困難と考えている。 また、イベント情報については、すでに、はなまきスポーツコンベンションビューローのホームページに情報を掲載しているので、それをご活用願いたい。 石鳥谷アイスアリーナ西側（4号線側）の雑木の土地については、すべて民地であり、市が伐採することはできないと考えている。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
61	R1.7.16	市政懇談会	谷内	建設部	道路課	橋や排水路の老朽化に対する対策について	当地域には、昭和40年代に農業構造改善事業により大規模に整備した農地が多く存在しているが、農地内の橋や排水路は50年以上の経年劣化により改修が必要な個所が多く見受けられ、その中には早急な対応を必要とする危険箇所も少なくない。今後の市の対策等について伺いたい。	市道の橋梁数は全域で1,005橋あり、5年に一度点検を行った上で橋梁長寿命化修繕計画を策定し、順次補修を行っている。 その中で、現在の長寿命化修繕計画で補修する橋梁は71橋あり、劣化の著しい橋梁から順次補修を行っている。 今年度は17橋の補修工事を実施し、谷内地区においては通行止めをしている2橋の補修工事を行う予定。 排水路については補修計画は策定しておらず、住民からの通報やパトロールなどにより発見した破損箇所をその都度補修している状況。 なお、現在事業化している河川および排水路整備箇所は、過去に氾濫した箇所を中心に改修工事を行っている。 【参考】 橋梁長寿命化修繕計画について 全体　1,005橋（花巻：487 大迫：155 石鳥谷：171 東和：192） 要修繕　71橋（花巻：33橋　大迫：19橋　石鳥谷：7橋　東和：12）	市道の橋梁数は全域で1,005橋あり、5年に一度点検を行った上で橋梁長寿命化修繕計画を策定し、順次補修を行っている。 その中で、現在の長寿命化修繕計画で補修する橋梁は71橋あり、劣化の著しい橋梁から順次補修を行っている。 今年度は17橋の補修工事を実施し、谷内地区においては通行止めをしている2橋の補修工事に着手しR2年度で補修完了し、通行止めを解除する。 排水路については補修計画は策定しておらず、住民からの通報やパトロールなどにより発見した破損箇所をその都度補修している状況。 なお、現在事業化している河川および排水路整備箇所は、過去に氾濫した箇所を中心に改修工事を行っている。 【参考】橋梁長寿命化修繕計画について 全体　1,005橋（花巻：487 大迫：155 石鳥谷：171 東和：192） 要修繕　71橋（花巻：33橋　大迫：19橋　石鳥谷：7橋　東和：12）
62	R1.7.16	市政懇談会	谷内	農林部 総合政策部	農村林務課 防災危機管理課	老朽化している個人所有の農業用ため池の管理について	現在は国営開墾事業で田瀬湖から農業用水が確保されているが、それ以前に使われていた個人所有のため池が数多くある。このようなため池は大雨等により災害発生の懸念があり、防災上の面から老朽化したため池の廃止について考えていく必要がある。	花巻地域の田沢ため池は、水量が多く被災した場合には下流域が洪水になるということでハザードマップを作成し、避難をしていただくことで対応している。全国でも、相当な数のため池があることから、改修の話にはなっていない。国や市の予算で対応するのは今すぐには難しい状況である。今後も何ができるのか考えていくこととしたい。	[農村林務課] 花巻地域の田沢ため池は、水量が多く被災した場合には下流域が洪水になるということでハザードマップを作成し、避難をしていただくことで対応している。全国でも、相当な数のため池があることから、改修の話にはなっていない。国や市の予算で対応するのは今すぐには難しい状況である。今後も何ができるのか考えていくこととしたい。 [防災危機管理課] 令和2年3月末時点において、状況に変化はない。今後も農村林務課と連携し、県の動向を注視してまいりたい。
63	R1.7.16	市政懇談会	谷内	建設部	道路課	市道路肩除草作業について①	当地域の市道路肩の除草については、市と行政区自治会との「市道路肩除草委託契約」により、地域住民の協力を得て実施されているが、人口減少や高齢化に伴い、作業が年々困難になってきている。 また、業務委託契約の対象となっていない市道も多々あるが、この市道路肩の除草については、これまで隣接農地所有者が除草作業を行ってきたが、人口減少や高齢化に伴い、除草に手が回らず市道路肩のみならず農地の荒廃も進行している。 今後の市の対策等について伺いたい。	市では幹線道路、バス路線、生活道路(交通量が多い箇所、地域との協議箇所)を、自治会や各団体等と委託契約し、草刈りを行っていただいている。 また、個人・地域等で対応できない箇所については、市が直営で草刈りを行っている。今回、人口減少や高齢化に伴い、作業が年々困難になってきているとのことについては、今後、委託の際には、作業量と作業可能人数について確認させていただきながら、委託範囲について調整させていただく。また、草刈りの手法については、市内においても地域によって異なっており、例えばコミュニティで年2回一斉清掃の時に草刈り作業を行っている地域や、コミュニティで委託してる地域もある。今後の財政事情を踏まえた場合、市からの委託の拡大は困難であり、市民の参加による一斉清掃等によりご協力をお願いしていくことで考えいる。なお、交通安全上の支障となってる箇所や立り入り上、危険な箇所については、今後も市で対応していく。 大迫地域の一部については、住民では無理だということで、市が委託しているところもある。東和地域については、今のところはまだ、やっていただけるのではと考えている。私自身も実際にやってみて大変さは感じているが、やはり自分たちでやれる範囲でやっていく必要があると考える。安全性の観点から市が行うことが必要になってくることは想定されるが、地域で対応できる間はお願いしたい。	市では幹線道路、バス路線、生活道路(交通量が多い箇所、地域との協議箇所)を、自治会や各団体等と委託契約し、草刈りを行っていただいている。 また、個人・地域等で対応できない箇所については、市が直営で草刈りを行っている。今回、人口減少や高齢化に伴い、作業が年々困難になってきているとのことについては、今後、委託の際には、作業量と作業可能人数について確認させていただきながら、委託範囲について調整させていただく。また、草刈りの手法については、市内においても地域によって異なっており、例えばコミュニティで年2回一斉清掃の時に草刈り作業を行っている地域や、コミュニティで委託してる地域もある。今後の財政事情を踏まえた場合、市からの委託の拡大は困難であり、市民の参加による一斉清掃等によりご協力をお願いしていくことで考えいる。なお、交通安全上の支障となってる箇所や立入り上、危険な箇所については、今後も市で対応していく。
64	R1.7.16	市政懇談会	谷内	建設部 東和総合支所	道路課 東和地域振興課	市道路肩除草作業について②	「市道路肩除草委託」の範囲を広げるのは難しいということは理解しているが、現在、通学で使われている市道が業務範囲に含まれていないことから、検討していただけるとありがたい。	いただいた意見を基に検討させていただきたい。	[道路課] 今年度調査していないが、通学路のため、草刈の延長を増やしてほしいとの意見は無かった。 [東和地域振興課] 地域の方と協議し、場所を確認しており、現在検討中である。
65	R1.7.16	市政懇談会	谷内	建設部	道路課	市道路肩除草作業について③	土地所有者が花巻市民ではないというケースが増えてきており、その人の部分まで草刈りをしなければならないので負担が大きくなるという事情もある。将来的には、地域住民でも草刈り機械も持ってないし、草刈もやったことないという方も多くなるのではないか。	確かにそのとおりである。方策の一つとしては、空き家などについてはシルバー人材センターに草刈りを委託することが考えられる。市では適正な管理のお願い文書を送付する際にシルバー人材センターの御案内を入れて送付している。 もう一つは、コミュニティ会議を作った時の発想として、そういう助け合いみたいなことがあったと思う。生涯学習や防犯灯にお金を使う必要もあるが地域の草刈りにも活用できる。地域として本当に必要であればそういうようなお金の使い方もあると思う。	方策の一つとして、空き家などについてはシルバー人材センターに草刈りを委託することが考えられる。 もう一つは、コミュニティ会議で生涯学習や防犯灯設置のほか、地域の草刈りにも活用することを、検討してしていただきたい。

■令和元年度市政懇談会記録

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
66	R1.7.16	市政懇談会	谷内	建設部	建築住宅課	転出に伴う空き家・土地の管理対策について	住民が転出した際の空き家や土地の管理について、地域住民としては転出後の連絡先も不明で、草刈りなどの管理の問題が出てきても連絡の取りようもない状況。転出される方に対して、その後の管理等について、例えば近所の方などに連絡してから転出してもらうような対策を市として取ってもらえないものか。	転出届の際に御事情をお伺いすることについては、プライバシーにかかわることなので難しいと思う。市の対応としては、固定資産税の納税通知書に適正な管理を依頼する文書を同封して送付している。 昔であれば、転出するときに御近所の方に今度転出するので困ったことあったら連絡くださいというのが普通であったと思うが、現在はそのようなことも少なくなっていると思う。市がそこまでいう権限はないだろうと言われる方が多いと思われ、そこまでは難しいという感じがする。	空家等は、基本的には所有者等の個人財産であり、その管理は自ら行うことが原則。所有者の責務に関しては、固定資産税通知書の中にチラシを同封し、周知しているが、気になる空き家については市の職員が直接現地を確認したり、所有者等に対して「適正な管理のお願い」の文書を送付し、空家バンクや空家等の草刈りなどの管理業務を行っている花巻市シルバー人材センターのチラシを同封してPRしているほか、所有者等や相続関係人に直接連絡を取るなどし適正な管理を促している。 空家について、お困りの際は建築住宅課に連絡いただきたい。
67	R1.7.16	市政懇談会	谷内	東和総合支所	東和市民サービス課	各総合支所における死亡届出等の受付時間変更について	「4月20日からの総合支所における死亡届出等の受付時間が変わります」という回覧が回ったが、年度の途中ではなく、年度当初から実施すべきではなかったのかと思う。このことに至った経緯について伺う。	土日や閉庁時間帯については、本庁も総合支所も庁舎の警備業者の警備員を市の非常勤職員として委嘱し、死亡届等の受付業務を依頼してきたが、総合支所の警備員は一名体制であり、労働基準法上の問題で受付業務をできないということが年度末に分かったことから、やむを得ず業者対応をやめたという状況。その後の対応として各総合支所で検討した内容は、総合支所職員が宿直対応する案もあったが、現在の総合支所の職員数や宿直手当等の費用を勘案すると現実的ではないと判断した。 旧3町の土日の死亡届出等については、葬儀会社が行っていることが多いという状況もあり、業者の方には若干負担が増えるが、必要なときには本庁に届出を行っていただくこととした。	土日祝日及び夜間にかかる総合支所における死亡届等は、4月20日（土）より本庁「夜間休日受付窓口」において取り扱い実施済。 〇平成31年4月20日～令和2年2月末までにおける本庁受付状況 （東和分） ・4月　3件　　11月　6件 ・5月　6件　　12月　5件 ・6月　3件　　1月　3件 ・7月　0件　　2月　1件 ・8月　6件 ・9月　4件 ・10月　3件
68	R1.7.16	市政懇談会	谷内	地域振興部	地域づくり課	転入者の情報提供について	地域へ新しい転入者があるのは結構なことだが、地域活動に参加してくれない、自治会費等を一切出していただけないという人もいる。市から地域行事への参加等を促していただけると、自治会としても説得に乗り出すことができると思っている。こういう方が転入してくるというようなこともお知らせ願いたい。	転入者の情報については、行政区長に伝えることは法律的に可能であるが、それ以上の情報については、個人情報の関係もあり伝えられない。 若い人たちの声を聞くと地域の行事に強制的に参加させられるのは嫌だという方が多いが、それでも、そういう人たちをある程度受けれていく考えも必要である。東和地域の場合には比較的受け入れる地域性があると感じており、現にたくさんの方が移住されている。他の地域から来た人が東和の良さの一因になっていると感じている。これまでのように見守っていただければと思う。	転入者の情報については、行政区長に伝えることは法律的に可能であるが、それ以上の情報については、個人情報の関係もあり伝えられない。 若い人たちの声を聞くと地域の行事に強制的に参加させられるのは嫌だという方が多いが、それでも、そういう人たちをある程度受けれていく考えも必要である。東和地域の場合には比較的受け入れる地域性があると感じており、現にたくさんの方が移住されている。他の地域から来た人が東和の良さの一因になっていると感じている。これまでのように見守っていただければと思う。
69	R1.7.16	市政懇談会	谷内	建設部	道路課	除雪路線について	市道雲南線について、今年度で一部、舗装まで整備が完了するということで感謝申し上げる。この路線については、高齢者の利用が多いので、除雪路線への組み入れについて検討願いたい。 →8/26全線の整備完了は、令和2年度予定であることを、改めて確認した。	路線を確認のうえ、今年度の除雪計画策定の際に検討したい。	今年度の除雪路線に組み入れている。
70	R1.7.16	市政懇談会	谷内	選挙管理委員会	選挙管理委員会	選挙ポスター掲示板等について	費用節減を図るという趣旨からの提案だが、選挙のポスター掲示板の設置場所をみると、結構近い距離で設置されているので、費用対効果の面から見て減らすことを検討したらどうか。また、交差点の近くに多く設置されているので、交通安全上からこれも設置場所を検討すべきではないか。選挙の投票時間については、期日前投票もあることから、午後7時までではなくても午後5時頃までではいいのではないか。	ご提言については、選挙管理委員会に伝える。 →ポスター掲示板については、公職選挙法及び公職選挙法施行令により、その設置数が定められているところである。事情がある場合は、県選挙管理委員会と協議の上、減少させることが可能であるが、既に法定数の7割程度まで減少させているものであり、選挙啓発の面からも容易に減らべきではないと考える。近距離に設置されているものや、交差点付近に設置され交通安全上問題があるものについては、随時見直していく。 投票時間の短縮については、有権者数のうち約5%の方が午後5時以降に投票されている状況でもあり、選挙人の投票する権利を保障するという観点から、容易に短縮すべきではないと考える。	ポスター掲示板については、公職選挙法及び公職選挙法施行令により、その設置数が定められているところである。事情がある場合は、県選挙管理委員会と協議の上、減少させることが可能であるが、既に法定数の7割程度まで減少させているものであり、選挙啓発の面からも容易に減らべきではないと考える。近距離に設置されているものや、交差点付近に設置され交通安全上問題があるものについては、随時見直していく。 投票時間の短縮については、有権者数のうち約5%の方が午後5時以降に投票されている状況でもあり、選挙人の投票する権利を保障するという観点から、容易に短縮すべきではないと考える。
71	R1.7.16	市政懇談会	谷内	農林部	農政課	農業基盤整備事業の要望活動について	農業基盤整備事業の要望が多くて、事業採択が進まないと伺っている。 県内での事業申請箇所が160件と聞いており、市からも国・県に要望をお願いしたい。	市としても、先日も国、県の幹部に直接お会いして要望を行ったが、地域の要望活動も重要なことから、地域の方々のご協力も得ながら今後ともしっかりと要望活動を行っていきたい。	市としても、先日も国、県の幹部に直接お会いして要望を行ったが、地域の要望活動も重要なことから、地域の方々のご協力も得ながら今後ともしっかりと要望活動を行っていきたい。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
72	R1.7.24	市政懇談会	宮野目	生涯学習部	スポーツ振興課	宮野目グラウンド並びに周辺施設の環境整備について①	地域課題の解決に向けた住民ワークショップ「宮野目かだりっこ会」で宮野目地区でやってみたい活動を話し合ったところ、宮野目グラウンドの環境整備、宮野目グラウンドでのイベント実施などのアイディアが出され、本年度はそれぞれの専門委員会を設置し取り組みを進めている。今後、地域住民が楽しく集える場にするため、グラウンドの環境整備を行うとともに、親子スポーツ交流や軽トラ朝市等を企画していきたいと考えている。 グラウンド及びその周辺施設の環境整備については、敷地の所有者である県、土地占用者である市、グラウンドの管理受託者である地域がお互いに役割分担を協議しながら進めていきたいと考えている。例えば、低木の伐採や撤去、生け垣の剪定などは地域が行う、密植状態の大木の間伐については県が行うなど、3者が連携した形で環境整備に取り組みたい。 特にグラウンド敷地内外の大木や倒木の恐れのある木の伐採、トイレの洋式化・男女別化について市の見解を伺いたい。	おっしゃるとおり、木がかなり密集して見通しも悪くなっている状況であり、これは県に要望し、協議しながら進めていかなければならないと考えている。グラウンドや相撲場周辺の低木等についてはコミュニティの皆さんで積極的に整備していただいており、非常にありがたいと思っている。市としても一緒に整備していければと考えている。 トイレについて、2か所あるうちの南側のトイレ近くの道路には下水道が通っており、今の状況のまま洋式化しながら水洗化することは可能であると思うので、まずそれを検討させていただきたい。ただ、北側のトイレについては遠いため、なかなか難しい。また男女別にするとなると大きくしなければならないため、予算化の面や県協議が必要となる可能性がありすぐにはできない。まずできる部分を検討させていただきたい。	大木や倒木の恐れのある木の伐採については、令和元年9月5日藤原副市長が岩手県県土整備企画室に直接出向き、状況の報告と地元の要望を伝えた。 トイレの改修については、道路側のトイレを改修することで検討していく。
73	R1.7.24	市政懇談会	宮野目	生涯学習部	スポーツ振興課	宮野目グラウンド並びに周辺施設の環境整備について②	空港側の奥のほうには沼がある。かだりっこ会の方々と歩いた時にただ沼があったのではもったいないという話があった。今後様々な形で集えるようにするためには何か工夫するなり、また安全面ついてもどのようにしていくのか、考えていただければと思う。 また、北側のグラウンドはもともとテニスコートだったそうである。現在はあまりその用途で使っていないため、草刈りをしながら管理している状況であるが、ある程度規制もあることなので、皆さんの声を吸い上げて工夫して使えるように、様々な形で住民が集える場所にできればと思っているので、その辺も検討をお願いしたい。	沼については、確かに整備すればいいかもしれないという感じもあるが、逆に今のままでは危険というところもあろうと思う。この部分は市で借りている区域ではないため、県に協議が必要と思う。振興センターの廊下に皆さんでいろいろ検討されている様子が掲示されているのを拝見したが、地域でどうやっていこうかを皆さんで考えていただいているので、そういう御意見をいただければと思う。 テニスコートについては、テニスコートは今は土ではないので、テニスコートとして利用するのは難しいと思う。例えばグラウンドゴルフ等の利用も考えられる。ただ、相撲場についてはあまり使用していないため、課題があろうと思う。その辺についてもコミュニティで検討しているようなので、一緒に考えていければと思う。	テニスコート部分については、平成22年2月に、テニスコートが全く使われておらず相当荒れていたため、地元から撤去の要望があり、周辺フェンス、コートともに撤去している。当時は、更地にしてもらえれば、地元にてゲートボール場の休憩所などで使用したいとの申し出もあった。 今後は、地元でも検討しているようなので、様子を見ていくこととしたい。
74	R1.7.24	市政懇談会	宮野目	生涯学習部	スポーツ振興課	宮野目グラウンド並びに周辺施設の環境整備について③	かだりっこ会でグラウンドの整備や今後の活用について話し合っている中で、土地の所有者は県であるので空港事務所へ伺ったところ、市に預けているので市がOKと言えばそれでよいと言われた。野球場の外野周辺の木が大きくなっているが、相当太い枯れ枝が下に落ちており、子供の頭に当たるなどすれば軽傷では済まないという思いをしている。事が起きてからの対処ではなく、ぜひ、現場を見ていただいて早めに県に要望していただきたい。	空港管理事務所ではなく、県土整備部あるいは花巻土木センターに行って話をして、どこまでできるかをはっきりしてもらってやった方がよいと思う。 トイレについては、少なくとも1か所については水洗化ができそうであるが、早めに整備できるよう県と検討したい。	大木や倒木の恐れのある木の伐採については、令和元年9月5日、藤原副市長が岩手県県土整備企画室に直接出向き、状況の報告と地元の要望を伝えた。
75	R1.7.24	市政懇談会	宮野目	生涯学習部	スポーツ振興課	宮野目グラウンド並びに周辺施設の環境整備について④	県の管理部分については、空港事務所に行って危険であることを何度も伝えていたが、なかなかやってもらえないうちに実際に倒木があった。細い木などは見通しがよくなるよう自分で伐採をした。国道との境の木については、空港の方では騒音対策でもあるので切ってはだめだという話をされた。倒木の可能性がある木が7、8本ある中で、今きれいにしているおかげで子供たちが入っていってしまうので危険を感じている。待っていてもなかなかやってくれないので、至急そこのところをやっていただきたい。	空港管理事務所だけでなくもっと上の方に話をするよう指示をした。 生涯学習部スポーツ振興課でそういうことができるかというと難しいところもあるかもしれないので、本日は建設部長が来ていないが、そちらの力も借りながら検討する。	大木や倒木の恐れのある木の伐採については、令和元年9月5日、藤原副市長が岩手県県土整備企画室に直接出向き、状況の報告と地元の要望を伝えた。
76	R1.7.24	市政懇談会	宮野目	教育部	学校教育課	登下校時の子供の安全確保のための地域防犯活動の今後のあり方について①	昨年に引き続き、児童を狙った殺傷事件が今年も起きている。登下校時の子供の安全確保のため、政府は昨年度「登下校防犯プラン」をとりまとめ、総合的な防犯対策として次の5項目を掲げているが、花巻市として各項目についてどのように進めているのか、実施状況を伺いたい。 宮野目地区では、「見守り隊」が自発的にボランティアとして児童の見守りを行っているが、市全体として見守りを強化するしくみや、見守りの担い手の裾野を広げるための「（日常活動をし）ながら見守り」を推進するために、多様な世代への不審者等の情報提供が必要と考える。 1. 地域における連携の強化 2. 通学路の合同点検の徹底及び環境の整備・改善 3. 不審者情報等の共有及び迅速な対応 4. 多様な担い手による見守りの活性化 5. 子供の危険回避に関する対策の促進	1地域における連携の強化については、現在、ボランティア組織である見守り隊、スクールガードの方々に一生懸命ご協力いただいている。昨年度は市内合計で733人の方々のご協力をいただいた。多いところでは80人以上という地区もある。また、3名のスクールガードリーダーが市内全ての小・中学校を担当して受け持ち、各学校のスクールガードの組織状況を把握している。また、警察、スクールガードリーダー、教育委員会の3者で毎月情報交換の場を持ち、児童生徒の安全な登下校のために連携を強めている。地域ごとに様々な工夫をしていただいているが、宮野目地区では、交通安全の面においては、交通安全母の会の方々、こども110番の家のご協力、またこの地区独特の少年交通安全委員により連携が進められている。 2通学路の合同点検の徹底と環境の整備・改善については、各校から出される危険箇所、改善箇所の要望をもとに、通学路の合同点検を実施、その点検結果を踏まえ、関係機関で協議し、環境の整備・改善に努めている。数年前の大阪でのブロック塀倒壊による事故を受けて、花巻市でもスクールゾーンのすべてのブロック塀をチェックした。その結果、注意が必要なところについては子供たちに指導していただき、また、市の建設部で危険個所を確認、調査した上で所有者の方々に改善をお願いした。宮野目地区の通学路において不安だと話を伺っている場所がいくつかあるが、危険な事案もあったことから、小中学校でも子供たちにご指導いただいている。	1. 地域における連携の強化については、現在、ボランティア組織である見守り隊、スクールガードの方々に一生懸命ご協力いただいている。昨年度は市内合計で733人の方々のご協力をいただいた。多いところでは80人以上という地区もある。また、3名のスクールガードリーダーが市内全ての小・中学校を担当して受け持ち、各学校のスクールガードの組織状況を把握している。また、警察、スクールガードリーダー、教育委員会の3者で毎月情報交換の場を持ち、児童生徒の安全な登下校のために連携を強めている。地域ごとに様々な工夫をしていただいているが、宮野目地区では、交通安全の面においては、交通安全母の会の方々、こども110番の家のご協力、またこの地区独特の少年交通安全委員により連携が進められている。 2. 通学路の合同点検の徹底と環境の整備・改善については、各校から出される危険箇所、改善箇所の要望をもとに、通学路の合同点検を実施、その点検結果を踏まえ、関係機関で協議し、環境の整備・改善に努めている。数年前の大阪でのブロック塀倒壊による事故を受けて、花巻市でもスクールゾーンのすべてのブロック塀をチェックした。その結果、注意が必要なところについては子供たちに指導していただき、また、市の建設部で危険個所を確認、調査した上で所有者の方々に改善をお願いした。宮野目地区の通学路において不安だと話を伺っている場所がいくつかあるが、危険な事案もあったことから、小中学校でも子供たちにご指導いただいている。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
77	R1.7.24	市政懇談会	宮野目	教育部	学校教育課	登下校時の子供の安全確保のための地域防犯活動の今後のあり方について①-1	昨年に引き続き、児童を狙った殺傷事件が今年も起きている。登下校時の子供の安全確保のため、政府は昨年度「登下校防犯プラン」をとりまとめ、総合的な防犯対策として次の5項目を掲げているが、花巻市として各項目についてどのように進めているのか、実施状況を伺いたい。 宮野目地区では、「見守り隊」が自発的にボランティアとして児童の見守りを行っているが、市全体として見守りを強化するしくみや、見守りの担い手の裾野を広げるための「（日常活動をし）ながら見守り」を推進するために、多様な世代への不審者等の情報提供が必要と考える。 1. 地域における連携の強化 2. 通学路の合同点検の徹底及び環境の整備・改善 3. 不審者情報等の共有及び迅速な対応 4. 多様な担い手による見守りの活性化 5. 子供の危険回避に関する対策の促進	3不審者情報等の共有及び迅速な対応については、市では市民生活総合相談センターが警察署からの要請に基づいて、市ホームページやフェイスブック、FMはなまき、東和町の有線放送を用いてできるだけ早い時期に情報発信している。また、花巻防犯協会では登録者へのメール配信、スマートフォンアプリでの不審者情報の通知を行っている。不審者に関しては、教育委員会で不審者情報の報告対応手順があり、情報があった場合には直ちに警察関係機関、教育委員会、学校等教育機関が対応することになっている。学校では、警察署の方々を講師とした学習訓練を通して、遭遇した場合の安全確保や警察への通報ということを強く指導している。事件発生後の見守り体制の強化については、警察、スクールガード、防犯組織、交通指導隊、青色灯の抑制効果、学校の先生方の登下校時の指導、PTAの協力をもって対応していただいている。 4多様な担い手による見守りの活性化については、より多くの方々に見守りの担い手となっていただき体制を拡大することが予防、抑止につながるという考え方である。見守りの担い手の人数を維持、増員していくため、散歩、ウォーキング、買い物等の日常活動を行う中で、防犯の観点で見守りを行う「ながら見守り」を推進していただきたいと考えている。また、学校と教育委員会としては、各校の保護者を対象とした、スクールガードの募集、育成のための取り組みを行っている。 さらに、市内を走行するタクシー、宅急便、郵便配達といった方々にも限られた範囲ではあるがご協力をお願いしている。最近ではドライブレコーダーの装着が抑止力につながるという報告もあるため、車で走行している方々についても子供を見かけたら、気にかけていただくといったような啓発がこれから益々必要だろうと考えている。	3. 不審者に関しては、教育委員会で不審者情報の報告対応手順があり、情報があった場合には直ちに警察関係機関、教育委員会、学校等教育機関が対応することになっている。学校では、警察署の方々を講師とした学習訓練を通して、遭遇した場合の安全確保や警察への通報ということを強く指導している。事件発生後の見守り体制の強化については、警察、スクールガード、防犯組織、交通指導隊、青色灯の抑制効果、学校の先生方の登下校時の指導、PTAの協力をもって対応していただいている。 4. 多様な担い手による見守りの活性化については、より多くの方々に見守りの担い手となっていただき体制を拡大することが予防、抑止につながるという考え方である。見守りの担い手の人数を維持、増員していくため、散歩、ウォーキング、買い物等の日常活動を行う中で、防犯の観点で見守りを行う「ながら見守り」を推進していただきたいと考えている。また、学校と教育委員会としては、各校の保護者を対象とした、スクールガードの募集、育成のための取り組みを行っている。 さらに、市内を走行するタクシー、宅急便、郵便配達といった方々にも限られた範囲ではあるがご協力をお願いしている。最近ではドライブレコーダーの装着が抑止力につながるという報告もあるため、車で走行している方々についても子供を見かけたら、気にかけていただくといったような啓発がこれから益々必要だろうと考えている。
78	R1.7.24	市政懇談会	宮野目	市民生活部	市民生活総合相談センター	登下校時の子供の安全確保のための地域防犯活動の今後のあり方について①-2	昨年に引き続き、児童を狙った殺傷事件が今年も起きている。登下校時の子供の安全確保のため、政府は昨年度「登下校防犯プラン」をとりまとめ、総合的な防犯対策として次の5項目を掲げているが、花巻市として各項目についてどのように進めているのか、実施状況を伺いたい。 宮野目地区では、「見守り隊」が自発的にボランティアとして児童の見守りを行っているが、市全体として見守りを強化するしくみや、見守りの担い手の裾野を広げるための「（日常活動をし）ながら見守り」を推進するために、多様な世代への不審者等の情報提供が必要と考える。 1. 地域における連携の強化 2. 通学路の合同点検の徹底及び環境の整備・改善 3. 不審者情報等の共有及び迅速な対応 4. 多様な担い手による見守りの活性化 5. 子供の危険回避に関する対策の促進	3不審者情報等の共有及び迅速な対応については、市では市民生活総合相談センターが警察署からの要請に基づいて、市ホームページやフェイスブック、FMはなまき、東和町の有線放送を用いてできるだけ早い時期に情報発信している。また、花巻防犯協会では登録者へのメール配信、スマートフォンアプリでの不審者情報の通知を行っている。不審者に関しては、教育委員会で不審者情報の報告対応手順があり、情報があった場合には直ちに警察関係機関、教育委員会、学校等教育機関が対応することになっている。学校では、警察署の方々を講師とした学習訓練を通して、遭遇した場合の安全確保や警察への通報ということを強く指導している。事件発生後の見守り体制の強化については、警察、スクールガード、防犯組織、交通指導隊、青色灯の抑制効果、学校の先生方の登下校時の指導、PTAの協力をもって対応していただいている。	3.不審者情報等については、花巻警察署からの要請に基づき、市ホームページ、フェイスブック等のSNS、えふえむ花巻、有線放送（東和地域のみ）により情報の発信を行っている。 また、花巻市防犯協会においては、登録者へのメール配信を行っているほか、スマートフォンなどでアプリ「マチコミ」をダウロードして頂き、花巻市防犯協会を選んで頂くと、不審者情報が通知される仕組みになっている。
79	R1.7.24	市政懇談会	宮野目	市民生活部	市民生活総合相談センター	登下校時の子供の安全確保のための地域防犯活動の今後のあり方について①-3	昨年に引き続き、児童を狙った殺傷事件が今年も起きている。登下校時の子供の安全確保のため、政府は昨年度「登下校防犯プラン」をとりまとめ、総合的な防犯対策として次の5項目を掲げているが、花巻市として各項目についてどのように進めているのか、実施状況を伺いたい。 宮野目地区では、「見守り隊」が自発的にボランティアとして児童の見守りを行っているが、市全体として見守りを強化するしくみや、見守りの担い手の裾野を広げるための「（日常活動をし）ながら見守り」を推進するために、多様な世代への不審者等の情報提供が必要と考える。 1. 地域における連携の強化 2. 通学路の合同点検の徹底及び環境の整備・改善 3. 不審者情報等の共有及び迅速な対応 4. 多様な担い手による見守りの活性化 5. 子供の危険回避に関する対策の促進	4多様な担い手による見守りの活性化については、より多くの方々に見守りの担い手となっていただき体制を拡大することが予防、抑止につながるという考え方である。見守りの担い手の人数を維持、増員していくため、散歩、ウォーキング、買い物等の日常活動を行う中で、防犯の観点で見守りを行う「ながら見守り」を推進していただきたいと考えている。また、学校と教育委員会としては、各校の保護者を対象とした、スクールガードの募集、育成のための取り組みを行っている。 さらに、市内を走行するタクシー、宅急便、郵便配達といった方々にも限られた範囲ではあるがご協力をお願いしている。最近ではドライブレコーダーの装着が抑止力につながるという報告もあるため、車で走行している方々についても子供を見かけたら、気にかけていただくといったような啓発がこれから益々必要だろうと考えている。 5子供の危険回避に関する対策の促進については、保育園、幼稚園、こども園の段階から警察署や防犯隊の御協力を得ながら「いかのおすし」という合言葉でずっと指導している。各校において交通安全教室や防犯教室を実施し、子どもが自分の身を守るための体験型訓練を行うなど、防犯教育の推進を促している。 宮野目地区の少年交通安全委員制度は非常に優れた制度だと思っている。自分も地域の住民として参画する、自ら安全を守る、下級生を指導するといったことについて、非常に高く評価したい。宮野目小学校及び宮野目中学校では自分たちの安全を守るという意識行動が行われており、こういった取り組みについて教育委員会でも推奨していきたいと思う。 それでもやはり1人区間、見守りの空白地帯というのが課題であり、それをできるだけ発生させない取り組みが必要であると考えている。様々な実態に見合った工夫はやはりそれぞれのPTAや地域の方々で積極的に話題にしていただき、安全に努めていただくことをお願いしたい。	4、5の取り組みにある、「子ども110番の家」については、のぼり旗、ステッカーを掲げるという「見せる活動」が犯罪を未然に防止する重要な役割を担い、登下校中の有効な防犯対策となることから、昨年8月また今年の7月に「子ども110番の家」の協力員の方々に対し、のぼり旗等の掲出について改めて依頼している。 「ながら見守り」については、昨年10月の「全国地域安全運動」に合わせて、「子どもたちの安全・安心のために登下校時の『ながら見守り』を！」というチラシを全世帯配布し、「ながら見守り」への協力呼び掛けを行っている。また、子どもの危険回避に関する対策として防犯標語「いかのおすし」の説明、「子ども110番の家」について、そして花巻市防犯協会また岩手県警で「不審者情報」等を配信している「ぴかぽメール」についても掲載している。 今後も不審者情報等の迅速な対応を行うとともに、新たな主体が見守りに関わることを促し、見守りの担い手の裾野を広げる取り組みを行っていく。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
80	R1.7.24	市政懇談会	宮野目	教育部 市民生活部	学校教育課 市民生活総合相談センター	登下校時の子供の安全確保のための地域防犯活動の今後のあり方について②	登下校の際や車での送迎の際に危険だと思っているところがある。冬場に宮野目中学校のところの、陸橋に向かって左折ないし右折するときに交差点で止まってしまう方が多く、直近で止まってしまうと曲がるに曲がれなくなり、そこで交通渋滞が起きる可能性もある。警察官や教職員、保護者に立っていただくわけにはいかないと思うので、例えば、中学校のお知らせのようなもので伝えていただくなど、事故等を未然に防げるような対策を取っていただきたいと思う。 →司会者：コミュニティ会議を含めた中で考えていただきたいということでよろしいか。 →質問者：了承		
81	R1.7.24	市政懇談会	宮野目	教育部 市民生活部	学校教育課 市民生活総合相談センター	登下校時の子供の安全確保のための地域防犯活動の今後のあり方について③	この地区に来て、すごいなと思うのは地域の皆さんの協力体制である。見守り隊や学校サポーターという形で、本当に地区単位で区長さんが中心となってやっていただいているので、すごくありがたいことだと思っている。学校としても情報を共有しなければならないということで、何かあったら学校メールという形で不審者や熊の出没情報などを出している。先日も危険な事案があったが、学童クラブや家庭等での指導をしていただきつつ、地域の皆さんにもお知らせしてしっかり情報共有をしていきたい。		
82	R1.7.24	市政懇談会	宮野目	地域振興部	地域づくり課	区長が護国神社の奉賛金を集金することに対する疑問と、区長の住所氏名がどのようにして他団体に渡ったかについて	区長2年目であるが、今年もいろいろな団体から寄付のお願いがきて各自治会長にお願いをして集金をした。その中で、岩手護国神社奉賛会からの奉賛金の集金のお願いがあり、同様に集金して納入した。昨年も感じたが、神社関連団体からの要請に行政区長が応えることについてどうなのかと思っている。このことについて市の見解を伺いたい。 この要請は自分の自宅に区長宛てということではなく実名で送られてきた。区長会の総会では日赤や社会福祉協議会からの協力要請について伝えられていたが、護国神社奉賛会の花巻支部から協力の依頼があることは承知しておらず昨年は驚いた。自分の個人情報がどうやって渡ったのかについて、市でわかるのであれば伺いたい。 また、同封されてきた決算を見ると、市内の全世帯が協力しているわけではないことがわかる。中には区長の判断で集金しない行政区もあるのかと思うが、それについてもわかれば教えてほしい。	市から護国神社の事務所に区長の名簿、住所氏名を提供しているという事実はない。個人情報保護の時代であるので、職員録に住所を乗せるということもなく、また市から住所氏名を提供するという認識はないが、それでも今のお話では住所氏名が記載されてきているということなので確認をさせていただきたい。 護国神社ということで区長が奉賛金を集めることについてはいかがなものかと思っているが、その仕組みについても確認をさせていただき、その上で連絡を差し上げる。 →花巻市遺族連合会で各地区の遺族会の会員から情報を集め、奉賛金の募集依頼をしていること、また、強制しているものではなく協力が得られない行政区もあることを確認。奉賛金募集は区長業務ではないことと併せて報告し、了解を得た。(8/2)	岩手護国神社奉賛金募集のような宗教的寄付勧誘は区長業務ではない。(自治会、町内会等地域の自主的な取り組みとして行うことはあり。)また、区長の氏名及び住所といった個人情報については、市から岩手護国神社奉賛会花巻支部へ情報提供はしていない。花巻市遺族連合会で各地区の遺族会の会員から情報を集め募集依頼をしていることを当該支部に確認。R1.8.2発言者に報告し、了解を得た。
83	R1.7.24	市政懇談会	宮野目	建設部	道路課	歩道の整備について	宮野目地区の圃場整備のときに整備した道路で一部歩道がないままになっている個所がある。この部分を舗装して歩道をつけてもらいたい。 予算の関係もあるが、圃場整備の際に貴重な農地を潰して土地を提供しているので、忘れないで整備をお願いしたい。	生活道路の歩道整備については、その歩道が小学校の通学路であれば防災安全交付金という国のお金が出やすいが、そうでなければ最近は国からは出にくくなっている。東和と大迫には特別の市債を発行できるため、生活道路の整備は比較的しやすいが、花巻と石鳥谷はそれがなく非常に厳しい状況にある。平成28、29年度に国から社会資本整備総合交付金がたくさん交付され、新しく個所付けし設計だけして工事をしていないものがたくさん残っている。その後、防災安全交付金が増えて橋の老朽化や小学校の歩道整備に使えるお金は増えたが、社会資本整備総合交付金自体の枠は全体的に減らされており、一般の生活道路に使えるお金が付きにくくなり、難しくなってきているという状況である。お話の場所の歩道については、道路課で市内の個所付けをしていく中で、優先順位が高くなく入れなかったと思われるが、現在そういう状況の中で新たに個所付けすることは難しいといえる。 県の道路整備に関して言うと、震災後の復興交付金を使って内陸の横は復興支援道路ができたが、縦の方にはほとんど使っていない。その結果花巻市における道路整備は非常に遅れている。来年度に復興期間が終わるため、復興交付金は間違いなく減る。その時に内陸の方に社会資本整備総合交付金でもう少し整備してほしいとお願いしているが、今全国的に見ると西日本の方に国土強靭化の予算を使うという状況になっていることから難しい状況である。	道路については国からの交付金を活用して整備を行っているが、整備要望が多く、事業化に至っていない路線が多数あり、道路の利用状況や緊急性などを勘案して、整備の必要性について検討する。
84	R1.7.24	市政懇談会	宮野目	建設部 商工観光部	道路課 観光課	観光立市としての美観について	花巻空港から南下して高速道路の手前の交差点の横断歩道の信号が曲がっている。 また、高速道路をおりてきたところのフラワーロールちゃんの案内板にツタが絡まっていて見えない。観光を打ち出している花巻市として美観の面でこのままでいいのかと思う。	草の件はなかなか手が届かないのが実情。最近では公園の草刈りについては以前より頻繁にやっている。少しずつは改善しているが、なかなか一気にはいかない。フラワーロールちゃんの看板については担当に伝える。 →信号については花巻警察署交通課に確認。現状は認識しており、修繕予定とのこと(7/25) →フラワーロールちゃん看板については観光課で草の除去済み(7/25)	[道路課] 10月下旬に、横断歩道の信号機が、修理されたことを確認した。 [観光課] フラワーロールちゃん看板については草の除去済み(7/25)

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
85	R1.7.24	市政懇談会	宮野目	建設部	道路課	蔦が茂っている箇所の除草について	上似内の都市計画道路のところもとんでもなく蔦が茂っている。トンネルの部分にすだれのように垂れ下がっているのは自分たちもどうやって刈り取るかわからないし、やはり市の管轄ではないかと思うが、その辺を何とかしてほしい。	場所を教えていただき、技術的に可能であれば除去する。 草の件については先にもお話ししたがきりがない。市の直営で行う部分もあるし、委託している部分もある。また、地域で刈っていただいているところもある。しかし人手が足りていないのは現実的な問題としてある。そこで、公園の草刈りでは乗用草刈機を購入するなど、工夫して街をきれいにしようと考えている。特に気になったところについては連絡していただければ、人手が足る限りはできると思う。あるいは市長への手紙やメールという手法もある。 街中の話にはなるが、たくさんある街路樹のなかには枯れているものがありそれをそのままにしているものがある。観光立市として考えると、これはきれいにしたほうがよいと思っており、見直す方向で検討している。少しずつではあるが、街をきれいにしようという努力をしたいと思っている。 →蔦が垂れ下がっている個所については、道路課からネクスコ東日本に対応依頼済	８月初旬に、蔦の垂れ下がりが処理されたことを確認した。
86	R1.7.31	市政懇談会	浮田	総合政策部	秘書政策課	ネット回線の光化への勧誘電話について①	NTTからは、浮田地区について光化は無理だと説明されている。それにも関わらず、代理店のような業者から勧誘の電話が多くある。 一方、地域で電話線の工事をしている業者に何の工事をしているのかたずねると、「光化の工事をしている」と回答された。 この矛盾した状況について、正確な情報を知りたい。	光サービスの勧誘電話について NTTに聞いたところ、光サービスの勧誘電話については、「光サービスが提供されている地域」、または「光サービス提供開始を公表した後に、該当するエリアの世帯」に対して、NTT関連会社から勧誘を行う場合があるとのことであった。 浮田地区の光サービス提供開始予定については、現時点において公表されていないため、NTT関連会社からの勧誘電話ではないとのことであった。 光化の工事について このことについてもNTTに聞いたところ、光化の工事について具体的な情報はなかった。 今後も引き続き情報収集に努め、新しい情報が入った場合は、浮田地区コミュニティ会議にお知らせするとともに、行政区長を通じて地域の皆さんに提供させていただく。	NTTより東和町の田瀬地域を除く一部地域において、ADSLを利用しているお宅までを対象として光ケーブルを整備し、10月１日から光サービスの提供を開始する旨報告があった。サービス提供のお知らせはADSL利用者に対しNTTが行ったとのこと。 サービス提供エリアについてはNTT東日本公式ホームページでフレッツ光の提供状況を確認いただくか、窓口に電話で確認いただきたい。電話番号0120－116116
87	R1.7.31	市政懇談会	浮田	総合政策部	秘書政策課	ネット回線の光化への勧誘電話について②	石宮地区では、NTT東日本の関連会社ですと名乗る勧誘電話が、ここ一週間で4、5件来ている。光回線の敷設工事も進んでいる状況で、地域内では、光回線に加入したいと希望している世帯も多くあり、この勧誘電話が本当に光回線の加入申し込みできるものであればいいが、市では光回線のサービス提供について承知していないとのことであり、実際はどのような状況なのか。詐欺的なことであれば、被害が出る前に対応が必要と考えられる。	電話勧誘に関しては、全国的にみると特殊詐欺のような事例もあると思われるので、十分に気をつけていただきたいし、市でも特殊詐欺被害防止について、注意喚起を行う。 また、NTTでは現在の敷設されているADSL回線が老朽化した場合の対策として、更新するときには光回線にする方針があるようだ。更新する順位や順番については全く不明だが、今後、光のエリアが広がる可能性はあると思われる。確実な情報が入ったときにはお知らせする。	NTTより東和町の田瀬地域を除く一部地域において、ADSLを利用しているお宅までを対象として光ケーブルを整備し、10月１日から光サービスの提供を開始する旨報告があった。サービス提供のお知らせはADSL利用者に対しNTTが行ったとのこと。 サービス提供エリアについてはNTT東日本公式ホームページでフレッツ光の提供状況を確認いただくか、窓口に電話で確認いただきたい。電話番号0120－116116
88	R1.7.31	市政懇談会	浮田	総合政策部	秘書政策課	光回線の普及について	情報の格差を解消するという観点で光回線の整備について、市としてNTTに強く要望してほしい。	NTT東日本岩手支社には、数年前から光回線の整備についてお願いしているが、本社の方針変更によりできないということになっている。市としても光回線の局舎が整備されていない田瀬、内川目、外川目について、多額の費用が見込まれるが、基地局を整備する必要があると考え検討し、NTTと協議してきた経緯がある。ただ、市がNTTに要望したからといって整備していただけるというものではないことをご理解いただきたい。今後ともNTT東日本岩手支社から定期的に情報を収集し皆さんに提供していきたい。	10月１日より浮田地区の一部（ADSLを利用しているお宅まで）では光ブロードバンドサービスの提供が開始された。 なお、令和元年に、国が民間事業者が行う事業に対しても補助を行う制度を策定した。これを受けてNTTと協議を行ったところ、国の補助制度の対象になり、一定の加入者数が見込まれる場合には整備を検討するとのことであったため、大迫の内川目・外川目、東和の田瀬地区で意向確認アンケートを実施し、現在取りまとめしているところである。アンケート結果を踏まえ引き続き整備に向けてNTTに働きかけていく。
89	R1.7.31	市政懇談会	浮田	総合政策部	秘書政策課	テレビ共同受信施設組合の支援について①	当地域では、テレビ共同受信施設の整備工事、撤去工事支援、撤去工事業者の制限の撤廃を盛り込んだ支援制度の望んでいる。市には国への強い要望をお願いしたいが、市としてどのように考えているかを伺う。	テレビ共同受信施設の改修などに対する支援について、国では、従来から「組合が設置したテレビ共同受信施設は組合の財産であり、このような財産の経年劣化に伴い生じる改修費等の費用は受益者負担が原則であることから、国として救済措置を講ずることは難しい」としている。 しかしながら、県内各自治体においても同様の課題を抱えており、全国市長会や、岩手県市長会を通じて、テレビ難視聴地域解消事業について補助金制度等の支援制度を創設するよう要望している。 市としても、引き続き全国市長会や岩手県市長会などの団体と連携を図り、国や県に対し支援制度の創設を要望していく。	政府の令和2年度予算に、共聴施設の統合等を前提とした補助金制度は盛り込まれなかったが、今後も、国の動向、他市町村の状況、あるいは技術の進展も見ながら、本市のテレビ共同受信施設組合が抱える課題の解消に向けた支援策の検討を継続していく。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
90	R1.7.31	市政懇談会	浮田	総合政策部	秘書政策課	テレビ共同受信施設組合の支援について②	国への要望活動を行っていただいていることに感謝する。上浮田地区の共同受信施設組合のケーブルは、間もなく耐用年数を迎えるということで、現状からすると改修費用の負担について、一戸当たりおよそ50万くらいになると試算している。ぜひとも国等へ支援の要望をしていただきたい。	国では補助しないという姿勢を崩してないため補助についての見通しは余り明るくないととらえている。最初に補助した際に更新の時期が到来するまでに、改修費用を積み立てておいてくださいとお願いしたはずですという見解に立っている。国は社会保障に関する予算が増大し、公共工事に関する予算枠については、10年前からほとんど変わらない状況が続いており、当時できた事業が今はできなくなっている状況もある。しかしながら、市としては国に支援を求めていくことは継続して行っていく必要はあると考えている。一方で、現実的な改修方法や今後の情報通信の技術革新等を踏まえながら、どのようなテレビ視聴の方法がよいのかを考え、費用についても、全額市が負担することはできないので、組合員負担がどれくらいで、市が支援できる部分はどこかということを考えていく必要がある。	政府の令和2年度予算に、共聴施設の統合等を前提とした補助金制度は盛り込まれなかったが、今後も、国の動向、他市町村の状況、あるいは技術の進展も見ながら、本市のテレビ共同受信施設組合が抱える課題の解消に向けた支援策の検討を継続していく。
91	R1.7.31	市政懇談会	浮田	商工観光部 東和総合支所	商工労政課 東和地域振興課	中山地区に農園付住宅団地を整備することについて	北上市では、工業団地で働く人々の住宅不足を聞く。工業団地で働く人々の幾人かは、静かな環境で土に触れる生活を望む人もいるようだ。 中山地区は北上の工業団地に近く、眺めは抜群に良い土地で、農園付き住宅団地には非常に適地と思われる。住宅デベロッパーへの働きかけなどできないか。	東芝メモリをはじめ関連企業の進出により、従業員用の住宅が不足する見込みとなっている状況は、報道等で周知のとおり。 ご意見のあったように、就業される人の中で静かな環境を望まれる方もいらっしゃるとは思うが、あくまで個人の趣向と考える。 「農園付住宅」については、民間が事業性を見つけて開発することは歓迎したいが、現在の住宅建設を見た場合、住宅デベッロッパーは需要予測や採算面から住宅団地を開発するものと思料され、そのような事業者がいるか疑問である。 また、民間ができないことを市が主体となって事業化することはできないと考えており、ご提言のような個別の働きかけを行うことは困難であることをご理解願う。 旧東和町で平成12年度に策定した東和町住宅マスタープランにおいて、地域別の整備方針として、町道上浮田北上線沿いの北上市境周辺への住宅供給についての整備方針があったが最終的には現在の赤坂住宅を整備したもの。 現在、東和総合支所では移住・定住にかかる相談員を配置し、相談等に対応しているが、これまで北上市の工業団地に関連した相談はないことから、問い合わせ等があった際は、支所に相談願いたい。	[商工労政課] ご提言のような個別の働きかけを行うことは困難であることをご理解願う。 [東和地域振興課] 住宅デベロッパー等への個別の働きかけはできないが、花巻市への移住等の相談については、東和総合支所地域振興課、または、地域振興部定住推進課の窓口をご利用いただきたい。
92	R1.7.31	市政懇談会	浮田	教育部	こども課	浮田保育園の閉園までのスケジュール等について	浮田保育園の閉園に関して、先日のコミュニティ会議の役員会の際に説明をいただいたが、今後の閉園までの日程的なものはどうなるのかお聞きしたい。	今後の大まかなスケジュールとしては、浮田地区で未就学のお子さんがいらっしゃる（浮田保育園在園の4歳児以下のお子さんを含む）ご家庭に対して、浮田保育園の入園を希望されるのかどうかのアンケートを改めて行い、その結果を見ながら、再度、地域、保護者会等に説明し、可能であれば10月上旬には一定の方向は出したいと考えている。この後も各方面への説明をさせていただき、理解をいただければ、閉園を正式に決めさせていただきたいと思っている。	浮田保育園保護者との懇談会、浮田地区未就学児世帯へのアンケート調査実施、浮田保育園のあり方検討会での地域の代表の皆様との意見交換を行った。 浮田保育園の令和2年度の入所希望児童が4名となり、令和3年度以降も入所児童数の増加が見込めない状況で、特に年長・年中児の小学校接続を見据えた集団活動や園行事の実施目的の達成が困難になるなど、子どもたちにとって良好な保育環境を提供することが極めて難しいと判断し、市議会12月定例会において花巻市立浮田保育園を令和2年3月末で廃止する旨の条例改正を行った。 令和2年3月21日　花巻市立浮田保育園閉園式 令和2年3月31日　花巻市立浮田保育園閉園
93	R1.7.31	市政懇談会	浮田	建設部	下水道課	市が維持管理する浄化槽の譲渡について	市が維持管理する浄化槽の譲渡についてという文書が、以前配られたが内容がよくわからいので説明してほしい。	後日確認して連絡する。 →下水道課から本人に連絡をとり、内容を説明しご理解をいただいた。	市から「市設置浄化槽の譲渡について」という文書が郵送されてきたことについて内容の説明を求められ、本人と連絡をとり内容を説明し理解していただいた。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
94	R1.8.7	市政懇談会	八幡	石鳥谷総合支所	石鳥谷地域振興課	道の駅「石鳥谷」施設再編について①	道の駅「石鳥谷」は、県内第一号の道の駅として設置され、長年親しまれてきたが、施設の配置や駐車場台数等に課題があることに対応して、ここ数年内に非常に充実した施設に生まれ変わる計画があると聞いている。ついては、道の駅施設再編の概要と本年度の計画について、特に住民参加にポイントを置いて伺いたい。	道の駅石鳥谷の施設再編について、当初は南部杜氏伝承館の中をリニューアルすることを考えていたが、道の駅の専門機関である「日本みち研究所」に相談したところ、国にも働きかけるので全体的な見直しをしようと動き出した。昨年度から「日本みち研究所」に施設再編の基本構想・基本計画の策定業務を委託して、国とも一緒に考え進めてきた。市としては駐車場拡張を要望していたが、今年になり駐車場拡張をハード整備の基本とした内容で国にも確認いただき、5月29日に基本構想・基本計画を策定した。 道の駅石鳥谷は、施設間の回遊性が良くないとか駐車台数が少ないという課題があるので、駐車場施設を拡張するために必要な用地として、今年3月に国道沿いの北側の林約5千㎡を市が先行して取得した。この用地は、後で国に買い取っていただくこととなっている。 林の樹木は現在伐採中（7/24着手）であり、まだアカマツが残っているが、松くい虫が飛び回るため「岩手県アカマツ伐採施業指針」により9月まではアカマツの伐採が制限されているため、10月に入ったら早々に切ることとしている。 建物については、来年度以降の動きになるが、南部杜氏伝承館をりんどう亭大食堂の北側に曳家して移動し、今の伝承館の位置には、トイレと情報館を合築したものを国が建て替える予定である。こうすると建物の配置が南側からトイレ、酒匠館、りんどう亭大食堂、南部杜氏伝承館の順にコの字型の配置になるので、その間には新たに広場を設けるほか、建物の正面は国道側として、各建物の西側（国道側）に出入口を造る予定である。 新たに設ける広場は、休めたり、イベントができたりとどの様なものにするかはこれからだが、有効に使えるよう更に具体的な検討を進めていく。 市の施設は新たな建物は造らないが、現在の建物の中身のリニューアルを予定しており、南部杜氏伝承館については、展示の見直しのほかに南部杜氏が造った全国のお酒を試飲できるようにしながら、お土産にお酒を購入していただけるようにしたいと考えている。食堂は、大小2か所の食堂を、酒匠館の北側にある大食堂の方にまとめ、様々なニーズに対応した食事の提供ができればと思っている。また、酒匠館は、お土産品の販売のほかに産直も中に入れて、同じジジで会計ができないか検討している。それぞれの建物の中身をどうするか、売店、産直、食堂の運営をどうするかということは、石鳥谷の方々の意見も聞きながら検討する予定としている。 令和5年7月に道の駅石鳥谷が満30年を迎えることから、令和4年度末までに整備することを一つの目安としているが、今後の国とのスケジュール調整にもよるが、市としてはそれよりも早く整備を終え、早く皆さんに喜ばれる施設を提供していきたいと考えている。	国との協議や「道の駅『石鳥谷』施設再編基本構想・基本計画検討委員会」のご意見等を踏まえながら、「道の駅『石鳥谷』施設再編基本構想・基本計画（以下、「基本構想・基本計画」）」を令和元年5月に策定したところ。現在は、市においては曳家や駐車場等の詳細設計などを行っているほか、浄化槽や旧せせらぎ散策路の支障物件の撤去、国においては、国管理部分の駐車場等の測量調査、駐車場・24時間トイレの設計等を行っているほか、道の駅駐車場拡張予定地の抜根・盛土などを行った。 基本構想・基本計画では、道の駅「石鳥谷」の課題について、「地域振興施設の利用者が減少傾向にある」「国道4号からの視認性が良くない」「道の駅内の施設の回遊性が良くない」「駐車ますが不足している・トイレの老朽化と器数が不足している」の4点に整理したところ。このことから改修方針を「『南部杜氏の里』の魅力発信と、地域の憩い・交流の場の形成」「道の駅への視認性と分かりやすい進入動線の確保」「施設機能・配置や動線等の見直しによる利便性・回遊性の向上」「将来予測交通量に対応した駐車場の整備・トイレ器数の確保、災害時への対応」の4点とし、国とも協働しながら、駐車場の拡張や施設整備を進めていく。また、施設配置については、南部杜氏伝承館を北側に曳家するととともに、24時間トイレを道の駅構内中央である現在の伝承館の位置に新設するほか、24時間トイレ、酒匠館、りんどう亭大食堂、伝承館の各施設によって囲まれた空間を広場として活用し、回遊性を確保する。食堂機能はりんどう亭大食堂に集約するとともに、物販・産直は酒匠館で行うほか、伝承館を試飲や日本酒販売を行う施設とする。 この基本構想・基本計画は、道の駅施設再編ワークショップ（H28）、南部杜氏伝承館リニューアル市民ワークショップ（H29）、道の駅「石鳥谷」施設再編基本構想・基本計画検討委員会（H30）、パブリック・コメント（H30-H31）など、多くの市民参画の機会を踏まえ、策定した。 昨年9月に施設の運営について検討する組織を設置（コミュニティ会議、商工団体、観光協会、農業者、南部杜氏により構成）し、これまで2度の委員会を開催し、検討を行っている。
95	R1.8.7	市政懇談会	八幡	石鳥谷総合支所	石鳥谷地域振興課	道の駅「石鳥谷」施設再編について②	私からの要望は、気が早いのかもしれないが、例えば、石鳥谷にも特徴のある農産物があるので、それらが活きる様に産直や食堂に早く示していただいたり、今から募集をかけるくらいで取り組んでいただきたい。宜しくお願いします。	市も全く同じ様に思っており、運営も含めてさらに具体化していかなければならないと考えている。 何らかの検討の場を設けたいと考えているが検討中なので、この場で申し上げられないが、市内の沢山の農産物を食事に提供するとか、そういった事を考えていけば、更に良い施設になるだろうと思っているので、これから検討させていただきたい。	令和元年9月に施設の運営について検討する組織を設置（コミュニティ会議、商工団体、観光協会、農業者、南部杜氏により構成）し、これまでに2度の委員会を開催し、検討を行っている。
96	R1.8.7	市政懇談会	八幡	健康福祉部	地域福祉課	民生児童委員の業務について①-1	民生児童委員には様々な役割があり、例えば担当地区の一人暮らし高齢者の見守り活動には多くの時間を費やし、難しい困りごとの相談に応えきれないなど負担が大きいと聞いている。そのような中で民生児童委員の選出には、かなりの苦労がある地区もあるようです。そこで、民生児童委員の業務負担を軽減する支援策について、市や社会福祉協議会など関係機関の取り組みなどを伺いたい。	現在の民生委員・児童委員の数は、民生委員220名のほか、児童に対して特化した主任児童委員が26名、市全体では合計246名の方が活動をしている。石鳥谷地区では民生委員31名、主任児童委員2名となっている。本年は一斉改選の年で、今の委員は11月30日をもって任期終了となり、12月1日から新しい委員に代わる。石鳥谷地区の31名については、全てご推薦いただいている。 「民生委員」と「主任児童委員」の2種類あるが、今日は「民生委員」について説明する。民生委員の職務について、知っているようで知らない方も多い。先日、全国社会福祉協議会のアンケートがあり、民生委員の業務や民生委員の存在を知らない方が3割程いた。全国の調査結果なので、花巻市や石鳥谷もそうだという事ではないが、全国的にはその様な集計結果が出ている。 民生委員の職務については、民生委員法で5項目規定されている（①住民の生活状況を必要に応じ適切に把握しておくこと、②援助を必要とする者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように生活に関する相談に応じ、助言その他の援助を行うこと、③援助を必要とする者が福祉サービスを適切に利用するために必要な情報の提供その他の援助を行うこと、④社会福祉を目的とする事業を経営する者又は社会福祉に関する活動を行う者と密接に連携し、その事業又は活動を支援すること、⑤社会福祉法に定める福祉に関する事務所その他の関係行政機関の業務に協力すること）。簡単に言うと、地域住民の目線に立って日常の困り事や地域の福祉についての相談に対応する役割の方で、例えば、介護保険や障がいのサービスを使いたい方に対し必要な情報を提供し、関係行政機関への繋ぎ役となり、市役所や社会福祉協議会と密接に連携している方々である。	現在の民生委員・児童委員の数は、民生委員220名のほか、児童に対して特化した主任児童委員が26名、市全体では合計246名の方が活動をしている。石鳥谷地区では民生委員31名、主任児童委員2名となっている。令和元年12月1日の一斉改選では、市内全地区において欠員を生じることなく、定数どおりの委嘱が行われたところである。 「民生委員」と「主任児童委員」の2種類あるが、今日は「民生委員」について説明する。民生委員の職務について、知っているようで知らない方も多い。先日、全国社会福祉協議会のアンケートがあり、民生委員の業務や民生委員の存在を知らない方が3割程いた。全国の調査結果なので、花巻市や石鳥谷もそうだという事ではないが、全国的にはその様な集計結果が出ている。 民生委員の職務については、民生委員法で5項目規定されている（①住民の生活状況を必要に応じ適切に把握しておくこと、②援助を必要とする者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように生活に関する相談に応じ、助言その他の援助を行うこと、③援助を必要とする者が福祉サービスを適切に利用するために必要な情報の提供その他の援助を行うこと、④社会福祉を目的とする事業を経営する者又は社会福祉に関する活動を行う者と密接に連携し、その事業又は活動を支援すること、⑤社会福祉法に定める福祉に関する事務所その他の関係行政機関の業務に協力すること）。簡単に言うと、地域住民の目線に立って日常の困り事や地域の福祉についての相談に対応する役割の方で、例えば、介護保険や障がいのサービスを使いたい方に対し必要な情報を提供し、関係行政機関への繋ぎ役となり、市役所や社会福祉協議会と密接に連携している方々である。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
97	R1.8.7	市政懇談会	八幡	健康福祉部	地域福祉課	民生児童委員の業務について①-2	民生児童委員には様々な役割があり、例えば担当地区の一人暮らし高齢者の見守り活動には多くの時間を費やし、難しい困りごとの相談に応えきれないなど負担が大きいと聞いている。そのような中で民生児童委員の選出には、かなりの苦労がある地区もあるようです。そこで、民生児童委員の業務負担を軽減する支援策について、市や社会福祉協議会など関係機関の取り組みなどを伺いたい。	民生委員は非常に仕事が多く大変だというイメージも確かにあるが、もともとは岡山県から始まった制度で、平成29年度に制度発足100周年を迎えた。100年の間に国内の状況も変わっており、少子高齢化や核家族化、認知症の高齢者の増加などが生じている。最近聞くのは8050問題である。民生委員の仕事は期待される反面、業務の重さがクローズアップされてきている。 市が平成29年度に全民生委員を対象に実施したアンケートでは、業務に対して負担感があるとの結果が出ており、改めて負担軽減が必要と認識した。民生委員の業務で最も大きな割合を占めるのが、高齢者のお宅訪問事業と考え、平成22年度から民生委員と協力して訪問し見守りをする「地域福祉訪問相談員（当初は「ひとり暮らし高齢者訪問相談員」という名前）」を社協を通じて配置（当初5名、現在10名に増員し各支部に1名配置）し、民生委員と連携をしながら活動をしている。どうしても民生委員に訪問して欲しいという方や見守りだけしていただければ良いという方など、それぞれ応じた形で分担をしながら活動をしている。 見守りについては、民生委員だけではなく多方面から見ることが大事で、平成25年９月から市内の宅配等民間事業者23社と協定を結び、高齢者宅で異常が見受けられる時は市役所へ連絡をいただき、民生委員に直接訪問してもらい安否確認することを行っている。平成25年度から現在まで17件通報をいただき、救急搬送した例が4件ある。	民生委員は非常に仕事が多く大変だというイメージも確かにあるが、もともとは岡山県から始まった制度で、平成29年度に制度発足100周年を迎えた。100年の間に国内の状況も変わっており、少子高齢化や核家族化、認知症の高齢者の増加などが生じている。最近聞くのは8050問題である。民生委員の仕事は期待される反面、業務の重さがクローズアップされてきている。 市が平成29年度に全民生委員を対象に実施したアンケートでは、業務に対して負担感があるとの結果が出ており、改めて負担軽減が必要と認識した。民生委員の業務で最も大きな割合を占めるのが、高齢者のお宅訪問事業と考え、平成22年度から民生委員と協力して訪問し見守りをする「地域福祉訪問相談員（当初は「ひとり暮らし高齢者訪問相談員」という名前）」を社協を通じて配置（当初5名、現在10名に増員し各支部に1名配置）し、民生委員と連携をしながら活動をしている。どうしても民生委員に訪問して欲しいという方や見守りだけしていただければ良いという方など、それぞれ応じた形で分担をしながら活動をしている。 見守りについては、民生委員だけではなく多方面から見ることが大事で、平成25年９月から市内の宅配等民間事業者23社と協定を結び、高齢者宅で異常が見受けられる時は市役所へ連絡をいただき、民生委員に直接訪問してもらい安否確認することを行っている。平成25年度から現在まで17件通報をいただき、救急搬送した例が4件ある。事業者の拡大等により、民生委員に負担をかけないようにしながら、引き続き地域における見守り支援活動の強化を図る。
98	R1.8.7	市政懇談会	八幡	健康福祉部	地域福祉課	民生児童委員の業務について①-3	民生児童委員には様々な役割があり、例えば担当地区の一人暮らし高齢者の見守り活動には多くの時間を費やし、難しい困りごとの相談に応えきれないなど負担が大きいと聞いている。そのような中で民生児童委員の選出には、かなりの苦労がある地区もあるようです。そこで、民生児童委員の業務負担を軽減する支援策について、市や社会福祉協議会など関係機関の取り組みなどを伺いたい。	平成29年度のアンケート調査では、「民生委員の負担感はどこに感じているか」との設問に対し、「市・社協が主催する行事等への参加が大変」という結果が見られた。市と社協で協議し、小さな事ではあるが強制参加を任意または割当人数を減らすなどの負担軽減を行っている。また、歳末義援金の配付についても、民生委員にだけお願いをしていた対象者の選考を自己申請を取りながら負担軽減を進めていくことにしている。 アンケート回答に活動しやすい環境づくりとして、個人情報の提供という要望もあった。検討している最中に国からの通知があり、従来の住民異動（転入・転出）情報に加え、今年４月１日から、民生委員の仕事の中で必要となるそれ以外の項目については民生委員からの申請に基づき提供させていただいている。 さらに、各地区の定例会に市も出席し、１人で抱え込まないようお話ししている。任期の浅い1期目の民生委員には、難しい課題で対処に困る際は、先輩の民生委員や地区会長、市役所にお声掛けください、１人で抱え込んで悩まないようにと重ねてお伝えしている。繋ぎ役という事が民生委員の１番の仕事であり、抱え込むことで相談者が困るようでは本末転倒なので、遠慮なく市役所へお問い合わせくださいと話している。負担軽減について、小さいところから進め少しずつ動き始めたところである。	平成29年度のアンケート調査では、「民生委員の負担感はどこに感じているか」との設問に対し、「市・社協が主催する行事等への参加が大変」という結果が見られた。市と社協で協議し、小さな事ではあるが強制参加を任意または割当人数を減らすなどの負担軽減を行っている。また、歳末義援金の配付についても、民生委員にだけお願いをしていた対象者の選考を自己申請を取りながら負担軽減を進めていくことにしている。 アンケート回答に活動しやすい環境づくりとして、個人情報の提供という要望もあった。検討している最中に国からの通知があり、従来の住民異動（転入・転出）情報に加え、平成31年４月１日から、民生委員の仕事の中で必要となるそれ以外の項目については民生委員からの申請に基づき提供させていただいている。 （3月末までの個人情報提供件数　6件） さらに、各地区の定例会に市も出席し、１人で抱え込まないようお話ししている。任期の浅い1期目の民生委員には、難しい課題で対処に困る際は、先輩の民生委員や地区会長、市役所にお声掛けください、１人で抱え込んで悩まないようにと重ねてお伝えしている。繋ぎ役という事が民生委員の１番の仕事であり、抱え込むことで相談者が困るようでは本末転倒なので、遠慮なく市役所へお問い合わせくださいと話している。一斉改選後は、新任委員等を対象とする研修を行い、負担軽減に努めていくこととしている。
99	R1.8.7	市政懇談会	八幡	健康福祉部	地域福祉課	民生児童委員の業務について①-4	民生児童委員には様々な役割があり、例えば担当地区の一人暮らし高齢者の見守り活動には多くの時間を費やし、難しい困りごとの相談に応えきれないなど負担が大きいと聞いている。そのような中で民生児童委員の選出には、かなりの苦労がある地区もあるようです。そこで、民生児童委員の業務負担を軽減する支援策について、市や社会福祉協議会など関係機関の取り組みなどを伺いたい。	世帯数が少なくて民生委員の選定が難しい地区は、簡単ではないと思うが隣の地区と一緒にするとか考えていかなければならない。 地域福祉訪問相談員については、平成26年度まで5人だったが、平成27年度に8人、平成29年度から10人に増やした。民生・児童委員の負担をなくす目的で増やしたが、相談件数を見ると平成26年度は10,002件、平成30年度は7,940件、大体2,000件減っているが、一方、地域福祉訪問相談員については、平成26年度が3,556件、平成31年度は8,418件と倍以上に増えている。相談員に対する相談件数が5,000件近く増えているのに対して、民生委員に対する相談件数が2,000件しか減っていないので、地元の身近な人の相談が必要だという事が窺える。相談員を増やしても民生委員の役割は変わらないという事があるので、民生委員の方々には忙しくて大変ではあるが、地域を知っている身近な存在なので引き続きお願いをする必要があると考えている。	世帯数が少なくて民生委員の選定が難しい地区は、簡単ではないと思うが隣の地区と一緒にするとか考えていかなければならない。 地域福祉訪問相談員については、平成26年度まで5人だったが、平成27年度に8人、平成29年度から10人に増やした。民生・児童委員の負担をなくす目的で増やしたが、相談件数を見ると平成26年度は10,002件、平成30年度は7,940件、大体2,000件減っているが、一方、地域福祉訪問相談員については、平成26年度が3,556件、平成30年度は8,418件と倍以上に増えている。相談員に対する相談件数が5,000件近く増えているのに対して、民生委員に対する相談件数が2,000件しか減っていないので、地元の身近な人の相談が必要だという事が窺える。相談員を増やしても民生委員の役割は変わらないという事があるので、民生委員の方々には忙しくて大変ではあるが、地域を知っている身近な存在なので引き続きお願いをする必要があると考えている。
100	R1.8.7	市政懇談会	八幡	健康福祉部	地域福祉課	民生児童委員の業務について②	平成29年度のアンケート調査を実施したという話があったが、某ローカル新聞の記事のアンケートを見ると、経験年数によって回答が違っている。花巻市でもそのような事が読み取れるか。	経験年数までの把握はしていなかったので、実際に経験年数の浅い方が苦労をしているという事は読み取れなかった。民生委員からお話を聞く中では、経験者の方がノウハウを沢山蓄えているので、その様な傾向はあると思っている。 丁度、改選の時期なので、新しい民生委員に対しては、お願いする事項についての研修等を実施しながら、何らかの形で活動しやすい環境づくりを進めていきたいと考えている。	経験年数までの把握はしていなかったので、実際に経験年数の浅い方が苦労をしているという事は読み取れなかった。民生委員からお話を聞く中では、経験者の方がノウハウを沢山蓄えているので、その様な傾向はあると思っている。 令和元年12月に民生委員の一斉改選が行われ、市内各地区の民生委員児童委員協議会に対し、新任委員への円滑な引継ぎのほか、委員同士による情報共有や困難事例等の検討を行うなど、新任委員への配慮をお願いしている。 また、実際の民生委員活動を想定した内容等の各種研修会が、今後開催予定であり、活動しやすい環境づくりを進めていく。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
101	R1.8.7	市政懇談会	八幡	健康福祉部 地域振興部	地域福祉課 地域づくり課	民生児童委員の業務について③	八幡まちづくり協議会の中で解決できそうな事を市政懇談会で話さなくてもよいかもしれないが、この様な事もあるということを市の皆さんにはお聞きいただきたい。 私が区長の時に推薦をした民生委員が現在も活動をしているが、９月に敬老祭を控え、２つの行政区94人の対象者に案内状を持って回っている。１人で94人分を訪問するのが大変な状況だが、この方法について他の地域では改善する様にしているようである。推薦した立場上良い方向で解決して欲しいと思っている。民生委員を選ぶにあたっても、ますます高齢者が増えてきているので、民生委員にだけ仕事をお願いする事は早急に解決しなければならないと思う。 石鳥谷地域の民生委員の会議において、敬老祭の案内を行政区長にも手伝ってもらっているという話があったので、去年、いきなりだと言われたが、民生委員だけでは大変だろうから、区長や班長さんにも分けて配布するのはどうかと八幡地区において話したが、「時期尚早」とされた。 自分も3年経験して、正直大変だなと思った。私だけかもしれないが、これまであまり地域に関わって来ないで過ごしていたので、昔からの付き合いもなく、屋号で呼ばれたりすると場所が分からないなど色々と地域の事をするのが大変だった。 民生委員の仕事を少しずつ、また民生委員に限らず行政区長も同様に、皆で割振りをし、負担を少なくする必要があると感じている。これからの大きな問題として、民生委員の成り手を求める意味でも、花巻市全体で考えていかなければならないと思う。	民生委員の負担を減らす事は、とても大事な話だと思う。何故、「時期尚早」とされたのかよく分からないが、行政区長や班長への仕分けや配付の依頼などをやらなければならないという問題もあって上手くいかないのではないかという意味もあったのかもしれない。 民生委員だけではなく他にも色々と問題がある。地域にお願いしている仕事が多すぎるのは間違いないので、どうにかして仕事を減らす事をできないかと、市の何課が地域にどの様な仕事をお願いしているか、その仕事を統合することができないかなどの調査・検討を進めている。 他にも、書類を配るのは大変な手間だがなかなか良い方法が無い。例えば、高齢者の方であれば配付をしないといけない、お金が掛かる郵送でも良いという場合も考えられる。広報であれば、若い人は携帯電話等で見られるので、申し出に応じて送信など、少しずつやって行けば、そのうちに負担は段々減ってくると思う。その様な事を考える時代になってきている思う。65歳以上は30～40%いるので直ぐに減らないだろうが、多分50歳代の人であればインターネットや電子メールでも大丈夫だと思うので、その様な方法も考えて負担を減らしていかないと大変だと考えている。	[地域福祉課] 民生委員児童委員の業務は多岐にわたり、その負担軽減が必要なことについては、十分承知しているところである。 民生委員児童委員の業務にの中の多くを占める高齢者の見守りについては、社会福祉協議会へ委託を行い地域福祉訪問相談員を10名雇用し、負担軽減を図っている。 それ以外にも地域内においての行事参加など各地区の民生委員児童委員の業務があることも認識しており、負担の軽減について、社協等の関係団体とも協議を進めており、ささいなことからでも業務の負担軽減に努めていきたいと考えている。 [地域づくり課] 書類の配布については、郵送やインターネット配信、新聞折り込みなどの配布方法も考えられるが、希望する市民が見ることができることや経費の負担を考慮した場合、広報などの配布回数や量を減少することが現実的であるので、そのような方法についても検討していく。
102	R1.8.7	市政懇談会	八幡	健康福祉部	障がい福祉課	ひきこもりに対する支援について	ひきこもり状態にあった大人が関わる不幸な事件が首都圏で発生し最近報道されたことから、ひきこもり状態の大人の存在を意識した。ひきこもりは、それぞれ異なる事情があると思うが、このような方の生活に関する相談はどのように対応しているのか伺いたい。また、社会とのつながりを回復するための支援の概要を伺いたい。	ひきこもりの状態にある方の生活に関する相談は、市においては障がい福祉課の窓口で対応し、県においては花巻地域では中部保健所が担っている。市と県で連携した対応を行っており、ひきこもりに関する相談があった場合には、訪問や来所により実態の把握を行い、その内容に応じて関係機関の援助につなげている。例として、経済的な内容であれば、生活困窮者を支援する社会福祉協議会の総合相談センター（市役所新館1F）へ案内したり、または、市の地域福祉課の生活保護担当（市役所新館2F）と連携して経済面の相談に応じている。 社会とのつながりを回復することについては、当事者や家族の交流の場として県の中部保健所が開催している「ひきこもり相談（年3回）」のほか、専門医による相談会も開催しているので、これらをご案内をしている。ひきこもりの相談会は、家族や当事者に保健所の保健師が対応して交流する場で、これには市の職員も参加をしている。また、当事者や家族の居場所として自由に集まれる場（フリースペース）を保健所にて設け（毎月第1・2・4木曜日）、様々なお話をしたり、調理実習や音楽活動をして自由な時間を過ごしてもらっている。 ひきこもりは、様々でそれぞれの事情があってのこととは思うが、それぞれの状況に応じた支援を行っている。先ずは、窓口に相談に来ていただき、状況をお聞きしながら適切な支援につなげていきたいと考えている。	ひきこもりの状態にある方の生活に関する相談は、市においては障がい福祉課の窓口で対応し、県においては花巻地域では中部保健所が担っている。市と県で連携した対応を行っており、ひきこもりに関する相談があった場合には、訪問や来所により実態の把握を行い、その内容に応じて関係機関の援助につなげている。例として、経済的な内容であれば、生活困窮者を支援する社会福祉協議会の総合相談センター（市役所新館1F）へ案内したり、または、市の地域福祉課の生活保護担当（市役所新館2F）と連携して経済面の相談に応じている。 社会とのつながりを回復することについては、当事者や家族の交流の場として県の中部保健所が開催している「ひきこもり相談（年3回）」のほか、専門医による相談会も開催しているので、これらをご案内をしている。ひきこもりの相談会は、家族や当事者に保健所の保健師が対応して交流する場で、これには市の職員も参加をしている。また、当事者や家族の居場所として自由に集まれる場（フリースペース）を保健所にて設け（毎月第1・2・4木曜日）、様々なお話をしたり、調理実習や音楽活動をして自由な時間を過ごしてもらっている。 ひきこもりは、様々でそれぞれの事情があってのこととは思うが、それぞれの状況に応じた支援を行っている。先ずは、窓口に相談に来ていただき、状況をお聞きしながら適切な支援につなげていきたいと考えている。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
103	R1.8.7	市政懇談会	八幡	健康福祉部	地域福祉課	成年後見人制度について①	花巻信用金庫から依頼され成年後見人をしており、さらに今年度から花巻市社会福祉協議会からも依頼され生活支援員をしている。 生活支援員として最終的に必要となってくるのが成年後見人だという話も出て来ている。花巻信用金庫の成年後見人サポートに行き、成年後見人の制度を是非進めてほしいとの国や県から市への文書を見た。成年後見人を必要とする人は、団塊の世代が終わるまでは、とにかく増える一方だと思うが、実際に今やっているのは、社会福祉協議会と民間でも事業をやっている。 初めて中に入ってみて社会福祉協議会がすごく忙しくて大変だという事が分かった。社会福祉協議会だけでは無理があるし、花巻信用金庫でも成年後見人の事業をしているが、それでも無理があるのではないかと最近特に感じている。 例えば、指名後見人というのもあるが、今後、市の取り組みとしてどの様に後見人を進めていくのかを伺いたい。	おっしゃるとおりで、成年後見人の必要性は高まっていると思う。お子さんが地元に居ない対象者について、お子さんが全ての役割を果たすのは無理だと思うほか、お子さんにお金を管理してもらうのは大丈夫かなという不安もある。ひきこもりについてでも話したように、ご両親の年金で生活をしている人もいる。ご両親がそれで良いというなら、市役所が口を出す話ではないが、ただそのような人達も増えてきているので、財産やお金を管理する成年後見人が必要になってきている。 どこの世界でも同様であるが、心配なのは、沢山の成年後見人の中には、悪い事をする人が1、2人はいる可能性があること。最初から悪気があってやる人もいるかもしれないし、何かのきっかけで魔がさす人もいるかもしれない。成年後見人には、監督人がいて管理をするが、それで本当に大丈夫なのかと確信を持てないところもある。そういう意味では社会福祉協議会や信用金庫等の法人が責任を持ってやるのが良いと思う。 社会福祉協議会や信用金庫の事業を利用している人が少ないことについて、市民への周知が足りないのか、成年後見人を依頼する事自体敷居が高いのか、その点は考えないといけない。 先程、社会福祉協議会で人が居ない話をされていたが、確かに社協は忙しい。社協独自の事業のほか、国からのお金を使ってサービスを提供したり、花巻市が委託している事業もある。状況を見ながら対応を考える必要がある。 信用金庫については、社会貢献の一環として取り組んで頂いている事業なので、適切な成年後見人の費用を払ってもらい、体制をつくってもらいたい。実態としては、利用者は少ないようである。	成年後見制度の利用促進について、市民が成年後見制度を利用しやすい体制づくりや制度の周知などについて、弁護士や司法書士、社会福祉協議会など関係者と協議を行っている。 成年後見人は、社会福祉協議会や信用金庫の法人後見のほか、市内の弁護士や社会福祉士など、市内の既存資源を中心に利用を進めていきたいと考えている。
104	R1.8.7	市政懇談会	八幡	健康福祉部	地域福祉課	成年後見人制度について②	今、信用金庫の成年後見人は4～5人いるようだ。1番の問題は、費用について皆さんが心配すること。裁判所では弁護士や司法書士への依頼を勧めるが、一般の方には費用が高いイメージがある。 信用金庫の事業を見ると初期費用はほとんど無料みたいなもので、せいぜい車代だけで、最終的には監督人が付き金額はそちらで決める事になっている。非常に安いが、その事を知らない人が沢山いるので、もう少し分かり易く周知した方がよい。弁護士や司法書士は、1時間幾らで高いと聞いている人が多いため、民間の事業者も同様に高いと思われている。民間で行う方が安く済むと自負しているので、分かり易く宣伝をして分かってもらいたいと思っている。	5人もいる事を初めてお聞きした。信用金庫の取り組みは開始から2年位経過したが、利用があまり進んでいない事は間違いない。利用が増えると信用金庫も無料ではなく、高くならざるを得ない。 裁判所では弁護士や司法書士に限定している訳ではなく、民間の方でも認めることはあると思うが、世の中には一定数で悪い事をする人もいるので、一般市民に成年後見人を依頼することは安易にはできないと思う。 まずは、法人の方で制度があるのであれば、そこがいっぱいになるまでは、対応して頂くのが良いのではないかと考えている。民間の個人で立派な方はいるが、事件が起こった時に、市が責任を持つ覚悟がなければ勧められないし、いざ賠償するとなれば皆様のお金（税金）でということになる。弁護士や司法書士に頼むことが限界に来ているかもしれないが、一足飛びに個人に依頼することはできないと思う。監督制度との絡みもあり、国からは弁護士や司法書士以外の個人にも頼めと言われているが簡単なことではないと思う。先ずは社会福祉協議会や信用金庫の存在を宣伝していくことが大事なのかなと感じる。	成年後見制度の利用促進について、市民が成年後見制度を利用しやすい体制づくりや制度の周知などについて、弁護士や司法書士、社会福祉協議会など関係者と協議を行っている。 成年後見人は、社会福祉協議会や信用金庫の法人後見があるが、利用が低調と伺っており、利用の促進を図るほか、市内の弁護士や社会福祉士など、既存資源についても活用を進めていきたいと考えている。
105	R1.8.7	市政懇談会	八幡	健康福祉部	地域福祉課	成年後見人制度について③	先程4～5人と言ったのは、実際に受けている人と相談中があり、実際に受けている人は3人位である。声をかけても迷っている人も結構いて、信頼関係が大事だと感じている。 社会福祉協議会の生活支援員をやってみて、対象者との信頼関係はできていると感じている。生活支援員も講習等を受ければ成年後見人の資格取得もできるではないかと思うし、両方の資格があれば良いのではないかと思っている。私も半年位の講義を受けたが、それほど難しいものでもなかった。	生活支援員がその業務外に個人として成年後見人になると、先程の問題（使い込み等の不正への賠償問題）がある。個人ではなく社会福祉協議会として成年後見人を引き受けるのであれば良いと思う。社会福祉協議会が非常勤職員を雇い、成年後見人制度の事業を推進することは、市役所としては大いに歓迎をしたい。	現在においては、市民後見という意識が醸成されていないことから、社会福祉協議会や信用金庫が既に取り組まれているように、まずは法人後見として成年後見人を引き受けていただくことが望ましいと考えている。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
106	R1.8.7	市政懇談会	八幡	教育部	学校教育課	中学校のクラブ活動について①	今度、幼児教育・保育の無償化が始まるので良かった、小中学校の環境も良くしていただきたいと思っている。小中学校に関しては、私はスポーツで関わっているが、八幡地区に限らず花巻市内の子供達には色々とスポーツをやってほしいと思っている。 中学校の部活動について、大きく転換の時期が来ていると感じている。部活動はスポーツだけではなく、吹奏楽や美術等の文化系のクラブ活動もあるが、大迫では生徒数が少ないため団体スポーツができない、他の地区ではできないハンドボールを花巻の生徒はできるという状況（偏り）がある。 簡単な問題ではないとは思うが、スポーツに限らず勉強以外の課外授業の取り組みをもう少し自由にできるように検討して欲しい。何でもという事ではないが、eスポーツが国体種目に入るのではないかという時代なので、子供達の勉強以外の環境について、これからの方向性を考えて欲しい。	花巻の子供達は、非常に活発にしていると思う。ただし、中学校のクラブ活動は、過熱しすぎているのではないかと思っている。 課題は色々とあるが、規模が小さい学校はクラブ活動がなかなか成り立たない現状がある中でも、花巻市ではクラブ活動が強制されている。子供達全てが希望するクラブを選べているかというと、そうではない。本当はやりたくないのに入部している子の場合、やりたい生徒と勝ちたい親御さんがいると、それに引き込まれてしまい、辛い話だと思う。 学校規模が小さくなる中、クラブ活動の種類も少なくなり、加入も強制するのは果たしてどうなのだろうか。苦痛に感じる生徒もいるはずである。そのことは考えないといけないし、学校の統合という話にも関連してくるが、だからと言ってその事だけで学校を統合するものではない。例えば、大迫中学校は生徒数が1つの学年で10数人程度が見込まれ、3年後には全校で70人を切るのではないかという予想であるが、石鳥谷中学校と一緒にすることにはならない。岳地区は、大迫の中心部から10数kmも離れているが、その生徒達をスクールバスで石鳥谷まで通学させれば良いという話ではなく、大迫地域として学校を残さないといけない。そのような中で、クラブの強制制度等は難しくなってきている。 もう1つは、最近驚いているのは、練習試合で親御さんが車で送迎したり、監督のお弁当まで親御さんが用意するとの話があった。高校のように生徒や親御さんが自ら選んでやっているのなら構わないが、中学校の段階でそこまでやる必要があるものか疑問である。 あとは、先生方の負担が大き過ぎること。以前は月に1回も先生方の休みが無かったので、一昨年位から月に1回は休むようお願いした。今年からは平日週1回クラブ活動を無くし、土日の内どちらかも休みとするよう教育委員会からお願いした（強制ではない）。親御さんの中には、自分の子供達が頑張っているのだから、先生が土日も指導に当たるのが当たり前だと言う人もいる。親御さんは2～3年間だけ頑張れば良いだろうが、学校の先生は23歳から60歳までの40年近くずっとその生活をしてくださいという話であり、無理がある。クラブ活動は、色々な学びがある事も確かだが、学校の活動として続けていくのは少し無理が生じてきており、どちらかと言えば校外のサークルのような形になっていく方向にあるのではないかと考えている。	市内では小中学生のスポーツ少年団活動や部活動が活発に行われているが、全国的に過度の練習が児童生徒の心身に負担を与え、教職員の多忙化の要因となっていることから、国では平成30年3月に「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を策定し、中学校部活動における適切な休養日の設定や教職員の負担軽減への配慮について明記されたところである。これを受けて市でも「部活動の在り方に関する方針」を平成30年8月に策定し、週2日以上の休養日を設け、一日の活動時間を平日2時間、休日3時間程度とするよう各中学校へ依頼している。また、外部人材として「部活動指導員」を各中学校へ配置し、教職員の負担軽減に努めているところである。 一方で、令和元年秋の中学校新人大会地区予選では、軟式野球、バレーボール、ソフトボールの3種目で合計10校、5チームが2校による合同チームとして参加するなど、生徒数の減少に伴い部活動のあり方が転換期を迎えていることも確かである。生徒が自主的、自発的にスポーツや芸術文化に親しみ、自己肯定感を高めつつ責任感、連帯感を醸成し異年齢との交流によるコミュニケーション能力を培うなど、部活動が持つ教育的意義をしっかりと踏まえた上で、学校や地域の実態に応じて、地域のスポーツ団体との連携、保護者や地域人材の理解と協力等、学校と地域が共に手を携えて子どもを育てるという視点に立った持続可能な活動のあり方について、令和2年度から「部活動の在り方検討会議」で検討していくこととしている。
107	R1.8.7	市政懇談会	八幡	教育部	学校教育課	中学校のクラブ活動について②	クラブ活動の在り方を議論する場について、体育協会等にも投げ掛けているが、なかなか議論する場が無い。熱い想いの親もいればそうではない人もいるし、先生も然りで、色々な意見があるので皆さんで話す場が欲しい。体育協会等が主導してくれれば良いと考えているのでお願いしたい。	総合教育会議では、私も出席し教育委員の方ともそのような話をしており、議事録を花巻市のホームページにも掲載している。教育委員会もその問題意識はあり、例えば、先生方に休んで頂く必要があるという事で、一昨年から夏休みの学校休庁を始めた。その間、クラブ活動は休止、学校へ電話をしても出ない事になっている。どうしても必要であれば、保護者から教育委員会に電話をいただいて対応をする事にしている。 文部科学省からの通知があっての対応ではあるが、土日のうち1回は必ず休みなさいという通知も出している。問題意識は、教育委員会だけではなく、学校の先生方、校長先生も持っている。話し合いの場が成り立つかは分からないし、体育協会が主導するものではない。学校教育の問題なので、PTA等での話合いになると思が、クラブ数を減らすとなるといろいろな意見がでると思う。大迫中学校では、今年野球部とソフトテニス部の部員の新規募集を休止した際、反発はあったが学校で説明をして最終的には了承を頂いた。少しずつだがやっている事は間違いない。市全体で集まり会議をし、その通りにするのは無理だと思う。学校の先生方や父兄の考え方も様々あり、押し付けることは無理だと思う。教育委員会を含め総合教育会議で話し合いをしながら、学校ごとにもその様な方向で動いてもらっている状況である。	市では、「部活動等の在り方検討会議」を学校教職員、PTA、中学校体育（文化）連盟、市スポーツ推進担当課、市地域づくり担当課で組織し、部活動の方針等について検討してきたところである。部活動の今後のあり方については引き続き協議していくこととしており、体育協会とも連携して取り組んでいく必要があると考えている。
108	R1.8.21	市政懇談会	田瀬	建設部 東和総合支所	道路課 東和地域振興課	市道、林道の草刈り作業委託について①	高齢化により作業人員の確保が難しくなってきている。 委託料について、業者委託したときとの差はどのくらいあるのか。	市では幹線道路、バス路線、生活道路(交通量が多い箇所、地域との協議箇所)や森林整備等で使用する林道について、自治会や各団体等と委託契約し草刈りを行っている。また、委託契約している以外の路線で、道路パトロールにより草刈りが必要な場所については、直営で草刈りを行っている。現在、自治会等に委託している分を業者委託したときとの委託料の差については、諸経費がかさむ等により、自治会と契約している金額のおおよそ1.5倍となる。今後の財政事情を踏まえた場合、委託料の拡大は困難な状態である。今後、委託の際には、作業量と作業可能人数について確認させていただき、委託範囲等を調整することで、各自治会には引き続き委託を受けていただきたいと考えている。どうしても自治会での草刈りが難しい場合には、業者委託等を検討するが、まずは市にご相談していただきたい。	市では幹線道路、バス路線、生活道路(交通量が多い箇所、地域との協議箇所)や森林整備等で使用する林道について、自治会や各団体等と委託契約し草刈りを行っている。また、委託契約している以外の路線で、道路パトロールにより草刈りが必要な場所については、直営で草刈りを行っている。現在、自治会等に委託している分を業者委託したときとの委託料の差については、諸経費がかさむ等により、自治会と契約している金額のおおよそ1.5倍となる。今後の財政事情を踏まえた場合、委託料の拡大は困難な状態である。今後、委託の際には、作業量と作業可能人数について確認させていただき、委託範囲等を調整することで、各自治会には引き続き委託を受けていただきたいと考えている。どうしても自治会での草刈りが難しい場合には、業者委託等を検討する。
109	R1.8.21	市政懇談会	田瀬	建設部 東和総合支所	道路課 東和地域振興課	市道、林道の草刈り作業委託について②	田瀬第二行政区自治会では、市道向田瀬線の田瀬ダム堰堤から国道107号線田瀬大橋まで約10kmの距離について草刈りを年2回実施することで委託されており、地元としては非常に負担を感じている。この区間は、民家もほとんどないので、現状に即した委託内容を考えてほしい。	市道向田瀬線は見通しの悪いカーブが多くあるので、通行台数は少ないがその部分については草刈りが必要であることから、業務箇所について地域の皆さんと協議しながら対応していく。	令和2年2月14日に田瀬第2行政区長と協議し、今後も市道向田瀬線の路肩除草業務を受託していただくことで合意した。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
110	R1.8.21	市政懇談会	田瀬	東和総合支所	東和地域振興課	ふれあいサマーキャンプの受け入れについて	旧東和町時代から都市農村交流事業で神奈川県川崎市の児童生徒を受け入れているふれあいサマーキャンプについて、田瀬地域では、受け入れする家庭の方でも高齢化が進み、また、子供たちも少ない状況であり、地域の各家庭に受け入れをお願いしても、ほとんどの家庭が受け入れに応じていただけない。昨年も無理をお願いして2つの家庭に受け入れいただいたが、もう限界と感じている。 神奈川県川崎市との何らかの約束があって、毎年、受け入れているということがないのであれば、この際、こちらから受け入れについて断ってほしい。	現在、ふれあいサマーキャンプの受け入れについては、南成島地区と田瀬地区で受け入れしていただいている。地域の方で事情があり受け入れが難しいということであれば、無理にお願いすることはできないので、地域の事情を相手方に伝える。 田瀬地域の方々が高齢化等の事情で、総意として受け入れができないということであれば、そのように言っていただいた方が良い。また、南成島でも同様の考えであれば、そのようにしていただいた方が良いと考える。例えば、ホームステイが難しいのであれば、神奈川県平塚市の子供たちは、平塚・花巻交流の森でキャンプをしているので、川崎市の子供たちもそこに行くという考え方もあると思う。	11月1日、東和町まちむら交流推進協議会会長と東和総合支所地域振興課長が川崎市役所を訪問し、川崎市教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課長、公益財団法人川崎市生涯学習事業団事務局長及び事業推進室長に対して、田瀬地区及び成島地区を含め、東和地域の状況を伝えた。川崎市側は、現状について理解を示し、今後の交流に当たっては、受け入れる地域にできるだけ負担がかからないような形で実施したいとの話があったことから、今後の受け入れ体制について地域と協議することとした。 12月10日に田瀬地域コミュニティ会議会長及び田瀬地域の行政区長を含む役員と協議し、令和2年度については、ホームステイは行わず地域の負担にならない程度の協力をいただく形で田瀬地域をメインに実施することで了解を得た。
111	R1.8.21	市政懇談会	田瀬	東和総合支所	東和地域振興課	田瀬地域の振興についての所感	これからの田瀬地域を考えた場合、道路からきれいなダム湖を見られる環境を整備し、田瀬を訪れる方々に対して、素晴らしい自然景観があることをアピールしていくことも必要だと考える。高速道路が整備され道路交通環境は良くなっており、花巻市以外の地域からもアクセスしやすくなっている。そういう中で、田瀬地域は、ダム湖周辺の自然景観が素晴らしいので、居住してみたいと思われるようなことをしていくことも大事だと思っている。また、田瀬湖ヨットハーバー施設、艇庫については、ボート競技の日本代表選手をはじめ海外のオリンピック選手の合宿で利用されており、何とかボート競技と一緒に田瀬地域の振興が図れないかという思いがある。現在のところ首都圏の大学ボート部や県内の高校ボート部の合宿等でも利用されているが、ボート競技については、競技人口が少ないということもあるので、市内の小中学生を対象にボート競技に触れ合う機会を設けて、競技人口の裾野を広げてくことも必要であると考えている。このような取り組みと合わせて田瀬地域の振興も図っていきたい。	景観整備については、地域住民の皆さんが自らできることや地域づくり交付金で取り組むものなど、対応の手法については色々考えられる思うので、地域の取り組みに期待したい。小中学生を対象としたボート競技については、費用の問題もあるので不明なところもあるが、実施できれば良いという思いはある。	景観整備については、地域住民の皆さんが自らできることや地域づくり交付金で取り組むものなど、対応の手法については色々考えられると思うので、地域の取り組みに期待したい。小中学生を対象としたボート競技については、費用の問題もあるので不明なところもあるが、実施できれば良いという思いはある。
112	R1.8.21	市政懇談会	田瀬	健康福祉部	長寿福祉課	市老人クラブ補助金申請について	市から老人クラブ活動事業補助金をいただいているが、補助金申請の書類について、高齢者が作成するのには苦労する内容と思う。書類作成が難しくて、補助金申請しないという老人クラブも出てきているので考慮していただきたい。	法律等で決められているような内容でなければ、簡易にできる部分もあると思われるので、検討するように担当課に伝える。 長寿福祉課確認→市の老人クラブ活動事業補助金（以下、「補助金」という。）は、国の在宅福祉事業補助金による交付金を活用しており、県を介して国から老人クラブの各種活動に対する助成として市に交付され、市から地域の老人クラブに分配している。 国からの補助金の交付にあたり、市全体の老人クラブ数や会員数といった基礎情報に加え、各老人クラブの活動内容や経費等の詳細な報告が求められており、市では各老人クラブに記載いただいた補助金申請の書類からこのような内容を把握したうえで、県に提出する補助金の交付申請書類を作成している。 各老人クラブに提出いただく補助金申請の書類は、国に報告する内容に沿ったものとなっているが、活動内容、経費ともに分類が細かいため、作成に苦労するという声もあり、書類作成の際には市の担当職員が相談にあたりながら作成のお手伝いをしている。 現在の老人クラブ補助金の申請書類は国の申請内容に対応したものであり、変更は難しく、今後も同様式での報告をお願いしたい。 申請書類の作成に不安や不明な点をお持ちの老人クラブについては、引き続き担当職員が個々の老人クラブの相談に応じながら作成のお手伝いを行い、書類作成に係る負担の軽減に努めていく。	市の老人クラブ活動事業補助金（以下、「補助金」という。）は、国の在宅福祉事業補助金による交付金を活用しており、県を介して国から老人クラブの各種活動に対する助成として市に交付され、市から地域の老人クラブに分配している。 国からの補助金の交付にあたり、市全体の老人クラブ数や会員数といった基礎情報に加え、各老人クラブの活動内容や経費等の詳細な報告が求められており、市では各老人クラブに記載いただいた補助金申請の書類からこのような内容を把握したうえで、県に提出する補助金の交付申請書類を作成している。 各老人クラブに提出いただく補助金申請の書類は、国に報告する内容に沿ったものとなっているが、活動内容、経費ともに分類が細かいため、作成に苦労するという声もあり、書類作成の際には市の担当職員が相談にあたりながら作成のお手伝いをしている。 現在の老人クラブ補助金の申請書類は国の申請内容に対応したものであり、変更は難しく、今後も同様式での報告をお願いしたい。 申請書類の作成に不安や不明な点をお持ちの老人クラブについては、引き続き担当職員が個々の老人クラブの相談に応じながら作成のお手伝いを行い、書類作成に係る負担の軽減に努めていく。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
113	R1.8.27	市政懇談会	成島	市民生活部 健康福祉部 建設部	市民生活総合相談センター 長寿福祉課 都市政策課	高齢ドライバーに対する事故防止対策について①-1	高齢ドライバーによる重大事故が相次いでおり、不安を感じている高齢者やその家族が少なくないと思われるが、抜本的な対策はどうあればいいのだろうかと思っている。ついては、以下の3点について伺いたい。 ①警察や自治体では運転に不安を感じたら免許証の返納を進めているようだが、自主返納の実態はどうなっているのか。 ②免許証を返納した人が移動する場合、不便を感じないほど公共交通網を整備することは難しいと思うが、返納者に対する支援の状況はどうか。 ③その他高齢ドライバーの免許制度を見直すなどの対策はあるか。	①運転免許の自主返納制度は、道路交通法改正により平成10年4月から始まったもの。その後、平成14年6月から本人確認書類として利用可能な「運転経歴証明書」の発行が開始され、さらに平成24年4月からは「運転経歴証明書」が本人確認書類として永年に使用可能となり、現在に至っている。県内・市内の免許人口は減少傾向にある一方、全ドライバーに占める高齢者の割合は年々増加傾向にある。県内・市内における交通事故の総件数および高齢ドライバーによる事故件数は減少あるいは横ばいであるが、高齢ドライバーによる事故件数は事故総数の減少幅より小さいため、交通事故に占める高齢ドライバーの割合は年々高くなっている。 こうしたことから、当市を含め各自治体・警察では、車の運転に少しでも不安を感じている高齢者に運転免許の自主返納制度の周知を図っており、その結果、平成30年の返納件数は岩手県全体で3,752件、花巻市で339件となった。これは平成26年の件数と比較して県全体で約3.3倍、花巻市で約3.6倍となっており、年々増加傾向にある。 ②市では、平成29年9月より「花巻市高齢者運転免許証自主返納促進事業」を実施している。これは、車の運転に少しでも不安を感じている方に運転免許の返納を考えていただける機会となるよう、交通手段確保の一助となる支援を行うもので、運転免許証を自主返納した65歳以上の市民の方にバス・タクシーの運賃に充当できる助成券1万円分を交付するもの。交付者は平成29年度（9月から3月まで）176人、平成30年度311人。平成30年（暦年）の免許証自主返納者が339人であることを考えると、自主返納者の多くが本制度を利用している。民間事業者においても、運転経歴証明書の提示により、タクシー料金が1割引となったり、購入商品の配達サービス無料券を進呈するといった支援を行う事業者もある。 ③今年4月の東京都豊島区での高齢運転者による交通事故や、5月に滋賀県大津市で発生した園児の死亡事故などを受け、6月18日付で「未就学児等及び高齢運転者の交通安全緊急対策」を内閣府が発表し、この中で、高齢者が運転できる免許制度の創設について述べられており、「衝突被害軽減ブレーキの国内基準の策定」について、また「ペダル踏み間違え時の加速抑制装置」などの性能認定制度の導入等の結論を得た上で、「高齢者が運転できる免許制度の創設」について、本年度内の結論を得るとしている。	[市民生活総合相談センター] ①運転免許の自主返納制度は、道路交通法改正により平成10年4月から始まったもの。その後、平成14年6月から本人確認書類として利用可能な「運転経歴証明書」の発行が開始され、さらに平成24年4月からは「運転経歴証明書」が本人確認書類として永年に使用可能となり、現在に至っている。県内・市内の免許人口は減少傾向にある一方、全ドライバーに占める高齢者の割合は年々増加傾向にある。県内・市内における交通事故の総件数および高齢ドライバーによる事故件数は減少あるいは横ばいであるが、高齢ドライバーによる事故件数は事故総数の減少幅より小さいため、交通事故に占める高齢ドライバーの割合は年々高くなっている。 こうしたことから、当市を含め各自治体・警察では、車の運転に少しでも不安を感じている高齢者に運転免許の自主返納制度の周知を図っており、その結果、平成30年の返納件数は岩手県全体で3,752件、花巻市で339件となった。これは平成26年の件数と比較して県全体で約3.3倍、花巻市で約3.6倍となっており、年々増加傾向にある。 ②市では、平成29年9月より「花巻市高齢者運転免許証自主返納促進事業」を実施している。これは、車の運転に少しでも不安を感じている方に運転免許の返納を考えていただける機会となるよう、交通手段確保の一助となる支援を行うもので、運転免許証を自主返納した65歳以上の市民の方にバス・タクシーの運賃に充当できる助成券1万円分を交付するもの。交付者は平成29年度（9月から3月まで）176人、平成30年度311人。平成30年（暦年）の免許証自主返納者が339人であることを考えると、自主返納者の多くが本制度を利用している。民間事業者においても、運転経歴証明書の提示により、タクシー料金が1割引となったり、購入商品の配達サービス無料券を進呈するといった支援を行う事業者もある。 ③今年4月の東京都豊島区での高齢運転者による交通事故や、5月に滋賀県大津市で発生した園児の死亡事故などを受け、6月18日付で「未就学児等及び高齢運転者の交通安全緊急対策」を内閣府が発表し、この中で、高齢者が運転できる免許制度の創設について述べられ、その後、12月19日の警察庁による有識者会議において、2022年度をめどにサポカーに限定した運転免許制度を創設することが発表された。
114	R1.8.27	市政懇談会	成島	市民生活部 健康福祉部 建設部	市民生活総合相談センター 長寿福祉課 都市政策課	高齢ドライバーに対する事故防止対策について①-2	高齢ドライバーによる重大事故が相次いでおり、不安を感じている高齢者やその家族が少なくないと思われるが、抜本的な対策はどうあればいいのだろうかと思っている。ついては、以下の3点について伺いたい。 ①警察や自治体では運転に不安を感じたら免許証の返納を進めているようだが、自主返納の実態はどうなっているのか。 ②免許証を返納した人が移動する場合、不便を感じないほど公共交通網を整備することは難しいと思うが、返納者に対する支援の状況はどうか。 ③その他高齢ドライバーの免許制度を見直すなどの対策はあるか。	②市では、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けていけるよう様々な支援に取り組んでおり、その一環として、移動手段の確保のための「高齢者福祉タクシー助成券給付事業」を実施している。 これは、ひとり暮らし高齢者または高齢者のみの世帯の80歳以上の方（以下、「ひとり暮らし高齢者等」という。）に対し、タクシー利用料金の一部を助成するもので、自家用車やオートバイの交通手段を持たないひとり暮らし高齢者等を対象に、1枚100円のタクシー券を年間12,000円分交付するもので、平成30年度の利用者は市全体で1,536人となっており、運転免許の自主返納者に対する支援としても役立つものと考えている。また、平成29年度に開始した「介護予防・日常生活支援総合事業」は、地域の支え合いを基盤とするもので「介護予防・生活支援サービス（以下、「生活支援」という。）の普及拡大等を通じて、地域の支え合いの体制づくりを支援している。現在、市内7つの地区において、ゴミ捨てや掃除等の「生活支援」の提供に取り組んでいただいている。 平成30年度より、「生活支援」の取組団体が、「除雪」や「自動車による買い物、病院等への付き添い」等の自主活動を実施する際、その運営費に対し、市が補助を行う制度を創設したところであり、現在、宮野目地区、高松1～第3行政区からなる高松地区の2地区において「自動車による買い物、病院等への付き添い」に取り組んでいただいている。このような取り組みが拡大することにより、高齢者が自立して生活していくための移動手段の確保等、地域ぐるみでの更なる取り組みが期待できるものと考えている。 また、県警本部では、本年3月1日より、運転免許の自主返納後の相談や支援の強化として、運転免許返納に伴う不安等がある方の情報を地域包括支援センターに提供する取り組みを開始したと伺っている。 これは、運転免許を自主返納するひとり暮らし高齢者または高齢者のみの世帯の方を対象とするもので、自主返納の申請の際、免許返納後の生活の支援や相談について、高齢者の総合的な相談窓口である地域包括支援センターに氏名、住所等の情報を提供する取組みがあることを説明し、希望する場合は本人に情報提供の『要望書』に記入いただき、同センターに連絡するもの。	[長寿福祉課] ②「高齢者福祉タクシー助成券給付事業」は、自家用車やオートバイの交通手段を持たない、ひとり暮らし高齢者または高齢者のみの世帯の80歳以上の方を対象に、1枚100円のタクシー券を年間12,000円分交付するもので、平成30年度の利用者は市全体で1,536人である。本事業は、住み慣れた地域で安心して暮らし続けていけるための取り組みの一環であるとともに、運転免許の自主返納者に対する支援としても役立つものと考えている。 また、平成29年度に開始した「介護予防・日常生活支援総合事業」は、地域の支え合いを基盤とするもので、住民ボランティアがゴミ出しなど簡易な支援を提供する「介護予防・生活支援サービス（以下、「生活支援」という。）」に取り組んでいただいている。 平成30年度より、「生活支援」の取組団体が、「除雪」や「自動車による買い物、病院等への付き添い」等の自主活動を実施する際、その運営費に対し、市が補助を行う制度を創設したところであり、現在、宮野目地区、高松1～第3行政区からなる高松地区の2地区において「自動車による買い物、病院等への付き添い」に取り組んでいただいている。このような取り組みが拡大することにより、高齢者が自立して生活していくための移動手段の確保等、地域ぐるみでの更なる取り組みが期待できるものと考えている。 運転免許を自主返納するひとり暮らし高齢者または高齢者のみの世帯の方を対象に、自主返納の申請の際、免許返納後の生活の支援や相談について、高齢者の総合的な相談窓口である地域包括支援センターに氏名、住所等の情報を提供する取り組みがあることを説明し、希望する場合は本人に情報提供の『要望書』に記入いただき、同センターに連絡し、必要に応じた様々なサービスの提供に繋がっている。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
115	R1.8.27	市政懇談会	成島	市民生活部 健康福祉部 建設部	市民生活総合相談センター 長寿福祉課 都市政策課	高齢ドライバーに対する事故防止対策について①-3	高齢ドライバーによる重大事故が相次いでおり、不安を感じている高齢者やその家族が少なくないと思われるが、抜本的な対策はどうあればいいのだろうかと思っている。ついては、以下の3点について伺いたい。 ①警察や自治体では運転に不安を感じたら免許証の返納を進めているようだが、自主返納の実態はどうなっているのか。 ②免許証を返納した人が移動する場合、不便を感じないほど公共交通網を整備することは難しいと思うが、返納者に対する支援の状況はどうか。 ③その他高齢ドライバーの免許制度を見直すなどの対策はあるか。	②東和地域内の公共交通は、予約乗合バスを月水金の週3日、午前8時から午後5時までの間を予約に応じて運行している。利用者数は、H30年度の実績で年間5,512人、1日平均35人、多いときは最大で1日67人の利用がある。同様の運行を行っている石鳥谷地域及び大迫地域より多くの方に利用されている。行きの目的地としては、東和病院、スーパーのAコープとうわ店、織笠内科医院の順となっている。帰りの乗車場所としては、スーパーのベルプラス東和店、Aコープとうわ店、東和病院の順となっている。利用者は、60歳以上の方が約94%となっており、高齢の方の日常生活の移動手段として利用されている。 また、予約乗合バスのほかに、児童生徒が通学に利用するスクールバスに地域の方も一緒に乗って中心部まで移動していただくスクールバスへの一般混乗制度も行っており、予約乗合バスが利用できない早朝などの時間帯や運行しない曜日における移動の支援を行っている。スクールバスには児童生徒が乗車することから、混乗利用者は事前に登録をしていただくこととなっている。その登録者の約90%が60歳以上の方となっている。スクールバスは全部で9路線運行しており、一般混乗の利用実績は、H30年度実績で、登校便においては、年間利用者312人、1日当たり1.44人の利用実績となっている。下校便においては、年間利用者48人、1日当たり0.24人の利用実績となっている。	[都市政策課] ②東和地域内の公共交通は、予約乗合バスを月水金の週3日、午前8時から午後5時までの間を予約に応じて運行している。利用者数は、H30年度の実績で年間5,512人、1日平均35人、多いときは最大で1日67人の利用がある。同様の運行を行っている石鳥谷地域及び大迫地域より多くの方に利用されている。行きの目的地としては、東和病院、スーパーのAコープとうわ店、織笠内科医院の順となっている。帰りの乗車場所としては、スーパーのベルプラス東和店、Aコープとうわ店、東和病院の順となっている。利用者は、60歳以上の方が約94%となっており、高齢の方の日常生活の移動手段として利用されている。 また、予約乗合バスのほかに、児童生徒が通学に利用するスクールバスに地域の方も一緒に乗って中心部まで移動していただくスクールバスへの一般混乗制度も行っており、予約乗合バスが利用できない早朝などの時間帯や運行しない曜日における移動の支援を行っている。スクールバスには児童生徒が乗車することから、混乗利用者は事前に登録をしていただくこととなっている。その登録者の約90%が60歳以上の方となっている。スクールバスは全部で9路線運行しており、一般混乗の利用実績は、H30年度実績で、登校便においては、年間利用者312人、1日当たり1.44人の利用実績となっている。下校便においては、年間利用者48人、1日当たり0.24人の利用実績となっている。
116	R1.8.27	市政懇談会	成島	健康福祉部	長寿福祉課	福祉タクシー券の増額と対象者の拡大について	民生委員として地域の高齢者の世帯を巡回している。その際に福祉タクシー券をもう少し増額していただけるとありがたいという話をいただくことがある。また、現在は、日中に独居となっている高齢者までは、福祉タクシー券の対象となっていない。 高齢者の運転免許の返納の関係からも今後考慮していただけるとありがたい。	高齢者の方々の生活形態も様々であり、日中独居の方も増えているという状況で他の地域からも福祉タクシー券の対象者拡大について、要望をいただいている。どのような方法が良いのか、また、どの方法であれば対応が可能なのか検討を進めている段階であり、まだ結論は出ていない。 予約乗合バスもまだ使えない地域や使えるが公道まで距離があって不便な地区もあることから、そのような部分について、見直した方がいいのではないかということで、担当課で検討している。基本的には、予約乗合バスを利用できる環境にある方は、予約乗り合いバスをご利用いただきたい。これらの事業は、国からの財政支援もなく、市民の皆様からいただいた限られた自主財源で対応している。拡充したいという思いはあるが、本当に困っている方を優先するため限定した拡充になることをご理解願いたい。	「高齢者福祉タクシー助成券給付事業」は、高齢者の社会参加の推進を目的とするもので、自家用車やオートバイの交通手段を持たない、ひとり暮らし高齢者または高齢者のみの世帯の80歳以上の方を対象に、予約乗合交通にも対応する1枚100円のタクシー券を年間12,000円分交付するもので、平成30年度の利用者は市全体で1,536人。 高齢者の生活形態の多様化や、日中独居者の増加等から福祉タクシー券の対象者拡大への要望はあるが、限られた自主財源による事業であることを理解いただき、予約乗合交通を利用できる環境にある方は、予約乗合交通を利用いただきたい。 今後も、「高齢者福祉タクシー助成券給付事業」を継続していくことに併せ、現在、公共交通が整備されていない等の事情により、通院困難な高齢者の健康を守るため、通院に係る交通費の助成について、対象者の選定等、実施に向けた準備を進めているところである。
117	R1.8.27	市政懇談会	成島	選挙管理委員会	選挙管理委員会	選挙の投票所の集約や、投票時間の繰り上げ等の変更について	選挙の投票所2か所を1か所（「南成島ふれあいセンター」、「東和高齢者創作館」を「成島振興センター」）に集約したいが反対者が少しでもいれば実施は難しいのか。また経費等の軽減のためにも投票時間を2時間繰り上げ、投票終了時間を午後5時にできないものか。開票所に投票箱を送致するためにタクシーが午後7時から待機し運賃が発生している。事務処理の都合もあり午後7時には出発できないため経費がもったいないと感じている。	投票所の集約により、経費の節減や投票管理者、投票立会人の負担の軽減につながるという効果は期待できる。一方で、投票所が集約されることにより、投票所までの「足」を確保できない方がでてくるという問題が発生し、投票率の低下が懸念される。投票所を集約し、巡回・送迎バスを運行している事例もあるので、そういった取り組みの結果（投票率の推移、巡回・送迎バスの利用状況）を参考にしながら、慎重に検討をしていく必要がある。投票所の集約を進める場合は、全市的に検討することとなると思うが、地域住民の総意であれば、その地域の投票所集約は進めやすくなると考えられる。 投票時間は、公職選挙法で午前7時から午後8時までとなっているが、ただし書により、投票に支障を来さない場合には閉鎖時間を4時間まで繰り上げることができることとなっている。投票時間の短縮により、経費の節減や投票管理者、投票立会人の負担の軽減につながるという効果は期待できる。一方で、午後5時から午後7時までに投票する方が、花巻市では5%前後いることから、投票率の低下も懸念され、慎重に検討する必要がある。県内で閉鎖時間を午後5時に繰り上げしている市町村はないこと、選挙ごとに投票時間が変わるのは、混乱を招くことが懸念されるため午後5時までの繰り上げは難しい状況である。 投票箱送致のタクシーについては、投票所ごとに出発時間が違うと思うが、タクシー会社個々にではなく、全投票所一律に午後7時から出発できるように花巻地区タクシー業組合に一括して委託しているものである。 投票時間を短くすることについては、投票する権利を保障するという観点から考えると非常に難しいことである。投票所の集約については、地域の皆さんの同意があるのであれば、選挙管理委員会で話し合っていただくなど、考える余地はあると思う。	投票所の集約により、経費の節減や投票管理者、投票立会人の負担の軽減につながるという効果は期待できる。一方で、投票所が集約されることにより、投票所までの「足」を確保できない方がでてくるという問題が発生し、投票率の低下が懸念される。投票所を集約し、巡回・送迎バスを運行している事例もあるので、そういった取り組みの結果（投票率の推移、巡回・送迎バスの利用状況）を参考にしながら、慎重に検討をしていく必要がある。投票所の集約を進める場合は、全市的に検討することとなると思うが、地域住民の総意であれば、その地域の投票所集約は進めやすくなると考えられる。 投票時間は、公職選挙法で午前7時から午後8時までとなっているが、ただし書により、投票に支障を来さない場合には閉鎖時間を4時間まで繰り上げることができることとなっている。投票時間の短縮により、経費の節減や投票管理者、投票立会人の負担の軽減につながるという効果は期待できる。一方で、午後5時から午後7時までに投票する方が、花巻市では5%前後いることから、投票率の低下も懸念され、慎重に検討する必要がある。県内で閉鎖時間を午後5時に繰り上げしている市町村はないこと、選挙ごとに投票時間が変わるのは、混乱を招くことが懸念されるため午後5時までの繰り上げは難しい状況である。 投票箱送致のタクシーについては、投票所ごとに出発時間が違うと思うが、タクシー会社個々にではなく、全投票所一律に午後7時から出発できるように花巻地区タクシー業組合に一括して委託しているものである。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
118	R1.8.27	市政懇談会	成島	生涯学習部	賢治まちづくり課	宮沢賢治を活用してのまちづくりの概要、成果等について	宮沢賢治を活用したまちづくりの概要や成果について伺う。また、イーハトーヴ館から賢治の絵本を50冊ほど購入した。地域の皆さんに広く読んでいただきたいと思っている。これらの絵本を地域で有効活用したいと考えているが、宮沢賢治の追求しようとした生き方等が特に表れている童話などがあればお話いただきたい。	宮沢賢治は作品が教科書にも紹介されるなど、全国的にも知名度は高くファンも多い。花巻市は賢治の出身地として、宮沢賢治記念館や童話村を整備するとともに、賢治に関する各種のイベントを開催し交流人口の拡大に努めている。また、郷土を愛する心を育てる観点からも、子どもから大人まで賢治に対する理解を深めるための講座や事業を開催してきた。主な事業では、8月31日と9月1日に童話村で開催するイーハトーブフェスティバルで、養老孟司氏・スタジオジブリの鈴木敏夫氏の講演と映画「もののけ姫」の上映等を行う。昨年は2日間で4,900人の入場者があり、今年も同程度を見込んでいる。童話村では、夜間のライトアップを行っているが、SNS等で評判を呼び若者に人気である。今年は昨年より期間を延ばして秋の観光シーズンまで実施する。観光協会や専門家の意見を聞きながら新しい宮沢賢治ファンの獲得に努めている。 宮沢賢治の作品について、宮沢賢治記念館の学芸員から聞いたところ、どれも賢治の生き方や思想が込められているとのこと。童話創作の出発点（初期）とされる「双子の星」をはじめ、生前に発表された「やまなし」や「雪渡り」、「猫の事務所」、豊富な知識や体験、思想が込められた「グスコーブドリの伝記」、発表までは至らず、晩年まで推敲を重ねた「セロ弾きのゴーシュ」、「銀河鉄道の夜」など、その時の賢治の生きた背景や思いを考えると、どれか一つが特別であるという断定は難しいといえる。特定のものに拘らず、広く賢治作品に親しんでいただければと思う。活用例としては、子供たちへ読み聞かせ、生涯学習事業として、地域の方々を広く対象にした本を読んでもらう会等の企画が考えられるが、詳しくは生涯学習課に相談いただきたい。	宮沢賢治は作品が教科書にも紹介されるなど、全国的にも知名度は高くファンも多い。花巻市は賢治の出身地として、宮沢賢治記念館や童話村を整備するとともに、賢治に関する各種のイベントを開催し交流人口の拡大に努めている。また、郷土を愛する心を育てる観点からも、子どもから大人まで賢治に対する理解を深めるための講座や事業を開催してきた。主な事業では、8月31日と9月1日に童話村で開催するイーハトーブフェスティバルで、養老孟司氏・スタジオジブリの鈴木敏夫氏の講演と映画「もののけ姫」の上映等を行う。昨年は2日間で4,900人の入場者があり、今年も同程度を見込んでいる。童話村では、夜間のライトアップを行っているが、SNS等で評判を呼び若者に人気である。今年度は昨年より期間を延ばして秋の観光シーズンまで実施した。観光協会や専門家の意見を聞きながら新しい宮沢賢治ファンの獲得に努めている。 宮沢賢治の作品について、宮沢賢治記念館の学芸員から聞いたところ、どれも賢治の生き方や思想が込められているとのこと。童話創作の出発点（初期）とされる「双子の星」をはじめ、生前に発表された「やまなし」や「雪渡り」、「猫の事務所」、豊富な知識や体験、思想が込められた「グスコーブドリの伝記」、発表までは至らず、晩年まで推敲を重ねた「セロ弾きのゴーシュ」、「銀河鉄道の夜」など、その時の賢治の生きた背景や思いを考えると、どれか一つが特別であるという断定は難しいといえる。特定のものに拘らず、広く賢治作品に親しんでいただければと思う。活用例としては、子供たちへ読み聞かせ、生涯学習事業として、地域の方々を広く対象にした本を読んでもらう会等の企画が考えられるが、詳しくは生涯学習課に相談いただきたい。
119	R1.8.27	市政懇談会	成島	教育部 東和総合支所	学務管理課 東和地域振興課	熊出没に伴う通学路の安全確保対策について	孫が東和小学校にスクールバスで通学している。自宅から徒歩で停留所まで行っているがその途中に熊の目撃情報がある場所がある。安全対策として子供たちが一時避難できるシェルターみたいなものをバス停に設置できないか。	今年は市内全域で熊の目撃情報が多く寄せられている。市としては熊の目撃情報があった際は、警察、猟友会等に情報提供し付近を巡回していただいている。また、東和地域では有線放送で町内全域に情報提供をしている。熊はどこにでも出没する可能性があり、場所を特定しての対策が難しい面もある。通学路の安全を確保する場合に、シェルターが有効かどうかを含め課題としてとらえさせていただく。 危険な場所を避けながら通学するということで、スクールバスの運行経路を変更して対応することが可能かどうか検討してみてはどうか。	スクールバスの運行経路を変更することについては、現地調査を実施したが、バス車両が通行可能な道路幅員のある別経路を設定することは難しいことがわかった。また、当該バス停留所を移設することも併せて検討したが、移設による経路延長に伴いバス車両の転回場所を確保することができなくなるため、こちらも難しいことがわかった。熊の出没対策については、これまで同様、学校と連携をとりながら、保護者への出没情報の即時伝達に努めるとともに、警察、猟友会、スクールガード等の関係機関のご協力をいただきながら、安全確保に努めていく。
120	R1.8.27	市政懇談会	成島	地域振興部	地域づくり課	市政懇談会の懇談内容の資料作成について	懇談会の進め方で、今日配られた資料には質問項目だけが記載されているが、質問者は、結構細かいところまで質問しており、また、それに対して各部長が数字やお金のことを含めて丁寧に回答をされている。質問と回答を資料にまとめていただければ、出席されている皆さんと共有しながらもっと建設的な議論ができるのではないか。	市政懇談会は市内27地区で開催しており、各地区から事前に提出いただいた懇談内容について、担当部課では懇談会開催の直前まで回答資料の準備をしている。現状では、そこまでの資料を準備することは難しい。	市政懇談会は市内27地区で開催しており、各地区から事前に提出いただいた懇談内容について、担当部課では懇談会開催の直前まで回答資料の準備をしている。現状では、そこまでの資料を準備することは難しい。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
121	R1.8.27	市政懇談会	成島	商工観光部 建設部	商工労政課 都市政策課 建築住宅課	元気な花巻市実現のために	元気な花巻市であって欲しい。自分は北上市で仕事をしており、北上市では工場が建ちホテルや飲食店を見るとにぎわっているというのがわかる。花巻市は全般的に元気がないかなと感じているのは自分だけかもしれないが、この先、若い人、その次の世代の人たちが「やっぱり花巻に住んでよかったよ」とか、「このまちに暮らしたい」、「ここで子供を育てたい」、「学校に行かせたい」というような花巻になって欲しいと願っている。個々に見れば、市内でもマルカンの取り組みや、市内中心部に公園をつくってみたり、中華料理を始めてみたりとか、様々な人が色々なことに取り組んでいる。抽象的な言い方ではあるが元気な花巻市に向かって、市長の舵取りを期待している。	花巻市でも企業誘致が進み、工業団地の空きが無くなってきいるため拡張をしている。また、スマートインターチェンジを整備することより、更に企業誘致が進むと考えている。花巻市は、現在、ベッドタウン的な要素がある。市全体として、夜間人口が多い状況であり、花巻に居住しながら北上市、金ヶ崎町、盛岡市で仕事をしている人が多い。住み続けてもらうには、まちとしての何かしらの魅力が必要と考える。その中には、若い人たちが楽しめるような場所も必要であり、現在、市ではリノベーションスクール開いて、そこで育った若い人たちがいろんな活動を始めている。その活動が住んでみたい、住み続けたいまちづくりにつながってくると期待している。 また、花巻全体が元気になるには、花巻のまちなかを元気にしていく取り組みが必要であり、それについては、総合花巻病院がまちなかに移転したことにより、まちなかには無かったドラックストアが建ち、災害公営住宅の1階にはコンビニがあり、その付近には1階に医療関係が入るアパートが建設されるなどの動きが出てきている。まちなかで子育て世帯に居住してもらうため、災害公営住宅30戸のうち空き室3戸を子育て世帯向けの市営住宅に利用できないか国県と協議している。その隣には、10戸の子育て世帯向け地域優良賃貸住宅があり、子育て世帯の居住環境も整ってきている。花巻駅周辺には花巻図書館を整備する方向で構想しており、花巻駅の橋上化についてJR東日本と協議している。過去40年間も実現できていなかった国道4号の花巻・北上間の片側2車線化については、ここ3、4年の要望活動で事業が動き始めることとなった。元気な花巻市に向け徐々に目に見える状況になってきているという思いがあるが、今後も努力してまいりたい。	[商工労政課] ・新たな産業団地の整備について、国土利用計画花巻市計画における土地利用構想に反映 ・二枚橋産業用地を整備（令和2年度完了予定） ・新産業団地候補地の一部について埋蔵文化財試掘調査を実施 ・新産業団地整備に係る基本計画の策定、測量、地質調査、排水路系統調査を実施予定（令和2年度） [都市政策課] まちなかには若い人たちが気軽に楽しめる場や親子連れが寛いだり交流できるような、現代に相応しい新たなサービスやビジネスが必要。市では既存不動産資源を使って新ビジネスと地域課題の解決を図るリノベーションまちづくりに向け、2017年度から3年間リノベーションスクールを開催し、新たなビジネスとまちの担い手の育成取り組んできた。これに参加した若い人たちがいろんな活動を始めており、こうした活動が続くことによってに花巻に住んで働きたい、若い世代が選びたくなるまちづくりにつながってくると期待している。
122	R1.8.30	市政懇談会	土沢	健康福祉部	地域福祉課	民生委員の担い手不足について①	民生委員の改選期にあたり、自治会では選任に苦慮している。 なり手不足の主な要因として、①「民生委員への理解不足」、②「役割が多様化し負担感が増している」③「個人情報の壁」、④「活動量の割には待遇的に恵まれていない」、⑤「60代の候補者世代がまだ被雇用者になっている」があげられる。担い手不足の現状をどう感じているのか伺う。	当市では、現在民生委員・児童委員219名、主任児童委員26名の計245名が地域住民の立場に立ち必要な相談援助や行政を含む福祉関係機関へのつなぎ役等、地域福祉、児童福祉の向上のため、日々活動していただいている。民生委員・児童委員の一斉改選は3年ごとに行われ、本年12月1日が改選時期である。今回の一斉改選は、8月15日現在で全委員246名中235名が推薦済み。 ①民生委員児童委員の活動は、高齢者、障がいをお持ちの方、子どもをお持ちの方への訪問や見守りが中心となっており、地域住民の方々全てに活動が理解されている状況ではないことから、市としても今後更なる周知に努める。 ②民生委員児童委員の活動の負担軽減策として、高齢者宅等を訪問して見守り活動を行っていただく地域福祉訪問相談員を市社会福祉協議会を通じてお願いしている。 また、活動の中で様々な福祉関係行事があり、以前は、参加割当等をしていたが、現在は、各自の判断で自由参加として対応いただいており、負担軽減に取り組んでいる。 ③民生委員児童委員への個人情報の提供については、委員の担当地区の住民異動情報を提供している。また、訪問活動等を行う際に、必要となる個人情報については本年度から委員本人の申請に基づいて提供している。 ④民生委員児童委員は、業務量が多い中で大部分をボランティアで活動いただいていると認識している。市では独自に民生相談員という役職を委嘱し、1人当たり年間7万9千円の報酬をお支払いしている。また、民生委員児童委員で組織されている支部組織には国から活動費が交付されている。市としても引き続き活動を支援していきたい。 ⑤例えば会社勤めの方が民生委員児童委員に就任される際には、職場の理解をいただくため、市から職場への協力依頼等をし、被雇用者の方でも民生委員児童委員に就任いただけるよう市としても努力していく。	当市では、現在民生委員・児童委員219名、主任児童委員26名の計245名が地域住民の立場に立ち必要な相談援助や行政を含む福祉関係機関へのつなぎ役等、地域福祉、児童福祉の向上のため、日々活動していただいている。民生委員・児童委員の一斉改選は3年ごとに行われ、令和元年12月1日が改選時期であった。今回の一斉改選は、東和地区の27名について、すべての地区より推薦をいただいた。 ①民生委員児童委員の活動は、高齢者、障がいをお持ちの方、子どもをお持ちの方への訪問や見守りが中心となっており、地域住民の方々全てに活動が理解されている状況ではないことから、市としても今後更なる周知に努める。 ②民生委員児童委員の活動の負担軽減策として、高齢者宅等を訪問して見守り活動を行っていただく地域福祉訪問相談員を市社会福祉協議会を通じてお願いしている。 また、活動の中で様々な福祉関係行事があり、以前は、参加割当等をしていたが、現在は、各自の判断で自由参加として対応いただいており、負担軽減に取り組んでいる。 ③民生委員児童委員への個人情報の提供については、委員の担当地区の住民異動情報を提供している。また、訪問活動等を行う際に、必要となる個人情報については本年度から委員本人の申請に基づいて提供している。 ④民生委員児童委員は、業務量が多い中で大部分をボランティアで活動いただいていると認識している。市では独自に民生相談員という役職を委嘱し、1人当たり年間7万9千円の報酬をお支払いしている。また、民生委員児童委員で組織されている支部組織には国から活動費が交付されている。市としても引き続き活動を支援していきたい。 ⑤例えば会社勤めの方が民生委員児童委員に就任される際には、職場の理解をいただくため、市から職場への協力依頼等をし、被雇用者の方でも民生委員児童委員に就任いただけるよう市としても努力していく。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
123	R1.8.30	市政懇談会	土沢	健康福祉部	地域福祉課	民生委員の担い手不足について②	民生委員の改選期にあたり、自治会では選任に苦慮している。 なり手不足の主な要因として、①「民生委員への理解不足」、②「役割が多様化し負担感が増している」③「個人情報の壁」、④「活動量の割には待遇的に恵まれていない」、⑤「60代の候補者世代がまだ被雇用者になっている」があげられる。担い手不足の現状をどう感じているのか伺う。	市民の皆さんに民生委員児童委員の役割や活動を理解していただくため広報紙にも掲載しているが、普段の生活で民生委員児童委員との関わりの少ない方まで広く理解を深めていただくのは、現状として難しい状況であるが、東和であれば、有線放送を活用するなど、今後も工夫しながら広報に努める必要がある。 地域福祉訪問相談員については、当初4人で開始したものが現在は10人に活動いただいており、民生委員児童委員の負担軽減に努めているが、地域に精通しているという面では民生委員児童委員の方が優れているので、バランスを考えながら配置を検討していく必要がある。 個人情報の問題は非常に難しいが、災害時要支援者に関する個人情報の提供については、要支援者本人の同意を取ろうとした際に、中には応じない方もおられるため、市では条例を制定し、自主防災組織や民生委員児童委員の皆さんに情報提供できるようにしたいと考えている。	令和元年12月1日の一斉改選では、市内全地区において欠員を生じることなく、区長をはじめ地区関係者のご理解とご協力のおかげで、定数どおりの委嘱が行われたことに対し感謝申し上げる。 地区による民生委員児童委員の選出については、従来のとおり地区にお願いすることを基本と考えているが、民生委員児童委員の負担が過大とならぬよう、その支援の方法について引き続き検討を行っていくとともに、民生委員児童委員の役割や活動内容についてさらなる周知を図り、成り手の確保に努めていく。 民生委員児童委員へのサポートは、業務の中で特に大きな割合を占める高齢者宅の訪問活動の支援を目的に、平成22年から市社協に委託し民生委員・児童委員と連携し高齢者世帯等の訪問相談援助を行う「地域福祉訪問相談事業」を実施しており、現在10名の相談員が社協市内10支部に1名ずつ配置され、委員と連携し高齢者世帯等の訪問相談援助を行っているほか、従来提供している住民異動情報に加え、訪問や相談業務等に必要な個人情報の追加提供の実施等、引き続き、活動の負担軽減策を講じていく。
124	R1.8.30	市政懇談会	土沢	消防本部	消防本部総務課	消防団組織の再編について	６月に市消防団主催で「消防団組織の再編方針について」の説明会があり、本再編方針・計画は市消防団独自で進めているもので、市は一切関与していないとの回答であった。消防団は、市民の暮らしを守る組織であると認識しているが、消防団の再編方針・計画が消防団独自で話し合われ、市が計画策定に一切関与していないことが事実であれば、極めて不自然と感じるが見解を伺う。また、本再編計画（案）の協議に5年位の時間を要したとあったが、今後、更に協議がもたれるということであれば、いつ頃に策定が完了するのか見解を伺いたい。	「花巻市消防団組織等再編計画」は、消防団の効率的な組織体制を構築し、地域防災力の充実を図るための計画であり、人的な再編とともに車両や屯所を含め効果的な運用、団員活動の見直し、団員確保等の指針となるものである。再編計画の策定主体は消防団であり、消防団自身が考え行動することを市が支援していくことが基本であると考えおり、また、計画の推進についても消防団が主体となり市は関係者との調整等、環境整備等について役割を果たしているため一切関与していないものではないことをご理解いただきたい。 「花巻市消防団組織等再編計画」の策定に関しては、地域との共通の理解が図られ早期に部の統合を進めたいという分団の要望に沿うため、その部分の再編計画案については、年度内に確定させる予定である。なお、それ以外の5年以内、10年以内に再編を希望している分団については、各地区からの意見等を踏まえた検討結果を順次計画に反映させる方向としている。 消防団組織の再編計画は消防団が中心となって進めているが、再編計画を検討している消防団組織等見直し委員会は、団長が委員長で副委員長を消防長が務めており、市も一緒になって取り組んでいる。消防団の部の再編等については、消防団の意向を無視して、勝手に統合するわけにいかない。まずは消防団で話し合いをしていただいて、さらに消防団の先輩方とも、十分話して納得いただいた上で統合していくことが必要であると認識している。	消防団再編について第18分団管内で検討していただき、地元との合意形成を図ったうえで計画は、今年度末の成案を目指す。
125	R1.8.30	市政懇談会	土沢	教育部 東和総合支所	文化財課 東和地域振興課	市指定文化財「八日市場の雲南桜」について	地区内に市の指定文化財である「八日市場の雲南桜」があるが、この桜の木が弱ってきているので薬剤散布や剪定等の対応をお願いできないものか。	市指定文化財でもあることから教育委員会と相談しながら、対応を検討したい。 文化財課確認→市指定文化財の管理は所有者が行うこととされており、樹木医の意見をいただき、所有者と共に対策を検討してまいりたい。なお、対策に要する経費の一部を補助する制度があるので活用願いたい。	11月7日、所有者に対し診断結果と樹木の健全な生育に必要な措置をお知らせした。あわせて補助制度の活用についても説明を行った。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
126	R1.8.30	市政懇談会	土沢	健康福祉部	健康づくり課	健康増進法改正に伴う、市所管施設の対応について	健康増進法改正に伴う、市所管施設の敷地内禁煙等の対応についてお聞きしたい。	健康増進法改正に伴い令和元年７月１日から施行される部分と令和２年４月１日から施行される部分がある。今年７月１日施行分では、第一種施設が原則敷地内禁煙になった。第一種施設としては市役所、総合支所等が対象となり、現在は敷地内禁煙としている。学校や保育園等は以前から敷地内禁煙となっている。 令和２年４月１日施行分は、屋内禁煙となる第二種施設である市の施設では、各振興センターや図書館、体育館等が対象になり、既にほとんどの施設が屋内禁煙となっているが、児童生徒などが多く利用するスポーツ施設については、敷地内禁煙まで進めたいという状況である。 市役所本庁舎や支所庁舎、学校などの第一種施設が48施設である。第一種施設でも喫煙施設を別に設けることはできるが、市役所庁舎の場合は、職員が話し合って、市民の税金を使って職員がタバコを吸うための喫煙施設を設けるわけにはいかないという結論に達したものである。 第二種施設についても、来年度から厳しくなるが、市が所管する施設は、既に敷地内禁煙としているものや屋内禁煙としているものがほとんどであり、屋内禁煙の施設について敷地内まで広げるかどうかは今後検討が必要である。例えば、振興センターは第二種施設であるが、どのようにするかは、各振興センターで決めていただくということになるのではないか。	健康増進法改正に伴い、令和元年７月１日より、公共施設の第一種施設において敷地内禁煙を実施した。 改正健康増進法では、令和２年４月１日より第二種施設の屋内禁煙が義務付けられているところであるが、当市では、望まない受動喫煙防止の観点から、平成22年に策定した「花巻市が取り組む受動喫煙防止対策の方針（以下、指針」を令和２年２月に改正し、スポーツ施設や振興センターなどの第二種施設を含めた全公共施設において敷地内禁煙を目指すこととした。 改正後の指針では、令和２年４月１日以降、花巻市公共施設白書に掲載されている普通財産以外の施設を原則敷地内禁煙とし、令和２年４月１日までに敷地内禁煙とすることが困難な場合は、経過措置として、喫煙場所の限定や灰皿の設置場所の減少など望まない受動喫煙防止対策に配慮した取り組みを進め、令和３年３月31日までに敷地内禁煙とするように努めることとしている。
127	R1.9.2	市政懇談会	笹間	地域振興部 商工観光部	定住推進課 商工労政課	人口増加対策について①-1	地域を維持していくためには抜本的な人口増加策が必要と考えており、人口減少の激しい当地区においては危機感をもってあたるべきであるが、次の策について講じるべきと考える。 ○定住交流人口増加策を講じるべき 例えば、北上市の実施しているアパートなど共同住宅への建設補助金制度などによる住宅供給策は、誘致企業等の従業員の住宅供給に好影響を及ぼすことが期待できる。 ○関連企業立地誘導策を講じるべき 流通団地と従業員住居の建設などを誘導するためのインフラ整備と入居者への支援策を講じてはどうか。笹間を住宅供給優良地域として開発してはどうか。 ○UIターン促進のための諸施策を講じるべき どのくらいの子弟が市外県外に転出しているか実態を把握して、UIターンを誘発促進して定住に結び付ける必要があるのではないか。 笹間地区は道路環境が非常に優秀で北上の工業団地にも5分で到着する。人口減少が激しく、現在は3,000人を切っているが、住居環境、教育環境、道路環境に恵まれているので、そういった地域であることを意識していただき、人口増加のためご配慮いただきたい。	笹間地区に特化した政策というわけではないが、市で現在、定住移住のために推進している住宅政策に関わる部分をお話しする。まず、花巻市子育て世帯住宅取得奨励金であるが、子育て世帯の花巻市への定住を促進するため、親世帯との同居、またはコミュニティ地区内での近居、あるいは花巻、石鳥谷地域において市の立地適正化計画において居住誘導区域に指定されている範囲、大迫、東和地域においてはそれに準ずる区域内において住宅取得された方に奨励金を交付する制度を昨年の４月から開始した。今年度は８月23日時点で花巻地域36件、大迫地域1件、石鳥谷地域9件、東和地域1件の計47件の実績がある。目的別にみると、近居という要件で住宅を取得された若い世代の方々がこの奨励金を多く利用している。笹間地区においては、今、若手企画会議も立ち上がり、若い方々の力が発揮されていて、他の地域のモデルとなるケースではないかと思っている。先ほどお話しにあったように、住宅環境、教育環境が良いのであれば、子供にとっても地域の方々が面倒をみるという良い環境であり、地域としても若い方が来ることによって活性化につながるので、この制度を互いに周知していただき、活用いただければと思う。 ２つめに花巻市定住促進住宅等取得補助金というのがある。市内に住宅を新築、購入した場合に空き家バンクの利用を含み、空き家のリフォームや引っ越しにかかる経費等を支援するため、県外からの子育て世帯に対して上限200万円、空き家バンク利用者に県の補助を含み220万、市内で農業に従事予定の方のうち、県外の方に対し県の補助を含み220万円、県内の方に200万円をいずれも上限として対象経費の1/2を補助する制度である。今年の２月１日から一部を改め、空き家バンクを含んでの中古住宅の改修費用について、市内事業者が改修を行った場合は改修にかかる費用を上限の範囲内で全額補助している。８月23日時点で、子育て世帯が1件、空き家バンク利用が2件、新規就農が2件利用いただいている。 最後に空き家バンクについてであるが、笹間地区の空き家でも登録をしていただいている物件があり、最近実績が上がったという話を聞いている。所有する方と、移住してきて空き家の購入を希望する方々のマッチングをする制度である。７月31日時点で201件の登録があり、これまでのこの制度を使った成約数は花巻地域が群を抜いており、県内でも花巻市は実績を上げている状況である。 空き家バンクを利用したい方は現在333名の登録がある。地域によってさまざま考え方があり、登録するしないという話もあるかとは思うが、こういった制度を使っていただきながら、定住、あるいは移住という部分に結びついていけば大変良いと思っている。	[商工労政課] ○関連企業立地誘導策を講じるべき 市が主体となって住宅の開発を行っていくというのは難しい。奨励金等の制度を有効に活用していただき、この地域に住んでいただくというところを進めていただきたい。 ○UIターン促進のための諸施策を講じるべき 国・県・市連携により、花巻市移住支援金を開始（10/28市要綱制定） [定住推進課] ①花巻市空き家バンクは、登録を希望する市内に所在する空き家所有者が、市の専用ポータルサイトを活用し、空き家の購入等を希望する移住希望者等の利用希望者とマッチングをする仕組み。市外の利用希望者と成約した場合、空き家所有者に対して、花巻市空き家バンク活用奨励金として10万円を交付している。3月25日現在で185件登録。 ②花巻市定住促進住宅取得等補助金は、市内に住宅を新築または購入した場合に空き家バンク利用を含み、空き家のリフォームや引っ越しに係る経費等を支援するため、県外からの子育て世帯に対して上限200万円、空き家バンク利用者に県の補助を含み220万円、市内で農業に従事を予定している方の内、県外の方に対して県の補助を含み220万円、県内の方に対して200万円をいずれも上限に、その経費の1/2を補助するもの。 ③花巻市子育て世帯住宅取得奨励金は、平成30年4月1日から、子育て世帯の花巻市への定住を促進するため、親世帯との同居または花巻市コミニュティ地区条例で定める区域内における親世帯との近居のために住居を取得した場合、生活サービス拠点として、市の立地適正化計画において居住誘導区域に指定されている範囲及び大迫・東和地域においては、それに準ずる区域内において、住居を取得した場合に奨励金として30万円を交付し、都市機能誘導区域は20万円を加算し、50万円を交付している。 市の移住定住を推進するための市内への住宅取得する方への支援については、岩手県宅建協会花巻支部、花巻市建築士会等を通じて制度周知を行っている。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
128	R1.9.2	市政懇談会	笹間	地域振興部 商工観光部	定住推進課 商工労政課	人口増加対策について ①-2	地域を維持していくためには抜本的な人口増加策が必要と考えており、人口減少の激しい当地区においては危機感をもってあたるべきであるが、次の策について講じるべきと考える。 〇定住交流人口増加策を講じるべき 例えば、北上市の実施しているアパートなど共同住宅への建設補助金制度などによる住宅供給策は、誘致企業等の従業員の住宅供給に好影響を及ぼすことが期待できる。 〇関連企業立地誘導策を講じるべき 流通団地と従業員住居の建設などを誘導するためのインフラ整備と入居者への支援策を講じてはどうか。笹間を住宅供給優良地域として開発してはどうか。 〇UIターン促進のための諸施策を講じるべき どのくらいの子弟が市外県外に転出しているか実態を把握して、UIターンを誘発促進して定住に結び付ける必要があるのではないか。 笹間地区は道路環境が非常に優秀で北上の工業団地にも5分で到着する。人口減少が激しく、現在は3,000人を切っているが、住居環境、教育環境、道路環境に恵まれているので、そういった地域であることを意識していただき、人口増加をのためご配慮いただきたい。	先ほどの話の中で、インフラの誘導とか住宅の供給地域という話があったが、本市では現在の国土利用計画の花巻計画の改定に向けた作業を進めているが、そういった中で産業団地の整備、住宅、商業地域等の土地利用構想について検討しているところである。その中で笹間地区においては、基本的には今後も引き続き農業を中心とした地域の振興を図っていきたいと考えているところである。 住宅デベロッパーによる住宅建設事業などは、当然採算性や需要予測を図りながら行っていくものと思うが、現在笹間地区において、そういった具体的な話は伺っていない。こうした中で市が主体となって住宅の開発を行っていくというのは難しいと思う。そこで先ほど話のあった、奨励金等の制度を有効に活用していただき、この地域に住んでいただくというところを進めていただければと思う。 UIJターンについてであるが、仕事の面や雇用の面からもUIJターンの促進に向けた支援策を実施している。一つはUIJターンの就業奨励金である。これは新規雇用の拡大と市内へのUIJターン希望者の定着を促進するために平成27年度から市単独事業として実施している。これについては、県外から移住し市内へ定住就業した方に対し1人あたり25万円を交付するものであり、制度開始からこれまでに42名の方に活用いただいている。 また、これから国、県、市で連携して定住支援金という新しい制度の開始に向けて準備している。これは過度な東京圏への一極集中の是正、及び地方の担い手不足の解消といった観点から実施するもので、東京23区から市内へ移住定住し、企業に就業した場合、世帯移住者で100万円、単身移住者で60万円を交付しようというものである。 大学生などのインターンシップにおける参加を促すため、インターンシップの促進助成金という制度もある。これは市内事業所の魅力を理解いただき、市内事業所への就業促進を目的とし、インターンシップを行った大学生等が要した交通費・宿泊費に対し2万円を限度として助成金を交付するもので、将来的には市内企業に勤めていただいたり、居住していただくことにつなげていくことができればと思っている。これは平成30年度から実施しており、平成30年度は25名に、今年度8月末時点では5名に交付している。 もうひとつは新規学卒者に対する市内事業所の説明会、見学会を実施する制度である。市内事業所が就業、就職を希望する市内の高校生に対し、学校を会場に会社の概要や製品、技術などの説明をし、会社の状況を把握していただく。平成30年度は大迫高校、花巻東高校、花巻南高校で実施した。なるべく地元志向をうまくくみ取った中で、就職を希望する高校生が市内に就職していただき、また企業ともうまくつながればよいと思っている。今年度は花巻南高校の202名に対し、13社の企業が説明会を実施しているほか、今後大迫高校や花巻東高校でも実施予定である。事業所の見学会については、バスを借り上げ、県内の大学生や専門学校生を対象に県が市内の事業所の見学会を実施するというもの。大学生はどうしても市外に出てしまうため、そのような方の意識を市内に向けるというような活動をしている。	[商工労政課] 〇関連企業立地誘導策を講じるべき 市が主体となって住宅の開発を行っていくというのは難しい。奨励金等の制度を有効に活用していただき、この地域に住んでいただくというところを進めていただきたい。 〇UIターン促進のための諸施策を講じるべき 国・県・市連携により、花巻市移住支援金を開始（10/28市要綱制定） [定住推進課] ①花巻市空き家バンクは、登録を希望する市内に所在する空き家所有者が、市の専用ポータルサイトを活用し、空き家の購入等を希望する移住希望者等の利用希望者とマッチングをする仕組み。市外の利用希望者と成約した場合、空き家所有者に対して、花巻市空き家バンク活用奨励金として10万円を交付している。3月25日現在で185件登録。 ②花巻市定住促進住宅取得等補助金は、市内に住宅を新築または購入した場合に空き家バンク利用を含み、空き家のリフォームや引っ越しに係る経費等を支援するため、県外からの子育て世帯に対して上限200万円、空き家バンク利用者に県の補助を含み220万円、市内で農業に従事を予定している方の内、県外の方に対して県の補助を含み220万円、県内の方に対して200万円をいずれも上限に、その経費の1/2を補助するもの。 ③花巻市子育て世帯住宅取得奨励金は、平成30年4月1日から、子育て世帯の花巻市への定住を促進するため、親世帯との同居または花巻市コミニュティ地区条例で定める区域内における親世帯との近居のために住居を取得した場合、生活サービス拠点として、市の立地適正化計画において居住誘導区域に指定されている範囲及び大迫・東和地域においては、それに準ずる区域内において、住居を取得した場合に奨励金として30万円を交付し、都市機能誘導区域は20万円を加算し、50万円を交付している。 市の移住定住を推進するための市内への住宅取得する方への支援については、岩手県宅建協会花巻支部、花巻市建築士会等を通じて制度周知を行っている。
129	R1.9.2	市政懇談会	笹間	地域振興部 商工観光部	定住推進課 商工労政課	人口増加対策について ②	今の説明ではお金に絡むことが多かったが、お金も大事だが、それでは冷たい関係に感じる。人生の中でもう少し心に触れるような、そういう作戦を展開していただきたいと感じた。		
130	R1.9.2	市政懇談会	笹間	農林部	農政課	市独自の斬新な農業振興施策について	人口減少と同じく農家戸数も激減することが予想される。1400町歩の水田を有する当地域の農業振興は最重要課題。新規就農への助成制度は基準が厳しいので、大幅な条件緩和や市独自の斬新な制度創設など農業後継者育成に知恵を出すべきと考える。 スマート農業の推進も強力な支援策がなければ進まない。山積する課題の解決に向けた取り組みや抜本策を地域と市と一体感を持って考えていきたい。 花巻市は昔から農業が盛んであり、特に笹間地区は広大で平坦な土地で非常に働きやすい環境下にある。国の方でも農業は一生懸命やらなければと言っているが、行政の方にももう少し若い連中をリードしてやっていただきたい。	新規就農者への支援としては、農業次世代人材投資事業という1人当たり年間150万円を最長5年間交付、夫婦の場合は225万円交付するという国の事業があり、これは就農直後の経営の確立を支援するためのものである。笹間地域でも活用していただき、給付金をいただいている方もいる。例えば親御さんが米と野菜をやっている場合は、それに園床シイタケを加えて、新たな経営品目を追加しながらというように、国の方からは新たな部門も取り組むということが要件とされている。それに対し、市独自で新規就農者支援事業という事業を展開しており、市内に住所を有する者で新たに農業経営を開始する者に対し、上限80万円として就農に必要な農業用機械・資材費等の費用補助をしている。国の事業は、今までは45歳未満、今年から50歳未満の年齢制限があるが、市事業はUターンで定年帰農するような方々も対象となるよう年齢制限を設けず実施している。また、農地を借りる場合は年額上限5万円を最長5年間交付する土地賃借料補助、研修期間中の教えやすい環境をつくるため研修受け入れ農家に対する支援も用意しており、国だけでなく市の事業も組み合わせることで初期費用を抑えることが可能となる。 農地の取得については、農業委員会で農地取得の下限面積50アールという要件があったが、新規就農の方が最初から50アール借りることが大変だということがあるため、平成29年9月からは下限を10アールとしている。また、空き家バンクを使って農地付き住宅を取得する場合は、1アール以上からでもよいというように、新規就農しやすい環境を準備している。 農業後継者の育成の取り組みでは、人材の雇用に向けた国の事業として研修生1人当たり年間最大120万円を2年間交付するという、農の雇用事業というものがあり、これは法人が研修生を受け入れる場合に支援しているもので、こういった事業を活用していただきながら最終的には市内で就農していただけるように準備している。 スマート農業というのは、農作業の省力化や効率化、労力軽減が期待できるというものであり、例えばトラクターや田植え機に自動操舵のシステムを組み入れ、熟練の方でなくとも1、2センチの誤差で作業を進めることができるというようなものである。市では平成28年度から29年度にかけて市内にGPSの地上基地局を4カ所用意し、市内農業者へ高精度の位置測位情報を無償で提供している。スマート農業機械の導入に関しては、補助率や上限額の高い国庫補助事業の活用を進めるとともに、国庫補助事業を補完する事業として、平成29年度に市単独の補助事業を創設し、自動操舵システムなどの導入を支援するとともに、市内の中山間地域など、今後、ドローンの活用が重要になってくると考えており、農業用ドローンの免許取得、農業用ドローンの購入に対して支援を行っている。さらに、農協では本年5月24日から「JAいわて花巻無料職業紹介所アグリワーク」を設置しており、県などと連携を図りながら、法人等が抱える人材確保・経営等に関する課題解決に取り組んでいる。農家の声を聴きながら地域に根ざした形での施策を市、農協が一緒になってやっているので、こういった補助事業等を活用していただきたい。	新規就農者への支援としては、農業次世代人材投資事業という1人当たり年間150万円を最長5年間交付、夫婦の場合は225万円交付するという国の事業があり、これは就農直後の経営の確立を支援するためのものである。笹間地域でも活用していただき、給付金をいただいている方もいる。例えば親御さんが米と野菜をやっている場合は、それに園床シイタケを加えて、新たな経営品目を追加しながらというように、国の方からは新たな部門も取り組むということが要件とされている。それに対し、市独自で新規就農者支援事業という事業を展開しており、市内に住所を有する者で新たに農業経営を開始する者に対し、上限80万円として就農に必要な農業用機械・資材費等の費用補助をしている。国の事業は、今までは45歳未満、今年から50歳未満の年齢制限があるが、市事業はUターンで定年帰農するような方々も対象となるよう年齢制限を設けず実施している。また、農地を借りる場合は年額上限5万円を最長5年間交付する土地賃借料補助、研修期間中の教えやすい環境をつくるため研修受け入れ農家に対する支援も用意しており、国だけでなく市の事業も組み合わせることで初期費用を抑えることが可能となる。 農地の取得については、農業委員会で農地取得の下限面積50アールという要件があったが、新規就農の方が最初から50アール借りることが大変だということがあるため、平成29年9月からは下限を10アールとしている。また、空き家バンクを使って農地付き住宅を取得する場合は、1アール以上からでもよいというように、新規就農しやすい環境を準備している。 農業後継者の育成の取り組みでは、人材の雇用に向けた国の事業として研修生1人当たり年間最大120万円を2年間交付するという、農の雇用事業というものがあり、これは法人が研修生を受け入れる場合に支援しているもので、こういった事業を活用していただきながら最終的には市内で就農していただけるように準備している。 スマート農業というのは、農作業の省力化や効率化、労力軽減が期待できるというものであり、例えばトラクターや田植え機に自動操舵のシステムを組み入れ、熟練の方でなくとも1、2センチの誤差で作業を進めることができるというようなものである。市では平成28年度から29年度にかけて市内にGPSの地上基地局を4カ所用意し、市内農業者へ高精度の位置測位情報を無償で提供している。スマート農業機械の導入に関しては、補助率や上限額の高い国庫補助事業の活用を進めるとともに、国庫補助事業を補完する事業として、平成29年度に市単独の補助事業を創設し、自動操舵システムなどの導入を支援するとともに、市内の中山間地域など、今後、ドローンの活用が重要になってくると考えており、農業用ドローンの免許取得、農業用ドローンの購入に対して支援を行っている。さらに、農協では本年5月24日から「JAいわて花巻無料職業紹介所アグリワーク」を設置しており、県などと連携を図りながら、法人等が抱える人材確保・経営等に関する課題解決に取り組んでいる。農家の声を聴きながら地域に根ざした形での施策を市、農協が一緒になってやっているので、こういった補助事業等を活用していただきたい。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
131	R1.9.2	市政懇談会	笹間	地域振興部	定住推進課	笹間地区でできる6次産業化について	この地域にはどのような6次産業が向いているのか、また起業する場合には、市からはどのような支援、アドバイスがいただけるのか。	6次産業については、農業者の方々の所得向上や雇用の場の創出において重要だと考えているが、やはり付加価値をもたなければならない。県南地域における6次産業化は、農産物の生産から商品開発、加工、販売までと多岐にわたる知識と技術が必要であることや、また、施設整備にも多額の経費がかかるケースもかることから、6次産業化に興味があっても実際に取り組む方が少ない状況である。 市では農商工連携事業補助金というものを用意し、商品開発や加工設備の整備に要する経費の一部を助成している。昨年度は3件の活用があった。ただ、加工品開発や製造してから、販売先の確保ができず売れないという状況に苦慮するケースが多い。消費者のニーズをつかんで商品開発活動していかなければなかなか大変だという話があった。笹間地区では例えば味噌を作るなどの取組をしていると聞いているが、市の今年度の取組kとしては商品開発・加工・販路開拓等をテーマに、各分野の専門家によるセミナーや個別相談会（11月頃、計4回）、6次産業化のビジネスプランを作成することを目的とした講座（1月頃）の開催を予定しているので、ぜひ参加していただき参考にして欲しい。また、6次産業推進室という担当があるが、そこでも相談をしていきたいと考えているのでその際にはお声がけいただきたい。	地域資源を活用した6次産業化は、農業者の所得向上や雇用の創出を図るうえで重要と考えており、市では、花巻産農産物を活用した加工品開発や加工設備整備に要する経費の一部を助成しているほか、6次産業化に関する知識や技術の習得、事業計画の作成等に関するセミナーを開催している。 今年度の取り組みとして、商品開発・加工・販路開拓等をテーマに、各分野の専門家によるセミナーや個別相談会（11月頃、計4回）、6事業産業化のビジネスプランを作成することを目的とした講座（1月頃）の開催を予定しており、市広報やHPのほか、認定農業者や産地直売所、関係機関等に周知している。 また、担当である6次産業推進室では随時相談を受け付けており、6次産業化志向者に応じた各種支援制度の活用や商工業者とのマッチング等、初期段階における伴走支援を行っている。
132	R1.9.2	市政懇談会	笹間	地域振興部	地域づくり課	地域の若手が組織する事業に対する支援制度について	平成29年度の「地域づくりのためのワークショップ」、平成30年度の「地域サポート事業」など、市や関係者のサポートを経て、地域を元気にする若手組織、「笹間若手企画会議」を自発的に立ち上げたところである。今年度は地域の行事の様子の動画をフェイスブックに載せるということをやっている。そこに映っている子供たちが20、30年後にその様子を見て、花巻を離れていても例えばUターンまたはIターンなど何らかのきっかけになればと思いながら発信している。現在構成員は約23名、そのうち女性は6名である。笹間地区だけで活動していっても、活性化には限界があると思う。もし似たような取り組みをしている団体が他地域にあるなら、その地域団体とのジョイントとなるようなお手伝いをしていただければと思う。他地域団体との交流することで、例えば若者の出会いの場も提供できるのではと思っている。自分たちの取り組みを他の地域に紹介いただいても構わないので、ぜひ、横の連携をご支援いただければと思う。	今年の4月15日号の広報に笹間若手企画会議の紹介記事を掲載させていただいた。お話しいただいたとおり住んでいなくても戻ってきたいと思う場所であるべきというのは、そのとおりだと思う。 地域がなくては自分たちの生活は成り立たないので地域づくりというのは非常に大切なものであることを前提に進めているわけだが、最近では多くの地域で若い方々が地域活動に参加してくれないという声や1人で複数の団体やコミュニティ会議の役職を兼ねなければならないという声を聞く。その中で笹間地区では特にも若い方々が率先して活動していると思う。 他の若い方々との交流という話があったが、笹間地区と太田地区で一緒にされている八方山登山やこれから西南道の駅も整備されていくということもあるので、一緒に活動するということも一つのヒントとなると思う。また、他地域とではないが、市内では例えばNPO団体など、若い方々が中心となって活動しているところがあるので、そういった情報を提案させていただきながら、他の地域に先立てて良い事例となるように支援してまいりたい。	地域づくりへの若者の取り組みへの充実強化は大事なことであると考えているが、現時点で考えられる市民団体への活動費の支援としては、市民団体等活動支援事業補助金制度がある。 昨年度開催した「地域自治に関する懇談会」では、人口減少、少子高齢化が進み、地域の課題が多様化、深刻化している中において、「地域にしかできないこと、本来の役割を、若い世代、女性など多様な力をつなげて、持続的に守っていく」ことが、これから花巻市が目指す地域自治の須川田ではないかとの意見が出された。そのためには、コミュニティをもっと身軽にしていくこと、創意の活動を育むこと、地域と行政との連携を充実させていくことが必要であると考えている。地域の負担を軽減するために、市が地域にお願いしていることや地域の各種団体の実態調査を行ったところであり、市が取り組むべき事項の整理を行い、関係する方々の意見を伺いながら今後の在り方を検討するとともに、若者や女性の地域づくり活動を促進する仕組みなども検討していく。
133	R1.9.2	市政懇談会	笹間	生涯学習部	スポーツ振興課	ゲートボールの市長杯開催について	現在、地域の様々な役をやめて、ゲートボールで仲間との喜び合う人生をすばらしく感じている。90歳以上になる方も元気に頑張っている中で、以前、ゲートボールの市長杯をやってくれないかと相談したことがある。スポーツ振興課でお話しした時には考えてみますということであったが、年寄達皆が年に1度、市長杯があればいいなという期待感を持って頑張っている状況を市長にお伝えいただきたい。	一度担当課にお話しいただいているということなので、担当課に確認する。	花巻市ゲートボール協会会長および事務局長と協議した結果、市協会としては、これ以上、大会を増やすことは困難との理由から、市長杯の追加開催はできないとの回答があった。
134	R1.9.2	市政懇談会	笹間	農林部	農政課	市独自の斬新な農業振興施策について②	私は市だけの問題ではないと思う。今の政府の考え方はすごく変わってきて驚いている。私は20年ほど前から田を貸しているが、現在10年契約で1反歩7,000円であり、3町歩で20万にならない。こういった状況が政府の施策ならば、これから農業をやるという若い人たちはほとんどいなくなるのではと思っている。市独自だけの農業政策というのはちょっと無理があると思うので、ぜひ、議員のみなさんにも国に対していろいろ提案していただきたい。	農業を取り巻く状況が非常に厳しい状況であるのはその通り。市長が東京に行って各省庁に出向いているわけだが、その際には地域のこういう声やこのような事業をやってほしいという部分についてはしっかりと国にも伝えている。 特にも価格施策のようなものは市町村独自ではなかなかできないというのが現状である。そういった中で農業をしっかりできるようにしなければならない。笹間地区は広大な農地を持ち、個別の農業者の方々も非常に大きい面積で農作業している。農協でも集落営農や担い手の集積をしっかりとやっていこうといち早く笹間支店が取り組んだということもある。市としても農業をしっかりやれる体制をとっていきたい。国や県の事業を補完するような形で市だけでなく農協と一緒に事業展開しており、皆さんの意見を聞きながら国等へ提言をさせていただいているので、ご理解いただきたい。	農業を取り巻く状況が非常に厳しい状況であるのはその通り。市長が東京に行って各省庁に出向いているわけだが、その際には地域のこういう声やこのような事業をやってほしいという部分についてはしっかりと国に伝えている。 特にも価格施策のようなものは市町村独自ではなかなかできないというのが現状である。そういった中で農業をしっかりできるようにしなければならない。笹間地区は広大な農地を持ち、個別の農業者の方々も非常に大きい面積で農作業している。農協でも集落営農や担い手の集積をしっかりとやっていこうといち早く笹間支店が取り組んだということもある。市としても農業をしっかりやれる体制をとっていきたい。国や県の事業を補完するような形で市だけでなく農協と一緒に事業展開しており、皆さんの意見を聞きながら国等へ提言をさせていただいているので、ご理解いただきたい。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
135	R1.10.1	市政懇談会	湯口	生涯学習部	スポーツ振興課	湯口地区内の公共施設の有効活用について①	鉛スキー場について ・鉛スキー場の利用実績の経年推移はどうなっているか。 ・スキー協会や温泉事業所、湯口の行政区長などで組織されたスキー場運営を協議検討する運営協議会のようなものがあったと思うが、今機能しているか。市民や専門家からの意見を吸い上げた特徴のあるスキー場の運営を考えてみてはどうか。 ・夏場の活用などにより賑わいの創出を考えてみてはどうか。 花巻市自然休養村広場について ・花巻市自然休養村広場の利用実績の経年推移はどうなっているか。 ・スポーツやバーベキュー、キャンプなど余暇を楽しみ休養できるとても良い施設だと思うが、市として今後の活用策をどのように考えているか。また、県立野外活動センターであった跡地も利用できればよいと思う。	鉛温泉スキー場の利用実績は、H28は8,344人、H29は13,105人、H30は8,321人であった。なおリフト稼働日数はH28は58日、H29は79日、H30は67日となっており、降雪が早く稼働日数が多いと利用者も多い。 平成21年～24年までは、行政区長や南温泉峡組合、スキー協会等からなる、「運営意見交換会」を市が開催し、シーズン前に利用実績やイベントについて報告してきた。平成29年からは、花巻温泉郷観光推進協議会が中心となり、区長や温泉関係者に観光協会も加えて「鉛温泉スキー場活性化協議会」が組織され、「スカイランタン」イベントを実施している。H29は3回実施し参加者525人、H30は6回実施し1,200人であった。 スキー場運営について、民間の力を借りることを検討した経緯もあるが、市としては、生涯スポーツの観点から、子どもたちをはじめとした市民が身近にスキーを楽しむことができる場所があることは重要だと考えるので、市民スキー場として現状を継続していきたいと考えている。 夏場の活用としては、平成28年に第2ゲレンデで音楽イベント（田舎フェスCAMP）を行ったが機材運搬の準備が大変であり、現在は宮沢賢治童話村で開催している。第1ゲレンデの平場は狭いうえに駐車場の関係などから、大規模なイベントの開催は難しいと思う。 花巻市自然休養村広場の利用実績については、使用料を定めているテニスコートと自転車については、H29は計1,018人、H30は計1,209人であった。 自然休養村広場は昭和56年に国や県の補助により整備した施設で、湯口や太田地区にわたる自然休養村整備事業の一つだった。老朽化が進み、スケート場など施設の大半は撤去しており、現在利用しているテニスコートや公園部分は、昭和59年に雇用促進事業団が整備し、平成15年に市が譲り受けたもの。自転車や公園遊具で利用されている施設は改修して維持してきた。公園としては桜並木もあり、時期によってはある程度の利用者もあることから、平成23年に利用者のために主要地方道花巻・衣川線添い（施設の東側）に駐車場も整備したが、クレー射撃場や大規模用水路も隣接するので、これ以上の整備は難しいと考えている。	鉛温泉スキー場の利用実績は、H28は8,344人、H29は13,105人、H30は8,321人であった。なおリフト稼働日数はH28は58日、H29は79日、H30は67日となっており、降雪が早く稼働日数が多いと利用者も多い。 平成21年～24年までは、行政区長や南温泉峡組合、スキー協会等からなる、「運営意見交換会」を市が開催し、シーズン前に利用実績やイベントについて報告してきた。平成29年からは、花巻温泉郷観光推進協議会が中心となり、区長や温泉関係者に観光協会も加えて「鉛温泉スキー場活性化協議会」が組織され、「スカイランタン」イベントを実施している。H29は3回実施し参加者525人、H30は6回実施し1,200人であった。 スキー場運営について、民間の力を借りることを検討した経緯もあるが、市としては、生涯スポーツの観点から、子どもたちをはじめとした市民が身近にスキーを楽しむことができる場所があることは重要だと考えるので、市民スキー場として現状を継続していきたいと考えている。 夏場の活用としては、平成28年に第2ゲレンデで音楽イベント（田舎フェスCAMP）を行ったが機材運搬の準備が大変であり、現在は宮沢賢治童話村で開催している。第1ゲレンデの平場は狭いうえに駐車場の関係などから、大規模なイベントの開催は難しいと思う。 花巻市自然休養村広場の利用実績については、使用料を定めているテニスコートと自転車については、H29は計1,018人、H30は計1,209人であった。 自然休養村広場は昭和56年に国や県の補助により整備した施設で、湯口や太田地区にわたる自然休養村整備事業の一つだった。老朽化が進み、スケート場など施設の大半は撤去しており、現在利用しているテニスコートや公園部分は、昭和59年に雇用促進事業団が整備し、平成15年に市が譲り受けたもの。自転車や公園遊具で利用されている施設は改修して維持してきた。公園としては桜並木もあり、時期によってはある程度の利用者もあることから、平成23年に利用者のために主要地方道花巻・衣川線添い（施設の東側）に駐車場も整備したが、クレー射撃場や大規模用水路も隣接するので、これ以上の整備は難しいと考えている。
136	R1.10.1	市政懇談会	湯口	生涯学習部	スポーツ振興課	湯口地区内の公共施設の有効活用について②	市のほかの施設と照らし合わせて、自然休養村広場の利用頻度はどうか。あまり使われているようには見えない。	決して多くはない。テニスや遊具で遊んでいる方もたまにいるが、冬の利用はほとんどない。春には桜などの花を見に来る方もいる。 統計資料を見たが、この施設の利用は非常に少ない。現在、市では公共施設を減らす計画を立てている。この施設を廃止するという話は出ていないが、この利用状況で新たにお金をかけて整備することは難しい。テニスコートも現在は人工芝が主流であり、そう整備すれば利用者が増えるかもしれないが、それには多額の費用がかかる。変わり種自転車については整備してやっているが、総じて、お金をかけずに安全性を確保できる整備を続けていくことができるかという話になると思う。 昔は国や県の補助でこのような休養村などを整備でき、また何かを作れば人が来る時代であったが、現在は期待できない状況。 スキー場については、旅館側は観光客の利用はまずないと見ている。市としては、やはり花巻の子供たちに利用してもらうことを念頭にできるだけ続けていきたいと考えている。ただ、リフトは老朽化しており、その安全確保のためには1億円ほどかかる見込みである。今はだましだまし使っているが、辺地債という有利な地方債を使って整備し、安全性を確保するということを考えている。	決して多くはない。テニスや遊具で遊んでいる方もたまにいるが、冬の利用はほとんどない。春には桜などの花を見に来る方もいる。 統計資料を見たが、この施設の利用は非常に少ない。現在、市では公共施設を減らす計画を立てている。この施設を廃止するという話は出ていないが、この利用状況で新たにお金をかけて整備することは難しい。テニスコートも現在は人工芝が主流であり、そう整備すれば利用者が増えるかもしれないが、それには多額の費用がかかる。変わり種自転車については整備してやっているが、総じて、お金をかけずに安全性を確保できる整備を続けていくことができるかという話になると思う。 昔は国や県の補助でこのような休養村などを整備でき、また何かを作れば人が来る時代であったが、現在は期待できない状況。 スキー場については、旅館側は観光客の利用はまずないと見ている。市としては、やはり花巻の子供たちに利用してもらうことを念頭にできるだけ続けていきたいと考えている。ただ、リフトは老朽化しており、その安全確保のためには1億円ほどかかる見込みである。今はだましだまし使っているが、辺地債という有利な地方債を使って整備し、安全性を確保するということを考えている。
137	R1.10.1	市政懇談会	湯口	生涯学習部	スポーツ振興課	湯口地区内の公共施設の有効活用について③	自然休養村、或いは鉛スキー場などの施設について、ただ作ってお客さんを待っているだけに感じるが、それではだめだと思う。どの施設も花巻市の予算で作った以上はPRして、イベントの際にもここに計画すれば子供も大人もやってくる。予算がないと言っているが、将来的になくすのか、壊すのか。	実際に学校や地元住民、子供会などが行って使っているかというと、そうではない。例えば金矢の県の公園や、日居城野運動公園などがある中で、市内の学校の子供たちに声をかけたからと言って、比較的小さい施設に皆が来るわけではない。皆さんの行きたい施設であるかどうかということである。 将来的に本当に利用者が少なければなくなる可能性はある。ただ、様々なことはできないが利用する人がいる以上は残すという考え方はあるかもしれない。それについては現段階では未定である。	実際に学校や地元住民、子供会などが行って使っているかというと、そうではない。例えば金矢の県の公園や、日居城野運動公園などがある中で、市内の学校の子供たちに声をかけたからと言って、比較的小さい施設に皆が来るわけではない。皆さんの行きたい施設であるかどうかということである。 将来的に本当に利用者が少なければなくなる可能性はある。ただ、様々なことはできないが利用する人がいる以上は残すという考え方はあるかもしれない。それについては現段階では未定である。
138	R1.10.1	市政懇談会	湯口	生涯学習部	スポーツ振興課	湯口地区内の公共施設の有効活用について④	施設については、いかにこの地域で活用していくかということだと思う。 自然休養村の広場は草刈りもして水道、トイレも立派に整備されている。テントを張ってキャンプなどもできると思う。市長のおっしゃる通り、人が来て活用しないと設備投資はできないと思うので、地域の中、或いは他の地域から人を呼びこむなどして活用していけるように、活用のアイディアも皆さんにも出していただければと思っている。		

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
139	R1.10.1	市政懇談会	湯口	建設部	道路課	銀河なめとこラインの開通の見通しについて①	西和賀町沢内と当市を結ぶ県道12号線について、現在の状況や今後の開通の見通しなど、県からの情報があれば教えてほしい。	主要地方道花巻大曲線、通称「銀河なめとこライン」の現状の状況や見通しについて、岩手県県土整備部からは、次の通り回答があった。 ①未改良区間の土砂崩落による通行止めについて 昨年4月に西和賀町沢内地内で確認された土砂崩落箇所は仮設道路は完成しているが、その後、約400m東側で発生した10月の崩落箇所については、8月に仮復旧工事契約し、9月から現地入り。少しでも前倒しできる工程で、年内の交通開放向けて取り組む。 ②未改良区間(小倉山の2工区)の道路整備について 整備中の8号橋は、平成29年6月に下部工完成しており、上部工は令和2年度完成を目指している。4号トンネルは、今年度、元の設計が古くなっているため最新の設計条件等に修正設計する。トンネル整備は、延長約1kmと規模が大きいため事業費がかかる。一旦始めれば止められないため、橋梁に引き続き整備できるよう予算確保に向けて努力していく。 市としては、これまでも未改良区間の整備促進について毎年要望してきたところであるが、今後も、西和賀町や関係機関と連携を取りながら、岩手県・国に対し強く要望していく。 橋が来年完成するが、トンネルができなければ役立たない。県では設計を修正しているという話ではあるが、莫大な費用がかかるため、県単独ではできない。そうすると国の補助を得て実施することとなる。設計変更をしていることからも、県のやる気はうかがえるため、我々は県に対して強く要望していかなければと考えている。一度掘り始めれば止められないため、手をかければ早いと思う。	主要地方道花巻大曲線、通称「銀河なめとこライン」の現状の状況や見通しについて。 ①未改良区間の土砂崩落による通行止めについて 平成30年に西和賀町沢内地内で確認された土砂崩落箇所は仮設道路が完成し、令和元年11月に2年ぶりに全面通行止めが解除され、令和2年度に本復旧を予定していると伺っている。 ②未改良区間(小倉山の2工区)の道路整備について 令和元年の岩手県議会9月定例会において小倉山の2工区4号トンネルを含む未改良区間の整備に係る補正予算化され、小倉山4号トンネル築造工事の契約手続きが進められている。工事中の8号橋は令和2年度で完成予定であり、引き続き4号トンネルを含む本路線の未改良区間の早期完成に向けた確実な予算確保に向けて努力していく。 市としては、これまでも未改良区間の整備促進について毎年要望してきたところであるが、今後も、西和賀町や関係機関と連携を取りながら、岩手県・国に対し強く要望していく。
140	R1.10.1	市政懇談会	湯口	建設部	道路課	銀河なめとこラインの開通の見通しについて②	銀河なめとこラインに着手したのはいつだったのか。また、生活道路とも思えないこの道路が開通して、果たして何かメリットがあるのか。	これまで銀河なめとこラインの道路、トンネルの整備は昭和61年から進められてきて、残りはこのトンネル1つとなっている。これを作らなければ今までかけた費用が無駄になるということが一つある。もう一つは、花巻市民にとっては生活道路ではないが、沢内から見ると、場合によっては命の道になる。この道路が通れば、北上盆地に来るうえで一番近くなる。花巻の病院や税務署、登記所などに来ることができる。過去には107号線が土砂災害で動けなくなったということもあった。沢内の人口は非常に少ないが、その人たちの命を守る道として必要と考えており、西和賀町とともに一緒に運動している。	これまで銀河なめとこラインの道路、トンネルの整備は昭和61年から進められてきて、残りはこのトンネル1つとなっている。これを作らなければ今までかけた費用が無駄になるということが一つある。もう一つは、花巻市民にとっては生活道路ではないが、沢内から見ると、場合によっては命の道になる。この道路が通れば、北上盆地に来るうえで一番近くなる。花巻の病院や税務署、登記所などに来ることができる。過去には107号線が土砂災害で動けなくなったということもあった。沢内の人口は非常に少ないが、その人たちの命を守る道として必要と考えており、西和賀町とともに一緒に運動している。
141	R1.10.1	市政懇談会	湯口	総合政策部	防災危機管理課	湯口地区の避難所について①	湯口地区における指定緊急避難所の設置場所については、それぞれに根拠があってのことと思うが、全般的に問題はないか、見直しの必要性など市の考えを教えてほしい。 新田や熊堂地区の指定避難所は文化会館とされているが、容易に避難できるのは花巻南高等学校の方ではないか。また、旧前田小学校体育館については、豊沢川側の崖に面しており、山側は地滑りの危険があるようだが、変更する考えはないか。 湯口地区の地理の特徴から、公共施設だけを避難場所にするのでは対応しきれない。民間施設も含めて地域ならではの避難所設置も検討すべきではないか。	花巻南高校を指定緊急避難場所に指定する件については、学校側に問い合わせたところ、市から学校宛に協議書を提出すれば、検討し文書で回答する旨の確認をしている。市としては、地域の実情を踏まえつつ、指定緊急避難場所の指定基準を満たすことや市職員の配置も含めて、花巻南高校を指定緊急避難場所として指定することの必要性について十分な検討が必要であると考えている。 旧前田小学校体育館の指定変更については、県では本年4月に旧前田小学校敷地内の一部を、地滑り危険個所として土砂災害警戒区域（イエローゾーン）に指定している。土砂災害警戒区域内に指定後すぐに避難所を変更しなければならないという明確な規定はないが、土砂災害の発生が予測される際は、土砂災害警戒区域内に指定されている避難所の開設は行わないなど、災害の種類に応じてより安全な避難所を開設することを想定している。今後は、新たに土砂災害警戒区域や浸水想定区域等に指定された避難所の現況を調査し、他の施設への指定変更について見直しを検討していく。 温泉施設を避難場所として活用することについては、県では平成25年3月に岩手県生活衛生同業者中央会と「災害時における救助に関する協定」を締結しており、市町村からの要請によって県総合防災室が協定先のホテルや旅館と調整のうえ、受け入れに向けた協力が得られる体制が整っている。	花巻南高校を指定緊急避難場所に指定する件については、学校側に問い合わせたところ、市から学校宛に協議書を提出すれば、検討し文書で回答する旨の確認をしている。市としては、地域の実情を踏まえつつ、指定緊急避難場所の指定基準を満たすことや市職員の配置も含めて、花巻南高校を指定緊急避難場所として指定することの必要性について十分な検討が必要であると考えている。 旧前田小学校体育館の指定変更については、県では本年4月に旧前田小学校敷地内の一部を、地滑り危険個所として土砂災害警戒区域（イエローゾーン）に指定している。土砂災害警戒区域内に指定後すぐに避難所を変更しなければならないという明確な規定はないが、土砂災害の発生が予測される際は、土砂災害警戒区域内に指定されている避難所の開設は行わないなど、災害の種類に応じてより安全な避難所を開設することを想定している。今後は、新たに土砂災害警戒区域や浸水想定区域等に指定された避難所の現況を調査し、他の施設への指定変更について見直しを検討していく。 温泉施設を避難場所として活用することについては、県では平成25年3月に岩手県生活衛生同業者中央会と「災害時における救助に関する協定」を締結しており、市町村からの要請によって県総合防災室が協定先のホテルや旅館と調整のうえ、受け入れに向けた協力が得られる体制が整っている。
142	R1.10.1	市政懇談会	湯口	総合政策部	防災危機管理課	湯口地区の避難所について②	避難所を南高校にというのは、自分たちの住む地区が高速道路の西側になるわけだが、この辺の住民が避難所として考えた時に、文化会館へ行くというのは、高速道路で向こう側が見えないことと、交通量が多くなるだろうこと、途中の五差路などのことから非常に不安を感じたことから出た話である。北側を見れば南高校が見えるので、そちらにまっすぐ進むのが一番安全なのではと思う気持ちからである。実際に避難する必要が生じたときに行動するためには、その気持ちは大切なことだと思う。ぜひ市でも検討を進めていただきたい。	花巻南高校の副校長からは申請があれば検討するという話をいただいてはいるが、その前にまず市として検討しなければいけないということがある。例えば施設のどこを使えるか、教室なのか、あるいは花南会館なのかということや冷暖房設備などのこともある。文化会館を指定しているのはそういったことがあるからである。まずは、今いただいたお話を踏まえて、市としてどう対応したらいいかや、その必要性について検討していきたい。	花巻南高校の副校長からは申請があれば検討するという話をいただいてはいるが、その前にまず市として検討しなければいけないということがある。例えば施設のどこを使えるか、教室なのか、あるいは花南会館なのかということや冷暖房設備などのこともある。文化会館を指定しているのはそういったことがあるからである。まずは、今いただいたお話を踏まえて、市としてどう対応したらいいかや、その必要性について検討していきたい。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
143	R1.10.1	市政懇談会	湯口	総合政策部	防災危機管理課	湯口地区の避難所について③	何年か前に太田球場から高速道路側に来る道路のあたりで水田の水があふれているのを見た。用水路はあるが、それも超えて一面が川のようになっていた。熊野から見ると高いのは南高校ではないかということで、実際に高齢の方で南高校に避難したことがあった。そういったことがあったので、今回話題にさせていただいた。	そういう状況だとおそらく避難準備・高齢者等避難開始などの発令は出せないのではないか。指定緊急避難場所を開設するのは避難準備・高齢者等避難開始などの発令が出たときであり、そこで初めて市の職員が配置される。仮に花巻南高校を指定緊急避難場所にしたとして、今おっしゃった状況になっても、市は例えば避難準備・高齢者等避難開始の発令を出すことはないと思われる。豊沢川沿いで避難勧告、避難指示、避難準備・高齢者等避難開始発令の基準は実はない。しかし、川で危険が生じる場合には明確な基準がなくても見て危険と判断すれば勧告等の発令を出す可能性はある。あとはため池で一定限界を超えた場合に発令を出すことはある。しかし、水田の水があふれたことにより発令を出すことについては今は検討外である。そういう状況に備えるための花巻南高校の指定緊急避難場所という話は難しいのではないかと思う。	そういう状況だとおそらく避難準備・高齢者等避難開始などの発令は出せないのではないか。指定緊急避難場所を開設するのは避難準備・高齢者等避難開始などの発令が出たときであり、そこで初めて市の職員が配置される。仮に花巻南高校を指定緊急避難場所にしたとして、今おっしゃった状況になっても、市は例えば避難準備・高齢者等避難開始の発令を出すことはないと思われる。豊沢川沿いで避難勧告、避難指示、避難準備・高齢者等避難開始発令の基準は実はない。しかし、川で危険が生じる場合には明確な基準がなくても見て危険と判断すれば勧告等の発令を出す可能性はある。あとはため池で一定限界を超えた場合に発令を出すことはある。しかし、水田の水があふれたことにより発令を出すことについては今は検討外である。そういう状況に備えるための花巻南高校の指定緊急避難場所という話は難しいのではないかと思う。
144	R1.10.1	市政懇談会	湯口	教育部	学務管理課	市内学校の教諭の酒気帯び運転疑いの件について	先月、市内の学校の男性教諭が酒気帯び運転の疑いで警察から事情聴取されたが、市では捜査中ということで氏名を公表していない。その後新聞等でもこの件は見受けられないが、処分についてはどうなっているのか。	学校の先生は県職員のため、処分は県が行う。現在の状況については警察から公表されていないため詳細をお話しできないが、まだ最終的に警察或いは検察で処分が決まっていないと理解している。 自治体によっては氏名を公表する場合もあるが、花巻市としては隠しているという事実はない。該当の学校では、児童や父兄の不安を考慮し名前を出して説明している。今後は警察の処分が決まった段階で、県が県としての処分を決めるであろう。そこで処分の内容が厳しいものになった場合には氏名が公表される可能性が高い。 処分が確定しない今の段階において、花巻市が公表しないことで市民が困る事案ではないため、あえて公表する必要はないと判断している。	処分権者である岩手県教育委員会は、令和元年11月18日付けで当該教諭を免職の懲戒処分とし、同日、記者会見を行い、酒気帯び運転の事実と氏名の公表を行ったところである。 また、当日夕方にはニュース報道、翌日には各社新聞報道がなされ、市民、県民へ広く周知されたと認識している。
145	R1.10.1	市政懇談会	湯口	財務部	収納課	岩手日報に投書のあった、督促のあった固定資産税を郵便局で納付できなかった件について	９月12日の岩手日報に花巻市の男性が固定資産税の納付が遅れたことで郵便局で納付しようとしたら、花巻市の督促状では郵便局での納付ができなかったという内容の投稿があった。このことについての回答はどうなったのか。対応が遅くはないか。また、督促状は納付期限が過ぎてから督促状が出されるまでどれくらい猶予期間があるのか。	この件についての回答は本日の岩手日報に掲載されている。 郵便局での納付については、以前要望があって対応できるようにしたのだが、その際、督促分の手続きにまで気が回らなかったのが実情であり、大変申し訳なかった。 督促状については、納付期限から約20日程度で送付される。他市町村と比べて早すぎるということはない。	督促状を用いて使用できるようにゆうちょ銀行側に申請した結果、様式変更の承認が得られたため、新年度分から使用できる見込みである。
146	R1.10.1	市政懇談会	湯口	地域振興部	地域づくり課	市政懇談会について	懇談の時間をもっと長くできないか。湯口地区は広く人口も多いのでその分課題や意見がたくさんある。 また、昔はもっとたくさんの人が懇談会に来ていたが、来なくなってしまった。もう少し活性化になるような、効果のある懇談会が必要と思う。 せっかく市長が来て話をしていただいているのだから、多くの住民に来てもらって話を聞いて、納得してもらいたい、理解して協力してもらいたいと思っている。	出席者を見た時に、人口が多いから出席者数も多いかというと、そういうわけではない。広い地域において、例えば複数個所でという話はあるかもしれないが、現在は27の地区単位で実施させていただいている。また、懇談時間についても、延々と長時間やればよいかというと、集まっていただく方の都合や時間を考えるとそれは難しいと感じる。ただし、開始時間については、今後暗くなって降雪の時期にもなるため、開催地の希望によっては6時からというように繰り上げることは取り入れていく。 以前は人がたくさん来ていたが、最近は減ってしまったというのは他の地域をみても同じ現象があると思っている。やはり社会の変化とともに地域も変わっている状況があり、その地域のまとまりや課題を考えていくときに、市長へのメールやはがき、市長との対話など、様々な手法をとりいれるようにしている。効果的な市政懇談会をというお話については留意してまいりたい。	出席者を見た時に、人口が多いから出席者数も多いかというと、そういうわけではない。広い地域において、例えば複数個所でという話はあるかもしれないが、現在は27の地区単位で実施させていただいている。また、懇談時間についても、延々と長時間やればよいかというと、集まっていただく方の都合や時間を考えるとそれは難しいと感じる。ただし、開始時間については、今後暗くなって降雪の時期にもなるため、開催地の希望によっては6時からというように繰り上げることは取り入れていく。 以前は人がたくさん来ていたが、最近は減ってしまったというのは他の地域をみても同じ現象があると思っている。やはり社会の変化とともに地域も変わっている状況があり、その地域のまとまりや課題を考えていくときに、市長へのメールやはがき、市長との対話など、様々な手法をとりいれるようにしている。効果的な市政懇談会をというお話については留意してまいりたい。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
147	R1.10.7	市政懇談会	大迫	建設部	都市政策課	公共交通について	岩手県交通大迫花巻線について、平成30年6月1日より運賃が700円に改定され、とても使いやすくなったが利用者数はどれくらい増えたのか。 一方で大迫石鳥谷線は存続の危機にあるときいているが、その利用状況はどうなっているか、また、8月13日に行われた石鳥谷夢まつり、翌14日に行われた大迫あんどんまつりの開催に合わせた臨時交流バスの利用状況も伺いたい。 大迫花巻線のように運賃の上限を定めたことで利用者が増加するならば、大迫石鳥谷線についても上限が適用できないものか。 大迫石鳥谷線の存続の危機のポスターを見ると、補助金交付基準が1便平均4人とあるが、この基準をどれだけの期間、どの程度下回るとこの先どうなるのかをお聞かせいただきたい。	大迫花巻線は、大迫から花巻駅を経由し県立中部病院まで運行。これは市の依頼により岩手県交通が運行しているもの。平日は大迫～中部病院間を4往復、土日祝日は大迫～花巻駅間2往復運行。 運賃設定は、平成30年6月1日から上限を700円に設定したもの。 利用状況は、平成29年度9,977人、平成30年6月1日以降平成30年度9,955人とわずかに減少したが、利用傾向を区間別に見ると大迫～花巻駅間の利用者数は290人増、花巻駅～中部病院間は312人減である。平日と土日祝日の比較は、平日利用者は230人減、土日利用者は208人増。運賃の上限設定による割引額は大迫～花巻駅間が170円減、大迫～中部病院間は400円減となっている。 大迫石鳥谷線は、平日9往復、土日祝日4往復と利便性の高い路線だが、平均乗車密度（一便当たり乗車人数）は2.0と、1便当たりの平均利用が1人に満たない便も複数ある。これを受け、市では利用者を1人でも増やすため、普段利用しない方もバスを利用するきっかけづくりとして、石鳥谷の花火大会と大迫のあんどんまつりに行く際に、大迫石鳥谷線を利用していただいた方に対し、帰りのバス運賃を無料とする臨時バスを運行。 令和元年度は、石鳥谷の花火大会は20人、大迫のあんどんまつりは7人の利用状況。石鳥谷の花火大会では中学生が多数利用されたことから、今後も続けたいと考えている。 大迫石鳥谷線の運賃も上限運賃を定めた場合については、先に検討した経緯があるが、本来受領する運賃と、運賃の上限設定により減収する分の差額が正確に把握できないことで、赤字を補てんする際の取り決めを岩手県交通との話し合いで実現できかねたことから、今後においても実現は難しい。また、大迫石鳥谷線は平成30年度の赤字額が約1,300万円あり、県の補助路線の中でも最も赤字額が大きい路線。県と市合わせて450万円補助をし、残りの850万円は岩手県交通が自社負担。負担額も年々増加している中で、利用者数が非常に少ないことを鑑みると、運行事業者として近い将来、減便や廃止も懸念される。 市としては、県、国の機関である岩手運輸支局、運行事業者の岩手県交通と連携しながら利用促進を図り、路線維持に向け協議、検討を行っていく。 まずは、利用者数を増やす必要があるため、大迫地域の方々にはぜひご利用をいただきたい。県の補助路線対象の4.0人の考え方は、年間の乗車密度が4.0になる必要があるということ。	大迫花巻線は、大迫から花巻駅を経由し県立中部病院まで運行。これは市の依頼により岩手県交通が運行しているもの。平日は大迫～中部病院間を4往復、土日祝日は大迫～花巻駅間2往復運行。 運賃設定は、平成30年6月1日から上限を700円に設定したもの。 利用状況は、平成29年度9,977人、平成30年6月1日以降平成30年度9,955人とわずかに減少したが、利用傾向を区間別に見ると大迫～花巻駅間の利用者数は290人増、花巻駅～中部病院間は312人減である。平日と土日祝日の比較は、平日利用者は230人減、土日利用者は208人増。運賃の上限設定による割引額は大迫～花巻駅間が170円減、大迫～中部病院間は400円減となっている。 大迫石鳥谷線は、平日9往復、土日祝日4往復と利便性の高い路線だが、平均乗車密度（一便当たり乗車人数）は2.0と、1便当たりの平均利用が1人に満たない便も複数ある。これを受け、市では利用者を1人でも増やすため、普段利用しない方もバスを利用するきっかけづくりとして、石鳥谷の花火大会と大迫のあんどんまつりに行く際に、大迫石鳥谷線を利用していただいた方に対し、帰りのバス運賃を無料とする臨時バスを運行。 令和元年度は、石鳥谷の花火大会は20人、大迫のあんどんまつりは7人の利用状況。石鳥谷の花火大会では中学生が多数利用されたことから、今後も続けたいと考えている。 大迫石鳥谷線の運賃も上限運賃を定めた場合については、先に検討した経緯があるが、本来受領する運賃と、運賃の上限設定により減収する分の差額が正確に把握できないことで、赤字を補てんする際の取り決めを岩手県交通との話し合いで実現できかねたことから、今後においても実現は難しい。また、大迫石鳥谷線は平成30年度の赤字額が約1,300万円あり、県の補助路線の中でも最も赤字額が大きい路線。県と市合わせて450万円補助をし、残りの850万円は岩手県交通が自社負担。負担額も年々増加している中で、利用者数が非常に少ないことを鑑みると、運行事業者として近い将来、減便や廃止も懸念される。 市としては、県、国の機関である岩手運輸支局、運行事業者の岩手県交通と連携しながら利用促進を図り、路線維持に向け協議、検討を行っていく。 まずは、利用者数を増やす必要があるため、大迫地域の方々にはぜひご利用をいただきたい。県の補助路線対象の4.0人の考え方は、年間の乗車密度が4.0になる必要があるということ。
148	R1.10.7	市政懇談会	大迫	建設部	都市政策課	予約乗り合いバスについて	大迫地域の予約乗り合いバスについて、運行を開始して1年になるが、利用状況を伺いたい。	大迫地域の予約乗り合いバスは、昨年の10月から運行を開始し、順調に利用者数は増加している。利用状況は、運行日1日当たり24名程度。登録者数は1,405名で、地区別内訳は大迫地区89名、内川目地区545名、外川目地区523名、亀ケ森地区248名。 利用者の地区別内訳は大迫地区5名、内川目地区123名、外川目地区77名、亀ケ森地区20名。利用者の傾向は、91%が60歳以上の方の利用、77%が女性の利用。行先は多い順に診療センター、大迫バスターミナルと続く。 利用については、1週間前から予約可能だが、大迫地域においては当日の予約割合が5割を占めている。 利用者の声としては、自宅付近から目的地まで直接行くことができること、運賃が400円と安価なことから好評を得ている。一方で運行曜日についてや運行時間の延長などの要望もある。	大迫地域の予約乗り合いバスは、平成30年の10月から運行を開始し、順調に利用者数は増加している。利用状況は、運行日1日当たり24名程度。登録者数は1,405名で、地区別内訳は大迫地区89名、内川目地区545名、外川目地区523名、亀ケ森地区248名。 利用者の地区別内訳は大迫地区5名、内川目地区123名、外川目地区77名、亀ケ森地区20名。利用者の傾向は、91%が60歳以上の方の利用、77%が女性の利用。行先は多い順に診療センター、大迫バスターミナルと続く。 利用については、1週間前から予約可能だが、大迫地域においては当日の予約割合が5割を占めている。 利用者の声としては、自宅付近から目的地まで直接行くことができること、運賃が400円と安価なことから好評を得ている。一方で運行曜日についてや運行時間の延長などの要望もある。
149	R1.10.7	市政懇談会	大迫	大迫総合支所	大迫地域振興課	バス待合所について	岩手県交通大迫バスターミナル跡地に、バス待合所とトイレを建設すると聞いていたが、いつ頃完成するのか。 また、居心地のいい待合所にしてほしい要望もあったと思うが、内容はどうなっているか。	現在、発注の手続き中であり、10月15日頃の入札予定。発注後は100日程度の工期を見込んでおり、来年年明けの完成を予定している。 工事内容は、利用者が10人程度利用できる待合スペースと、トイレについては多目的トイレ1基と男性用トイレ1基を整備する予定。 待合スペースにはエアコンを設置する。	令和2年2月10日に完成し、同月20日の引き渡し後、一般市民等に活用していただいている。
150	R1.10.7	市政懇談会	大迫	教育部	学校教育課	大迫地域の教育環境について①	2020年から学習指導要領が改訂になり、外国語教育が取り入れられるが、花巻市においては外国語教育の重要性に鑑み早くから取り組まれていると聞いている。現実的にどういった取り組みをしているか。	外国語活動について、学習指導要領の改正により、小学校においては令和2年度から完全実施となる。これに伴い、3、4年生は年間35時間、5、6年生は教科化された外国語として年間70時間の授業が入る。 市では2年ほど前から新学習指導要領への準備を段階的に進めてきており、今年度から前倒しで完全実施している。子供たちが異文化に触れ理解を深めるために、ALT（外国語指導助手）を小学校へ派遣し、担任の先生と連携協力しながら授業を行っている。 なお、小学校では英語の免許を持った教職員が比較的少ないことから、ALTを増員したほか、教育委員会内に外国語教育支援員を配置し、市内全部の小学校を巡回しながらALTとのコーディネートや授業の支援を行っている。 また、中学校においては、英語検定を市内全中学生、年1回受験できるよう予算措置をしている。昨年度実績は受験率99%、合格率約57%。このことにより外国語教育に関心を持たせ、挑戦する気持ちを育くむ取り組みをしている。	外国語活動について、学習指導要領の改正により、小学校においては令和2年度から完全実施となる。これに伴い、3、4年生は年間35時間、5、6年生は教科化された外国語として年間70時間の授業が入る。 市では2年ほど前から新学習指導要領への準備を段階的に進めてきており、今年度から前倒しで完全実施している。子供たちが異文化に触れ理解を深めるために、ALT（外国語指導助手）を小学校へ派遣し、担任の先生と連携協力しながら授業を行っている。 なお、小学校では英語の免許を持った教職員が比較的少ないことから、ALTを増員したほか、教育委員会内に外国語教育支援員を配置し、市内全部の小学校を巡回しながらALTとのコーディネートや授業の支援を行っている。 また、中学校においては、英語検定を市内全中学生、年1回受験できるよう予算措置をしている。令和元年度実績は受験率99%、合格率約56%。このことにより外国語教育に関心を持たせ、挑戦する気持ちを育くむ取り組みをしている。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
151	R1.10.7	市政懇談会	大迫	教育部	教育企画課	大迫地域の教育環境について②	大迫中学校の屋外施設整備について、進捗状況と今後のスケジュールを伺いたい。	大迫中学校の屋外施設整備については、平成26年度に用地測量を開始し、平成30年度まで、校舎を含め、屋外運動場、屋内運動場、クラブハウスの改築を完了。令和元年度はグラウンドの法面、階段、側溝、外灯を17基、自転車置場2棟を設置するほか、体育館前ロータリー、外周通路の舗装、体育館東側駐車場の整備を予定。 これらについては、8月22日に契約、着工し、自転車置場は12月5日の完成予定、そのほかは令和2年1月29日までに完了予定。 なお、令和元年度整備予定としていたグラウンド整備については、国庫補助が採択されなかったため、令和2年度の国庫補助採択に向け、6月に市長と文科省へ強力に要望しており、今後も積極的に要望していく。	大迫中学校の屋外施設整備については、平成26年度に用地測量を開始し、平成30年度まで、校舎を含め、屋外運動場、屋内運動場、クラブハウスの改築を完了。令和元年度はグラウンドの法面、階段、側溝、外灯を17基、自転車置場2棟を設置するほか、体育館前ロータリー、外周通路の舗装、体育館東側駐車場の整備をした。 令和元年度整備予定としていたグラウンド整備については、国庫補助が採択されなかったため、令和2年度の国庫補助採択に向け、6月に市長が文科省へ強力に要望しており、11月にも文科省へ要望を行った。 なお、令和2年度の当初予算にグラウンド整備費用について措置済み。
152	R1.10.7	市政懇談会	大迫	教育部	教育企画課	大迫地域の教育環境について③	大迫地域の児童数の減少による学級数、教員配置等、どのような教育体制で教育を推進していくのか、教育委員会の方針について伺いたい。	今年「花巻市立小・中学校における適正規模・適正配置に関する基本方針」を策定。合併後、市全体で児童生徒数が1,800人、年2%の割合で減少。地域によっては若干増、あるいは急激に減少しているところと様々である。 現在の大迫地域内3小学校の児童数の合計は125名、この数字は合併時の大迫小学校1校の児童数と同規模であり、大分減少した。大迫小学校は、令和3年度に児童数90人を下回る見込み。教職員数の配置は、法に沿って県が配置するもので、児童数、学級数により教職員の配置が決まる。この基準により大迫小学校は90人を下回ると教員数が1人減らされる。 内川目小学校は、現在4年生が0人で飛び複式学級となっていることが課題。来年度も入学予定者が1名あるが、仮に学区外就学となると、飛び複式となり、学級数が減ると教職員数が減る可能性がある。学校規模により、毎年教員の定数が変動する、入学者の増減により先生方の異動が強いられるという状況が今後発生することが懸念される。 亀ケ森小学校は、内川目に同じく、来年度飛び複式学級2学級のみになることが予想され、教職員定数は3名となり、校長のほか担任の先生2名だけとなる。県内には2学級の小学校が3校ほどあるが、共通するのは養護と事務職の先生が他校との兼任になることであり、亀ケ森小学校も例外ではない。 安定した学校運営をするには、数年先の教育計画を立てながら運営していく必要があるが、このような状況下で難しくなってきている現状。 大迫中学校は、生徒数は現在80人だが、5年後には58人となる。小規模校としてのメリットは、一人一人に目が届くが、デメリットは、球技や合唱、生徒会等、集団活動が制限されたり、人間関係が固定化され切磋琢磨する環境に制約があったりと、適応性が制約される部分が多くなる。 教育委員会では、基本方針に沿った形で、大迫地域の小学校は一つ、中学校も一つが望ましいと考えている。ただ、これを教委で強引に進めるのではなく、それぞれの地域の教育環境や背景などから、ご意見、ご判断をいただきながら進めていきたい。大迫全体だと1学級20人程度の一定の集団は確保でき、深い学びや多様な活動が保証される。また、小中連携した9年間を見通したカリキュラム編成の工夫ができ、大迫独自の豊かな教育財産、例えば早池峰の自然や非常に全国的に高い水準にある郷土芸能、農業、人材等を活かした魅力ある教育活動を模索していきたい。今、このような考え方を、各PTAと様々な協議をさせていただいている.	平成31年4月に「花巻市立小・中学校における適正規模・適正配置に関する基本方針」を策定。合併後、市全体で児童生徒数が1,800人、年2%の割合で減少。地域によっては若干増、あるいは急激に減少しているところと様々である。 教育委員会では、基本方針に沿った形で、大迫地域の小学校は一つ、中学校も一つが望ましいと考え、これを教委で強引に進めるのではなく、それぞれの地域の教育環境や背景などから、ご意見、ご判断をいただきながら検討を進めてきた。この結果、大迫地域3小学校を令和3年4月に統合することについて、3小学校区内それぞれのPTA並びに地域の皆様合意をいただいた後、3月16日には、大迫地域協議会からの承認をいただいたため、今後は統合に向けた準備作業を進めてまいりたい。
153	R1.10.7	市政懇談会	大迫	建設部	道路課	大迫地域の教育環境について④	大迫中学校校舎北西側の通学路の整備について、どのような内容になっているのか伺いたい。	大迫中学校北西側の市道は、市道愛宕山公園線といい、平成28年度より320mの整備延長として着手、現在用地買収を全て終了。 令和元年度は、大迫中学校の屋外排水施設、側溝を流す流末水路をグラウンドの排水路外周工事と併せて約半分の170mを工事区間として予定していたが、9月6日、24日に入札するも不調に終わり、工事契約には今現在至っていない。年度内の完了を目指し、発注方法を検討している。 令和2年度は上流側の残り170mの道路改良と、全線の舗装の完成を予定している。	大迫中学校北西側の市道は、市道愛宕山公園線といい、平成28年度より320mの整備延長として着手、現在用地買収を全て終了。 令和元年度は、大迫中学校の屋外排水施設、側溝を流す流末水路をグラウンドの排水路外周工事と併せて約半分の170mを工事区間として発注し、令和2年8月末完成予定である。 令和2年度は上流側の残り170mの道路改良と、全線の舗装の完成を予定している。
154	R1.10.7	市政懇談会	大迫	建設部	道路課	大迫地域の教育環境について⑤	大迫中学校校舎北西側の通学路の整備について、これまで教育委員会からは一切説明がなく、図面も示されなかったことから、本日の説明で分かった次第だが、その計画図については見せていただけるものか。 また、この道路はどういう道路となるのか、例えば通学路専用となるのか、車専用となるのか、どういった取り扱いになるのかお聞きしたい。	最初に愛宕山公園線がスタートした際は、教育委員会で設計していたことから、現在に至るまで図面をお示しできなかったことは申し訳ない。 区間は、市道仲町西部線から柔剣道場の上までの区間となる。図面については、今回覧もするが、この懇談会終了後にご覧いただき詳細についても説明する。 通学路の取り扱いについては、今現在の通学路も市道であり今後もこれまでどおり人も車も通行可能、今整備している道路についても同様、人も車も通行可能な道路を整備している。 [参考] 当該道路は地域からの側溝整備等の要望を受けて、当初から市道整備事業として実施してきたものである。工事を大迫中学校の整備にあわせて実施することで効率が高まると考え、当初は教育委員会で予算を確保し、事業開始にあわせて建設部に移管している。 建設部による事業説明会は平成28年12月27日、平成29年3月23日の2回実施済み。また大迫中学校整備促進協議会でも平成30年9月26日に説明済み。	市政懇談会後に道路課より説明 令和元年度は中学校からの排水より下流を工事区間として発注し、令和2年8月末完成予定である。 （流末水路と下層路盤を施工） 令和2年度は校舎前からの改良と全体の舗装工事を予定している。 車道4mの1車線であり、起点側交差点は車両がすれ違いしやすいように拡幅している。 縦断計画は起点部の市道高さと中学校敷地高さ、現況の取り付け道路の高さから決定されている。 市道交差点から20mが3%勾配で始まり、次の67mが5.81%、次の133mが8.32%、次の57.9mが1.42%、最後の区間が15%程度で現道にすり付く計画である。 ※12/13 上記内容を教育委員会でも説明済み

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
155	R1.10.7	市政懇談会	大迫	教育部	教育企画課	大迫地域の教育環境について⑥	大迫中学校改築促進協議会を去る6月11日に1回開催されたところだが、2回目の協議会の開催の見通しについて伺いたい。	前回の促進協議会の際にもお伝えしたとおり、グラウンド整備についての見通しが立った時点で開催する予定。グラウンド整備については、状況が変わっていないことから、現在において開催の予定は立っていない。 会長とも協議しており、その方向で進めることで了解をいただいている。	前回の促進協議会の際にもお伝えしたとおり、グラウンド整備についての見通しが立った時点で開催する予定。グラウンド整備については、状況が変わっていないことから、現在において開催の予定は立っていない。 会長とも協議しており、その方向で進めることで了解はいただいている。
156	R1.10.7	市政懇談会	大迫	地域振興部	地域づくり課	コミュニティ会議事務局の事務職員の賃金について	大迫地区コミュニティ振興会の事務局職員は3名採用しているが、事務職員の賃金が経験年数が何年経っても上がらない。1年契約であるため退職金もない。地域のために一生懸命頑張っていただいていることからご配慮いただけないものか。福利厚生的なもので退職金のような、積立でもいいかもしれないがそういった制度も取り入れていただけないものか。 →司会者：ご意見として承る		
157	R1.10.23	市政懇談会	花南	建設部 商工観光部	都市政策課 商工労政課	国土利用計画花巻市計画における花南地区の展望について①	都市計画道路山の神藤沢町線の整備に伴い、沿道利用によるスプロール化が懸念されていた沖田地区周辺が、本年5月に見直しされ改定が進む国土利用計画花巻市計画において都市的土地利用誘導へ土地利用転換されているが、具体的な都市計画はどのようなものか伺う。 また、同じく国土利用計画花巻市計画において産業整備団地の実相寺山の神、スマートIC付近の企業立地に向けた具体的な施策等を伺う。	国土利用計画花巻市計画は市全体の土地利用の方向性や、土地利用構想図により地域の空間イメージを示すなど、土地利用の大枠を定めるもの。近隣市の企業立地動向など本市を取り巻く状況変化に応じ、早急に必要となる土地利用転換構想を計画書に反映させる必要があり、また、基本となる岩手県の計画が平成28年に改定されたため、それを踏まえて本計画を改めた。居住・商業・業務などの都市的土地利用誘導のエリアとして挙げた沖田地区については、新たな宅地需要など将来的な土地利用の可能性に備えるための適地として計画に盛り込んだところだが、事業手法を含めた具体的な計画については、今後の宅地需要の情勢を見極めたうえで検討していく。事業計画の検討が進んだ場合においては、農振除外など法令上必要な手続きを進めることとなる。当面の見通しとしては、土地利用現況や都市施設の状況など都市計画変更を見据えた基礎データを調査・整理し、都市計画法に基づく花巻市都市計画マスタープランの変更に向けた準備を進めていく。 現在、市全体における団地の分譲率は94.4%であり、近隣市の企業立地動向も見据えつつ、平成29～30年度にかけて開発候補地の抽出及び適地選定調査を「日本立地センター」に委託して実施した。調査結果から、実相寺・山の神地区及び新規事業化が決定した花巻PAスマートICの周辺地区等を開発適地として選定し、国土利用計画花巻市計画における土地利用構想に反映した。実施にあたっては、都市計画法、農振法、農地法、文化財保護法等に基づく各種手続きを経た後において実現される。中でも、農振除外手続きについては、近隣に未分譲地が存在しないことや、企業立地の確実な見通しがあること等厳格な要件があり、これらが整わなければ整備に着手することができないほか、土地の価格や整備費用を踏まえた上で採算性が見込めるかどうかも非常に重要。今年度はまず、先述の関係法令に基づく作業の一環として、地権者の同意を得た土地の埋蔵文化財試掘調査を順次実施している。今後、企業ニーズを捉えながら、新たな団地整備の実現可能性について調査検討を行っていくが、その方向性を見出すまでに一定の時間を要するものと考えている。	[都市政策課] 国土利用計画花巻市計画は市全体の土地利用の方向性や、土地利用構想図により地域の空間イメージを示すなど、土地利用の大枠を定めるもの。近隣市の企業立地動向など本市を取り巻く状況変化に応じ、早急に必要となる土地利用転換構想を計画書に反映させる必要があり、また、基本となる岩手県の計画が平成28年に改定されたため、それを踏まえて本計画を改めた。居住・商業・業務などの都市的土地利用誘導のエリアとして挙げた沖田地区については、新たな宅地需要など将来的な土地利用の可能性に備えるための適地として計画に盛り込んだところだが、事業手法を含めた具体的な計画については、今後の宅地需要の情勢を見極めたうえで検討していく。事業計画の検討が進んだ場合においては、農振除外など法令上必要な手続きを進めることとなる。当面の見通しとしては、土地利用現況や都市施設の状況など都市計画変更を見据えた基礎データを調査・整理し、都市計画法に基づく花巻市都市計画マスタープランの変更に向けた準備を進めていく。 現在、市全体における団地の分譲率は94.4%であり、近隣市の企業立地動向も見据えつつ、平成29～30年度にかけて開発候補地の抽出及び適地選定調査を「日本立地センター」に委託して実施した。調査結果から、実相寺・山の神地区及び新規事業化が決定した花巻PAスマートICの周辺地区等を開発適地として選定し、国土利用計画花巻市計画における土地利用構想に反映した。実施にあたっては、都市計画法、農振法、農地法、文化財保護法等に基づく各種手続きを経た後において実現される。中でも、農振除外手続きについては、近隣に未分譲地が存在しないことや、企業立地の確実な見通しがあること等厳格な要件があり、これらが整わなければ整備に着手することができないほか、土地の価格や整備費用を踏まえた上で採算性が見込めるかどうかも非常に重要。今年度はまず、先述の関係法令に基づく作業の一環として、地権者の同意を得た土地の埋蔵文化財試掘調査を順次実施している。今後、企業ニーズを捉えながら、新たな団地整備の実現可能性について調査検討を行っていくが、その方向性を見出すまでに一定の時間を要するものと考えている。 [商工労政課] ・新たな産業団地の整備について、国土利用計画花巻市計画における土地利用構想に反映 ・新産業団地候補地の一部について埋蔵文化財試掘調査を実施 ・新産業団地整備に係る基本計画の策定、測量、地質調査、排水路系統調査を実施予定（令和2年度）
158	R1.10.23	市政懇談会	花南	建設部 商工観光部	都市政策課 商工労政課	国土利用計画花巻市計画における花南地区の展望について②	プロセスは分かったが目標はいつか。 果たしていつまでにやるのか、それが見えないのでは本当にできるのか心配である。 何か市で描いているものはないのか。	国土利用計画は大枠のものであり、そこに住宅需要があるなどの調整が出てきたときに変えられるようにするための最上位の計画であるので、いつまでにするという具体的なものはない。先の状況のためにあらかじめ受け皿を作っておくのが国土利用計画の花巻市計画である。 現状で描いているというものはない。例えば開発しようとしても実際に需要がなければ農振除外はできない。そういう需要が出た場合に備えるということ。具体的な需要を見た段階で開発していくという準備であって、実際に開発するかどうかはそういう機運が出てくるかによる。 マスタープラン変更のための調査は6月議会で補正予算でいただいており、これから発注となる。そこで変更のための調査をしていって、準備ができ次第マスタープランの変更という作業に入っていく。	[都市政策課] 国土利用計画は大枠のものであり、そこに住宅需要があるなどの調整が出てきたときに変えられるようにするための最上位の計画であるので、いつまでにするという具体的なものはない。先の状況のためにあらかじめ受け皿を作っておくのが国土利用計画の花巻市計画である。 現状で描いているというものはない。例えば開発しようとしても実際に需要がなければ農振除外はできない。そういう需要が出た場合に備えるということ。具体的な需要を見た段階で開発していくという準備であって、実際に開発するかどうかはそういう機運が出てくるかによる。 マスタープラン変更のための調査は6月議会で補正予算でいただいており、これから発注となる。そこで変更のための調査をしていって、準備ができ次第マスタープランの変更という作業に入っていく。 [商工労政課] ・新たな産業団地の整備について、国土利用計画花巻市計画における土地利用構想に反映 ・二枚橋産業用地を整備（令和2年度完了予定） ・新産業団地候補地の一部について埋蔵文化財試掘調査を実施 ・新産業団地整備に係る基本計画の策定、測量、地質調査、排水路系統調査を実施予定（令和2年度）

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
159	R1.10.23	市政懇談会	花南	建設部 商工観光部	都市政策課 商工労政課	国土利用計画花巻市計画における花南地区の展望について③		東芝メモリの影響で人が増えて800人ぐらい来ている。若い人が多いがそういう人たちが家庭を持ったり、また、次の工場ができるときにさらに人が増えることが見込まれる。今のところ、住むのは北上の方が多いが、将来的に花南に住む可能性は高い。今後課題になっているのは上町成田線の整備である。子どもたちが通るが歩道が十分ではなく、安全のためには早く手掛けたいが、南城小学校の校舎側に拡張すると校舎の増築が難しくなる。崖側に拡張するとなると、多額の費用もかかるし、賢治ゆかりの松もあるので頭が痛い話である。我々だけでの判断はできないので、花南の方々の意見を聞き、子どもの安全を守るためにどうしたらよいか検討しなくてはならない。 また、住宅地については、開発してほしいが、スプロール化するとまちの環境が悪くなるし、一方で規制しすぎると開発を断念するケースも出てきかねない。どの程度規制するかについて考える必要があるが、来年ぐらいには花南の方々とお話しして、方向性を考える時期にきていると思う。	[商工労政課] ・新たな産業団地の整備について、国土利用計画花巻市計画における土地利用構想に反映 ・二枚橋産業用地を整備（令和2年度完了予定） ・新産業団地候補地の一部について埋蔵文化財試掘調査を実施 ・新産業団地整備に係る基本計画の策定、測量、地質調査、排水路系統調査を実施予定（令和2年度）
160	R1.10.23	市政懇談会	花南	総合政策部	秘書政策課	富士大学と花巻市の連携について①	花南地区に立地しスポーツ分野や就職率等で知名度が上がり全国から学生が集まる富士大学である。隣接する北上市も連携を深めているようだが、花巻市は富士大学との連携や協力体制を今後どのような方針で推進されるのか伺う。	花巻市と富士大学とは、平成21年度に「花巻市と学校法人富士大学の相互友好協力協定書」を締結し、まちづくり、スポーツ、生涯学習、教育文化、観光・交流等各種分野において、連携した取り組みを行っている。 具体的には、生涯学習分野で富士大学の教授等による「富士大学市民セミナー」を計6回開催。地域振興の実例を学ぶために外部講師を招聘して行う「地域創生論」も学生だけでなく市民にも公開されるものであるが、計15回開催されている。毎年市長も講師を要請されており、本年度も講義を行った。スポーツ分野では平成30年度に花巻ゆかりの西武ライオンズ選手を招いて実施した「若獅子凱旋ふれあいイベント」などのほか、屋内スポーツセンターの市民への無料開放を継続して実施していただいている。施設開放については大学図書館の開放などにも取り組んでいただいている。さらに、富士大学の教授陣には、有識者として花巻市の各種審議会等の委員に就任していただき、貴重なご意見をいただいている。 今後も同様に市政運営にご協力いただきたいと考えており、また、富士大学と花巻市とが連携して取り組むべき新たな課題が生じた際には、お互いの役割を協議しながら対応してまいりたい。 プロ野球選手を招いてのイベントについては今年も実施予定。おそらく富士大学の体育館になるであろうが、子供たちと触れ合いながら野球を教えていただくということを予定している。 オーストリアの柔道の女子選手が9月に花巻市に来てくれたが、来年には最終合宿を花巻市で行いたいという話が出ており、こちらもおそらく富士大学に協力いただくことになろう。また、具体的な事業について富士大学が一緒に研究したいと言っていただいているのがあるので、市も一緒に勉強するということをやっている。 富士大学では毎年70名以上の県内の学生が入ってきている。地元学に力を入れているが、それが学生の募集にも役立っているという評価をしていただいている。今後も連携を続けていきたいし、やはり富士大学には花巻に残ってほしいと考えているので、我々としても支援していく。	花巻市と富士大学とは、平成21年度に「花巻市と学校法人富士大学の相互友好協力協定書」を締結し、まちづくり、スポーツ、生涯学習、教育文化、観光・交流等各種分野において、連携した取り組みを行っている。 具体的には、生涯学習分野で富士大学の教授等による「富士大学市民セミナー」を計6回開催。地域振興の実例を学ぶために外部講師を招聘して行う「地域創生論」も学生だけでなく市民にも公開されるものであるが、計15回開催されている。毎年市長も講師を要請されており、本年度も講義を行った。スポーツ分野では平成30年度に花巻ゆかりの西武ライオンズ選手を招いて実施した「若獅子凱旋ふれあいイベント」などのほか、屋内スポーツセンターの市民への無料開放を継続して実施していただいている。施設開放については大学図書館の開放などにも取り組んでいただいている。さらに、富士大学の教授陣には、有識者として花巻市の各種審議会等の委員に就任していただき、貴重なご意見をいただいている。 今後も同様に市政運営にご協力いただきたいと考えており、また、富士大学と花巻市とが連携して取り組むべき新たな課題が生じた際には、お互いの役割を協議しながら対応してまいりたい。 プロ野球選手を招いてのイベントについては今年も実施予定。おそらく富士大学の体育館になるであろうが、子供たちと触れ合いながら野球を教えていただくということを予定している。 オーストリアの柔道の女子選手が9月に花巻市に来てくれたが、来年には最終合宿を花巻市で行いたいという話が出ており、こちらもおそらく富士大学に協力いただくことになろう。また、具体的な事業について富士大学が一緒に研究したいと言っていただいているのがあるので、市も一緒に勉強するということをやっている。 富士大学では毎年70名以上の県内の学生が入ってきている。地元学に力を入れているが、それが学生の募集にも役立っているという評価をしていただいている。今後も連携を続けていきたいし、やはり富士大学には花巻に残ってほしいと考えているので、我々としても支援していく。
161	R1.10.23	市政懇談会	花南	総合政策部	秘書政策課	富士大学と花巻市の連携について②	富士大学と花南地区のコミュニティ会議はまちづくりの連携協定を結んでおり、いろいろな議論を交わしながら交流している。 大学の施設の利用や少年野球のコーチといったようなことが出てきているが、花南地区としては富士大学との連携を強化してまちづくりをどのような形で生かしていくか考えている。これまでは宮沢賢治の詩碑を中心にしたものを10年以上やってきたが、今後人口や世帯数も増えていく見込みであるので、これからは富士大学との連携を通して特色のあるまちづくりを進めたいと考えているので、ご指導をよろしくお願いしたい。		

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
162	R1.10.23	市政懇談会	花南	総合政策部	秘書政策課	富士大学と花巻市の連携について③	富士大学とは住民ワークショップなど様々ご協力いただいているが、将来のまちづくり像などの話をしていく中で地域創生や地域活性化する手法として、日本版CCRCなどが注目されているという話を聞く。富士大学ではこれをさらに発展させた花巻型コンヴィヴィアルライフというのを提案されているという。どうしても高齢者の移住というようにとらえがちだが、いろいろな世代の移住者の方ともともとの地域の受ける側が協力して共生してまちを活性化しようということを勉強させてもらっている。先ほどのテーマにも通ずることであるが、例えばこのようなCCRCとか、指針とか目標というものもまちづくりや市政にとりいれていただきたいと思っている。	富士大学がCCRCに興味を持っていらっしゃることは理解している。東京などの都会と近郊の県は高齢者を介護できる余裕がない。国全体として地方で高齢者を引き受けてほしいという要請がある。田舎でCCRCというと、都会の介護施設に入れない高齢者たちを引き受けてほしいという国の考え方が根底にある。八幡平市で試みたが、うまくいかなかったようだ。花巻市においては、それがよいかどうかまだわからない。お金の面では豊かな人が花巻で年金を落として経済を回すというのは経済的には良さそうにみえるが、一方で市の一般会計からの支出が増えるということがある。そもそも介護従事者を探すことができるかという問題がある。相当考えなくてはならない。富士大学がそういう研究をしたいというのであれば、我々がその施策をすべきかどうかの判断をするために非常に参考となるのではないかと考えている。花巻病院でも80床程の老人ホームができる。それについても場合によっては都会から来ることも考えられる。地域包括ケアについてもやってほしいということを今話しているところである。	富士大学がCCRCに興味を持っていらっしゃることは理解している。東京などの都会と近郊の県は高齢者を介護できる余裕がない。国全体として地方で高齢者を引き受けてほしいという要請がある。田舎でCCRCというと、都会の介護施設に入れない高齢者たちを引き受けてほしいという国の考え方が根底にある。八幡平市で試みたが、うまくいかなかったようだ。花巻市においては、それがよいかどうかまだわからない。お金の面では豊かな人が花巻で年金を落として経済を回すというのは経済的には良さそうにみえるが、一方で市の一般会計からの支出が増えるということがある。そもそも介護従事者を探すことができるかという問題がある。相当考えなくてはならない。富士大学がそういう研究をしたいというのであれば、我々がその施策をすべきかどうかの判断をするために非常に参考となるのではないかと考えている。花巻病院でも80床程の老人ホームができる。それについても場合によっては都会から来ることも考えられる。地域包括ケアについてもやってほしいということを今話しているところである。
163	R1.10.23	市政懇談会	花南	総合政策部	防災危機管理課	防災対策について①-1	９月上旬に千葉県へ大規模停電・断水など甚大な災害を及ぼした台風15号、今月10日から13日にかけては台風19号が東日本を横断し、甚大な被害を残した。想定外の自然災害が毎年のように発生する近年、地域の自主防災組織や消防団の役割が重要であると認識されているが、高齢化や地域住民の価値観の多様性等のため担い手の人材不足や組織としての在り方が課題となっている。今後の地域防災について市はどのように考えているのか伺う。	地域防災については、花巻市地域防災計画では、基本方針として「市は、地域住民が「自分達の地域は自分達で守る」という、自主的な防災活動を推進するため、自主防災組織の育成、強化を図る。」ことを定めている。また、「自主防災組織の育成強化」のために次の3つを掲げている。①町内会、自治会等の既存の地域コミュニティを中心として、防災活動を自主的かつ組織的に実施する自主防災組織の結成を促進し、その育成に努める。②防災士その他防災に関する知識を有するものと連携しながら、研修会、講習会等の開催等を通じて、自主防災活動の地域リーダーの育成に努める。③自主防災組織の結成及び自主防災活動に必要な防災用資機材等の整備を促進するため必要な支援を行うこととしている。 また、地域防災活動の活性化のために、「花巻市自主防災組織育成指導要綱」を平成20年度に定めているほか、「花巻市自主防災アドバイザー」制度を平成30年度に創設し、現在7名の方々を委嘱し、防災活動等に関し専門的な見地から指導及び助言をいただいている。更には、防災士の資格を取得する際に必要な経費を補助する制度も平成30年度に創設し、地域防災の担い手の育成を行っている。 現在の自主防災組織の結成数は、市内全体で216組織であり、大迫、石鳥谷、東和地域では全ての行政区で結成済み、花巻地域では10行政区で未結成である。花南地区では、10行政区のうち7行政区で結成済だが、桜町三丁目、桜町四丁目及び山の神の3行政区で未結成である。自主防災組織の設立方法等不明なことは、防災危機管理課職員や自主防災アドバイザーを派遣して、結成にあたって支援するので、ぜひご検討いただきたい。 自主防災組織の育成、強化は、地域の防災力向上のために非常に重要であるので、研修会等を通じて皆様にその必要性をご理解いただき、地域防災の担い手の確保に努めてまいりたい。また、市では防災に関する出前講座を行っている。昨年度は開催回数が21回、参加者数が737名。地域での防災に関する啓発活動など、ご要望に応じるので防災危機管理課までお問合せいただきたい。	地域防災については、花巻市地域防災計画では、基本方針として「市は、地域住民が「自分達の地域は自分達で守る」という、自主的な防災活動を推進するため、自主防災組織の育成、強化を図る。」ことを定めている。また、「自主防災組織の育成強化」のために次の3つを掲げている。①町内会、自治会等の既存の地域コミュニティを中心として、防災活動を自主的かつ組織的に実施する自主防災組織の結成を促進し、その育成に努める。②防災士その他防災に関する知識を有するものと連携しながら、研修会、講習会等の開催等を通じて、自主防災活動の地域リーダーの育成に努める。③自主防災組織の結成及び自主防災活動に必要な防災用資機材等の整備を促進するため必要な支援を行うこととしている。 また、地域防災活動の活性化のために、「花巻市自主防災組織育成指導要綱」を平成20年度に定めているほか、「花巻市自主防災アドバイザー」制度を平成30年度に創設し、現在7名の方々を委嘱し、防災活動等に関し専門的な見地から指導及び助言をいただいている。更には、防災士の資格を取得する際に必要な経費を補助する制度も平成30年度に創設し、地域防災の担い手の育成を行っている。 現在の自主防災組織の結成数は、市内全体で216組織であり、大迫、石鳥谷、東和地域では全ての行政区で結成済み、花巻地域では10行政区で未結成である。花南地区では、10行政区のうち7行政区で結成済だが、桜町三丁目、桜町四丁目及び山の神の3行政区で未結成である。自主防災組織の設立方法等不明なことは、防災危機管理課職員や自主防災アドバイザーを派遣して、結成にあたって支援するので、ぜひご検討いただきたい。 自主防災組織の育成、強化は、地域の防災力向上のために非常に重要であるので、研修会等を通じて皆様にその必要性をご理解いただき、地域防災の担い手の確保に努めてまいりたい。また、市では防災に関する出前講座を行っている。昨年度は開催回数が21回、参加者数が737名。地域での防災に関する啓発活動など、ご要望に応じるので防災危機管理課までお問合せいただきたい。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
164	R1.10.23	市政懇談会	花南	総合政策部	防災危機管理課	防災対策について①-2	９月上旬に千葉県へ大規模停電・断水など甚大な災害を及ぼした台風15号、今月10日から13日にかけては台風19号が東日本を横断し、甚大な被害を残した。想定外の自然災害が毎年のように発生する近年、地域の自主防災組織や消防団の役割が重要であると認識されているが、高齢化や地域住民の価値観の多様性等のため担い手の人材不足や組織としての在り方が課題となっている。今後の地域防災について市はどのように考えているのか伺う。	高齢者や障がい者など一人で避難することが困難な方や時間を要する方で、支援する家族がいないなど特に支援を要する方を災害対策基本法において「避難行動要支援者」と位置づけられている。市では避難行動要支援者名簿を作成し、名簿の提供について同意を得た方については、自主防災組織や民生委員などの避難支援等関係者に情報を提供し、円滑かつ迅速な避難の確保を図ることとしている。しかし、６月末現在、名簿提供の同意率は72%に留まっており、これ以上の同意率向上は困難と思われることから、より多くの避難行動要支援者の情報を提供し、避難行動要支援者を災害から保護するために必要な措置を講じるため、逆手上げ方式（名簿情報の提供を拒否する方に申し出てもらう方式）として条例により制度化して対応したいと考えており、12月定例会に条例案を提出するため準備を進めている。このことにより、拒否の申し出があった方以外の避難行動要支援者の情報を平常時においても自主防災組織や民生委員等の避難支援関係者に提供できるようになる。 なお、災害対策基本法の規定では、災害発生時、又は発生するおそれがある場合において、避難行動要支援者の生命又は身体を保護するために特に必要があるときは、本人同意の有無に関わらず、避難支援関係者の方々に名簿を提供できることとなっている。今回の台風19号接近の際には、土砂災害などの災害が発生するおそれがあったため、土砂災害特別警戒区域や土砂災害警戒区域にお住まいの避難行動要支援者のうち、避難行動要支援者名簿の情報提供に同意をいただいていない方々の名簿を自主防災組織の代表者へ提供した。名簿提供の際には、災害の危険が強い方々について、その方々の安全を確保するために指定緊急避難場所への避難、または近所のより安全な場所への避難の支援をしていただくようお願いした。 12月定例会に提案する逆手上げ方式の条例は、来年の4月に施行することを想定しているが、それまでの間は避難行動要支援者名簿の情報提供に同意をいただいていない方々の名簿を封筒に入れて自主防災組織の代表者へ提供しておき、災害の恐れが高まった際に市から自主防災組織の代表者へ連絡し、封筒を開封して避難の支援をしていただくように対応していきたいと考えている。	高齢者や障がい者など一人で避難することが困難な方や時間を要する方で、支援する家族がいないなど特に支援を要する方を災害対策基本法において「避難行動要支援者」と位置づけられている。市では避難行動要支援者名簿を作成し、名簿の提供について同意を得た方については、自主防災組織や民生委員などの避難支援等関係者に情報を提供し、円滑かつ迅速な避難の確保を図ることとしている。しかし、６月末現在、名簿提供の同意率は72%に留まっており、これ以上の同意率向上は困難と思われることから、より多くの避難行動要支援者の情報を提供し、避難行動要支援者を災害から保護するために必要な措置を講じるため、逆手上げ方式（名簿情報の提供を拒否する方に申し出てもらう方式）として条例により制度化して対応したいと考えており、12月定例会に条例案を提出し可決された。このことにより、拒否の申し出があった方以外の避難行動要支援者の情報を平常時においても自主防災組織や民生委員等の避難支援関係者に提供できるようになった。 なお、災害対策基本法の規定では、災害発生時、又は発生するおそれがある場合において、避難行動要支援者の生命又は身体を保護するために特に必要があるときは、本人同意の有無に関わらず、避難支援関係者の方々に名簿を提供できることとなっている。今回の台風19号接近の際には、土砂災害などの災害が発生するおそれがあったため、土砂災害特別警戒区域や土砂災害警戒区域にお住まいの避難行動要支援者のうち、避難行動要支援者名簿の情報提供に同意をいただいていない方々の名簿を自主防災組織の代表者へ提供した。名簿提供の際には、災害の危険が強い方々について、その方々の安全を確保するために指定緊急避難場所への避難、または近所のより安全な場所への避難の支援をしていただくようお願いした。 12月定例会に提案した逆手上げ方式の条例は、来年の4月に施行することとしているが、それまでの間は避難行動要支援者名簿の情報提供に同意をいただいていない方々の名簿を封筒に入れて自主防災組織の代表者へ提供しておき、災害の恐れが高まった際に市から自主防災組織の代表者へ連絡し、封筒を開封して避難の支援をしていただくように対応していきたいと考えている。
165	R1.10.23	市政懇談会	花南	消防本部	消防本部総務課	防災対策について①-3	９月上旬に千葉県へ大規模停電・断水など甚大な災害を及ぼした台風15号、今月10日から13日にかけては台風19号が東日本を横断し、甚大な被害を残した。想定外の自然災害が毎年のように発生する近年、地域の自主防災組織や消防団の役割が重要であると認識されているが、高齢化や地域住民の価値観の多様性等のため担い手の人材不足や組織としての在り方が課題となっている。今後の地域防災について市はどのように考えているのか伺う。	少子高齢化の進展、被雇用者の増加をはじめ社会情勢の変化や地域活動に対する意識の希薄化などにより、消防団員の確保が年々困難になっている。この現状を踏まえ、本市では地域防災力の中核として欠くことのできない消防団を将来にわたって持続可能なものとし、消防団員が活動しやすい体制づくりと組織強化を推進するため、平成25年10月に「花巻市消防団組織等見直し委員会」を発足させ、これまで計16回開催し、団員の負担軽減をはじめ消防団組織等の再編計画について検討を進めている。 消防団は,地域に密着した活動を行っており地域防災力の強化を図るためには、地域コミュニティとの連携が必要不可欠であり、極めて重要であると認識している。 本市としては、今後も消防団の活動や現状について地域住民に理解を深めてもらうとともに、「魅力ある消防団づくり」を推進し、消防団組織の充実と活性化を図り団員確保に努めていく。	本市としては、今後も消防団の活動や現状について地域住民に理解を深めてもらうとともに、「魅力ある消防団づくり」を推進し、消防団組織の充実と活性化を図り団員確保に努めていく。
166	R1.10.23	市政懇談会	花南	消防本部	消防本部警防課	防災対策について②	災害時の避難行動要支援者名簿について、例えば桜町１丁目はつくっているが、自主防災会と民生委員とで戸別訪問していろいろなことを聞いた。個人情報のことではやはり難しい点があり、説得しながらつくって防災危機管理課に提出した。これは年2回更新すると聞いているが、個人情報の提供を拒否する方はどうするのかと思う。東日本大震災から8年経過し、花巻は防災の面でどうも安心してしまっているようで、そのあたりで進めづらさを感じる。 ９月に消防本部から消火困難区域の図面を見せていただいたが、個人情報の関係でその図面は置いていってくれということだった。対象区域の住民に対して、自主防災会としてどう説明していったらよいか。花南では第5分団消防団があり、消防車が新しくなり一安心しているが、住民に対する説明は消防本部で対応していただけるか。区長として自主防災会には説明しているが、住民に対して意識してもらえるような対応をしていただけるか伺いたい。	消火活動困難性地域とは、火災発生場所にそのままでは車が入っていけないところや、水利が不足しているという部分でいったん火災が発生して条件が悪ければ大火になる可能性が高い地域というところ。 それについて、対象地域のある区長や自主防災組織の会長に説明会を実施した。区長からの説明に不安を感じるということであれば、消防本部に連絡いただければ職員を派遣して説明したい。説明の内容は、一つは住んでいる地域がこういう危険をはらんだ地域であることを理解していただくこと、もう一つは初期消火の重要性についてになろうかと思う。 消火活動困難性区域については、県や国から個人情報の関連で出してはいけないという指示でないのならば、公表して皆さんに知っていただく方がよい。個人情報は確かに大事であるが、やはり命を守る方が大事である。 情報提供することについて同意しない人があって困るとお話しいただいたが、先ほどの説明は同意がなくても情報提供できるようにする条例にするということ。拒否しない方については、同意したとみなすという条例である。これによっておそらく90%以上の方の情報提供が可能となる見込み。また、本人の同意がなくても、本当に危険が迫った場合には情報提供できるという法律になっている。 今回の台風19号の際には、洪水の危険はなかったが、大雨による土砂災害の危険を考慮し、対象地域には同意のない方の情報についても自主防災組織に渡した。	消防活動困難性地域に係る該当地域の行政区長、又は自主防災会長に対する説明が終了し、１月に住民説明実施状況について電話調査したところ思うように進んでいないことが判明した。その際、多数の要望があった図面資料の提供については、国土地理院地図を利用した配布可能な地図を作成し、説明資料及び火災予防のパンフレットともに完成しているものである。 本来は、再度対象地区行政区長等に説明会を実施するべきであるが、新型コロナウイルス感染症に対する対策を考慮し、新年度早々に各消防署所から職員が各行政区長へ地図とパンフレットを配布し、対象地区の回覧板で住民周知を図ることとしている。 それ以降に行政区長等から説明の要望があれば、各消防署所が出向き説明することも考慮する。 （令和2年4月初旬実施予定）

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
167	R1.10.23	市政懇談会	花南	総合政策部	防災危機管理課	防災対策について③	要支援者というのはどのようにして決まっているのか。要支援者の名簿をもらっているが、中には3世代ぐらいまでの家族がいるところもある。 仮に情報だけほしいという場合もあるが。	要支援者というのは、障がいをお持ちの方や、介護が必要な方が該当している。家族がいてもその方は名簿に記載される。中には、家族がいるので要支援者の名簿情報の提供に同意しないという方もいる。 要支援者の方がいる場合は基本的には自主防災組織と話し合っていただき、いざというときにどう逃げるかをあらかじめ決めていただきたいということ。例えば、家族がいるから自主防災組織からの支援が必要ないと言われればその通りにする。情報については、市では携帯へのメールやFMラジオ、フェイスブック、ホームページ、ツイッター等で流しているが、それ以上に情報がほしいという方については、あらかじめ自主防災組織と話し合っていただき、自主防災組織から連絡をもらうということをやっていただく必要がある。	要支援者というのは、障がいをお持ちの方や、介護が必要な方が該当している。家族がいてもその方は名簿に記載される。中には、家族がいるので要支援者の名簿情報の提供に同意しないという方もいる。 要支援者の方がいる場合は基本的には自主防災組織と話し合っていただき、いざというときにどう逃げるかをあらかじめ決めていただきたいということ。例えば、家族がいるから自主防災組織からの支援が必要ないと言われればその通りにする。情報については、市では携帯へのメールやFMラジオ、フェイスブック、ホームページ、ツイッター等で流しているが、それ以上に情報がほしいという方については、あらかじめ自主防災組織と話し合っていただき、自主防災組織から連絡をもらうということをやっていただく必要がある。
168	R1.10.23	市政懇談会	花南	消防本部	消防本部警防課	防災対策について④	消防車が入れないような狭い道路などは、住民への啓蒙もその通りだが、例えば消火栓を充実させるとか、除雪を念入りにしていただくとか、駐車しないようにしましょうとか、何か起きた時に、狭い場所でもなんとかできたという形に持っていける方法を考えたい。道路の拡張や既にある家の撤去というわけにはいかないであろうから、地域住民がやるべきこと、行政がやることをしっかり分けて何とか工夫してやっていけばいいのではと思う。	消火活動困難性地域の場合、道路幅が4m以下の部分は消防車両がすれ違えないという部分であり、消防車が全く入れないことを想定しているわけではないが、もし火災があった場合には、例えばホースの口径を変えて対応するなど事前に計画を立てている。 消防水利については、その地域だけを集中して整備するというのは難しいところであるが、そういう部分については検討してまいりたい。 消火栓については毎年10か所ぐらい増やしている。予算の都合もあるので、一気に増やすことはできないが、地域の特性を考えて優先的に整備できるか検討すればよい。除雪についてはどこまでできるかということがある。また、近隣同士の駐車について話し合うということも大事。また、消火活動困難性区域については消防で地元に行って対策を含めて話し合っていく必要があると思う。高田の火災のときは、遠くから水をひくなどして消防本部も消防団も非常に頑張ったと思う。困難性区域でも全く消火活動ができないということではないので、信頼していただいてよいと思う。	消火活動困難性地域の場合、道路幅が4m以下の部分は消防車両がすれ違えないという部分であり、消防車が全く入れないことを想定しているわけではないが、もし火災があった場合には、例えばホースの口径を変えて対応するなど事前に計画を立てている。 消防水利については、その地域だけを集中して整備するというのは難しいところであるが、そういう部分については検討してまいりたい。 消火栓については毎年10か所ぐらい増やしている。予算の都合もあるので、一気に増やすことはできないが、地域の特性を考えて優先的に整備できるか検討すればよい。除雪についてはどこまでできるかということがある。また、近隣同士の駐車について話し合うということも大事。また、消火活動困難性区域については消防で地元に行って対策を含めて話し合っていく必要があると思う。高田の火災のときは、遠くから水をひくなどして消防本部も消防団も非常に頑張ったと思う。困難性区域でも全く消火活動ができないということではないので、信頼していただいてよいと思う。
169	R1.10.23	市政懇談会	花南	建設部	公園緑地課	上町の公園について	上町に公園ができたが、総工事費9,730万円をかけたそうだが、果たして、子どもたちが遊んでいるか。そう見えない。上町などの中央地区が活性したかというと、全然変わっていないと思う。 市民の税金を1億近くつぎ込んで作ったということが理解できない。結局は箱ものなのではないか。	いろいろな考え方があると思う。箱ものをやめればお金は余る。その地域の方々にとって大事であっても、ほかの地域の方が必ずしも使うわけではない。 作った理由は、花巻の中心市街地の元気がないということである。まちの中が魅力あるものにならなければいけないということが前提としてあり、その中で今やっているのは総合花巻病院をまちの中に置くということ。その結果、ドラッグストアが2つでき、周辺地区の方が使えるものになっている。災害公営住宅についてもただ作るだけではなく、下にコンビニをもってきた。上町の公園については、必ずしもそこの住民のためだけではなく、まちの景観としても考えている。例えば祭りのときに屋台が出たり、冬にはイベントを計画しているが、そういうときに人が集まる、まちのへそになりうるもので、活性化に役立つだろうという判断であった。	市中心部の活性化に向けた取り組みについては、4月には1階にコンビニエンスストアを備えた災害公営住宅が完成し、入居者を迎えている。また、移転支援を進めていた総合花巻病院の新病院が11月に完成し、令和2年3月に開院した。7月にグランドオープンした花巻中央広場では、9月の花巻まつり期間中に屋台村として活用するとともに、12月には冬を楽しむイベントとして、クリスマスツリーやビックリースを設置し、キャンドル点灯式やワインパーティーなどのイベントを開催するなど、官民が連携し、まちなかににぎわいと寛ぎをもたらす取り組みを進め、市民が集う場となっている。今後も引き続き、花巻中央広場を中心に、まちなかの活性化に役立てていく。
170	R1.10.23	市政懇談会	花南	建設部	道路課	西南道の駅について	西南の道の駅を作るのに何億くらいかかるのか。市の税金を使うのだとしたら、西南地区の住民だけの同意だけではなく、市全体の同意もある程度は必要なのではないか。 そこで、それを確かめるための手段の一つとして、住民投票を行うのはどうか。市内すべての振興センターなどで説明会を行い、そのうえで住民投票を行って、有権者の過半数または2/3以上の同意を得たうえで西南道の駅を作るという、そういう手順はいかがか。	西南道の駅についても、西南地区は衰退が進み、購入できる店舗もなかなかない状態。そこでやはり住民の希望が非常に多く、そこについてお金を使っていこうというものである。 大迫、石鳥谷、東和でもいろいろやっていて、地域の人たちにとって、あるいは花巻のまちづくりにとって大事であり、必要だという判断をしている。 住民投票で決めるべきということについては、直接民主制のものであり、それも一つの考え方。ただ、今の地方自治法の考え方は間接民主制であり、住民の選んだ議会の承認を得て予算を執行していく。その都度住民の投票をすることは困難であるし、一つ一つについて議会で議論したり、一生懸命考えるというのは間接民主制の良さでもある。直接民主制だとその時の運動の仕方によって大きく動くことになる。その危険性があるから、皆さんの信頼できる方を議員に選んでいただき、そこで議論しながらやっていくというのは今の地方自治体の考え方である。	西南道の駅についても、西南地区は衰退が進み、購入できる店舗もなかなかない状態。そこでやはり住民の希望が非常に多く、そこについてお金を使っていこうというものである。 大迫、石鳥谷、東和でもいろいろやっていて、地域の人たちにとって、あるいは花巻のまちづくりにとって大事であり、必要だという判断をしている。 住民投票で決めるべきということについては、直接民主制のものであり、それも一つの考え方。ただ、今の地方自治法の考え方は間接民主制であり、住民の選んだ議会の承認を得て予算を執行していく。その都度住民の投票をすることは困難であるし、一つ一つについて議会で議論したり、一生懸命考えるというのは間接民主制の良さでもある。直接民主制だとその時の運動の仕方によって大きく動くことになる。その危険性があるから、皆さんの信頼できる方を議員に選んでいただき、そこで議論しながらやっていくというのは今の地方自治体の考え方である。
171	R1.10.23	市政懇談会	花南	財務部	契約管財課	市場隣接の土地の利用について	山の神の市場の近くには用地が広くあり、前の市長の任期終了頃に市政懇談会で尋ねたことがあるが、地価が安いから売ることはできないという回答であった。上田市長就任時に同じことを聞いたところ、売る考えはないという回答であったが、その後どのように利用が決まったのか。	市場の後ろの土地については、市のまちづくりに役立つことであれば処分する可能性はある。現在公共施設を作る計画はない。将来的にはわからないが、花南が発展する中で誰かが利用したいという可能性はあるかもしれない。	市場の後ろの土地は昭和48年度に公設地方卸売市場用地として取得した土地の一部（地目：宅地、面積：約1万㎡）であり、現在は、普通財産として管理していますが、市のまちづくりに役立つことであれば処分する可能性はある。なお、現時点で、公共施設を整備するなどの具体的な活用計画はない。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
172	R1.10.23	市政懇談会	花南	建設部	道路課	側溝整備要望について	以前要望した側溝の整備について、28年度には道路課長より全部はやれないが一部整備するという話をいただいたが、その後の課長にはやらないと言われた。一度やると言われたものがまだ実施されず、いろいろ話をしたが前に進むようでもない。どこにでもあると思うが、対応をどのように考えているのか伺いたい。	側溝については、花南地区として同じような考えではないと聞いている。花南地区の方々の意見を聞きながら、必要箇所については考えていく。	側溝については、花南地区として同じような考えではないと聞いている。花南地区の方々の意見を聞きながら、必要箇所については考えていく。
173	R1.10.31	市政懇談会	湯本	教育部	教育企画課	湯本地区の教育環境について①-1	平成31年4月に策定された「花巻市立小中学校における適性規模・適性配置に関する基本方針」によると、人口ビジョンにおける0歳から14歳までの子どもの人口は、2015年と比較して40年後の2055年にはほぼ半分になると見込まれるとされている。湯本地区では未来会議というものを作っており、その中では子どもの減少を踏まえて、市内で先駆けて小中一貫校をというような話なども出ている。地域の若い方々が今後を心配している状況にあるので、湯本地区の教育環境について伺いたい。 ①湯本地区においても児童生徒数の減少は避けられないものと思われるが、今後の児童生徒数や学級数の見込みについて ②学校規模が縮小することによる教育課題とその対応策について ③小中一貫校導入のメリットと導入方針について	今年度湯本小学校では、普通学級が8クラスだが、このまま児童数の減少が続くと令和3年度に1学年1学級となり、令和16年度には児童数が全体で90人を下回ると推計している。また、中学校では、昨年度は1学年2学級であったが、今年度は1年生が1学級となったため、5学級となった。今後さらに減少は続き、令和6年度には1学年1学級校に、令和11年度には1学級当たり20人以下になると予想している。 小学校では児童数が90人未満になると、国の配置基準によって、それまでと学級数は同じでも教職員の配置が減らされる。中学校では、学級数によって教職員の配置が決められているため、学級数が減れば教職員も減らされることから、中学校で勉強する教科数に対して教職員の配置が足りない状況が発生し、その教科の免許は有していないが、県教育委員会から特別な許可を受けて行う免許外指導や、複数の教科の免許を所有している先生による授業の実施などが行われる。これらについては、教職員の多忙化や、授業の質の低下が懸念される。 また、学習指導要領の見直しにより、教員による一斉授業だけではなく、グループによる調査や複数のグループによる討論など、児童生徒同士による協働作業等を通じた、能動的な学習の実践が求められており、こうした学習の実施には一定規模の人数が必要と考えている。さらには、中学生の学校生活で大きな比重を占める部活動も、学校規模が小さくなると顧問がつけないことや、団体競技の実施が難しくなり、選択肢が限られてくるという状況が発生する。 これらの対応策について、市町村教育委員会独自で教職員の配置はできない。授業の質を確保し、よりよい教育環境を維持していくには、学級数を小学校では1学年2学級以上、中学校では1学年3学級以上を維持していくことが望ましいと考えている。なお、1学年に複数学級あることで、クラス替えができ、人間関係の固定化も防止できると考えている。 こうした考えから、花巻地域においては、まずは複式学級を有する学校について、学校統合により早期にその解消を図ることと、学校の適正規模と通学範囲、施設状況を勘案し、学校統合・学区見直しの検討を始めることについて、基本方針に明記したところである。	今年度湯本小学校では、普通学級が8クラスだが、このまま児童数の減少が続くと令和3年度に1学年1学級となり、令和16年度には児童数が全体で90人を下回ると推計している。また、中学校では、昨年度は1学年2学級であったが、今年度は1年生が1学級となったため、5学級となった。今後さらに減少は続き、令和6年度には1学年1学級校に、令和11年度には1学級当たり20人以下になると予想している。 小学校では児童数が90人未満になると、国の配置基準によって、それまでと学級数は同じでも教職員の配置が減らされる。中学校では、学級数によって教職員の配置が決められているため、学級数が減れば教職員も減らされることから、中学校で勉強する教科数に対して教職員の配置が足りない状況が発生し、その教科の免許は有していないが、県教育委員会から特別な許可を受けて行う免許外指導や、複数の教科の免許を所有している先生による授業の実施などが行われる。これらについては、教職員の多忙化や、授業の質の低下が懸念される。 また、学習指導要領の見直しにより、教員による一斉授業だけではなく、グループによる調査や複数のグループによる討論など、児童生徒同士による協働作業等を通じた、能動的な学習の実践が求められており、こうした学習の実施には一定規模の人数が必要と考えている。さらには、中学生の学校生活で大きな比重を占める部活動も、学校規模が小さくなると顧問がつけないことや、団体競技の実施が難しくなり、選択肢が限られてくるという状況が発生する。 これらの対応策について、市町村教育委員会独自で教職員の配置はできない。授業の質を確保し、よりよい教育環境を維持していくには、学級数を小学校では1学年2学級以上、中学校では1学年3学級以上を維持していくことが望ましいと考えている。なお、1学年に複数学級あることで、クラス替えができ、人間関係の固定化も防止できると考えている。 こうした考えから、花巻地域においては、まずは複式学級を有する学校について、学校統合により早期にその解消を図ることと、学校の適正規模と通学範囲、施設状況を勘案し、学校統合・学区見直しの検討を始めることについて、基本方針に明記したところである。
174	R1.10.31	市政懇談会	湯本	教育部	教育企画課	湯本地区の教育環境について①-2	平成31年4月に策定された「花巻市立小中学校における適性規模・適性配置に関する基本方針」によると、人口ビジョンにおける0歳から14歳までの子どもの人口は、2015年と比較して40年後の2055年にはほぼ半分になると見込まれるとされている。湯本地区では未来会議というものを作っており、その中では子どもの減少を踏まえて、市内で先駆けて小中一貫校をというような話なども出ている。地域の若い方々が今後を心配している状況にあるので、湯本地区の教育環境について伺いたい。 ①湯本地区においても児童生徒数の減少は避けられないものと思われるが、今後の児童生徒数や学級数の見込みについて ②学校規模が縮小することによる教育課題とその対応策について ③小中一貫校導入のメリットと導入方針について	平成28年度の学校教育法改正により「義務教育学校」が追加されたが、これがいわゆる小中一貫校である。その学校類型は大きく二つあり、一つは一人の校長、一つの教職員組織で9年間を修業年限とする「義務教育学校」、もう一つが「小中一貫型小学校・中学校」である。この「小中一貫型小学校・中学校」は、さらに二つに分類され、一つが設置者を同一とする「併設型小学校・中学校」で、もう一つは設置者が異なる「連携型小学校・中学校」となっている。教育委員会としてはこの新たな学校種について、あらかじめ一定の方針を示しておく必要があると考えたものであり、導入を決めたものではない。 小中一貫教育のメリットとしては、文部科学省による状況調査や様々な研究レポート等によると、小学校から中学校への進学に伴う学校不適応状態（中一ギャップ）の緩和や日常生活や様々な学校行事の実施にあたって小学生と中学生が協力して取り組む環境が作り出されることにより、小学生は中学生の行動を手本に成長し、中学生はリーダーとしての意識が高まることや小学校低学年児童等の幼い子供たちへの思いやりの心が自然に醸成されることなどが指摘されている。また、小学校における教員の多忙化解消に有効であると考える。高学年への教科担任制の導入が効率的かつ効果的に推進できること、中学校において最も教職員の多忙化の要因となっている部活動対応について教職員の校務分掌を柔軟に行うことで多忙化の解消が期待されること、そのほか、児童生徒への問題行動への対応や地域との連携等についても小中学校双方の教職員が義務教育9年間を通して互いに連携して一貫した対応が可能になることなど、小中一貫教育の意義や目的を教職員全員がしっかり理解して取り組むことで、教職員の多忙化解消にも一定の効果があるものと認識している。 一方、想定されるデメリットとしては、学校規模が小さい場合、児童生徒の人間関係が固定化するとその解消が難しいこと、中学生と一緒にいることで小学校高学年のリーダー性・主体性が育ち難いこと、施設分離型の一貫校の場合、施設間の移動手段、移動時間の確保が難しく、教育効果や児童生徒及び教職員の負担が増加する懸念が指摘されている。	平成28年度の学校教育法改正により「義務教育学校」が追加されたが、これがいわゆる小中一貫校である。その学校類型は大きく二つあり、一つは一人の校長、一つの教職員組織で9年間を修業年限とする「義務教育学校」、もう一つが「小中一貫型小学校・中学校」である。この「小中一貫型小学校・中学校」は、さらに二つに分類され、一つが設置者を同一とする「併設型小学校・中学校」で、もう一つは設置者が異なる「連携型小学校・中学校」となっている。教育委員会としてはこの新たな学校種について、あらかじめ一定の方針を示しておく必要があると考えたものであり、導入を決めたものではない。 小中一貫教育のメリットとしては、文部科学省による状況調査や様々な研究レポート等によると、小学校から中学校への進学に伴う学校不適応状態（中一ギャップ）の緩和や日常生活や様々な学校行事の実施にあたって小学生と中学生が協力して取り組む環境が作り出されることにより、小学生は中学生の行動を手本に成長し、中学生はリーダーとしての意識が高まることや小学校低学年児童等の幼い子供たちへの思いやりの心が自然に醸成されることなどが指摘されている。また、小学校における教員の多忙化解消に有効であると考える。高学年への教科担任制の導入が効率的かつ効果的に推進できること、中学校において最も教職員の多忙化の要因となっている部活動対応について教職員の校務分掌を柔軟に行うことで多忙化の解消が期待されること、そのほか、児童生徒への問題行動への対応や地域との連携等についても小中学校双方の教職員が義務教育9年間を通して互いに連携して一貫した対応が可能になることなど、小中一貫教育の意義や目的を教職員全員がしっかり理解して取り組むことで、教職員の多忙化解消にも一定の効果があるものと認識している。 一方、想定されるデメリットとしては、学校規模が小さい場合、児童生徒の人間関係が固定化するとその解消が難しいこと、中学生と一緒にいることで小学校高学年のリーダー性・主体性が育ち難いこと、施設分離型の一貫校の場合、施設間の移動手段、移動時間の確保が難しく、教育効果や児童生徒及び教職員の負担が増加する懸念が指摘されている。
175	R1.10.31	市政懇談会	湯本	教育部	教育企画課	湯本地区の教育環境について②	湯本中学校の副校長先生は、大槌の小中一貫校をつくる過程に関わったと聞いている。地元の未来会議でも副校長先生にお話を伺ったほうがいいのではという話も出ている。	花巻出身の先生も、現在、大槌の一貫校の副校長をやっているので、現場の状況について、その先生を呼んで生のお話を聞くということもできると思う。	花巻出身の先生も、現在、大槌の一貫校の副校長をやっているので、現場の状況について、その先生を呼んで生のお話を聞くということもできると思う。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
176	R1.10.31	市政懇談会	湯本	生涯学習部	スポーツ振興課	北湯口グラウンドの整備について	毎年農協の青年部の方々にお願いをして草刈りをやっていただいている。 スポーツ振興課から1年に5万円ほどの助成金があるが、それだけでは除草剤や燃料費の購入ができない。総額14、15万円かかっている中で地元体協では財政難の中8、9万円程度支出しなければならなくなる。もう少し助成していただけないか。 →司会者：北湯口のグラウンドについては、コミュニティにも話があったが、実態としては頻繁に利用されているわけではない。狼沢にあるグラウンドは除草剤をまいて草が生えないようにしている。各地域にそういった問題があると思うが、再度事務局でも行ってみて、来年度に向けて調査してみたいと思う。	花巻市の市民税は113億ほどだが、実際には500億ほど使っている。その中で福祉にかかるお金は増えていく。今後、図書館や駅の橋上化など大きなお金がかかる事業が見込まれている。企業の立地については、今二枚橋に産業団地を造る計画がある。第二工業団地は空いているように見えるが、大きな企業には狭く使い勝手が悪い。今後はスマートインターチェンジの付近に工業団地を考えているが、これもかなり費用がかかる見込みである。学校については、湯口中と大迫中は新しくなったが、文部科学省では今後、基本的に単独での建て替えに補助を出さない考え方であるので、市内の学校が古くなっている中でどうやっていくかを考えていかなければならない。みなさんに苦労をおかけしている部分について、すぐ出せる状況にないことをご理解いただきたい。できれば、コミュニティ会議のお金等を使うというようなことをしていただければ大変ありがたい。	管理団体である湯本地区体育協会に対しても、地区コミュニティ会議に対し打診していただくようにお願いした。
177	R1.10.31	市政懇談会	湯本	地域振興部	地域づくり課	学校行事をお知らせする回覧の配布時期について	区長配布の配布物の中で、小学校学習発表会のお知らせがあったが、学習発表会はもう3日後のことであり、即日各班長に渡したが、当日までに回覧を終えることは難しい。もう少し早めに配布できないか。	回覧板が回り切らないだろうことはおっしゃる通りと思う。今回の学校からの配布物は学校で持ち込みしているものである。学校としては、今は子どもが少ないので、地域をあげて来ていただきたいという思いがあるが、回覧を入れる時期については一度学校に話してみたいと思う。	学校に対し個別に指導を行っている。
178	R1.10.31	市政懇談会	湯本	建設部	道路課	錆びついて景観の悪い橋の整備について	松山寺から下がって、台川にかかる上川原橋という橋があるが、そこは非常に錆びついて非常に景観が悪い。市に伺うと優先順位があり、だいぶ待たなければならないという回答であった。そこで地域でできないかと提案したところ、藤原副市長からはよろしいのではという旨の返事をいただいた。市にも迷惑かけないようなやり方もひとつのプランではないかと思っている。 どれくらいかかるか見積もりをとり、実施する時期なども検討しているところである。	地域で対応していただけるというのは非常にありがたい。 橋の老朽化は全国的に問題であり、市内でも老朽化対策を講じると10億程かかる橋がたくさんある。だが、これを今の予算の中で実施するのは難しい。国土強靭化の事業は来年で終了してしまうため、我々としては、国に対して必要なものについては国債を発行してでもやるべきではないかと話しをしているが、今後も継続して働きかけていかなければならない。	地域で対応していただけるというのは非常にありがたい。 橋の老朽化は全国的に問題であり、市内でも老朽化対策を講じると10億程かかる橋がたくさんある。だが、これを今の予算の中で実施するのは難しい。国土強靭化の事業は来年で終了してしまうため、我々としては、国に対して必要なものについては国債を発行してでもやるべきではないかと話しをしているが、今後も継続して働きかけていかなければならない。
179	R1.10.31	市政懇談会	湯本	教育部	教育企画課	学校の校務員の仕事について	校務員の仕事はどういうものか。 普段見ていると、冬場の降雪後、凍結してしまったところをバーナーで溶かしていたりするが、もっと早く調整すれば、そうまでする必要がないように思う。また、休日のスポーツクラブ等が利用する際など学校駐車場が混雑するが、そのサポートなど必要ではないかと思う。小学校の場合は、保護者の迎えの待機場所を決めて対応していただくということもできるのではと思った。 小学校の土俵際に春頃からずっと木くずを置いているようだが、何か理由があって置いたままにしているのか。	校務員の仕事は環境整備、施設や設備管理を主なものとし、基本的に各校に1人配置されている。1人しかいないため、環境整備なども含めて頑張っていただいている。除雪の件については、学校からも話を聞き、融雪剤の使用など、工夫できることがあれば考えたい。 駐車場のサポートについては、学校行事の際にはPTAや学校の体制の中でやっているが、土日のスポーツクラブ等の活動や練習試合等については、学校としては会場を提供している立場であるので、スポーツクラブ等の関係者に対応していただくものである。土日に校務員に対応してもらうのは難しい。 廃材については、子どもたちの事故があってもよくないのですぐ確認する。 →（教育企画課確認）木くずについては、枝が伸びすぎたものについて校務員が剪定したもの。放射性物質の検査をした上で廃棄するので、年1回まとめて実施している。今年度はこれから処理する予定。	校務員の仕事は環境整備、施設や設備管理を主なものとし、基本的に各校に1人配置されている。1人しかいないため、環境整備なども含めて頑張っていただいている。除雪の件については、学校からも話を聞き、融雪剤の使用など、工夫できることがあれば考えたい。 駐車場のサポートについては、学校行事の際にはPTAや学校の体制の中でやっているが、土日のスポーツクラブ等の活動や練習試合等については、学校としては会場を提供している立場であるので、スポーツクラブ等の関係者に対応していただくものである。土日に校務員に対応してもらうのは難しい。 廃材については、子どもたちの事故があってもよくないのですぐ確認する。 →（教育企画課確認）木くずについては、枝が伸びすぎたものについて校務員が剪定したもので、12月17日に処理完了した。
180	R1.10.31	市政懇談会	湯本	教育部	教育企画課	廃棄する備品の処理について	自転車置き場の方にも使わなくなった備品がずっと放置されているようだが、やはり備品だからすぐ処理できないものなのか。 処理する前段階で売却といったことはしないのか。無くすこともいいが、資材として見直し、生かすという方法もあるのではないか。	処理にかかる費用の面から、大型のものについては、一定の時期にお知らせして取りまとめて予算を執行している状況。毎年度処理できている学校はなく、何年かに1度まとめて処理しているところが多い。 PTAの活動で資源回収として実施している部分もあるとは伺っている。備品は修繕し使えるうちは使っている。本当に使えなくなったものを廃棄しているという状況である。	処理にかかる費用の面から、大型のものについては、一定の時期にお知らせして取りまとめて予算を執行している状況。毎年度処理できている学校はなく、何年かに1度まとめて処理しているところが多い。 PTAの活動で資源回収として実施している部分もあるとは伺っている。備品は修繕し使えるうちは使っている。本当に使えなくなったものを廃棄しているという状況である。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
181	R1.10.31	市政懇談会	湯本	教育部	教育企画課	小中一貫校について①-1	小中一貫校について、大槌や吉里吉里ではどういうニーズ、プロセスがあって、今の小中一貫校ができたのか。湯本においてはどうあてはまるのか。 大槌や吉里吉里で実際にやってみて、良かった点やどういう問題点があったのか、わかる範囲で教えていただきたい。	大槌の教育長などから聞いた話のレベルでお話しする。確実性に欠ける部分があることを承知いただきたい。 大槌は震災でまちそのものが被災し、学校も大変な状況になった。まちがなくなった後の学校をどうしていくかが一番の原点。震災後、避難により子どもたちが圧倒的に減少してしまった。もともと小さい学校がたくさんあったが、全ての学校を復元することは難しく、子どもたちも減少していく。その中で大槌の課題としては地域に根差した教育（ふるさと学）をやっていかなければならないというニーズもあったようである。そこで新しい学校の仕組みを導入しながらもう一度教育環境を整備することが一つの大きな狙いで、震災後の大変な中、3、4年の間で構想をつくり、先進事例を勉強したり、国や県に相談しながら立ち上げた。もう一つの吉里吉里では、町全体として一つの学園構想を持っていた時に、やはり分離型でやるべきだとして取り組んだということである。実際にはまだいろいろなことを調整しながらやっている状況であり、成果が出るのはこれからだと思われる。 メリット、デメリットについては、例えば9年間を見通した時に4・3・2というやり方がある。小学校中学年までをひとつのカリキュラムとし、それから小6と中1の間を組んでいわゆる中1ギャップを無くしてスムーズな接続を図る、そして最後で学習の仕上げや進路実現を進めていく。ただ、独自のカリキュラムのため、転入転出の際に互換性がとれなくなるということがあり、都心部であるような思い切ったものには踏み込めないということもひとつのジレンマとしてあるようだ。従来の分散した学校は、それぞれ少人数であり、学校としてのデメリットが大きかった。その中で統合する（一貫校方式にする）ことによって、複数学級を実現できることは大きなメリットであったと思う。それまでは少人数の小学校から1つの中学校に入ってくる際の抵抗感が大きかったということもあったが、一つの大きな集団を形成することによって学習の対応性や生徒会活動、自治活動といった面も育ち、中1ギャップの防止も可能となる。部活動においても一定の活動は保証できる。	大槌の教育長などから聞いた話のレベルでお話しする。確実性に欠ける部分があることを承知いただきたい。 大槌は震災でまちそのものが被災し、学校も大変な状況になった。まちがなくなった後の学校をどうしていくかが一番の原点。震災後、避難により子どもたちが圧倒的に減少してしまった。もともと小さい学校がたくさんあったが、全ての学校を復元することは難しく、子どもたちも減少していく。その中で大槌の課題としては地域に根差した教育（ふるさと学）をやっていかなければならないというニーズもあったようである。そこで新しい学校の仕組みを導入しながらもう一度教育環境を整備することが一つの大きな狙いで、震災後の大変な中、3、4年の間で構想をつくり、先進事例を勉強したり、国や県に相談しながら立ち上げた。もう一つの吉里吉里では、町全体として一つの学園構想を持っていた時に、やはり分離型でやるべきだとして取り組んだということである。実際にはまだいろいろなことを調整しながらやっている状況であり、成果が出るのはこれからだと思われる。 メリット、デメリットについては、例えば9年間を見通した時に4・3・2というやり方がある。小学校中学年までをひとつのカリキュラムとし、それから小6と中1の間を組んでいわゆる中1ギャップを無くしてスムーズな接続を図る、そして最後で学習の仕上げや進路実現を進めていく。ただ、独自のカリキュラムのため、転入転出の際に互換性がとれなくなるということがあり、都心部であるような思い切ったものには踏み込めないということもひとつのジレンマとしてあるようだ。従来の分散した学校は、それぞれ少人数であり、学校としてのデメリットが大きかった。その中で統合する（一貫校方式にする）ことによって、複数学級を実現できることは大きなメリットであったと思う。それまでは少人数の小学校から1つの中学校に入ってくる際の抵抗感が大きかったということもあったが、一つの大きな集団を形成することによって学習の対応性や生徒会活動、自治活動といった面も育ち、中1ギャップの防止も可能となる。部活動においても一定の活動は保証できる。
182	R1.10.31	市政懇談会	湯本	教育部	教育企画課	小中一貫校について①-2	小中一貫校について、大槌や吉里吉里ではどういうニーズ、プロセスがあって、今の小中一貫校ができたのか。湯本においてはどうあてはまるのか。 大槌や吉里吉里で実際にやってみて、良かった点やどういう問題点があったのか、わかる範囲で教えていただきたい。	例えば大槌の小中一貫校などは、学校としては非常に立派であるが、花巻との違いとしては復興交付金で建てられたものであるということ。新築する場合は、統合した上で小中一貫校を導入する学校であれば文部科学省からお金を出してもらいやすいので、建物を作る場合には財政の面ではメリットがある。しかし、小中一貫にしたとしても学級数は増えない。1学級20人程度で小1から中3まで各1学級ずつで一緒にやって、教育の面で本当にそれでいいのか、保護者の方々にとってもそのような学校で子どもを育ててどう思うかということについて、かなり考えないといけない話だと思う。	例えば大槌の小中一貫校などは、学校としては非常に立派であるが、花巻との違いとしては復興交付金で建てられたものであるということ。新築する場合は、統合した上で小中一貫校を導入する学校であれば文部科学省からお金を出してもらいやすいので、建物を作る場合には財政の面ではメリットがある。しかし、小中一貫にしたとしても学級数は増えない。1学級20人程度で小1から中3まで各1学級ずつで一緒にやって、教育の面で本当にそれでいいのか、保護者の方々にとってもそのような学校で子どもを育ててどう思うかということについて、かなり考えないといけない話だと思う。
183	R1.10.31	市政懇談会	湯本	教育部	教育企画課	小中一貫校について②	大槌では小中一貫校をつくるために、誰がいちばん頑張ったのか。例えば、学校の先生、教育委員会、PTA、地域など。誰が声をあげ、どう盛り上がってできたのか。	確定した話ではないが、教育委員会で原案をかなり練った。大槌の復興に関わる大きな会議の中へ提案した際にはかなり揉んだと聞いている。議会でも時間をかけて審議したそうである。一貫校が新しい制度で様々な成果が報告されている中で、逆にうまくいかなかったことについてはあまり報じられていないが、実際にないわけではない。やはり教育環境を整える場合に、子どもたちにとって将来的にどれぐらいメリットがあるか、そしてそれを持続できるかどうかということが重要であると思う。仮に小規模で一貫校をつくっても、中学校の子どもたちの母数は変わらない。小学校についても同様。そうすると、教科担任の配置は基本的に変わりがなく、クラブ数についても課題解消にまではいかないというのが現実である。 盛岡の土淵で併設型の一貫校をやっているが、こちらはイオンができたことと周辺が住宅化したことで子どもが将来増えるという見込みがあり、学校が隣接している状況を利用して通路をつくって隣接型の一貫校システムにしたというもの。これは盛岡での一つの地域で将来的なものを考えた発想であったと伺っている。	確定した話ではないが、教育委員会で原案をかなり練った。大槌の復興に関わる大きな会議の中へ提案した際にはかなり揉んだと聞いている。議会でも時間をかけて審議したそうである。一貫校が新しい制度で様々な成果が報告されている中で、逆にうまくいかなかったことについてはあまり報じられていないが、実際にないわけではない。やはり教育環境を整える場合に、子どもたちにとって将来的にどれぐらいメリットがあるか、そしてそれを持続できるかどうかということが重要であると思う。仮に小規模で一貫校をつくっても、中学校の子どもたちの母数は変わらない。小学校についても同様。そうすると、教科担任の配置は基本的に変わりがなく、クラブ数についても課題解消にまではいかないというのが現実である。 盛岡の土淵で併設型の一貫校をやっているが、こちらはイオンができたことと周辺が住宅化したことで子どもが将来増えるという見込みがあり、学校が隣接している状況を利用して通路をつくって隣接型の一貫校システムにしたというもの。これは盛岡での一つの地域で将来的なものを考えた発想であったと伺っている。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
184	R1.11.7	市政懇談会	太田	建設部	道路課	道の駅「はなまき西南」開設にかかる整備状況について	地区民の長年の願いである道の駅の安全祈願祭が10月10日に行われ、工事着工となり、来年の完成を楽しみにしている。県と市の配慮に感謝する。 来年6月30日の完成と聞いている。オープン前のスケジュールと経営母体について伺いたい。	かねてより西南地域から道の駅設置に関するご要望があり、道の駅を核とした地域の連携強化を図り、道路利用者に安全で快適な交通環境を提供するため、また、人口減少や高齢化、既存の店舗の閉店や公共交通不便地域による買い物難民の増加など、地域活力や生活サービスの質の低下などの地域課題を解決するため整備を進めており、市としては道の駅の基本構想を平成28年度策定し、平成29年度は基本設計、平成30年度は実施設計を地元の方や岩手県と協議を行いながら策定し、用地取得及び一部造成工事に着手している。今年度は、引き続き造成工事を進めるとともに、去る10月10日に関係者が出席し安全祈願祭を行った新築工事にも着手しており、来年度のオープンを目指している。 今後も西南地域振興協議会や地元の方々の協力を得ながら進めるとともに、道路管理者である岩手県と連携を図りつつ、早期整備に向けて努めていく。 明確なオープンの日は未定だが、６月に建物が完成するのでそれ以降となる。周辺の道の駅のオープン時期について聞くと、物がある時期にオープンしたほうがよいというアドバイスをいただいている。そういったことも踏まえて、運営会社や農協等とも相談してオープン時期を見極めたい。	かねてより西南地域から道の駅設置に関するご要望があり、道の駅を核とした地域の連携強化を図り、道路利用者に安全で快適な交通環境を提供するため、また、人口減少や高齢化、既存の店舗の閉店や公共交通不便地域による買い物難民の増加など、地域活力や生活サービスの質の低下などの地域課題を解決するため整備を進めており、市としては道の駅の基本構想を平成28年度策定し、平成29年度は基本設計、平成30年度は実施設計を地元の方や岩手県と協議を行いながら策定し、用地取得及び一部造成工事に着手している。今年度は、引き続き造成工事を進めるとともに、去る10月10日に関係者が出席し安全祈願祭を行った新築工事にも着手しており、令和2年の秋ごろのオープンを目指している。 今後も西南地域振興協議会や地元の方々の協力を得ながら進めるとともに、道路管理者である岩手県と連携を図りつつ、早期整備に向けて努めていく。 明確なオープンの日は未定だが、６月に建物が完成するのでそれ以降となる。周辺の道の駅のオープン時期について聞くと、物がある時期にオープンしたほうがよいというアドバイスをいただいている。そういったことも踏まえて、指定管理者である株式会社はなまき西南や農協等とも相談してオープン時期を見極めたい。
185	R1.11.7	市政懇談会	太田	建設部	道路課	東芝メモリ進出に伴う関連施設整備について①-1	東芝メモリから社名を改め、キオクシアは北上市に建設を進めていた新工場が完成し、来春以降、900人体制で3次元フラッシュメモリーの量産に入る見込みであり、2棟目以降の建設も検討しているとの報道があった。 キオクシアの立地は、人材の確保や、道路などのインフラの整備など、課題はあるものの、多くの雇用創出など、地域経済への波及効果が大きいものと期待している。太田地区は、人口減少により空き家や耕作放棄地の増加、児童数減少による小学校の在り方、来年オープン予定の道の駅における地域の活性化につながる運営方法など、多くの課題を抱えている。この工業立地の波及効果が、太田地区の課題解決に取り組むためのヒントとなればと思い伺う。 ・スマートインターチェンジの利用開始時期など、今後のスケジュールについて ・様々な混雑が予想される周辺道路の整備について ・JR東北本線花巻駅、村崎野駅間の新駅設置に対する花巻市の対応について ・花巻市国土利用計画の変更理由と変更点について、利用計画に則した花巻市の促進策について	スマートインターチェンジについては、9月27日に新規事業化が決定され、10月11日には国土交通大臣から連結許可書伝達式が行われた。今年度は岩手県、東日本高速道路株式会社、花巻市との三者で協定書の締結事務を進めるほか埋蔵文化財調査の試掘調査を行う。来年度以降は測量設計、地元協議、用地買収、工事などを行い令和5年度中の共用を目指す。 国土利用計画花巻市計画について、今回の改定は、産業団地の整備候補地である5地区（南寺林、二枚橋、流通業務団地付近、実相寺山の神地区、スマートインター予定地域周辺）についてである。居住、商業、業務などの都市的利用、土地利用誘導のエリアとして挙げた沖田地区を土地利用転換の構想として土地利用構想図や転換見込み数値に盛り込んだ。これらの構想は新たな宅地需要や企業ニーズなど将来的な土地利用の可能性に備えるための適地として計画に含めたものだが、事業手法を含めた具体的な計画は今後の宅地需要の情勢や企業動向などを見極めたうえで検討していく。 周辺道路の整備状況について、花巻PAスマートインターチェンジと国道４号花巻東バイパスの入り口を結ぶ市道山の神諏訪線は、現在用地買収を進めており、令和5年度前までには完成させる予定。これによって国道4号へのアクセスが向上し、上諏訪の沖田地区を通る市道材木町山の神線とも繋がることとなる。また、この市道材木町山の神線の北上市側で現在整備中の北上市道飯豊北線について、10月11日に北上市に確認したところ、令和2年度の完成予定と伺っている。さらに、国道４号では花巻・北上市境における4車線拡幅整備について、６月14日に社会資本整備審議会道路分科会東北小委員会で現道拡幅案が承認され、現在事業化に向け都市計画変更の手続きを進めている。 北上工業団地付近への新駅設置について新聞報道があったが、花巻市を含めた岩手県南地域の８つの市と町が発起人となり、東北本線の増便などのJR線の利便性向上について要望活動を行う「JR線岩手県南地域利用促進協議会（仮称）」の立ち上げに向けて協議を進めており、北上工業団地付近への新駅設置については協議会の要望項目の1つとする予定。市としてもJR線の利便性向上のため、構成市町と連携し協力していく。	スマートインターチェンジについては、9月27日に新規事業化が決定され、10月11日には国土交通大臣から連結許可書伝達式が行われた。今年度は岩手県、東日本高速道路株式会社、花巻市との三者で協定書の締結事務を進めるほか埋蔵文化財調査の試掘調査を行った。来年度以降は測量設計、地元協議、用地買収、工事などを行い令和5年度中の共用を目指す。 国土利用計画花巻市計画について、今回の改定は、産業団地の整備候補地である5地区（南寺林、二枚橋、流通業務団地付近、実相寺山の神地区、スマートインター予定地域周辺）についてである。居住、商業、業務などの都市的利用、土地利用誘導のエリアとして挙げた沖田地区を土地利用転換の構想として土地利用構想図や転換見込み数値に盛り込んだ。これらの構想は新たな宅地需要や企業ニーズなど将来的な土地利用の可能性に備えるための適地として計画に含めたものだが、事業手法を含めた具体的な計画は今後の宅地需要の情勢や企業動向などを見極めたうえで検討していく。 周辺道路の整備状況について、花巻PAスマートインターチェンジと国道４号花巻東バイパスの入り口を結ぶ市道山の神諏訪線は、現在用地買収を進めており、令和5年度前までには完成させる予定。これによって国道4号へのアクセスが向上し、上諏訪の沖田地区を通る市道材木町山の神線とも繋がることとなる。また、この市道材木町山の神線の北上市側で現在整備中の北上市道飯豊北線について、令和2年10月供用開始予定と伺っている。さらに、国道４号では花巻・北上市境における4車線拡幅整備について、６月14日に社会資本整備審議会道路分科会東北小委員会で現道拡幅案が承認され、事業化に向け都市計画変更の手続きを行った。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
186	R1.11.7	市政懇談会	太田	商工観光部	商工労政課	東芝メモリ進出に伴う関連施設整備について①-2	東芝メモリから社名を改め、キオクシアは北上市に建設を進めていた新工場が完成し、来春以降、900人体制で3次元フラッシュメモリーの量産に入る見込みであり、2棟目以降の建設も検討しているとの報道があった。 キオクシアの立地は、人材の確保や、道路などのインフラの整備など、過大はあるものの、多くの雇用創出など、地域経済への波及効果が大きいものと期待している。太田地区は、人口減少により空き家や耕作放棄地の増加、児童数減少による小学校の在り方、来年オープン予定の道の駅の地域の活性化につながる運営方法など、多くの課題を抱えている。この工業立地の波及効果が、太田地区の課題解決に取り組むためのヒントとなればと思い伺う。 ・スマートインターチェンジの利用開始時期など、今後のスケジュールについて ・様々な混雑が予想される周辺道路の整備について ・JR東北本線花巻駅、村崎野駅間の新駅設置に対する花巻市の対応について ・花巻市国土利用計画の変更理由と変更点について、利用計画に則した花巻市の促進策について	産業団地について、現在、市全体における団地の分譲率は94.4%となっており、近隣市の企業立地動向も見据えつつ、平成29～30年度にかけて開発候補地の抽出及び適地選定調査を「日本立地センター」に委託して実施した。当該調査結果から、実相寺・山の神地区及び新規事業化が決定した花巻PAスマートインターチェンジの周辺地区等を開発適地として選定し、国土利用計画花巻市計画における土地利用構想に反映した。 実施に当たっては、都市計画法（用途地域指定等）、農振法（除外：SIC周辺）、農地法（転用）、文化財保護法（試掘調査等）等に基づく各種手続きを経た後において実現されるものである。スマートインターチェンジ周辺地区は農振地域であり、農振除外手続きが必要になる。農振除外手続きについては、近隣に未分譲地が存在しないことや、企業立地の確実な見通しがあること等厳格な要件があり、これらが整わなければ整備に着手することができないほか、土地の価格や整備費用を踏まえた上で採算性が見込めるかどうかという点も非常に重要なポイントになる。そのような一連の手続きが必要となるが、今年度においてはまず、先述の関係法令に基づく作業の一環として、実相寺・山の神地区の地権者の同意をいただいた土地について、順次、埋蔵文化財試掘調査を実施している。 今後、企業ニーズを捉えながら、新たな団地整備の実現可能性について調査検討を行っていくものであり、その方向性を見出すまでには一定の時間を要するものと考えている。	[商工労政課] ・新たな産業団地の整備について、国土利用計画花巻市計画における土地利用構想に反映 ・新産業団地候補地の一部について埋蔵文化財試掘調査を実施 ・新産業団地整備に係る基本計画の策定、測量、地質調査、排水路系統調査を実施予定（令和2年度）
187	R1.11.7	市政懇談会	太田	建設部 商工観光部	都市政策課 道路課 商工労政課	東芝メモリ進出に伴う関連施設整備について②	土地利用について、企業の動向を見ながらというのはその通りだと思う。ただ、キオクシアは2棟目も検討されているというような様々な報道があるが、そういった企業の立地の情報等を早急にとらえて様々な計画に生かしていただきたい。		[商工労政課] 企業立地の情報を捉えながら各種施策に反映していく。
188	R1.11.7	市政懇談会	太田	健康福祉部	地域福祉課	民生委員・児童委員のなり手対策について	今年は民生委員児童委員の改選で12月から新しい体制となる。5月末までに委員を選出して報告することになっていたが、人選に大変苦労している。 ・地域で民生委員児童委員をどうしても選出できなかった場合はどうなるのか、また、今回の改選で、全地区から選出されているのか、その充足率を教えていただきたい。 ・選出について、地域で選出することになっているが、このような状況を踏まえて、市で改善策等があれば考えを伺いたい。 ・高齢化社会となり、民生委員の役割、活動は大変重要で大変になってきている。県内他市の自治体では民生委員をサポートする体制づくりを行っているところもあるが、市としての考えがあれば伺いたい。	民生委員制度は平成29年度に100周年を迎え、この間に核家族化、少子・高齢化、認知症、貧困問題等、様々な問題が発生し社会構造も多様化し、課題を抱える家庭の中には1つの課題のみではなく複合的な課題を抱える場合が増え、地域の身近な相談役である民生委員・児童委員へ寄せられる期待は増大している。一方一部新聞報道があったように、業務過多や他人へ関わることの難しさ等から民生委員・児童委員の職に就くことを避ける風潮が進み、今後の担い手不足も懸念される。民生委員・児童委員はその地区の要支援者への適切な福祉サービスの情報提供や高齢者等の見守り活動、福祉関係機関へのつなぎ役であり、欠員により支援がスムースに行われなくなることも想定され、そのような事態が生じることは問題であると考えている。 12月の改選においては、全ての地区から委員の推薦をいただいた。 民生委員・児童委員の業務の中でも特に大きな割合を占める高齢者宅の訪問活動については負担軽減を図るため、平成22年から市社協に委託し民生委員・児童委員と連携し高齢者世帯等の訪問相談援助を行う「地域福祉訪問相談事業」を実施しており、現在10名の相談員が社協市内10支部に1名ずつ配置され、委員と連携し高齢者世帯等の訪問相談援助を行っているほか、宅配等で個人宅を訪れる民間事業者23事業者と連携し、高齢者宅等の見守りをお願いしている。また、従来提供している住民異動の情報に加え、委員活動を行う際に委員本人からの申請に基づき、必要な個人情報の追加提供を始めた。平成29年度に実施した委員へのアンケート結果において、市、社協が開催する行事等の参加も負担感が大きいとの結果が出ており、社協と協議し、市と社協が個別で開催していた民生相談員研修会を合同開催することとしたほか、割当の参加人数を定めていた行事について、一部を除き自由参加へ変更。また、歳末義援金の業務に係る負担軽減策として民生委員を経由せず義援金対象者本人からの申請の導入を進めている。今後も委員の負担軽減に努め、活動しやすい環境を整えていく。また、委員の活動内容を知らない方も多いため、PRし、成り手不足の解消につなげていきたい。	令和元年12月1日の一斉改選では、市内全地区において欠員を生じることなく、区長をはじめ地区関係者のご理解とご協力のおかげで、定数どおりの委嘱が行われたことに対し感謝申し上げる。 地区による民生委員児童委員の選出については、従来のとおり地区にお願いすることを基本と考えているが、民生委員児童委員の負担が過大とならぬよう、その支援の方法について引き続き検討を行っていくとともに、民生委員児童委員の役割や活動内容についてさらなる周知を図り、成り手の確保に努めていく。 民生委員児童委員へのサポートは、業務の中で特に大きな割合を占める高齢者宅の訪問活動の支援を目的に、平成22年から市社協に委託し民生委員・児童委員と連携し高齢者世帯等の訪問相談援助を行う「地域福祉訪問相談事業」を実施しており、現在10名の相談員が社協市内10支部に1名ずつ配置され、委員と連携し高齢者世帯等の訪問相談援助を行っているほか、従来提供している住民異動情報に加え、訪問や相談業務等に必要な個人情報の追加提供の実施等、引き続き、活動の負担軽減策を講じていく。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
189	R1.11.7	市政懇談会	太田	教育部	教育企画課	小中学校の適正規模・適正配置について	太田小学校は少子高齢化により年々入学者が減少している。この先特段の事態が生じない限り、この傾向は変わることなく減少の一途をたどるものと思われるが、教育委員会で作成した花巻市立小中学校における適正規模・適正配置に関する基本方針について、どのような内容であるか伺いたい。太田小学校は小規模校であり、郷土芸能の体験や郷土誌の学習、農作業の体験学習、絵本の読み聞かせなど、世代間交流を多岐にわたって展開し、地域と一体となった活動に取り組んでいる。小学校は単に学びの場にとどまらず、地域コミュニティの拠り所にもなっていると言える。小学校の将来については、単に子育て世代にとどまらず、地域住民全体にとっての不安材料である。太田小学校は今後どうなっていくのかということをお尋ねしたい。	今年度策定した「花巻市立小中学校における適正規模・適正配置に関する基本方針」は、20年後を見通し、花巻市の教育環境がどうあるべきか、理想的な教育環境の基本的な考え方、理念を示したものである。策定の背景には、少子化に伴い学校・学級規模が縮小しているため、学校の特性である「集団の中で、多様な考えに触れ、協力し合い切磋琢磨することを通じて一人ひとりの資質や能力を伸ばすこと」の達成が難しくなってきていることがある。市内の小学校では3校で複式学級となり、いずれも児童数が20人未満、うち1校は本年度2学級となり、副校長先生が配置されていない。また、1学年1学級の小学校は、全校児童数が90人未満になると、法に沿って教員配置が1名減となる。本年度児童数が90人未満となった学校では、担任の病気や研修等があると、校長・副校長が授業を行わなければならず、厳しい学校運営となっている。太田小学校は現在全校児童が100名であるが、令和4年度に91名、5年度に82名となり、同様の状況が想定される。 中学校の小規模化による最大の影響は、教員配置の減により、専門外の教科を指導しなければならず、授業の質の確保が難しいこと、部活動の種類が制限されることがある。西南中学校は、現在は全校生徒数137人だが、今後80人規模になっていく見込み。 文部科学省が平成27年に示した「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」では、小規模校の存続については、特に山間へき地といった地理的要因以外では、学校が地域の存続に決定的な役割を果たしている場合は市町村の判断も尊重される必要があるとしているが、小規模校の存続を選択した場合は、これまで以上に地域や保護者の学校運営への参画が必要になる。 花巻地域は、全国的に統廃合が進んだ1950、1970年代に学校統合されなかったため、面積に比して学校数が多く、特に小学校は学区面積が小さく、1学年1学級校が多いという特徴がある。また、市街地と周辺部での人口差が大きく、児童を取り巻く環境に大きな違いが生じている。以上の状況を踏まえ、児童生徒数の適正規模を小学校、中学校とも1学級25人～35人、学校規模については、小学校は学年2学級以上、中学校は学年3学級以上とし、花巻地域については、学校統合や学区割りの見直し、小中一貫校の導入について検討を進めるとともに、複式学級の早期解消を図ることとしたところである。	今年度策定した「花巻市立小中学校における適正規模・適正配置に関する基本方針」は、20年後を見通し、花巻市の教育環境がどうあるべきか、理想的な教育環境の基本的な考え方、理念を示したものである。策定の背景には、少子化に伴い学校・学級規模が縮小しているため、学校の特性である「集団の中で、多様な考えに触れ、協力し合い切磋琢磨することを通じて一人ひとりの資質や能力を伸ばすこと」の達成が難しくなってきていることがある。市内の小学校では3校で複式学級となり、いずれも児童数が20人未満、うち1校は本年度2学級となり、副校長先生が配置されていない。また、1学年1学級の小学校は、全校児童数が90人未満になると、法に沿って教員配置が1名減となる。本年度児童数が90人未満となった学校では、担任の病気や研修等があると、校長・副校長が授業を行わなければならず、厳しい学校運営となっている。太田小学校は現在全校児童が100名であるが、令和4年度に91名、5年度に82名となり、同様の状況が想定される。 中学校の小規模化による最大の影響は、教員配置の減により、専門外の教科を指導しなければならず、授業の質の確保が難しいこと、部活動の種類が制限されることがある。西南中学校は、現在は全校生徒数137人だが、今後80人規模になっていく見込み。 文部科学省が平成27年に示した「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」では、小規模校の存続については、特に山間へき地といった地理的要因以外では、学校が地域の存続に決定的な役割を果たしている場合は市町村の判断も尊重される必要があるとしているが、小規模校の存続を選択した場合は、これまで以上に地域や保護者の学校運営への参画が必要になる。 花巻地域は、全国的に統廃合が進んだ1950、1970年代に学校統合されなかったため、面積に比して学校数が多く、特に小学校は学区面積が小さく、1学年1学級校が多いという特徴がある。また、市街地と周辺部での人口差が大きく、児童を取り巻く環境に大きな違いが生じている。以上の状況を踏まえ、児童生徒数の適正規模を小学校、中学校とも1学級25人～35人、学校規模については、小学校は学年2学級以上、中学校は学年3学級以上とし、花巻地域については、学校統合や学区割りの見直し、小中一貫校の導入について検討を進めるとともに、複式学級の早期解消を図ることとしたところである。
190	R1.11.11	市政懇談会	矢沢	教育部	こども課	保育園の献立の提供について	矢沢地域振興会では、子供は地域の宝という認識のもとに、地域に根差した心豊かな人間性を育んでいく環境づくりに力を入れている。その一つとして未就学児の子どもたちを対象としたやさわこども広場を月２回開催し、若いお母さん方へは食育を含めた交流の場を提供している。スタッフは保育士、民生児童委員、教師OB、食生活推進員、調理師免許保持者を合わせて12名で構成。矢沢の特色として、地産地消を目指し食育に力を入れているが、栄養士がいないため、栄養の面でどうかと思うこともある。そこで栄養士の献立を参考にしたいため、保育園の献立をいただけないか。	保育園の献立については、市内公立園では統一の献立を行っており、提供は可能であるので後日また相談させていただきたい。 →（こども課確認）献立提供済	市政懇談会後11月中に、公立保育園の保護者配布用献立表について矢沢地域振興会に提供した。
191	R1.11.11	市政懇談会	矢沢	市民生活部	市民登録課	矢沢地区の出生届出者へのお知らせについて	矢沢独自の事業として、矢沢の宝誕生記念すこやかプレゼント事業を行っている。これは新生児のすこやかな成長を願うとともに、その誕生を祝福する取り組みを通して、地域の活力のきっかけになればと思っての事業である。しかし、新生児へのコンタクトが取れずに、年間15人前後にしかお祝いできていない。プライバシー保護の面から住所等は教えていただけないのは承知しているが、矢沢地区の新生児の出生届が提出された際にお知らせしていただければ幸いである。	現在、窓口では非常勤や臨時職員が多数対応しており、矢沢地区の新生児の出生届提出時に案内できるかというと、難しいかもしれない。市民登録課に確認する。 →（市民登録課確認）特定の地域に便宜を図ることはできないため、ご要望にはお応えできない旨連絡済み。	現在、窓口では非常勤や臨時職員が多数対応しており、矢沢地区の新生児の出生届提出時に案内できるかというと、難しいかもしれない。市民登録課に確認する。 →（市民登録課確認）特定の地域に便宜を図ることはできないため、ご要望にはお応えできない旨連絡済み。
192	R1.11.11	市政懇談会	矢沢	教育部	学校教育課	子どもたちを対象とした交流会への外国語指導助手の派遣について	子どもたちへの異文化体験と交流をテーマにキッズわくわくスクールを開催している。実施主体は社会福祉協議会矢沢支部であるが、矢沢地域振興会と矢沢地区教育振興協議会が共催で取り組んでいる。対象は小学校3～6年生で講師に教育委員会の外国語指導助手の先生をお願いし、夏休み、冬休み、春休みを利用して、年3回開催しており、参加者は30名ほど。終始子供たちの興味を引く内容で、他国の文化や言葉に触れる機会を多く取り入れ、子供たちも楽しくゲーム感覚で英語に親しんでいる。これからも子どもたちに数多くの異文化体験をさせたいと思っており、もう2、3回多く派遣していただけないか。	小学校でも英語の授業が始まり、それぞれの地区で工夫してやっているが、矢沢地区では教育委員会の外国語指導助手を講師として使っていただいている。講師の日程が合えば今後も継続して実施可能と思う。	小学校でも英語の授業が始まり、それぞれの地区で工夫してやっているが、矢沢地区では教育委員会の外国語指導助手を講師として使っていただいている。日本人の外国語教育支援員も含めて、講師の日程が合えば今後も継続して実施可能である。
193	R1.11.11	市政懇談会	矢沢	生涯学習部	生涯学習課	子どもの学習のために市のバスを利用できないか	矢沢の歴史や文化を伝えることで、子どもたちが矢沢に愛着や誇りを持つことができるのではないかと思っている。昨年か一昨年に矢沢郷土史を作ったので、地域を理解する教本として活用し、矢沢にしかないものを伝えていきたい。そのために実際に子どもたちを現地に連れて行って、見たり聞いたり体験させることがいちばんではないかと思っている。しかし、それぞれの場所に連れていく交通手段がなく、市のバスを利用できないかと思うが可能か。	市のバスを子どもたちの勉強のために使えるというのはいいと思う。市の職員が同乗しなければならないこととしているが、確認して回答する。 →（生涯学習課確認）コミュニティ会議と共催した生涯学習の一環で、市のバスを利用している実態があるので生涯学習課に相談していただきたい。	コミュニティ会議と市が共催した生涯学習の一環として行う事業に対して、市のバスを利用できるので適宜ご相談願いたい。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
194	R1.11.11	市政懇談会	矢沢	教育部	学校教育課	学校・家庭・地域の連携協力推進事業について	平成28年度に文部科学省から学校・家庭・地域の連携協力推進事業というものをやりませんかという話があり、矢沢小学校では手を挙げた。学習支援をやっていこうとボランティア募集のチラシを矢沢地区内に回したところ、5人名乗りを上げていただいた。のこぎり、水彩画、ミシン、書道、琴など、学校の教室に入って教えていただき、子どもたちは様々な体験をすることができた。地域の方々が入ることによって、子どもたちも生き生きとし、私たちも子どもたちから元気をもらうというように、とてもよい事業であったが、文科省の事業としては3年の区切りであり、この間終了したところである。 文科省の事業としては終了したが、これからも続けていくことができればと思い、今後もみなさんのお力をいただきながら支援していくことができればと思っている。	地域との連携協力推進事業は最初に矢沢小学校で受けていただいて、県で発表したところ大変好評であった。地域連携という形での先進的な取り組みということであった。その後他の学校からもやりたいと要望がたくさん来て、湯口中学校、湯本小学校で実施、来年に向け大迫小学校でも進めている。ただ、予算が切られてしまうと継続が非常に難しい部分がある。この事業の予算は復興支援に関係するものであって、数年で切れてしまう可能性があり、継続はしたいものの困っていた。そうした中で、各学校には様々な豊かな体験をするための予算があり、その範囲の中で学校とやり取りしながらであれば継続して実施することが可能といえる。また、一部地域では、コミュニティから少しお金をいただいてやっているところもある。予算ありきというよりは、やはり長く続けるためには、基本的にはボランティアであるというところはご理解いただきたい。花巻は歴史や、民族、郷土芸能など教育財産のあるところなので、まず継続するということでみなさんの知恵をいただきたい。	地域との連携協力推進事業は最初に矢沢小学校で受けていただいて、県で発表したところ大変好評であった。地域連携という形での先進的な取り組みということであった。その後他の学校からもやりたいと要望がたくさん来て、湯口小・中学校、湯本小学校で実施、今年度から大迫小学校でも実施している。ただ、予算が切られてしまうと継続が非常に難しい部分がある。この事業の予算は復興支援に関係するものであって、令和2年度で終了が決定しており、継続はしたいものの困っていた。そうした中で、各学校には様々な豊かな体験をするための予算があり、その範囲の中で学校とやり取りしながらであれば継続して実施することが可能といえる。また、一部地域では、コミュニティから少しお金をいただいてやっているところもある。予算ありきというよりは、やはり長く続けるためには、基本的にはボランティアであるというところはご理解いただきたい。花巻は歴史や、民族、郷土芸能など教育財産のあるところなので、まず継続するということでみなさんの知恵をいただきたい。
195	R1.11.11	市政懇談会	矢沢	教育部	こども課	市の子育て支援に対する考え方について	今日、少子化や核家族化が進んでいる中で、若いお母さん方が子育てに悩んで、地域にもなじめないまま、様々な事件となっていることを見聞きするが、そういう中で市の子育て支援やそれに対する考え方を伺いたい。	平成24年に子ども・子育て関連3法が成立し、それぞれの市町村で子ども・子育ての支援事業計画を立てることになり、花巻市でも平成27年から5年間の1回目の計画を立て、進めている。子育て支援の各種事業の内容は、子育てガイドブックを作成し示している。このガイドブックは振興センターにもあるし、赤ちゃんが生まれたときや保健センターでも提供しているほか、今年は民生委員にもお渡しした。計画の中には107の事業が入っていて、それを毎年子ども・子育て会議という中で評価しながら、改善してきている。 子育てに関する相談体制とか交流の場づくりについては、市内で地域子育て支援センター事業を市内6か所で実施している。親子で行ってそこでいろいろ交流したり、相談したりできる。また、子育てサークル活動をやっている方につなぐということもやっている。 子育て支援に関する施策がたくさんある中で、例えば、18歳の子供から数えて3人目以降の子どもの保育料の補助、幼稚園への2歳児からの入園を認めるという支援は花巻独自のものである。また、10月からは教育・保育の無償化が始まったが、市では副食費についての補助も行っている。ニーズのあることについて、ひとつずつ改善を進めている。全国的に待機児童の問題があるが、花巻でも発生している。その解消のため、ここ数年で市立保育園や認定こども園、小規模保育園等の新規開設を進めている。また、保育士確保のため、保育の専門学校等にお願いしながら花巻の保育の良さも知っていただくための見学会を開催したり、保育士の再就職の支援金の貸し付けや家賃補助、保育士自身の子どもの保育料補助、奨学金返還補助といった様々な支援をしている。来年4月からは新たな私立認可保育園、私立小規模保育事業所が開設される予定であるし、島保育園では今改築を進めている。安野にあるこども発達相談センターでは、子どもたちの発達について悩んでおられる方々のために、就学前にお子さんと一緒に来ていただいて、専門的立場から検査や相談に応じるというようなサービスも行っている。	市では平成27年度に子ども・子育て支援事業計画を策定し、5年の計画の中で107の子ども・子育て支援の事業に取り組み、子ども・子育て会議で評価しながら、改善を図っている。 計画期間が本年度で終了することから、現在次期計画の策定に取り組んでおり、本年度末に決定する見込みである。 子育て支援の各種事業として、子育てガイドブックを作成し、振興センター及び保健センター等で提供しているほか、民生委員にもお渡しして活用いただいている。 また、市独自の取組として、18歳の子どもから数えて3人目以降の子どもへの保育料の補助や幼稚園への2歳児からの入園を認めるという支援などを行っている。 子育てに関する相談体制や交流の場づくりについては、市内で地域子育て支援センター事業を6か所で実施している。親子同士の交流や、相談が可能であり、子育てサークル活動の方々につなぐということも行っている。 花巻市の令和元年12月1日時点の待機児童数は49名であり、大概が低年齢児となっている。今年度、保育園、小規模保育所の4施設の整備に支援を行い、受け入れ定数を増加し、待機児童の解消に努めている。また、保育士確保のため、保育の専門学校等にお願いしながら花巻の保育の良さも知っていただくための見学会を開催したり、保育士の再就職の支援金の貸付や家賃補助、保育士自身の子どもの保育料補助、奨学金返還補助といった様々な支援をしている。 矢沢地区では、島保育園が改築を終え、1月から新園舎での保育が始まったところである。また、安野にあるこども発達相談センターでは、子どもたちの発達について悩んでおられる方々のために、就学前に親子で通園し、専門的立場から検査や相談に応じるというようなサービスも行っている。 【令和元年11月11日市政懇談会で説明済】
196	R1.11.11	市政懇談会	矢沢	健康福祉部 生涯学習部	長寿福祉課 生涯学習課	高齢者の生きがいづくりに繋がる老人クラブ会員の減少について	令和7年になると、団塊の世代が75歳以上に達して、国民の3人に1人は□65歳以上、5人に1人は後期高齢者になるとされている。人生100年といわれる時代に、職場を離れてからの過ごし方、老後の貯蓄2000万円問題など、多くの課題がある。これからの高齢化社会と高齢化に向けての対応について伺う。矢沢の9月末現在の人口は7,803人。高齢者世代と言われる65歳以上で社会福祉協議会の安心カルテに登録されている一人暮らしの高齢者は221名いる。また、高齢者夫婦世帯は160世帯。 矢沢では明朗大学を実施している。市では生きがいに繋がる社会参加の一環として高齢者生きがい就労創出支援事業を実施しているが、高齢者が増加する中、高齢者の自主活動である老人クラブの会員になる人が少ない。考え方の相違はあるかもしれないが、若いから、クラブに魅力が感じられないという考え方で退会していくこともあるし、入会してくれる方が少ない現状がある。	老人クラブの会員の減少については認識している。市では老人クラブの活動については、従前から運営費の補助を行っている。それぞれの単位老人クラブごと、またとりまとめる市の老人クラブ連合会に補助を行っていることについては、今後も継続し、活動の支援をしていく。 高齢者の生きがいづくりという部分で、花巻シニア大学というのがある。市内に在住の60歳以上の市民で年間継続して通学できる方を対象として、シニア世代が多様な知識と技術の習得、仲間づくりを通して、充実した生きがいに満ちた高齢期を過ごしていくための一助として開設されているもので、今年50年の節目を迎えた。現在は237名が在籍して活動している。他にも市民講座や女性学級など、あるいは、各総合支所でも各種講座を実施しているほか、地域においてもコミュニティ会議で生涯学習事業を実施するなど、高齢者の生きがいづくりを支援している。	[長寿福祉課] 老人クラブは、地域を基盤とする高齢者の自主活動であり、活動を通じた相互交流や、経験や知識を生かした社会活動により、高齢者の生きがいにも繋がるものと捉えていることから、今後も、個々の単位老人クラブに加え、それをとりまとめる市の老人クラブ連合会への補助の継続により活動を支援していく。 併せて、現行クラブの課題の把握と解決に向けた支援を行っていく。 [生涯学習課] 花巻シニア大学は、市内に在住の60歳以上の市民の方で年間継続して通学できる方を対象として、シニア世代が多様な知識と技術の習得、仲間づくりを通して、充実した生きがいに満ちた高齢期を過ごしていくための一助として開設している。他にも市民講座や女性学級など、あるいは、各総合支所でも各種講座を実施しているほか、地域においてもコミュニティ会議で生涯学習事業を実施するなど、高齢者の生きがいづくりを支援している。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
197	R1.11.11	市政懇談会	矢沢	地域振興部	定住推進課	空き家の増加について	新築で戸数は増えるが、人口は減少している。両親との別居生活が多くなっている。これに伴う後継者問題もある。国でもいろいろ議論されているが、昨日の報道では全国に空き家が16.3%あるという。国の施策では、経済を優先するために新築を増長させ、空き家が増えてきているというひずみの部分もあり、矢沢だけでなく市、県においてこうして空き家が増加している問題について伺う。	確かに空き家が年々目についてきている。市では平成27年度から空き家バンクの制度を開始し、空き家を売りたい、貸したい側と、買いたい、借りたい側のマッチングを行っている。先週末時点で空き家として登録されている物件は215件、うちこれまで成約に至ったのは98件である。そして、利用したい方の登録は359人に達している。年々増えてきているが、有効な活用という面では一定の効果があると思っている。市では昨年から子育て世帯の住宅取得奨励金という制度を立ち上げた。子育てする若い世代が例えば、矢沢の区域に親御さんの世帯と近居するために住宅を購入したり建てる場合、あるいは、最終的に同居のために住宅を購入、建築する場合に30万円、市中心部の都市機能誘導区域にという場合には50万円交付している。これについては、中古住宅も対象としているので、空き家の解消の一端を担っていると思うが、さらには地域の中で子育てをしていただく、あるいは親御さんとともに子育てをしていただいたという意味もあると考えている。制度を始めた昨年度は29件の利用があったが、今年度はすでに69件という成果が上がっている。広報等でお知らせをしているので、ご活用いただきたい。	市では平成27年度より空き家バンクを開設している。空き家バンクは、登録を希望する市内に所在する空き家所有者が、市の専用ポータルサイトを活用し、空き家の購入等を希望する利用希望者とマッチングする仕組みである。 ①花巻市子育て世帯住宅取得奨励金 平成30年4月1日から、子育て世帯の花巻市への定住を促進するため、親世帯との同居または花巻市コミニュティ地区条例で定める区域内における親世帯との近居のために住居を取得した場合、生活サービス拠点として、市の立地適正化計画において居住誘導区域に指定されている範囲及び大迫・東和地域においては、それに準ずる区域内において、住居を取得した場合に奨励金として30万円を交付、都市機能誘導区域は20万円を加算した50万円を交付。 ②花巻市定住促進住宅取得等補助金 市内に住宅を新築または購入した場合に空き家バンク利用を含み、空き家のリフォームや引っ越しに係る経費等を支援するため、県外からの子育て世帯に対して上限200万円、空き家バンク利用者に県の補助を含み220万円、市内で農業に従事を予定している方の内、県外の方に対して県の補助を含み220万円、県内の方に対して200万円をいずれも上限に、その経費の1/2を補助するもの。なお、平成31年2月1日より、一部を改正し、空き家バンクを含む中古住宅の改修費用について、市内事業者等が改修を行った場合は、改修にかかる費用を上限の範囲内で全額補助している。
198	R1.11.11	市政懇談会	矢沢	健康福祉部	長寿福祉課	介護予防、認知症予防について	認知症高齢者が700万人に達するといわれているが、花巻市でも徘徊や行方不明者もいる。そういった現状や介護予防、認知症予防などの方策を伺う。	平成29年度に介護保険制度の中で介護予防日常生活支援総合事業というものが新たに立ち上がり、その中で、おおむね65歳以上の方を対象に、身近な場所で主体的に介護予防等に取り組む通いの場を設置していただいている。市ではこの拡大を推進しており、矢沢地区では6つの団体で運営、自主活動していただいている。市ではそれぞれの地域にうかがって、大東元気でまっせ体操によって、体を動かしながら予防に努めていただくことを進めている。また、市内の温泉を利用していただく湯のまちホット交流サービス事業にも取り組んでいる。	身近な場所で介護予防等に取り組む通いの場は、地域の住民が主体的に運営・活動するもので、体操等による介護予防の効果に加え、運営にあたり、参加者がそれぞれに役割を持ち協力し合いながら活動していることから、認知症予防の効果も高いものと捉えており、今後も、介護予防推進の大きな柱として、引き続き拡大に努めていく。 併せて、市内の温泉を利用した湯のまちホット交流サービス事業についても、高齢者の交流促進に向け継続して取り組んでいく。
199	R1.11.11	市政懇談会	矢沢	健康福祉部	長寿福祉課	高齢者への生活支援について	毎年行われているまちづくりアンケート調査で、一人暮らしの女性から、バス停や駅はあるが、その場所に歩いていくことができない不自由な体のため、自宅前からバス代ぐらいの料金で乗れる乗り合いタクシー制度や、介護施設内に通院用送迎バスの配置を望む声があった。また別の方からは、バスがなくなり、免許もないため、日常の買い物や通院において差し迫った問題があり、近所の助け合いにも限度があるため、低価格で利用できるコミュニティバスやタクシー等の対策を望む声があった。外出、通院等の移動に対する支援、公共交通機関の支援、ゴミ出し、除雪、草刈り、窓ふきなどの生活包括ケアなどの考え方を伺う。 一人暮らしの高齢者世帯行われているタクシー券の助成については、みなさんに大変喜ばれている。これはこれからも拡大して継続していただきたい。	高齢者への生活支援については、介護予防日常生活支援総合事業の中で、要支援の認定を受けている方で生活機能が低下している方に対し、住民ボランティアの方が掃除やゴミ出し、調理といったような簡易な支援を提供できるという組織の立ち上げを進めている。市内では7つの地域で組織が立ち上がっており、それぞれ生活支援に取り組んでいただいている。矢沢では早くから高松第一から第三行政区でこの取り組みが進められている。この生活支援において、平成30年度からは除雪や自動車での買い物、病院等への付き添いも可能とし、そうしたことを実施する場合には運営費を補助する制度を創設した。今年度は新たに3つの地区から相談いただいているが、なかなか広がらないというところもある。ご相談いただいた際には、その実現、拡大に向けてお手伝いさせていただきたいと考えている。 タクシー事業については、一人暮らし高齢者または高齢者のみの世帯の80歳以上の方にタクシー利用料金の一部を助成するものであるが、用途の制限をしていないので、買い物や通院等に利用いただいている。タクシーだけでなく、予約乗り合いバスや予約乗り合いタクシーにも利用可能であるので、こちらをご利用いただくのも一つの方法である。 地域の生活支援のとりくみとして、調理が難しい世帯に対する配食のサービス事業や、除雪の援助があるが、まだ団体が少ないため、そうした団体のないところを対象とする軽度生活援助事業というものを実施している。また、ひとり暮らしの方が緊急時連絡ができるよう、緊急通報装置の設置にも取り組んでいる。	高齢者への生活支援については、今後も、介護予防日常生活支援総合事業の中で、要支援の認定を受けている方や生活機能が低下している方に対する地域団体等による生活支援の取り組みの拡大を推進するとともに、除雪や自動車での買い物、病院等への付き添い等の団体の自主活動の運営費への補助を継続していく。 地域の生活支援の取り組みとして、調理が難しい世帯に対する配食のサービス事業や、除雪の援助があるが、まだ団体が少ないため、そうした団体のないところを対象とする軽度生活援助事業を実施している他、ひとり暮らしの方が緊急時連絡ができるよう、緊急通報装置の設置にも取り組んでおり、これらを継続して実施していく。 タクシー事業については、一人暮らし高齢者または高齢者のみの世帯の80歳以上の方にタクシー利用料金の一部を助成するもので、用途の制限はしていないため、買い物や通院等、多目的に利用できるものである。予約乗合バスや予約乗合タクシーにも利用可能であるので、こちらにも利用いただくのも一つの方法である。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
200	R1.11.11	市政懇談会	矢沢	健康福祉部 農林部	長寿福祉課 農政課	中山間地域の高齢者対策について	幸田地区では、中山間地域で高齢者世帯、単身高齢者の世帯が増加している。子どもたちがいるが、外で生計を立て、親が高齢者になっても戻ってこない。農業では生計を立てられないために、外へ働きに出ると、昔は戻ってきたが今は戻ってこない。したがって高齢者になると施設に入所するなどし、空き家にもつながるという状況もある。農地だけを相続放棄することはできないので、農地があることが足かせになっている部分もある。 客観的な実態調査、意識調査を3年、5年ごとに実施していただきたい。そうして市が取り組んできている高齢者対策とあわせてきめ細かい対策を取っていく必要があると思う。行政施策だけではすべての高齢者問題は解決できないと思う。行政と地域と個人の役割をあわせて考えていただければと思う。	今おっしゃった1点目については、今年の農水省の目玉になっている。それぞれの地域において、農家組合の力を借りながら、それぞれの農地について誰が耕作し、そして後継者がいるのかどうかについて、国全体でわからない状況であり、今後調査するということを予定している。農林部から組織には連絡していると思うが、今後調査させていただく。 2点目の行政と地域、個人それぞれの役割があるというのはまさにその通りである。先ほど説明のあった、介護予防の事業について、地域の方々に近所の方の買い物や掃除の支援をする事業はやっていただいているが、現在まだ7地域しか手を挙げていただいてない。ご近所のお手伝いをしてお金が入るということで、手を挙げてくださる方がいるのではと始めたのだが、実際に手を挙げてくださる方はいても、使いたい人は少ない。それはやはりご近所に見られたくないという意識があり、例えば3,000円かかっても9割介護保険から出るため、1割であれば何とか出せるという方が多く、なかなか地域での事業は進まない状況がある。しかし、団塊の世代の少し上の方たちがもうすぐ後期高齢者になると、介護保険料の半分以上が国からの支援となっている現状を続けられるはずはない。こうした状況において、地域でのボランティアで支援していくことも続けていかないと成り立たなくなるのだが、なかなか簡単にはいかないということ。今おっしゃった問題意識は我々も持っており、健康福祉部でもいろいろ考えているが、まだ十分に効果を発揮できていないというのが実態である。	[長寿福祉課] 高齢者の支援を担う介護人材の不足が全国的な問題となっている現状の中、地域の住民ボランティアによる生活支援は、住み慣れた地域で暮らし続けていくための支え合いの仕組みであり、団塊の世代の全てが後期高齢者となり、介護保険の給付が増加する見込みの中で、介護保険制度を維持していくため有効な手段の一つと考えており、互いに見守り助け合けあう地域の仕組みとして、今後も重要性について普及啓発を図りながら取り組みの拡大に努めていく。 [農政課] 国による制度の大幅な見直しにより、平成24年度に開始された、地域の話し合いを活性化させる「人・農地プラン」の取り組みと平成26年度に開始された「農地中間管理事業」を一体的に取り組んでおり、今年度から地域（集落）へのアンケート調査等を用いた地域（集落）での話し合いを行うことで、この農地は誰が守っていくのか、どのように担い手を確保していくのか等、地域の農業の5年後、10年後の将来についてもう一度考える「人・農地プランの実質化」と呼ばれる取り組みを進めることとしている。市、農業委員会、JA、県等の関係機関と連携し、すでにその取り組みを進めている地域もあり、今後、話し合いも本格化してくると思う。そういった話し合いの中で、農業に限らずその地域が抱える課題についても議論していただき、まずは地域の現状や課題を整理し、地域の中で情報共有を図りながら、行政も一緒になって解決策を考えていきたい。
201	R1.11.11	市政懇談会	矢沢	健康福祉部	長寿福祉課	老人クラブ組織の低下について	老人クラブの組織が年々低下しているのは困ったことだと思っている。特に最近は高齢者になると、横のつながりが薄くなって大変だという話が出ている。やはりつながりがなければ対策もうまくいかないのではと思う。そういう意味では老人クラブは一つの効果であったのだと思う。魅力がないとか、面倒くさいという声があるが、もう少し知恵をしぼり、魅力のあるものをやるのが一つの方法ではないか。高齢者が仲良く地域で暮らす、その居場所というものを考えていかなければならないのではと思う。	おっしゃるとおりと思う。地域のつながりが弱くなっているということだと思う。しかし、社会が変わってきている中で、このことについて行政でできることは意外とないのではないかと思う。例えば老人クラブにおいても昔は60歳で老人となって70代でだいたい人生の終わりを迎えたと思うが、今は80歳を超える方もいて60歳の方と同じクラブで同じことをするというのには無理が生じている。世代の違いもあると思う。そういった中で行政の方で進めてもなかなかうまくいかないのではと思う。	老人クラブについては、活動を通じて相互の交流や、経験や知識を生かした社会活動ができるもので、参加により、地域との繋がりの強化や社会貢献による充実感の共有等、趣味等の個人の活動では得ることが難しい、生きがいや喜びを得られるものと考えていることから、今後も単位老人クラブ及び市老人クラブ連合会への補助や、老人クラブ大会等への協力により、その活動を支援していく。 併せて現行クラブの課題の把握や解決に向けた支援を行っていく。
202	R1.11.11	市政懇談会	矢沢	教育部	学校教育課	子どもたちの学びのために	小学校の1.2年生の教科書で昔の遊びが副読本となっている。昔の子どもだった方々が遊びを教えてくれたらいいなと思う。先生たちでも遊び方を知らないことがあるので、昔の少年だった方々のお力を貸していただきたいと思う。	今の子どもたちは生活体験がとても少ない。外で遊ぶことも少ない。指を使うことは非常に上手。本来はそういうものを一緒にやる雰囲気をつくってあげるのが一番。学校の先生もバッタもビー玉もできないし興味もない。三世代交流みたいなものは、子どもたちにニーズがある。もちろん来る子、来ない子はあるが、遊べるよという環境をつくること、もう一つはおやつを出してあげること。子どもたちは必ず来る。できれば子育て広場の小中学生版みたいなものを拡大していただければありがたいと思う。学校でそれぞれやるのは難しい。例えば博物館でもそのような昔の遊びを企画していることがある。この地域は賢治記念館や新渡戸記念館など、市内でも文教施設に恵まれている地域であるので、そういった場を使って地域での学びや遊びの支援をしていただくのも一つの方法と思う。また、神楽もたくさんあり、スポ少も一生懸命やっている。スポ少は本来1つのスポーツだけをやるのが狙いではなく、仲間づくりや運動・遊び体験をするというのが本来の狙いのひとつである。広く浅くみんなで一つになってやるということをしていただくとありがたいと思う。	今の子どもたちは生活体験がとても少ない。外で遊ぶことも少ない。指を使うことは非常に上手。本来はそういうものを一緒にやる雰囲気をつくってあげるのが一番。学校の先生もバッタもビー玉もできないし興味もない。三世代交流みたいなものは、子どもたちにニーズがある。もちろん来る子、来ない子はあるが、遊べるよという環境をつくること、もう一つはおやつを出してあげること。子どもたちは必ず来る。できれば子育て広場の小中学生版みたいなものを拡大していただければありがたいと思う。学校でそれぞれやるのは難しい。例えば博物館でもそのような昔の遊びを企画していることがある。この地域は賢治記念館や新渡戸記念館など、市内でも文教施設に恵まれている地域であるので、そういった場を使って地域での学びや遊びの支援をしていただくのも一つの方法と思う。また、神楽もたくさんあり、スポ少も一生懸命やっている。スポ少は本来1つのスポーツだけをやるのが狙いではなく、仲間づくりや運動・遊び体験をするというのが本来の狙いのひとつである。広く浅くみんなで一つになってやるということをしていただくとありがたいと思う。

■令和元年度市政懇談会記録

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
203	R1.11.18	市政懇談会	亀ケ森	建設部 大迫総合支所	道路課 大迫地域振興課	土木要望の進捗状況について	今から2年ほど前に、土木要望を出していたが進捗状況はどのようになっているかお聞かせ願いたい。 また、今後要望を検討し、その解決に当たりどのような点に留意すればよいかご指導いただきたい。	亀ケ森地区から出されている土木要望は、現在蓮花田線の側溝整備工事を実施中。平成21年度の要望を受け、平成26年度から事業着手したもので、令和元年度で完了予定。 また、当地区において、平成30年度には10件の土木要望が提出されているが、新規事業採択については、市全体の要望の中から緊急度や必要性、継続工事の進捗状況勘案し計画的に進めており、令和元年度に新規で採択した事業は当地区を含め市全体で無い状況。まずは市全体で60か所ある継続事業を終わらせてからという判断。 新たに事業採択されるための要件は、毎年4月に開催されている区長会議での説明と採択要件等資料のとおり。市は国からの交付金、補助金、合併特例債、過疎債などを活用し事業を実施しているが、土木要望は各コミュニティ会議、区長会等から毎年300件も提出されており、限られた予算の中での新規事業化が難しい状況であることをご理解いただきたい。 新規採択はされないにしても、従来施設の維持補修工事として大迫地域では令和元年度5,000万円ほどの予算で対応。道路の補修に関しては総枠2,910万円のうち、亀ケ森地区では、市道鶴尾線法面補修、市道休場線道路補修、市道五合田中央幹線1号線等路面補修、市道亀ケ森1号線路面排水補修を発注しており大迫町内では約20%を占める。河川の補修に関しては、560万円の予算のうち、大林の法定外水路、大沢川の護岸補修工事に290万ほど使用しており、半分以上は亀ケ森地区での使用となっている。 いずれにせよ、全国的に災害に見舞われ、国からくるお金も増えないため、そうした中で新設整備ではなく補修という名目でお金の使途について工夫をしているところである。	[道路課] 亀ケ森地区から出されている土木要望は、現在蓮花田線の側溝整備工事を実施中。平成21年度の要望を受け、平成26年度から事業着手したもので、令和元年8月に完了。 また、当地区において、平成30年度には10件の土木要望が提出されているが、新規事業採択については、市全体の要望の中から緊急度や必要性、継続工事の進捗状況勘案し計画的に進めており、令和元年度に新規で採択した事業は当地区を含め市全体で無い状況。まずは市全体で60か所ある継続事業を終わらせてからという判断。 新たに事業採択されるための要件は、毎年4月に開催されている区長会議での説明と採択要件等資料のとおり。市は国からの交付金、補助金、合併特例債、過疎債などを活用し事業を実施しているが、土木要望は各コミュニティ会議、区長会等から毎年300件も提出されており、限られた予算の中での新規事業化が難しい状況であることをご理解いただきたい。 [大迫地域振興課] 新規採択はされないにしても、従来施設の維持補修工事として大迫地域では令和元年度5,000万円ほどの予算で対応。道路の補修に関しては総枠2,910万円のうち、亀ケ森地区では、市道鶴尾線法面補修、市道休場線道路補修、市道五合田中央幹線1号線等路面補修、市道亀ケ森1号線路面排水補修を発注しており大迫町内では約20%を占める。河川の補修に関しては、560万円の予算のうち、大林の法定外水路、大沢川の護岸補修工事に290万ほど使用しており、半分以上は亀ケ森地区での使用となっている。 いずれにせよ、全国的に災害に見舞われ、国からくるお金も増えないため、そうした中で新設整備ではなく補修という名目でお金の使途について工夫をしているところである。
204	R1.11.18	市政懇談会	亀ケ森	農林部 大迫総合支所	農村林務課 大迫地域振興課	鳥獣駆除に対する助成金について	鳥獣の駆除に対する助成金について、令和元年度は既になくなり使えなかったようだが、令和2年度の助成金はどのようになっているか。	おそらく平成30年度の話と思うが、予算が足りなかったわけではない。助成金制度には農林水産省、環境省、花巻市から出るものと3通りあり、その中でも農水省のものが大変有利であることから平成30年度についてはその全部について皆さんにご利用いただいた。環境省のものは県の猟友会に出るものであり、県全体で使う中で花巻でも使うことはできるが、全額使用したかは不明。市の補助金は1頭当たり8千円だが、これについてはほとんど使ってもらっていない。理由としては、平成30年度は暖冬により雪が少なく、鹿の足跡が見つけにくく捕獲できなかったことから利用いただけなかったもの。逆に平成29年度は降雪量も多く使い切っている。 猟銃だと雪の量により捕獲数も限られる場合があること、老齢化によりハンターが減少していることから、これらの対策として市では罠の免許取得と電気柵を推進している。予算が足りないときは対応するので、どんどん御利用いただきたい。	ニホンジカについては花巻市鳥獣被害防止計画に定める捕獲目標がこれまで750頭だったところを、平成30年度より825頭へ増頭している。この目標の達成に向けて、農林水産省の交付金を活用した県の「岩手県鳥獣被害防止総合支援事業」及び、それを補完する市単独事業「緊急捕獲活動支援事業」、環境省の補助を受けて県が県猟友会に委託して実施する「指定管理鳥獣捕獲等事業」により、市内のハンターを中心とした花巻市鳥獣被害対策実施隊（ボランティア隊員含む）の捕獲活動を支援している。「岩手県鳥獣被害防止総合支援事業」については十分な予算を確保するよう岩手県に要望を続けている。 補助を活用した事業で不足する場合は市単独の「緊急捕獲活動支援事業」を活用いただいている。 令和元年度は「岩手県鳥獣被害防止総合支援事業」により465頭、県の「指定管理捕獲等事業」により330頭、一般狩猟30頭の計825頭を捕獲目標として捕獲活動を支援する計画である。（市単独の「緊急捕獲活動支援事業」は150頭分予算措置）
205	R1.11.18	市政懇談会	亀ケ森	農林部 大迫総合支所	農村林務課 大迫地域振興課	熊対策について	令和元年度は熊の目撃情報が多発した1年ではなかったかと思う。 2週間ほど前にも近所で目撃情報があったが、その際学校からの情報は何もなかった。子供の通学が非常に心配であることから、熊の対策についてどのようになっているか教えていただきたい。	令和元年度は平成30年のブナの不作により、熊の目撃情報は大変多かった。 目撃情報が寄せられた場合は、必ず教育委員会を通して学校や保育園等へ連絡し注意を呼び掛けているが、連絡がされなかったとすると、目撃情報が市あるいは警察に届いていなかったと思われる。 令和元年度の熊の捕獲数は今、正確に把握をしていないが、9月の時点で18頭と記憶しており、昨年度より多い。熊の捕獲には県の許可が必要であるが今年度は相当数捕獲している。 最近では実際に人家に被害が被る場合等でない限り熊の捕獲は難しくなってきており、花巻の街なかに出没した際にも、東京から「熊を殺すな」というメールが来たこともある。熊も大事だが人の命の方がもっと大事であるということを御理解いただき捕獲している。そうした中、できる限り捕獲するよう努めている状況。	[農村林務課] ツキノワグマの目撃・被害情報は、今年度は昨年度より34件多い175件寄せられ、「花巻市熊出没マニュアル」に基づく迅速な情報共有の上、パトロールや広報活動を行い、学校や幼稚園・保育園、関係機関への連絡、ホームページやSNS、エフエムワン等を活用して広く情報提供を行うとともに、追い払いによる被害防止に努め、必要最小限の22頭を捕獲した。捕獲頭数の内訳は、緊急性を考慮し市の判断で捕獲が可能な特例許可による11頭と通常の許可申請による11頭の合計22頭の捕獲となっている。 [大迫地域振興課] ツキノワグマの目撃及び被害情報があれば、注意喚起のパトロールの実施、そして近隣保育園、小中学校への情報を提供しているとともに、猟友会や警察、農村林務課等と情報を共有して対応している。目撃情報等があった際は、速やかに地域振興課産業係までご連絡いただきたい。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
206	R1.11.18	市政懇談会	亀ケ森	総合政策部	防災危機管理課	稗貫川の洪水を想定したハザードマップの作成について	稗貫川の水位周知河川指定に伴う住民説明会が6月に開かれたが、その中でハード整備とソフト対策を一体的に進める必要があるとの説明であったが、ハード整備の面ではどのようにお考えか。 また、説明会で示された洪水・浸水マップでは、詳細が分からなかったが、亀ケ森3区から5区にかけて広範囲に浸水するイメージを受けた。土砂災害のハザードマップは配布されているが、洪水情報も土砂災害と一緒にまとめて1枚に作成していただけると、地域ごとにソフト面の検討をする上で大変ありがたいがいかがか。	稗貫川に係るハード整備については県が担当するものであるが、北上川の堤防の整備についても、あれだけ大きな川であっても北上川に係るダム整備に多額の費用を費やしたため、堤防の整備が進んでいない状況。 石鳥谷地区の堤防整備に関しても、平成30年代前半の整備予定であったが令和の後半に延期され、堤防の形状も普通のものではなく、輪中方式で行う案も出てきている。 全国各地において災害が発生し、危険な箇所を優先する必要があることは承知しているが、市としては対策を講じてもらうよう国へも働きかけている。 県が堤防を整備するにしても国からの援助が必要であり、そういった中で稗貫川に関しても県に対して市からお願いはしているが、なかなか進まない現状。 ハザードマップに関しては、県が警戒区域や特別警戒区域を指定しなければならず、この作業が遅れていたもので、ご迷惑をおかけしている。洪水のハザードマップができている地区もあるが、今回の稗貫川に関しては水位周知河川指定が決まったばかりで、ハザードマップに落とし込むのは今後の検討課題であると思われる。その際は土砂災害と一緒にした方がいいので検討させるようにする。	稗貫川に係るハード整備については県が担当するものであるが、北上川の堤防の整備についても、あれだけ大きな川であっても北上川に係るダム整備に多額の費用を費やしたため、堤防の整備が進んでいない状況。 石鳥谷地区の堤防整備に関しても、平成30年代前半の整備予定であったが令和の後半に延期され、堤防の形状も普通のものではなく、輪中方式で行う案も出てきている。 全国各地において災害が発生し、危険な箇所を優先する必要があることは承知しているが、市としては対策を講じてもらうよう国へも働きかけている。 県が堤防を整備するにしても国からの援助が必要であり、そういった中で稗貫川に関しても県に対して市からお願いはしているが、なかなか進まない現状。 ハザードマップに関しては、県が洪水浸水想定区域5か年計画の変更を予定している。稗貫川はこの変更に伴い、令和2年度に浸水想定区域が示される予定となっている。市では、県の示した浸水想定区域を住民に周知するために、ハザードマップを更新し対象地区の全世帯に配布する予定としている。
207	R1.11.18	市政懇談会	亀ケ森	消防本部	消防本部警防課	火災時の消火活動に必要な水利の確保について	自宅付近のいつも流れている用水路の水が流れておらず、こういった箇所で火災が発生した際の消火活動はどのように考えているか。消火栓の設置計画等はあるのか。	用水路の流域で補修等工事を実施する際には、用水路を管理している土地改良区から消防機関に対し、工期等の通知はされていると認識しているが、その他の水利としてはタンク車か自然水利を利用することになる。 消火栓については、設置基準によって設置しているものであるが、仮に不足していると思われる箇所については地域の方から相談いただきたい。市全体では、毎年10か所ほど設置する予算を確保し整備している状況。	用水路の流域で補修等工事を実施する際には、用水路を管理している土地改良区から消防機関に対し、工期等の通知はされていると認識しているが、その他の水利としてはタンク車か自然水利を利用することになる。 消火栓については、設置基準によって設置しているものであるが、仮に不足していると思われる箇所については地域の方から相談いただきたい。市全体では、毎年10か所ほど設置する予算を確保し整備している状況。
208	R1.11.18	市政懇談会	亀ケ森	大迫総合支所	大迫地域振興課	個人所有地から道路にはみ出した木の枝の処理について	個人所有地から道路にはみ出した木の枝が大変危険であることから、役所から処理するよう所有者に指示していただけないか。	民地から道路に出ている枝については、地域振興課建設係へご相談いただければ対応する。	所有者に対応していただくよう依頼した。
209	R1.11.25	市政懇談会	小山田	健康福祉部	地域医療対策室	厚生労働省が公表した再編・統合の検討対象とされた県立東和病院について①	令和元年９月26日、厚生労働省は「診療実績が乏しい」などと判断し、年内にも再編・統合の検討を要する施設として、岩手県内10を含む全国の424の公立・公的病院名を公表した。これに県立東和病院も含まれているが、東和病院は東和地域はもちろんのこと、近隣の大迫地域や矢沢地域、遠野市宮守町等の地域医療を担う重要な施設である。このことから、東和病院が今後も存続するよう、花巻市として岩手県に対し強力な働きかけが必要と考えるが、市の見解を伺いたい。	東和病院は、東和地域を中心に大迫地域、遠野市西側地域に密着した「かかりつけ」医療機関であり、軽症者の入院患者受け入れと地域包括ケア病床へ回復期患者等を受け入れている。また、救急告示病院として東和地域を中心に救急患者を年間2,100人程度受け入れており、地域に不可欠な医療機関である。 厚生労働省は９月26日、県内10の病院を含む全国424の公立・公的医療機関等に関して「再編統合」の議論が必要との分析結果を公表したが、平成29年度の急性期機能を中心とした分析データに基づき一律・機械的に分析した結果を地方との議論を経ずに公表したため、手法と信ぴょう性に全国から批判が上がっている。花巻市では、県内市と共に岩手県市長会を通じて東北市長会へ、①地域医療構想の実現に必要な協議に関しては、地域の実態を考慮した慎重な対応をすること、②国と地方との協議の場において、医師不足・医師偏在を解消するための抜本的な改善策を検討すること、についての特別決議を提案。この要望は東北市長会で10月16日に決議され、10月28日に全国市長会へ提出されており、今後、全国市長会から国へ要望する予定。全国知事会も国に対し、地域医療構想での協議を軽んじている対応であり、慎重な検討を進めるよう意見を出している。厚生労働省は、「公表した医療機関の統廃合を決めるものでは決してなく、地域における議論の活性化を目的としてﾃﾞｰﾀの分析結果を示したものである。地域の実情を踏まえて、今後地域でしっかり議論していただきたい。」と説明している。	東和病院は、東和地域を中心に大迫地域、遠野市西側地域に密着した「かかりつけ」医療機関であり、軽症者の入院患者受け入れと地域包括ケア病床へ回復期患者等を受け入れている。また、救急告示病院として東和地域を中心に救急患者を年間2,100人程度受け入れており、地域に不可欠な医療機関である。 厚生労働省は令和元年９月26日、県内10の病院を含む全国424の公立・公的医療機関等に関して「再編統合」の議論が必要との分析結果を公表した。平成29年度の急性期機能を中心とした分析データに基づき一律・機械的に分析した結果を地方との議論を経ずに公表したため、手法と信ぴょう性に全国から批判が上がっている。花巻市では、県内市と共に岩手県市長会を通じて東北市長会へ、①地域医療構想の実現に必要な協議に関しては、地域の実態を考慮した慎重な対応をすること、②国と地方との協議の場において、医師不足・医師偏在を解消するための抜本的な改善策を検討すること、についての特別決議を提案。この要望は東北市長会で10月16日に決議され、10月28日に全国市長会へ提出されており、11月29日に全国市長会から国会議員及び関係省庁へ提出されたほか、花巻市長を含めた東北市長会及び岩手県市長会から、厚生労働省の医療系最高幹部に直接、この重点提言を伝えた。全国知事会も国に対し、地域医療構想での協議を軽んじている対応であり、慎重な検討を進めるよう意見を出している。厚生労働省は、公表した医療機関の統廃合を決めるものでは決してなく、地域における議論の活性化を目的としてﾃﾞｰﾀの分析結果を示したものであり、公表された病院の再編統合の可否について、地域医療構想調整会議において令和2年３月までに議論いただき、この検証の結果、医療機能や病床規模を見直すこととした場合においては、その具体的な内容について令和2年９月までに再検証をお願いしたい、との意向を示している。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
210	R1.11.25	市政懇談会	小山田	健康福祉部	地域医療対策室	厚生労働省が公表した再編・統合の検討対象とされた県立東和病院について②	令和元年９月26日、厚生労働省は「診療実績が乏しい」などと判断し、年内にも再編・統合の検討を要する施設として、岩手県内10を含む全国の424の公立・公的病院名を公表した。これに県立東和病院も含まれているが、東和病院は東和地域はもちろんのこと、近隣の大迫地域や矢沢地域、遠野市宮守町等の地域医療を担う重要な施設である。このことから、東和病院が今後も存続するよう、花巻市として岩手県に対し強力な働きかけが必要と考えるが、市の見解を伺いたい。	岩手県では、令和元年度から令和６年度までを計画期間とする「岩手県立病院等の経営計画」において、東和病院の今後の方向性を「圏域の地域病院として基幹病院である中部病院と連携しながら地域の入院機能を担う。回復期を中心とした病床機能を担う。医療・介護・福祉・行政との連携、協働により、地域包括ケアシステムの一翼を担う。」としている。また、この計画策定に向け平成30年度に行われた花巻市との協議において県医療局は、東和病院の診療科、医師や看護師などの医療体制を維持していく予定であると回答している。 東和病院の病床機能は、平成30年度より急性期から回復期に移行していることから、岩手県では今回、厚生労働省が対象とした急性期の病院に該当しないとの認識であると伺っている。また、平成30年度から常勤医が１名増え、５人態勢となっており、このことからも岩手県では病院機能を確保する考えであると理解している。 岩手県は11月６日、医療審議会医療計画部会を開き、今回厚生労働省が公表した県内10の病院について、来年３月末までに対応を検証する方針を決定。この中で「大半の施設で既に機能が見直されており、大幅な見直しが求められるとは考えていない」と説明している。今後、各医療圏の地域医療構想調整会議で議論を詰めることとなるが、市では、岩手県との連携を密にし、東和病院の機能確保に努めていきたいと考えている。	岩手県では、令和元年度から令和６年度までを計画期間とする「岩手県立病院等の経営計画」において、東和病院の今後の方向性を「圏域の地域病院として基幹病院である中部病院と連携しながら地域の入院機能を担う。回復期を中心とした病床機能を担う。医療・介護・福祉・行政との連携、協働により、地域包括ケアシステムの一翼を担う。」としている。また、この計画策定に向け平成30年度に行われた花巻市との協議において県医療局は、東和病院の診療科、医師や看護師などの医療体制を維持していく予定であると回答している。 東和病院の病床機能は、平成30年度より急性期から回復期に移行していることから、岩手県では今回、厚生労働省が対象とした急性期の病院に該当しないとの認識であると伺っている。また、平成30年度から常勤医が１名増え、５人態勢となっており、このことからも岩手県では病院機能を確保する考えであると理解している。 岩手県は11月６日、医療審議会医療計画部会を開き、今回厚生労働省が公表した県内10の病院について、令和2年３月末までに各病院の属する地域の地域医療構想調整会議において対応を検証する方針を決定。11月28日、花巻市を含む病院、医師会、市町、振興局、事務局の岩手県で構成する岩手中部構想区域地域医療構想調整会議が開催され、この中において、岩手県から、「東和病院は、平成30年度に圏域全体で不足している回復期病床へ病床転換済みであり、国が求める再編統合の方針に沿った適切な対応がされていることから、再編統合の検討対象とはならない」との説明がなされ、花巻市医師会からも「救急受入要請にも最大限応え、研修医も積極的に受け入れている、地域にとって不可欠な医療機関である」との指摘がなされた上で、岩手県の説明が全会一致で了承されたところであり、この競技結果が岩手県としての再編統合の検証結果であると認識している。
211	R1.11.25	市政懇談会	小山田	健康福祉部	地域医療対策室	厚生労働省が公表した再編・統合の検討対象とされた県立東和病院について③	令和元年９月26日、厚生労働省は「診療実績が乏しい」などと判断し、年内にも再編・統合の検討を要する施設として、岩手県内10を含む全国の424の公立・公的病院名を公表した。これに県立東和病院も含まれているが、東和病院は東和地域はもちろんのこと、近隣の大迫地域や矢沢地域、遠野市宮守町等の地域医療を担う重要な施設である。このことから、東和病院が今後も存続するよう、花巻市として岩手県に対し強力な働きかけが必要と考えるが、市の見解を伺いたい。	県立東和病院が存続することは岩手県の計画でもはっきりしている。国では、2024年からの医師の働き方改革や国全体としての医師不足への対応に強い危機意識を持っており、そのため病院の再編が必要であるとの立場である。岩手県においても沿岸、県北部の県立病院が医師不足の状況が続いている。県央部から沿岸等へ医師を出す必要があるということになれば、次の計画以降において再編の可能性が無いとは言えないが、多くの市民に東和病院を利用いただいて、地域にとって大切な病院だということを言い続ける必要がある。	国では、2024年からの医師の働き方改革や国全体としての医師不足への対応に強い危機意識を持っており、そのためには病院の再編が必要であるとの立場である。岩手県においても沿岸、県北部の県立病院で医師不足の状況が続いている。現在の岩手県の「県立病院等の経営計画計画（2019～2024）」では、計画期間内に東和病院が存続することは明確であるが、県央部から沿岸等へ医師を出す必要があるということになれば、次の計画以降において再編の可能性が無いとは言えない。多くの市民に東和病院を利用いただいて、地域にとって大切な病院だということを言い続ける必要がある。
212	R1.11.25	市政懇談会	小山田	消防本部	消防本部総務課	消防団の再編について	消防団再編計画として、小山田では第22分団第1部と第2部が該当になっているようだが、消防団は地域になくてはならない存在である。 団員の減少で再編計画の対象に浮上しているとは思うが、再編されれば活動範囲の拡大が想定される。そこで今までと比べ消防団の活動にどのような変化があるのか、また、具体的にどのようになるのかを教えていただきたい。	「花巻市消防団組織等再編計画」は、消防団の効率的な組織体制を構築し、地域防災力の充実を図るための計画であり、人的な再編とともに車両や屯所を含め効果的な運用、団員活動の見直し、団員確保等の指針となるものである。これにより、第22分団第１部と第２部が統合すると管轄する範囲及び世帯が増加し、再編後は定員が16名となるが、合併当初は１部と２部の団員を合計した人員で組織し段階的に部長１名、班長２名、団員13名の体制とする。なお、存続する屯所は地元で協議し決定するとともに、車両は今までどおり小型ポンプを運用し、余剰な車両は、配置を換えて運用する予定である。再編計画（案）は、各地区において十分に検討を重ねた上で、地区住民と合意形成を図り地区毎の実情を踏まえた計画とすることとしている。 先日、22分団長から6月11日の地区説明会の結果を踏まえ、再度、各部長や後援会長と協議し、当面は現状体制を維持しながら、第一次計画（R1～5）期間内に22分団管内の消防団員、消防後援会（分団、部）、行政区長、明日の小山田を考える会、婦人消防協力隊による話合いの場を設置し、共通の理解のもと検討を進めていくこととしたとの報告があったので、今後とも地域との合意形成を図りながら進めていく。	先日、第22分団長から6月11日の地区説明会の結果を踏まえ、再度、各部長や後援会長と協議し、当面は現状体制を維持しながら、第一次計画（R1～5）期間内に第22分団管内の消防団員、消防後援会（分団、部）、行政区長、明日の小山田を考える会、婦人消防協力隊による話し合いの場を設置し、共通の理解のもと検討を進めていくこととしたとの報告があった。 （令和元年12月16日実施済）
213	R1.11.25	市政懇談会	小山田	消防本部	消防本部総務課	消防活動への協力について	先日、小山田地内で林野火災が発生し、同地域内の屯所で消防団員が1人で出動の準備をしていた。自分は消防団員OBであることから、団員が1人しかいなくて出動できないのなら、消防団車両に同乗して消防活動に協力してもいいと申し出た。そうしているうちに鎮火したので、出動はしなかったが、このような申し出に対してどのような対応が考えられるのかお伺いする。	緊急対応が必要と認められる状況下にあっては、消防職員、消防団員が一般の方に対して協力を依頼し、消火、延焼防止、救助などの活動に従事させることができると消防法に規定されている。これにより必要に応じて地域住民の方々に協力を依頼している。また、万が一消防活動協力者が負傷された場合は、消防団員と同様に、災害補償制度の対象となる。現地で緊急を要する状況と判断した場合は、各種活動の支援を依頼するので、その際はご協力をお願いしたい。	緊急対応が必要と認められる状況下にあっては、消防職員、消防団員が一般の方に対して協力を依頼し、消火、延焼防止、救助などの活動に従事させることができると消防法に規定されている。これにより必要に応じて地域住民の方々に協力を依頼している。また、万が一消防活動協力者が負傷された場合は、消防団員と同様に、災害補償制度の対象となる。現地で緊急を要する状況と判断した場合は、各種活動の支援を依頼するので、その際はご協力をお願いしたい。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
214	R1.11.25	市政懇談会	小山田	農林部	農村林務課 農政課	優良農地の確保と担い手について	優良農地の確保と担い手の確保策に関し2点について伺いたい。 (1) 優良農地の確保ということで、私どもは圃場整備事業のため推進委員会を立ち上げ申請することにした。高齢化の進行や中山間地域という条件にありながら調査計画段階にすら進めない地区もあると聞いている。また、県内には100以上の団体が手上げしているとのことから、採択は困難な状況と思われるが、早急に実現したく、方法及びその方向を伺う。 (2) 担い手の確保策に関して、花巻市において新規就農者への支援、Iターン及びUターン者を中心とした移住の実情を伺いたい。空き家の有効活用は必要と考えるが、どの部署でどのように管理運用されているのか、広報等でお知らせできないものか伺う。	圃場整備事業（基盤整備事業）は、地域内で圃場整備への機運が高まり、地元に委員会を設置して合意形成するのに3年、県営計画調査事業に採択され事業準備期間が3～4年、事業実施期間が10年程度と長期間にわたるため、事業を円滑に進めるためには、整備を行いたい地域の皆様で、整備を行う農地の範囲や将来の担い手についての構想を具体的に話し合いすることが必要。 新規就農者に対して、以下の4つの支援制度がある。 ①「農業次世代人材投資事業（経営開始型/国補助事業）」助成期間が最長5年間で就農直後の経営確立を支援するため1人あたり年間上限150万円を補助。 ②「花巻市新規就農者支援事業（市単独事業）」助成回数1回限りで、市内に住所を有する者(年齢不問)で新たに農業経営を開始する農業者を対象に、就農に必要な農業用機械・資材費等の初期費用に関して上限80万円を補助。 ③「土地賃借料補助事業」助成期間が5年間で年額上限5万円を補助。 ④「農業研修期間中の家賃補助事業」助成期間が2年間で月額上限2万円を補助。 新規就農者支援事業については、就農意欲の喚起と地域農業の新たな担い手の確保・育成を目的としていることから、引き続き関係団体と連携しながら、他の自治体の優良事例も参考に支援を行っていく。	圃場整備事業（基盤整備事業）は、地域内で圃場整備への機運が高まり、地元に委員会を設置して合意形成するのに3年、県営計画調査事業に採択され事業準備期間が3～4年、事業実施期間が10年程度と長期間にわたるため、事業を円滑に進めるためには、整備を行いたい地域の皆様で、整備を行う農地の範囲や将来の担い手についての構想を具体的に話し合いすることが必要。 （土地改良部分の状況に変化なし。） 新規就農者に対して、以下の4つの支援制度がある。 ①「農業次世代人材投資事業（経営開始型/国補助事業）」助成期間が最長5年間で就農直後の経営確立を支援するため1人あたり年間上限150万円を補助。 ②「花巻市新規就農者支援事業（市単独事業）」助成回数1回限りで、市内に住所を有する者(年齢不問)で新たに農業経営を開始する農業者を対象に、就農に必要な農業用機械・資材費等の初期費用に関して上限80万円を補助。 ③「土地賃借料補助事業」助成期間が5年間で年額上限5万円を補助。 ④「農業研修期間中の家賃補助事業」助成期間が2年間で月額上限2万円を補助。 新規就農者支援事業については、就農意欲の喚起と地域農業の新たな担い手の確保・育成を目的としていることから、引き続き関係団体と連携しながら、他の自治体の優良事例も参考に支援を行っていく。 （新規就農支援も状況に変化なし。）
215	R1.11.25	市政懇談会	小山田	地域振興部	定住推進課	優良農地の確保と担い手について（空き家の有効活用）	優良農地の確保と担い手の確保策に関し2点について伺いたい。 (1) 優良農地の確保ということで、私どもは圃場整備事業のため推進委員会を立ち上げ申請することにした。高齢化の進行や中山間地域という条件にありながら調査計画段階にすら進めない地区もあると聞いている。また、県内には100以上の団体が手上げしているとのことから、採択は困難な状況と思われるが、早急に実現したく、方法及びその方向を伺う。 (2) 担い手の確保策に関して、花巻市において新規就農者への支援、Iターン及びUターン者を中心とした移住の実情を伺いたい。空き家の有効活用は必要と考えるが、どの部署でどのように管理運用されているのか、広報等でお知らせできないものか伺う。	市では平成27年度より空き家バンクを開設している。空き家バンクは、登録を希望する市内に所在する空き家所有者が、市の専用ポータルサイトを活用し、空き家の購入等を希望する利用希望者とマッチングする仕組みである。令和元年10月31日現在で215件の空き家が登録され、専用のポータルサイト上で公開されており、そのうち、農地付き空き家を10件公開している。 また、花巻市への移住定住の推進を図るために、市内へ移住定住した場合の住宅支援策を以下の内容で実施している。 ①花巻市子育て世帯住宅取得奨励金 平成30年4月1日から、子育て世帯の花巻市への定住を促進するため、親世帯との同居または花巻市コミニュティ地区条例で定める区域内における親世帯との近居のために住居を取得した場合、生活サービス拠点として、市の立地適正化計画において居住誘導区域に指定されている範囲及び大迫・東和地域においては、それに準ずる区域内において、住居を取得した場合に奨励金として30万円を交付、都市機能誘導区域は20万円を加算した50万円を交付。 ②花巻市定住促進住宅取得等補助金 市内に住宅を新築または購入した場合に空き家バンク利用を含み、空き家のリフォームや引っ越しに係る経費等を支援するため、県外からの子育て世帯に対して上限200万円、空き家バンク利用者に県の補助を含み220万円、市内で農業に従事を予定している方のうち、県外の方に対して県の補助を含み220万円、県内の方に対して200万円をいずれも上限に、その経費の1/2を補助するもの。なお、平成31年2月1日より、一部を改正し、空き家バンクを含む中古住宅の改修費用について、市内事業者等が改修を行った場合は、改修にかかる費用を上限の範囲内で全額補助している。	市では平成27年度より空き家バンクを開設している。空き家バンクは、登録を希望する市内に所在する空き家所有者が、市の専用ポータルサイトを活用し、空き家の購入等を希望する利用希望者とマッチングする仕組みである。 ①花巻市子育て世帯住宅取得奨励金 平成30年4月1日から、子育て世帯の花巻市への定住を促進するため、親世帯との同居または花巻市コミニュティ地区条例で定める区域内における親世帯との近居のために住居を取得した場合、生活サービス拠点として、市の立地適正化計画において居住誘導区域に指定されている範囲及び大迫・東和地域においては、それに準ずる区域内において、住居を取得した場合に奨励金として30万円を交付、都市機能誘導区域は20万円を加算した50万円を交付。 ②花巻市定住促進住宅取得等補助金 市内に住宅を新築または購入した場合に空き家バンク利用を含み、空き家のリフォームや引っ越しに係る経費等を支援するため、県外からの子育て世帯に対して上限200万円、空き家バンク利用者に県の補助を含み220万円、市内で農業に従事を予定している方の内、県外の方に対して県の補助を含み220万円、県内の方に対して200万円をいずれも上限に、その経費の1/2を補助するもの。なお、平成31年2月1日より、一部を改正し、空き家バンクを含む中古住宅の改修費用について、市内事業者等が改修を行った場合は、改修にかかる費用を上限の範囲内で全額補助している。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
216	R1.11.28	市政懇談会	花西	地域振興部	地域づくり課	花西振興センター移転後の跡地利用等について	花西振興センターが移転することになった。その後取り壊しされると聞いている。取り壊し時期はいつ頃になるか。また以前から町民の交流センターを何とかしたいとお願いしていたが、その整備についても考えられるか。 文化会館の駐車場の奥にボクシング道場があるが、施設に不備を感じている。以前は花巻もボクシングが盛んだったときがあったが、何かできることがないのかと思う。	現在の花西振興センターの建物は、花巻農業高等学校の教室棟として昭和38年に建設されたものであり、56年が経過している。老朽化が進んでおり、昨年度、コンクリートの強度試験、耐震診断調査を実施した。診断した業者からは、中規模地震（震度5強以下）ですぐに倒壊まではいかないものの、建物に激しい損傷を受けることが推測され、建物の継続使用は好ましくないとの所見をいただいた。また、コンクリートの老朽化のため、耐震補強の通常の工法も難しいだろうと回答いただいた。さらには建物壁面等に剥離が生じており、皆さんの不安を回避し、安全性を担保するため、まずは現在の建物から退去すべきと判断した。現在の建物は、12月定例会に解体の設計費を上程し、承認後、新年度予算に解体工事費を上程し、来年度中に解体したいと考えている。 建物の使用は来年３月いっぱいまでとし、文化会館駐車場の東側にある、花巻市社会福祉協議会の花巻市総合福祉センター内の旧イーハトーブ療育センターに花西振興センターを設置し、花西まちづくり協議会の事務室を移転、振興センターの指定管理業務委託を継続し管理運営をしていただきたいと考えている。 今後は現在の花巻図書館が新しい図書館に移転した後に、その建物に入ることも視野に入れて検討していきたい。振興センターを解体した跡地については、現時点では具体的な活用策はないが、仮に将来的に花西振興センターが現在の図書館に移転した場合には駐車場が必要であり、また、文化会館の駐車場としても活用が見込まれる。 花巻市において、今後の公共施設管理計画を策定中であり、新たに公共施設を建設することは困難だが、現在、花巻駅の橋上化を検討中である。この構想の実現には多額の費用を要するが、それが実現した場合には花西地区にとっては大きなメリットがあると考えている。	現在の花西振興センターの建物は、花巻農業高等学校の教室棟として昭和38年に建設されたものであり、56年が経過している。老朽化が進んでおり、昨年度、コンクリートの強度試験、耐震診断調査を実施した。診断した業者からは、中規模地震（震度5強以下）ですぐに倒壊まではいかないものの、建物に激しい損傷を受けることが推測され、建物の継続使用は好ましくないとの所見をいただいた。また、コンクリートの老朽化のため、耐震補強の通常の工法も難しいだろうと回答いただいた。さらには建物壁面等に剥離が生じており、皆さんの不安を回避し、安全性を担保するため、まずは現在の建物から退去すべきと判断した。現在の建物は、令和2年３月までに解体の設計業務を委託し、令和2年度中に解体する予定である。 建物の使用は令和2年３月いっぱいまでとし、文化会館駐車場の東側にある、花巻市社会福祉協議会の花巻市総合福祉センター内の旧イーハトーブ療育センターに花西振興センターを設置し、花西まちづくり協議会の事務室を移転、振興センターの指定管理業務委託を継続し管理運営をしていただく予定である。 今後は現在の花巻図書館が新しい図書館に移転した後に、その建物に入ることも視野に入れて検討していきたい。振興センターを解体した跡地については、現時点では具体的な活用策はないが、仮に将来的に花西振興センターが現在の図書館に移転した場合には駐車場が必要であり、また、文化会館の駐車場としても活用が見込まれる。
217	R1.11.28	市政懇談会	花西	生涯学習部	生涯学習課	市民の家の状況について	昨年度の懇談会で、市民の家や馬面電車のある公園のあたりをうまく利用して観光化できないかという話をさせていただいた。今年は10月１日から耐震の関係で休館している。我々も自治会館がないため利用させていただいていた。市民の家の建物の価値について、残すべき建築物であるかということを今審議されているということを耳に挟んだが、現在の進捗状況をわかる範囲で教えていただきたい。	市民の家は昭和4年に前の町役場庁舎として建てられ、昭和45年に現在の市役所を新築した際に、こちらに移築したもの。耐震の検査をしたところ、耐力はないという話を受け、地域の皆様にもお話しして閉めたという状況である。どのような形で維持していくかについて検討しているが、現段階では結論は出ていない。耐震化して現状を維持するにはかなりの費用がかかると予想され、かといって市民の家の形状をなくしてしまうのも意味がない。この建物が当時の町役場だったということ、そして電車もあることに意味があると考えているので、現在の形状を残しつつ、何か使えるようにできないかということを検討している状況である。ある程度の目途がついたら説明させていただく。	市民の家は、昭和4年に町役場庁舎として建設され、昭和45年に現在の市役所を新築する際に、中央部だけを現在の場所へ解体移築し、以来市民の生涯学習の場である「市民の家」として利用されている。 建物が町役場であったこと、当時運行されていた花巻電鉄の電車も隣接していることから一体として建物の歴史的価値を生かしながら活用できる方法を検討している。
218	R1.11.28	市政懇談会	花西	地域振興部	地域づくり課	町内会と市との連携について①	今、町内会では役員のなり手がないとか、町内会に入らないとか、いろいろな部分でかつてとは違った状況になっている。他市町村では、市の補助金や、活動の仕方、申請の仕方などを事細かに載せたハンドブックを作り、町内会活動が活発化するようにしている。残念ながら花巻市にはそういうものがなく、自分たちも実際に他市町村のものを参考にしていろいろな活動はしているが、補助金などの申請の仕方は全く分からないので、もう少し手厚いやり方をお願いしたい。	町内会、振興会など名称はさまざまで、行政区と同一のものもあるし、そうではない形で存在しているものもあり、それぞれで防犯、防災活動、地域の活性化、美化活動等、非常に大事な役割をしていただいているのはその通りと思う。町内会に入らない方、やめていく方については、時々市役所にも問い合わせがあり、なかなか今の時代において難しいと思うが、例えば転入や転居の手続きをされる際、窓口で自治会の役割と活動についての周知啓発、自治会への加入、活動への参加を勧奨するチラシを検討している。また、盛岡市等の他自治体で作っているハンドブックについては、例えば自治公民館を建てるときの市の補助事業や、地域に対しての様々な事業など、そういったものをとりまとめ周知する手引きの必要性について、大切な提言をいただいたと思う。 町内会の加入を勧奨するチラシを作るとして、１種類では用を成さない。各地区ごとにそういうものを出すことが果たして可能なのかということも考えていかなければならず、なかなか簡単にいかない現状がある。難しく作って各地区ごとに渡すことにすると、今度は窓口の担当者の負担となるため、それを踏まえながらどこまでできるかということについて考えさせていただきたい。	町内会、振興会など名称はさまざまで、行政区と同一のものもあるし、そうではない形で存在しているものもあり、それぞれで防犯、防災活動、地域の活性化、美化活動等、非常に大事な役割をしていただいているのはその通りと思う。町内会に入らない方、やめていく方については、時々市役所にも問い合わせがあり、なかなか今の時代において難しい課題であると認識している。現在、転入や転居の手続きをされる際、自治会の活動についての周知、地域の活動への参加を勧奨するチラシを令和2年３月から配布している。また、盛岡市等の他自治体でハンドブックを作っているということであるが、当市では例えば自治公民館を建てるときの市の補助事業については市広報や自治公民館連絡協議会員への通知によって、地域に対しての様々な事業などについては地域公民館連絡協議会などの場において、周知を行っている。
219	R1.11.28	市政懇談会	花西	地域振興部	地域づくり課	町内会と市との連携について②	10月12日に台風があり、避難準備の発令があった。災害基本法により市町村でも決めて、自主防災会を通していろいろな地域でやっていこうということだと思う。その際、例えば、自主防災会というのは200Iくらある。その中のほとんどがおそらく町内会を中心としたものになっていると思う。昨年、このような話をしたときに、花巻市は区長を中心にやっていて、町内会については特に調査などをしていないというお答えであった。しかし、それは実態と合っていないと思う。確かに市内には町内会のない地区もあり、自治会長と区長が一緒という地域もあるなど、いろいろなパターンがあるが、もう少しお互いに連携を取りながら、市民と一緒になって活動していく姿勢であってほしい。	今、市役所から地域にお願いしているいろいろな事案について調査しているが、行政区長に対してのものだけでなく、町内会に対してお願いしている事案があるのかについてを精査させていただき、まず、その実態をつかむことが大事と思った。また、職員が地域に入っていくことの大切さについても、昨年度の懇談会で参加していただいた方々から出たことでもあり、やはり、啓発や意識づけをして支えあっていかなければいけない。町内会はコミュニティを構成している単位であり、その小さい単位から積み重ねていかなければその上のコミュニティは成り立たないというのはその通りだと思う。	地域の負担を軽減するために、市が地域にお願いしていることや地域の各種団体の実態調査を行ったところである。また、職員が地域に入っていくことの大切さについても、昨年度の懇談会で参加していただいた方々から出たことでもあり、やはり、啓発や意識づけをして支えあっていかなければいけない。町内会はコミュニティを構成している単位であり、その小さい単位から積み重ねていかなければその上のコミュニティは成り立たないというのはその通りだと思う。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
220	R1.11.28	市政懇談会	花西	地域振興部	地域づくり課	町内会と市との連携について③	例えば盛岡市などほかの市町村では、市の職員がハンドブックを作っているわけではない。町内会の連合会を作り、そこで作ったものを市が補助していくという形をとっているようだ。すべて市でやってくださいという意味ではないので、ご検討いただきたい。 大学の先生方との懇談会の際に、例えば市民団体等活動支援事業というものを活用してやったらどうかという提言があった。それまでそういった事業があるということを知らなかった。さらに、6割ぐらいしか支出されていない。予算化しても支出されないのは、きちんと周知されていないことと言える。そういった部分をやってほしいという意味である。	花巻市の場合、地域によって町内会、自治会のあり方が大きく異なっているため、花巻市の場合は連合会といった組織は作りにくいと思う。ただ、コミュニティ会議は町内会、自治会よりももう少し大きな組織で全地域に合計27組織あるため、そういうところの連合体が盛岡市の町内会の連合会のような機能を果たしていただくと大変ありがたい。 また、NPOと一緒に仕事をしている部分もある。まだまだお願いできる部分があるのであれば、それは工夫してやっていくべきであるし、我々も仕組みづくりについても考えなければならないと思う。	花巻市の場合、地域によって町内会、自治会のあり方が大きく異なっているため、花巻市の場合は連合会といった組織はつくりにくいと思う。ただ、コミュニティ会議は町内会、自治会よりももう少し大きな組織で全地域に合計27組織あるため、そういうところの連合体が盛岡市の町内会の連合会のような機能を果たしていただくと大変ありがたい。 また、NPOと一緒に仕事をしている部分もある。まだまだお願いできる部分があるのであれば、それは工夫してやっていくべきであるし、我々も仕組みづくりについても考えなければならないと思う。
221	R1.11.28	市政懇談会	花西	市民生活部	市民登録課	市民登録手続きの際の配布物について	市民登録をする際、どのような説明をして、あるいは手渡しする文書があるのか。最近は外国人登録も増えているようだが、市役所から何か手渡すものがあるのか教えていただきたい。	転入されてくる方については、例えばごみのカレンダーでごみ収集についての説明をすることがあるほか、介護保険に該当する方やお子様がいらっしゃる方にはそれぞれ案内や説明をする。市内で転居する方の場合は、変更後の行政区のお知らせをしていると思うが、自治会に関係するものは配っていない。	転入されてくる方については、例えばごみのカレンダーでごみ収集についての説明をすることがあるほか、介護保険に該当する方やお子様がいらっしゃる方にはそれぞれ案内や説明をする。市内で転居する方の場合は、変更後の行政区のお知らせをしていると思うが、自治会に関係するものは配っていない。
222	R1.11.28	市政懇談会	花西	地域振興部 市民生活部	地域づくり課 生活環境課	転入者、転居者に対するきめ細かい指導について	ごみの出し方について、ごみカレンダーはもらうが、どこに出して、どのように分けて、誰がその場所を管理して清掃するのかということを転入者は知らない。実際には地域の方々が管理して、ごみが散乱しないように気を付けている。ごみが散らばると防犯の面からも決して良いことではない。みんな、きれいな地域を作ろうと思ってやっている。市役所と花西地区のコミュニティと自治会とそれぞれ担当するものが異なるので、そういうところを理解できるようなパンフレットを作っていただくようぜひお願いしたい。 転入者が来た場合に市役所でこの行政区に入ってくださいと言うことはできないか。そして、この行政区ではこの区長がいるからそこで指示を仰ぐとか、各行政区には衛生組合があり、ごみについてはその衛生組合長に聞いてくださいというような細かい対応をしないと、最近は自動車で来て自分の便利なところにさっと置いていくということがあるので、きめ細かな指導をしていただきたい。	転入してきた方には、例えば行政区は材木町ですよというように窓口でお伝えしている。強制というのではなく、必然的に区分けされているもの。窓口で配布するチラシの中にどれだけ盛り込めるかということはあるが、区長をはじめ、自治会については誰かに聞かなければ分からないことであるのでそういった要の部分について、加味した形でやはり作っていかなければならないと思っている。 転入者に対して、どういうものをお渡しするかについては市民登録課に確認する。そして、今お話のあった中でお渡しできるものがあれば対応したい。また、自治会の案内については、各地区によって形態が異なり、一律の案内をするのは向かないため、それをどうするかということを検討させていただく。	[生活環境課・地域づくり課] 転入されてくる方については、市民登録する際にごみカレンダーを配布しごみの出し方を説明しているが、併せて地域の自治会等の活動の案内やごみの出し方に関する注意事項をお知らせする共通のチラシを作成。令和2年3月から窓口で行政区を記載したチラシの配布を行っている。
223	R1.11.28	市政懇談会	花西	地域振興部 市民生活部	地域づくり課 生活環境課	住民移動の届け出を出さない人にごみの出し方など地域のルールを意識してもらうことについて	区長の業務の中に毎月の住民異動を確認するものがあるが、やっていてむなしく感じる部分がある。転入、転出の届け出を出さない人もいる。最近では外国から短期で来た方が1、2か月ですぐ退去するという場合も頻繁にある。それでも届け出を出しているからその部分はよいのかもしれないが、問題は届け出を出さない人がいっぱいいて、そういう人にごみのことやいろいろなことを守ってもらうためにどうしたらよいのか。その辺のところから意識を高めるような方法を考えていただくのが第一と思う。	住民届という制度は日本特有の制度でそのような制度を持っている国は実は少ない。そのため、海外から花巻に来た方はそういう届け出をするという意識のない方が多いと思う。そういう人に届け出をするものだと言う機会もなく、またそれを徹底するのは相当難しい。今後、外国人が増えるのは間違いなく、ごみの処理も含めて確かに大きな問題が出てくると思う。 また、若い方々も一時的に住む場合には転入届を出さない人が増えているが、強制はできないので、そういう中で何ができるかを考えていかなければならない。 ごみの問題は皆さん御苦労されていて、やはり有料化を考えたほうがいいのかもしれない。ただ、これまで真面目にやってこられた方にとっては、冗談ではないと思う方が多いのではないか。そうすると簡単には始められない。難しい問題があるが、有料化については、数年単位のところで考えていかなければならないと思っている。	[生活環境課] アパートの住民がごみ集積所を管理している地域のルールを守らないと認められる場合は、生活環境課からアパートの管理者に連絡し、再分別やアパートの住民へごみの排出ルールを周知するよう依頼している。 [地域づくり課] 住民届の有無に関わらず、区長を通じ市広報やごみカレンダー等の各世帯への配布を行い、周知活動を行っている。
224	R1.11.28	市政懇談会	花西	総合政策部	秘書政策課	広報発行回数の見直しについて	広報について、月に2回は多いと思う。高齢化に伴って1人暮らしの方も増えている。材木町では班長を決めて班長が配布することになっているが、そうすると班長をやりたくないという人も出てくるので大変である。ペーパーレスということもある。高齢者にペーパーレスというのも難しいように思うが、広報の見直し等はできないものか。	我々としても非常に悩んでいる。山のほうだと雪で車が動けなくなったりと、私自身も班長をやって大変だった。 広報の配布回数について、月1回にしてもよいのであればそうする。ただ、皆さんがどう思っているかということがある。皆さんが月1回ではだめだという可能性と、月1回ではお知らせしたい内容をタイミングよく出せなくなるという問題があり、月2回という今のスタイルをやめにくいということはある。しかし、皆さんが月2回も要らないと思うのであれば検討の余地があると思う。 また、今はフェイスブック、ツイッター、ホームページがあり、そちらで広報を見ることができるので、できれば紙での配布をやめたいというのは本音としてある。しかし、ホームページやフェイスブック、ツイッターを見ていない方が相当多いため、紙をやめることはすぐにはできない。今検討しているのは、希望者にはデジタルだけにしていただいて、そうでない方には今まで通り紙で対応するという方法。少しでも配布の手間を減らすことができないか考えている。完全に紙をやめるのはおそらくあと数十年かかるが、少なくとも配布数を減らすことはできる。しかし、市の広報だけでなく、コミュニティや学校等のお知らせも同じようにデジタル化していかないと班長さんの手間は減らないため、今、時間をかけて検討している状況である。	広報を月1回の発行とする場合、お知らせしたい内容をタイミングよく出せなくなるという問題がある。情報を発信する市としての観点、広報等市からの配布物を届ける区長さんや班長さんの観点、配布物を受け取る市民の方々の観点など様々な角度から検討する必要があるため、慎重に検討を進めていきたい。また区長さんを通じて各世帯に配布する配布等は広報だけでないため、広報以外の配布物をどうするのか、地域づくり課等関係部署で協議する必要がある。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
225	R1.11.28	市政懇談会	花西	総合政策部	防災危機管理課	災害時の一次避難所の対応について①	指定緊急避難場所と指定避難所というのはホームページにきちんと載っており、その中で「深夜の大雨など、移動に危険が伴う場合には、一次避難所（公民館など）や」と記載されている。我々の場合、先日の台風の場合はお昼だったため、特に何もなかったが、夜に避難の必要が生じた場合、我々の公民館も開けたり、担当者が行ったりと大変な問題が出てくる。そして役員が行って、例えば事故を起こしたり、亡くなったりなどした場合、その辺については市としてはどのように考えているのか。	指定緊急避難場所では食事や毛布、段ボールベッドの手配ができ、受け入れ体制ができている。しかし、公民館などは市としてそこまでの対応ができないため、そこに逃げてくださいとは言わないようにしよう、と話をしている。ホームページに記載されているのは変えなくてはならないので、対応する。 また、要支援者がどう逃げるかという問題がある。支援が必要な人がどうやって避難するかについて、自主防災組織の方々とあらかじめ決めてもらうということをやっている。また、夜中に危険が生じる可能性がある場合は、空振りでもいいから明るいうちに避難する。今回の台風でも午後3時ころに高齢者等避難開始を発令し、午後8時くらいまでかかったが、380人が避難した。また、要支援者で自主防災組織に届け出することを拒否している方の中で土砂災害特別警戒区域にお住いの方をリストアップし、ご自身の同意がなくても、緊急であるということから、自主防災組織に連絡をして、逃げた方がいいという話をしていただいた。ラジオなどでも避難できない方は2階の山側でないところにいていただくなどの情報を繰り返し流して、徹底しようとした。 緊急時の避難について、広報等で周知はしているが完全には徹底できない状況ではあるが、できるだけそういう努力はしていきたいと考えている。	指定緊急避難場所では食事や毛布、段ボールベッドの手配ができ、受け入れ体制ができている。しかし、公民館などは市としてそこまでの対応ができないため、そこに逃げてくださいとは言わないようにしよう、と話をしている。ホームページに記載されているのは変えなくてはならないので、対応する。→市ホームページ一時避難所の記載を削除済 また、要支援者がどう逃げるかという問題がある。支援が必要な人がどうやって避難するかについて、自主防災組織の方々とあらかじめ決めてもらうということをやっている。また、夜中に危険が生じる可能性がある場合は、空振りでもいいから明るいうちに避難する。今回の台風でも午後3時ころに高齢者等避難開始を発令し、午後8時くらいまでかかったが、380人が避難した。また、要支援者で自主防災組織に届け出することを拒否している方の中で土砂災害特別警戒区域にお住いの方をリストアップし、ご自身の同意がなくても、緊急であるということから、自主防災組織に連絡をして、逃げた方がいいという話をしていただいた。ラジオなどでも避難できない方は2階の山側でないところにいていただくなどの情報を繰り返し流して、徹底しようとした。 緊急時の避難について、広報等で周知はしているが完全には徹底できない状況ではあるが、できるだけそういう努力はしていきたいと考えている。
226	R1.11.28	市政懇談会	花西	総合政策部	防災危機管理課	災害時の一次避難所の対応について②	要支援の個票をつくって登録しているのだが、個票の裏側にも一次避難所にどう移動するか、指定緊急避難場所にどう移動するかという図を2つ書かせているが、それについてはどうなのか。	できるだけ指定緊急避難場所に逃げるのが基本だが、どうしても逃げられないときには近くの公民館などに、そして最悪の場合には自宅の安全な場所に逃げてくださいというところまで説明すればいいのだが、そこまでできていないということだと思う。変えるように検討する。	自主防災組織の代表者に対して、防災危機管理課は令和2年1月27日から2月7日までの期間に市内各地において合計7回、避難行動要支援者名簿に関する条例についての説明会を実施した。その際に個別避難支援計画の作成の仕方や、指定緊急避難場所まで逃げられない場合の対応などについて説明を行った。
227	R1.11.28	市政懇談会	花西	地域振興部	地域づくり課	子どもたちへの教育における地域づくりについて	地域づくりという言葉にはいろいろな意味があると思うが、やはり地域づくりは人づくりであると考えている。今、市長は小中学校の児童生徒にどのようなことを望んでいるかお聞きしたい。	そういうことを学校で教えることができるとよい。それができるとすれば総合の学習時間だと思う。ただ、学校の中で何を教えるかということについては、学校の先生の仕事になる。教育委員会もいろいろ考えているが、学校の運営や何を教えるかについては、教育委員会はあまり口を出さない。やはり校長先生が中心となっているが、具体的なことまですべて校長先生の指示で成されているというわけではない。教育というのは、誰かが指示したことをそのとおりにするのもよくないという部分もあり、市長がこういうことを教えてくださいと言うことはできない。 今、学校の先生は異常なほど残業が多く、オーバーワークの状況である。例えば、花巻でいえば宮沢賢治のことについて子どもたちにもっと教えてほしいという意見がある。そのとおりであるが、それを先生方にお願いできるかということ。教えるためにはまず先生方が勉強しなければならない。その十分な時間があるのだろうかということ。学校の授業もカリキュラムがある中で、それを消化するだけでも相当大変であり、さらに時間をとってそういったことを教えてもらうことが果たして可能かなど、いろいろな問題があると思う。私自身として、こういうことも教えた方がいいと思うこともあるが、現実的には困難だと思う。	そういうことを学校で教えることができるとよい。それができるとすれば総合の学習時間だと思う。ただ、学校の中で何を教えるかということについては、学校の先生の仕事になる。教育委員会もいろいろ考えているが、学校の運営や何を教えるかについては、教育委員会はあまり口を出さない。やはり校長先生が中心となっているが、具体的なことまですべて校長先生の指示で成されているというわけではない。教育というのは、誰かが指示したことをそのとおりにするのもよくないという部分もあり、市長がこういうことを教えてくださいと言うことはできない。 今、学校の先生は異常なほど残業が多く、オーバーワークの状況である。例えば、花巻でいえば宮沢賢治のことについて子どもたちにもっと教えてほしいという意見がある。そのとおりであるが、それを先生方にお願いできるかということ。教えるためにはまず先生方が勉強しなければならない。その十分な時間があるのだろうかということ。学校の授業もカリキュラムがある中で、それを消化するだけでも相当大変であり、さらに時間をとってそういったことを教えてもらうことが果たして可能かなど、いろいろな問題があると思う。私自身として、こういうことも教えた方がいいと思うこともあるが、現実的には困難だと思う。
228	R1.11.28	市政懇談会	花西	総合政策部	防災危機管理課	災害時の要支援者への対応について	先日、新聞で要支援者の扱いについて載っていた。自分自身、町内会長、防災会長を経験したが、要支援者の名前の報告はなかった。個人情報のため、当時の民生委員のみが把握していた。今回このような形で、他の市町村に先駆けて関係者に公表できる形になったことは大変良いことだと思っている。	今回のことは、情報を渡す対象を増やすという考えではなく、その要支援者の方々を守るために情報を出すべきところだけに出すという点では変わっていない。2、3年前に花巻市は非常勤の職員を雇って、要支援者の方が自身のことを自主防災組織にお知らせすることについて許可を求める活動をした。拒否した人についてはもちろん出せない。しかし、曖昧な方や接触できなかった方が結構あり、2年間かけて数人がかりでやってきたが、ある時期から同意する方の件数が増えなくなった。これ以上続けても増える見込みがないということ。 そして、今回の台風時は洪水の恐れがなかったが、土砂災害の危険があったため、土砂災害特別警戒区域にお住まいの対象者には自主防災組織に連絡をして対応できた。しかし、例えば洪水の危険がある場合、対象者が多くなるためその段階で連絡しても間に合わない。あらかじめ自主防災組織にわかっていただいていて、危険が生じた際にすぐ連絡してもらえるよう、事前に準備をしなければならない。本人が絶対に嫌だという場合は別だが、そうでない方については、いざというときに行動できるような状況をつくったほうがよいということから、条例をつくった次第である。	今回のことは、情報を渡す対象を増やすという考えではなく、その要支援者の方々を守るために情報を出すべきところだけに出すという点では変わっていない。2、3年前に花巻市は非常勤の職員を雇って、要支援者の方が自身のことを自主防災組織にお知らせすることについて許可を求める活動をした。拒否した人についてはもちろん出せない。しかし、曖昧な方や接触できなかった方が結構あり、2年間かけて数人がかりでやってきたが、ある時期から同意する方の件数が増えなくなった。これ以上続けても増える見込みがないということ。そして、今回の台風時は洪水の恐れがなかったが、土砂災害の危険があったため、土砂災害特別警戒区域にお住まいの対象者には自主防災組織に連絡をして対応できた。しかし、例えば洪水の危険がある場合、対象者が多くなるためその段階で連絡しても間に合わない。あらかじめ自主防災組織にわかっていただいていて、危険が生じた際にすぐ連絡してもらえるよう、事前に準備をしなければならない。本人が絶対に嫌だという場合は別だが、そうでない方については、いざというときに行動できるような状況をつくったほうがよいということから、条例をつくった次第である。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
229	R1.12.2	市政懇談会	新堀	石鳥谷総合支所	石鳥谷地域振興課	道の駅「石鳥谷」の再編進捗状況について	道の駅「石鳥谷」の再編事業が始まったようだが、現在の状況、今後の進行計画について伺いたい。また、最終的な完成時期を伺いたい。	道の駅「石鳥谷」は、国道4号沿いに位置する施設であり、国が管理する駐車場や24時間トイレ、市が管理する駐車場や酒匠館、南部杜氏伝承館などで構成している。 国との協議や「道の駅『石鳥谷』施設再編基本構想・基本計画検討委員会」のご意見等を踏まえながら、「道の駅『石鳥谷』施設再編基本構想・基本計画（以下、「基本構想・基本計画」）」を令和元年5月に策定したところである。 基本構想・基本計画では、道の駅「石鳥谷」の課題について、「地域振興施設の利用者が減少傾向にある」「国道4号からの視認性が良くない」「道の駅内の施設の回遊性が良くない」「駐車ますが不足している・トイレの老朽化と器数が不足している」の4点に整理したところ。このことから改修方針を『「南部杜氏の里」の魅力発信と、地域の憩い・交流の場の形成」「道の駅への視認性と分かりやすい進入動線の確保」「施設機能・配置や動線等の見直しによる利便性・回遊性の向上」「将来予測交通量に対応した駐車場の整備・トイレ器数の確保、災害時への対応」の4点とし、国とも協働しながら、駐車場の拡張や施設整備を進めていく。また、施設配置については、南部杜氏伝承館を北側に曳家するとともに、24時間トイレを道の駅構内中央である現在の伝承館の位置に新設するほか、24時間トイレ、酒匠館、りんどう亭大食堂、伝承館の各施設によって囲まれた空間を広場として活用し、回遊性を確保する。食堂機能はりんどう亭大食堂に集約するとともに、物販・産直は酒匠館で行うほか、南部杜氏伝承館は展示に加えて試飲や日本酒販売も行う施設とする。 本年度は、道の駅北側に買収した駐車場拡張用地の樹木を伐採し、根の除去や盛土のほか、支障となる物件の撤去を行っていく。なお、この駐車場拡張用地は、市が先行取得し、今後、国に売り渡すもので、国が管理する駐車場となるものである。この他に、現在、市では曳家の設計や市の駐車場等の詳細設計などに着手しており、順次、施設設計を進めていく。これと併せて、食堂やお土産販売など市の施設内の配置や運営のあり方について意見をいただく外部委員会を立ち上げ、検討を進めている。一方、国においても、国が管理する駐車場の測量調査と設計、24時間トイレの設計などを行っているところである。 来年度は、市においては、南部杜氏伝承館の曳家工事を行うほか、酒匠館・りんどう亭大食堂の詳細設計を行う。また、国においても駐車場等の整備を進めていく。 令和3・4年度は、酒匠館・りんどう亭大食堂の改修工事が本格化するほか、駐車場や24時間トイレの整備を行っていくなど、整備が本格化していく。 市民の皆様にとっても、これまで以上に喜ばれ親しまれる施設になるよう、整備を進めてまいりたい。国と連携しながらではあるが、ハード面をできるだけ早く整備し、30周年となる令和5年7月までには整備を終えたい。	道の駅「石鳥谷」は、国道4号沿いに位置する施設であり、国が管理する駐車場や24時間トイレ、市が管理する駐車場や酒匠館、南部杜氏伝承館などで構成している。 国との協議や「道の駅『石鳥谷』施設再編基本構想・基本計画検討委員会」のご意見等を踏まえながら、「道の駅『石鳥谷』施設再編基本構想・基本計画（以下、「基本構想・基本計画」）」を令和元年5月に策定したところである。 基本構想・基本計画では、道の駅「石鳥谷」の課題について、「地域振興施設の利用者が減少傾向にある」「国道4号からの視認性が良くない」「道の駅内の施設の回遊性が良くない」「駐車ますが不足している・トイレの老朽化と器数が不足している」の4点に整理したところ。このことから改修方針を『「南部杜氏の里」の魅力発信と、地域の憩い・交流の場の形成」「道の駅への視認性と分かりやすい進入動線の確保」「施設機能・配置や動線等の見直しによる利便性・回遊性の向上」「将来予測交通量に対応した駐車場の整備・トイレ器数の確保、災害時への対応」の4点とし、国とも協働しながら、駐車場の拡張や施設整備を進めていく。また、施設配置については、南部杜氏伝承館を北側に曳家するとともに、24時間トイレを道の駅構内中央である現在の伝承館の位置に新設するほか、24時間トイレ、酒匠館、りんどう亭大食堂、伝承館の各施設によって囲まれた空間を広場として活用し、回遊性を確保する。食堂機能はりんどう亭大食堂に集約するとともに、物販・産直は酒匠館で行うほか、南部杜氏伝承館は展示に加えて試飲や日本酒販売も行う施設とする。 本年度は、道の駅北側に買収した駐車場拡張用地の樹木を伐採し、根の除去や盛土のほか、支障となる物件の撤去を行ったところ。なお、この駐車場拡張用地は、市が先行取得し、今後、国に売り渡すもので、国が管理する駐車場となるものである。この他に、現在、市では曳家の設計や市の駐車場等の詳細設計などを行っており、順次、施設設計を進めていく。これと併せて、食堂やお土産販売など市の施設内の配置や運営のあり方について意見をいただく外部委員会を立ち上げ、検討を進めている。一方、国においても、国が管理する駐車場の測量調査と設計、24時間トイレの設計などを行っているところである。 来年度は、市においては、南部杜氏伝承館の曳家工事を行うほか、酒匠館・りんどう亭大食堂の詳細設計を行う。また、国においても駐車場等の整備を進めていく。 令和3・4年度は、酒匠館・りんどう亭大食堂の改修工事が本格化するほか、駐車場や24時間トイレの整備を行っていくなど、整備が本格化していく。 市民の皆様にとっても、これまで以上に喜ばれ親しまれる施設になるよう、整備を進めてまいりたい。国と連携しながらではあるが、ハード面をできるだけ早く整備し、30周年となる令和5年7月までには整備を終えたい。
230	R1.12.2	市政懇談会	新堀	建設部 石鳥谷総合支所	公園緑地課 石鳥谷地域振興課	戸塚森森林公園の整備方策の考え方について① （展望台整備）	戸塚森は221.6mの森で頂上は民有地だが雑木が育って山林化している。できれば頂上の民有地を市が買収して、見晴らし良い展望台にしていただきたい。非常に素晴らしい景観なので、宣伝していただければ非常に良いのではないかなと思っている。何かの建物を建てるのではなく、広場にしてベンチ程度は欲しい。東は早池峰山、北側に岩手山、下には北上川や花巻管内の平地、南側には胡四王山、全てが展望できる頂上なので、整備すれば、公園の来場者が増えるのではないか。	大規模な施設の修繕等は建設部公園緑地課、日常的な修繕や植物の剪定等の管理は総合支所で対応している。民有地を買収し広場を作るなど新たな施設の整備予定は現時点では無い。人口減少・少子高齢化が進む中、既存施設の老朽化が課題であり、長寿命化計画に基づき施設の修繕、更新をしっかりとやっていく事としている。 頂上付近の東屋は、屋根のコンクリートが傷んでいるため使用を禁止しているが、来年の5月までには補修し、利用を再開できるように進めていきたい。 頂上付近のコンクリート造りの東屋の前には危険防止のガードレールがあり、そこに立つと早池峰山から南方まで見渡すことができ、非常に眺めが良いことからコミュニティ会議では案内板を設置して頂いている。 日常の維持修繕は、総合支所において管理人を雇用し、眺望を妨げる樹木の伐採も含めて取り組んでいるが、管理人の対応で難しいものであれば、別の形で委託等しながら眺望の確保に取り組んでいきたいと考えている。	大規模な施設の修繕等は建設部公園緑地課、日常的な修繕や植物の剪定等の管理は総合支所で対応している。民有地を買収し広場を作るなど新たな施設の整備予定は現時点では無い。人口減少・少子高齢化が進む中、既存施設の老朽化が課題であり、長寿命化計画に基づき施設の修繕、更新をしっかりとやっていく事としている。 頂上付近の東屋は、屋根のコンクリートが傷んでいるため使用を禁止しているが、令和2年5月までには補修し、利用を再開できるように進めていきたい。 頂上付近のコンクリート造りの東屋の前には危険防止のガードレールがあり、そこに立つと早池峰山から南方まで見渡すことができ、非常に眺めが良いことからコミュニティ会議では案内板を設置して頂いている。 日常の維持修繕は、総合支所において管理人を雇用し、眺望を妨げる樹木の伐採も含めて取り組んでいるが、管理人の対応で難しいものであれば、別の形で委託等しながら眺望の確保に取り組んでいきたいと考えている。
231	R1.12.2	市政懇談会	新堀	石鳥谷総合支所 建設部	石鳥谷地域振興課 公園緑地課	戸塚森森林公園の整備方策の考え方について② （米田くんのイルミネーション）	戸塚森の西側斜面に米田くん（新堀地区のマスコットキャラクター）を植栽しているが、冬季や夜間には見えなくなるため、補助事業を活用しイルミネーションを設置・点灯できないかと石鳥谷総合支所に相談した。 業者見積では約500万円掛かるが、私は市の一般財源を投入してまで欲しいのではなく、何か補助事業がないものかと相談し、宝くじ助成事業があったものの、200万円が上限で300万円が足りない。見通しの付かないものを議論できないので、コミュニティ会議でも正式に議論はしていない。 新堀地区は農畜産物地帯であり農産物のPR或いは地域のPR、コミュニティの地域づくりの根幹を成すものとして、この企画は良いのではと発想したが、なかなか難しいと思っている。 私達では手に負えない事業なので、何か良い補助機関等があればと考えている。	米田くんのイルミネーションに係る相談に対し地域支援監が県等に伺いながら財源を模索したが、補助額の上限が整備費に満たないため、地元負担も必要で進められない状況であることは承知している。 オリンピックに関連した事業など研究してみたが首都圏限定であるなど、他に良い財源が見当たらなかった。また、一度に整備するのではなく、リース方式などについてもコミュニティ会議と一緒に検討・研究したいと考えている。 宝くじ助成事業は人気があるため、制度はあるが交付（採択）されるのは結構難しいのが実態。また、事業費の500万円は少し高いというのが正直な感想。童話村は1千数百万円と大規模で運営しているが、中央広場のクリスマスツリー等は小規模であるが数十万円の費用なので、色々なやり方があるのではないかと感じながら話を伺った。色々な事も考えて公園緑地課で少し補助できるものか、また計画がはっきりとした段階でまた御相談いただく事で良いのではないか。ふるさと納税が今年は少し多くなっているので、その活用の余地も含め御相談いただきたい。	[石鳥谷地域振興課] 地域づくり交付金による地域課題の解消に向けた事業推進について、コミュニティ会議の実情に沿った支援を継続していく。 [公園緑地課] 地域での計画がはっきりとした段階で公園緑地課へご相談いただきたい。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
232	R1.12.2	市政懇談会	新堀	石鳥谷総合支所 建設部	石鳥谷地域振興課 公園緑地課	戸塚森森林公園の整備方策の考え方について③ （全国へのPR）	戸塚森森林公園はバンガローやキャンプ場もあり、春から秋にかけて県内外からの沢山の利用者が訪れており、非常に好評である。もっと全国的にPRしたいと考えおり、先日も東京での在京石鳥谷町人会総会においてコミュニティ会議で作成した新堀地区の観光ロードマップを配布したが、我々では限度があるので、インターネット等の媒体で普及していただく方法がないものか考えている。	平成30年度におけるバンガローや炊事場など公園施設の利用実績は、444件の申込で、延べ2,188人の利用があった。個人利用のほかに、小学校の遠足、校外学習、職場の親睦などの利用があり、例年500件前後で2～3千人台の利用状況となっている。主にパンフレットやホームページでのPRであるが、一昨年実施した桜の木の調査結果に基づき、老木の整理などの適切な管理をすることで桜の名所として人気が出てくることを期待している。また、公園利用者の安全対策として、熊の目撃情報に対し、利用者への注意喚起や爆竹による追い払いを行ってきたところ、今年度は目撃情報が寄せられていないことから、今後も引き続き実施し、安全性の向上及び利用者の増加に努める。 なお、昨年度は不具合が生じていた管理棟屋根の修繕を実施し、今年度は園路等の支障木伐採・剪定を行ったほか、遊具の補修も予定しており、安全性の向上に努めているところである。 公園のトイレは、管理棟とテントサイトの中間にあり、身障者用（多目的）トイレがあるほか、水洗洋式で暖房も完備し好評をいただいている。今年度、さらに公園利用者の利便性を考えて管理棟のトイレも男女各1箇所を洋式化した。	［石鳥谷地域振興課］ 平成30年度におけるバンガローや炊事場など公園施設の利用実績は、444件の申込で、延べ2,188人の利用があった。個人利用のほかに、小学校の遠足、校外学習、職場の親睦などの利用があり、例年500件前後で2～3千人台の利用状況となっている。主にパンフレットやホームページでのPRであるが、一昨年実施した桜の木の調査結果に基づき、老木の整理などの適切な管理をすることで桜の名所として人気が出てくることを期待している。また、公園利用者の安全対策として、熊の目撃情報に対し、利用者への注意喚起や爆竹による追い払いを行ってきたところ、今年度は目撃情報が寄せられていないことから、今後も引き続き実施し、安全性の向上及び利用者の増加に努める。 なお、昨年度は不具合が生じていた管理棟屋根の修繕を実施し、今年度は園路等の支障木伐採・剪定並びに遊具の補修を行い、安全性の向上に努めているところである。 ［公園緑地課］ 公園のトイレは、管理棟とテントサイトの中間にあり、身障者用（多目的）トイレがあるほか、水洗洋式で暖房便座も完備し好評をいただいている。今年度、さらに公園利用者の利便性を考えて管理棟のトイレも男女各１箇所を洋式化した。
233	R1.12.2	市政懇談会	新堀	市民生活部 石鳥谷総合支所	生活環境課 石鳥谷市民サービス課	戸塚森森林公園の整備方策の考え方について④ （太陽光発電事業への対応）	11月30日に戸塚公民館で太陽光発電事業を計画している事業者による地域住民への説明会があり参加した。4月から着手し10月には完成、事業展開したいという話であり、全て民有地で4箇所で延べ7,030枚のソーラーパネルのほかに緑地帯と調整池を設置する計画とのこと。そこの林野を伐採して大々的にパネルを設置した際に降った雨水の流れを確保する排水路を作るのか心配しているが、図面が確定した段階で再度説明会を開催するとのこと。 心配する事項については、地元の方々と協定を結ぶとの回答があったが、慎重に考えて議論し戸塚の方々が安心した上で事業展開されるようにお願いしたい。	市では、行政区長さんからソーラー発電事業者が説明会を計画しているとの情報を先月提供いただき、市民生活部生活環境課と情報共有してきた。 事業内容については、現在は山林である約5ヘクタールにパネルを約7千枚設置、さらに計画図面では緑地部分も含めると全体で約6～7ヘクタールの面積になると思う。林地を開発する際に1ヘクタール以上の場合は、森林法に基づく県知事の許可が必要であり、事業者は予め県に相談済みと聞いており、その部分では県が指導していくことになる。 なお、今後市としては、説明会において多くの方から出された不安や質問・意見等について、県と連携しながら対応して参りたい。 森林法における県の許可について大まかに言えば、法律上必要な指摘はできるが、要件を満たしていれば許可しなければならないもの。また、許可する前に市に意見を求められるが、市も意見を言える範囲は限られている。 皆さんが心配する水害の危険性は指摘する要素の一つであり、その危険については、業者と十分に話していただいても納得いかないようであれば、市としては皆さんのご意見を聞きながら県に意見を述べる事は可能と考えている。 業者が協定を結ぶと言っているので、協定の中身も含めて住民の方々と打合せをしてできる事はやっていきたいと考えている。 全般的な話として、太陽光発電は再生可能エネルギーで大変重要とされ、石炭火力発電で非難されている日本としては進めなければならないが、対応について省庁間でも相違がある。その中で現在は、100ヘクタール以上の太陽光発電の開発については、環境アセスメントが求められており、それに3年程度を要するので一定の歯止めになっている。また、県条例で、より狭い50ヘクタール程度の場合や国立公園・県立自然公園などは、更に狭い場合でも環境アセスメントの対象にできるらしい。 戸塚森の場合は、これらに該当しないので、森林法の許可の段階で意見を述べるしかないのが現状である。県の市長会として規制を厳しくするよう中央官庁に対して言っているがなかなか動いてくれない。 調整池を準備する前に木を伐採したために土砂が流れ込む環境問題が発生した遠野市の例があるので、できれば調整池を準備した上で伐採作業をさせるなど、専門家の知恵も借りながら考えていかなければならない。地権者が土地を貸すことを了解した以上、ストップさせることは難しいと思う。	戸塚地域において計画されている民間事業者による太陽光発電事業を行う上で、森林法に基づく林地開発許可制度の許可権者である岩手県と事業者との間で、現在、開発に関する協議を行っている。 今後、市としては、説明会において多くの方から出された不安や質問・意見等について、県と連携しながら対応していく。 また、地域と事業者との協定締結についての要望が地域から出されたことから、事業計画に対する地域の要望を伺いながら協定書の作成を支援しているほか、市においても、公害防止協定に準じた協定を事業者と締結する準備を進めている。
234	R1.12.2	市政懇談会	新堀	市民生活部 石鳥谷総合支所	生活環境課 石鳥谷市民サービス課	戸塚森森林公園の整備方策の考え方について④ （太陽光発電事業への対応）	この件では色々と面倒な事でどうしたら良いものか分からないのが本音である。支所に行き各課に集まっていただき話を伺ってきた。私の考えだが、この様な案件は民間で対応するのではなく、市役所が指導できるような条例等を制定していただければ良いと思った。地元等が協定を結ぶにしても相手側が了解しないとできないし、止めさせる事もできないので凄く不安定なところで交渉しなくてはいけない。花巻市では県が定めるレベルよりも厳しいものがあれば対応も楽なのではないかと感じた。 今後、協定を結ぶ段階でも書面等の指導をいただきたい。	我々も働き掛けているが国も開発を止める法律をなかなか作りきれない。県も環境アセスメントの条例ができたので50ヘクタール以上は環境アセスメントをやる事になった。もう少し狭い範囲に下げた方が良いのだが、5ヘクタール以上とすれば対象が全県で何十件と出てくるので職員が対応しきれない現状もある。花巻市も専門性がないので相当難しい。県ができないものについて市がやることは難しい。また、法律以上に規制強化すること自体が違法だと訴えられるケースもあるので難しい。 今、検討をしようとしているのは、特定の地区についてはアセスメントをしないと開発できないという形の条例で、2年前から準備を指示しているが、難しくてなかなかできない状況。この地域は景観上非常に重要なので駄目ですというのが精一杯かなと。例えば、協定を結ばないと開発できないという条例も法律的には違法だと言われる可能性があるので難しい。 少なくとも戸塚森の場合は、条例制定は間に合わない状況なので、特に水害の観点で問題があればそれを協定に結ぶ、或いは、市や県に対して簡単に許可をしないように意見書として提出するというのが考えられる方策ではないか。	市では、太陽光発電設備の設置を規制する条例等の整備は行っていないことから、令和元年度において、国や県に対し、再生可能エネルギー発電設備の立地場所について国や県、市が規制を及ぼすことが可能となるよう、所要の法整備について要望活動を行った。 また、市として、太陽光発電所等の再生可能エネルギー発電設備の設置によって自然環境や生活環境に重大な影響がもたらされることのないよう、他自治体の現状や条例の策定状況について情報収集しながら、太陽光発電所等の設置に関する届出等を事業者に義務付ける条例の制定について検討を開始したところである。 なお、事業者との協定締結については、事業計画に対する地域の要望を伺いながら協定書の作成を支援しているほか、市においても公害防止協定に準じた協定を締結することで準備を進めている。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
235	R1.12.2	市政懇談会	新堀	総合政策部	防災危機管理課	戸塚森森林公園の整備方策の考え方について⑤ （新堀地区の避難所）	新堀地区の避難場所（洪水時）は、振興センターから戸塚森森林公園の管理棟へ変更になったが、管理棟を見たら立派な施設ではなく、狭く10人も入らないし、設備も椅子がある程度で横になって休むことができない状況である。さらに感じたことは平地から遠いこと。戸塚森の頂上ではないが高いところで、舗装されているが狭い道路を登らなければならない。崖のような所もあり、高齢者や足腰の不自由な人は危険でとても行くところではない。台風19号の際は、道路沿いの木が3、4本倒れて道路を塞いだとの話も聞いた。 その様な事を考えると我々はとても不安で避難できない。管理棟を登り口に移設し、避難できる様に広く休める施設にしていただきたい。	新堀振興センターは浸水する可能性があるために国の制度としても指定することができなくなり、一昨年度変更した。戸塚森の避難所については、御意見のとおりで困っている。 指定緊急避難場所は、市内27コミュニティに対し29箇所指定している。避難場所を指定するのは、段ボールベッドや毛布、食糧などを備蓄し職員を派遣し、避難者の受け入れ体制を整えるためであり、沢山設けることは難しい。 避難所が遠く徒歩での避難が難しい方もいるので、早めに発令し車を持つ方に送ってもらう事を想定しているほか、避難行動要支援者については自主防災組織で予めどの様に助けるかを決めていただいている。 台風19号の時は、土砂災害に備えて避難勧告を発令したが、土砂災害特別警戒区域については、緊急時なので避難行動要支援者名簿の提供に同意されていない方も含め避難の意思確認を自主防災組織に対応していただいたほか、避難が困難な方の移動は消防団に対応を依頼した。 新堀地区の避難所が他に適した場所が無いとすれば、隣接の他の地域の指定緊急避難場所の指定も考えながら、予め話し合いをしていかなければならないと思う。北上川を渡って西側には避難できないので、少し遠くなるかもしれないが、移動手段を考えながら八重畑地域と話し合いや指定緊急避難場所の指定について、来年までには考えて対応をしていきたい。	防災危機管理課では、新堀地区の指定緊急避難場所の見直しを行うため、令和2年2月27日に新堀振興センターにおいて、コミュニティ会議会長、自主防災会、新堀地区消防団の幹部、石鳥谷総合支所地域振興課職員をメンバーとする懇談会を開催した。 懇談会のなかで出された意見としては、令和元年10月に発生した台風19号接近時において①遠い②避難経路に街灯がなく暗い③倒木のため歩きにくかった等の避難する際の問題点が出され、現在指定緊急避難場所として指定している戸塚森森林公園管理棟を見直すことを改めて確認した。 また、見直しの候補として第3区公民館のほかに石鳥谷東部土地改良区事務所を追加指定し、2か所設置してはどうかとの意見があったが、1地区に1か所の指定緊急避難場所を設置するとことを原則としているため検討を要するが、地区の端に居住している方によっては隣の地区の避難所へ避難したほうが近いということは他地域にもみられている。このことについては市の全体的な課題として検討していく必要があると考えていると回答した。 市は今後も懇談会を開催し、令和2年度の出水期までに新たな指定緊急避難場所の結論を出したいと考えている。
236	R1.12.2	市政懇談会	新堀	総合政策部	防災危機管理課	戸塚森森林公園の整備方策の考え方について⑤ （新堀地区の避難所）	台風19号の際に避難した新堀3区の方々が避難所に行く際に大変だったと聞いた。ゴルフ場の道路を通り管理棟へ行く訳だが、外灯が無く誘導するものも無い、道路には倒木もあり怖かったとのこと。 新堀3区の公民館は諏訪神社の横にあり、下には消防屯所もある。振興センターより高台にあり、新堀3区・4区の方は一番近い施設で、公民館の中は262㎡・79坪位あり、神社にも繋がっているので非常に広い公民館になっている。避難所を変更できるものであれば、検討してもらいたい。 補足ですが、今年、新堀振興センター隣の新堀保育園から諏訪神社の宮司さんを通じて3区公民館を避難所にしたいとの依頼があり承諾した。振興センターより高台で、まず浸水する地域でもない。 3区の人については、県道石鳥谷大迫線が低い位置にあるため、そこを渡りながら戸塚森に向かう方が危ないと思うので、避難所の検討をお願いしたい。 振興センターやその周辺は低いのでほぼ水没するし、高台に行くために川を渡ることはできないので、新堀全体で一番高い戸塚森の施設が良いと思うが、できれば2箇所になれば大変良いし、3区公民館や松森のお寺が考えられる。 市長さんから八重畑地区の施設への避難の話があったが、新堀と八重畑の境の高台に東部土地改良区があるので、八重畑の十日市の方々も含め避難先に良いのではないか。	3区公民館だけで新堀地区全域の避難の受け入れは大丈夫だろうか。3区公民館の1箇所のみでは対応が困難で、戸塚森の管理棟を指定し続けることも難しいのであれば、別にもう1箇所何とかなるのか考えていただきたい。2箇所指定する場合であっても、指定緊急避難場所に備えなければならない段ボールベットや毛布、避難所連絡員（市職員）は準備できるので、提案のあった石鳥谷東部土地改良区が施設を貸してくれるのであれば、候補として検討しても良いのではないか。	防災危機管理課では、新堀地区の指定緊急避難場所の見直しを行うため、令和2年2月27日に新堀振興センターにおいて、コミュニティ会議会長、自主防災会、新堀地区消防団の幹部、石鳥谷総合支所地域振興課職員をメンバーとする懇談会を開催した。 懇談会のなかで出された意見としては、令和元年10月に発生した台風19号接近時において①遠い②避難経路に街灯がなく暗い③倒木のため歩きにくかった等の避難する際の問題点が出され、現在指定緊急避難場所として指定している戸塚森森林公園管理棟を見直すことを改めて確認した。 また、見直しの候補として第3区公民館のほかに石鳥谷東部土地改良区事務所を追加指定し、2か所設置してはどうかとの意見があったが、1地区に1か所の指定緊急避難場所を設置するとことを原則としているため検討を要するが、地区の端に居住している方によっては隣の地区の避難所へ避難したほうが近いということは他地域にもみられている。このことについては市の全体的な課題として検討していく必要があると考えていると回答した。 市は今後も懇談会を開催し、令和2年度の出水期までに新たな指定緊急避難場所の結論を出したいと考えている。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
237	R1.12.2	市政懇談会	新堀	農林部	農村林務課	鳥獣動植物の被害状況、今後の対策について①	最近、クマ・タヌキ・ハクビシン・イノシシ、色々と鳥獣等の被害があり、クマの出没は今後も続くと思うが、最も危惧しているのはイノシシ。石鳥谷管内でも北上川の西側には出没しており、それがおそらく川を渡って来るのではないかと危惧している。今も対策はしているだろうが、出没したところだけでなく、次に出没する場所を想定しないと脅威になるし、豚コレラの心配もあるので対策について説明をいただきたい。	ニホンジカについては、花巻市鳥獣被害防止計画に定める捕獲目標がこれまで750頭だったところを平成30年度より825頭へ増頭し、この目標の達成に向けて農林水産省の交付金を活用した県の「岩手県鳥獣被害防止総合支援事業」及びそれを補完する市単独事業「緊急捕獲活動支援事業」、環境省の補助を受けて県が県猟友会に委託して実施する「指定管理鳥獣捕獲等事業」により、市内のハンターを中心とした花巻市鳥獣被害対策実施隊（ボランティア隊員含む）の捕獲活動を支援している。「岩手県鳥獣被害防止総合支援事業」については十分な予算を確保するよう岩手県に要望を続けている。 令和元年度は「岩手県鳥獣被害防止総合支援事業」により465頭、県の「指定管理捕獲等事業」により330頭、一般狩猟30頭の計825頭を捕獲目標として捕獲活動を支援する計画となっている（市単独の「緊急捕獲活動支援事業」は150頭分予算措置）。 なお、平成29年度の捕獲実績は、「岩手県鳥獣被害防止総合支援事業」が390頭、「指定管理捕獲等事業」が191頭、一般狩猟（「緊急捕獲活動支援事業」）が150頭、計731頭の捕獲実績であった。平成30年度は、「岩手県鳥獣被害防止総合支援事業」が424頭、「指定管理捕獲等事業」が55頭、一般狩猟が23頭、計502頭の捕獲実績であった。 また、花巻市鳥獣被害対策実施隊が効果的に有害鳥獣を捕獲するために無線機の導入、林道の除雪、くくり罠の導入等の支援を行っており、特にくくり罠については、ニホンジカとイノシシを捕獲できるもので、4月から現在までに既に昨年度の3頭を上回る4頭のイノシシが捕獲されている。 イノシシの出没情報が増加傾向にある中で、一般的にイノシシの誘因条件として草地や藪が移動ルートや餌場になっていると言われており、地域内の環境整備が重要と考えているので、例えば地域住民による多面的機能支払の取組として周辺の草刈り等の実施をお願いしたい。 新たな取組として、市では今年度、通信機器を活用したイノシシの効果的な捕獲を行うこととしている。	ニホンジカについては、花巻市鳥獣被害防止計画に定める捕獲目標がこれまで750頭だったところを平成30年度より825頭へ増頭し、この目標の達成に向けて農林水産省の交付金を活用した県の「岩手県鳥獣被害防止総合支援事業」及びそれを補完する市単独事業「緊急捕獲活動支援事業」、環境省の補助を受けて県が県猟友会に委託して実施する「指定管理鳥獣捕獲等事業」により、市内のハンターを中心とした花巻市鳥獣被害対策実施隊（ボランティア隊員含む）の捕獲活動を支援している。「岩手県鳥獣被害防止総合支援事業」については十分な予算を確保するよう岩手県に要望を続けている。 令和元年度は「岩手県鳥獣被害防止総合支援事業」により465頭、県の「指定管理捕獲等事業」により330頭、一般狩猟30頭の計825頭を捕獲目標として捕獲活動を支援する計画となっている（市単独の「緊急捕獲活動支援事業」は150頭分予算措置）。 なお、平成29年度の捕獲実績は、「岩手県鳥獣被害防止総合支援事業」が390頭、「指定管理捕獲等事業」が191頭、一般狩猟（「緊急捕獲活動支援事業」）が150頭、計731頭の捕獲実績であった。平成30年度は、「岩手県鳥獣被害防止総合支援事業」が424頭、「指定管理捕獲等事業」が55頭、一般狩猟が23頭、計502頭の捕獲実績であった。 また、花巻市鳥獣被害対策実施隊が効果的に有害鳥獣を捕獲するために無線機の導入、林道の除雪、くくり罠の導入等の支援を行っており、特にくくり罠については、ニホンジカとイノシシを捕獲できるもので、4月から現在までに既に昨年度の3頭を上回る11頭のイノシシが捕獲されている。 イノシシの出没情報が増加傾向にある中で、一般的にイノシシの誘因条件として草地や藪が移動ルートや餌場になっていると言われており、地域内の環境整備が重要と考えているので、例えば地域住民による多面的機能支払の取組として周辺の草刈り等の実施をお願いしたい。 新たな取組として、市では今年度、通信機器を活用したイノシシの効果的な捕獲を行うこととしている。
238	R1.12.2	市政懇談会	新堀	農林部	農村林務課	鳥獣動植物の被害状況、今後の対策について②	最近、クマ・タヌキ・ハクビシン・イノシシ、色々と鳥獣等の被害があり、クマの出没は今後も続くと思うが、最も危惧しているのはイノシシ。石鳥谷管内でも北上川の西側には出没しており、それがおそらく川を渡って来るのではないかと危惧している。今も対策はしているだろうが、出没したところだけでなく、次に出没する場所を想定しないと脅威になるし、豚コレラの心配もあるので対策について説明をいただきたい。	ツキノワグマの目撃・被害情報は、今年度は昨年度より34件多い174件寄せられ、「花巻市熊出没マニュアル」に基づく迅速な情報共有の上、パトロールや広報活動を行うとともに、学校や幼稚園・保育園、関係機関への連絡、ホームページやSNS、エフエムワン等を活用して広く情報提供を行うとともに、追い払いによる被害防止に努め、必要最小限の22頭を捕獲した。捕獲頭数の内訳は、緊急性を考慮し市の判断で捕獲が可能な特例許可による11頭と通常の許可申請による11頭の合計22頭の捕獲となっている（平成30年度は14頭捕獲）。 ハクビシンやタヌキなどの小型獣類に関して、市内全域で農作物被害に加えて住宅侵入などの被害もあることから電気柵設置補助とワナの貸出による捕獲により、被害防止策を講じている。今年度、ハクビシンの捕獲頭数は箱ワナ貸し出しによる捕獲申請が73件あり捕獲頭数が15頭、有害捕獲による捕獲頭数が15頭、合計30頭となっている。タヌキの捕獲頭数は箱ワナ貸し出しによる捕獲申請が18件あり捕獲頭数が4頭、有害捕獲による捕獲等数が1頭、合計5頭となっている(H30捕獲実績：ハクビシン45頭、タヌキ12頭)。 カラスについては、農作物被害のある地域において、鳥獣被害対策実施隊が捕獲活動に従事しており、今年度80羽捕獲している（H30捕獲実績：カラス1,078羽）。 防除対策に効果が期待される電気柵の設置に対し、個人の場合は1/2の7万円上限、団体(3名以上)が3/4の30万円上限で補助することとなっているが、個人だけで取り組むのではなく、ある程度の範囲に設置するほうが効果的なので、団体による設置を御検討いただきたい。 豚コレラは、平成30年9月に岐阜県の養豚場において発生し、令和元年11月16日現在山梨県の養豚場（国内49例目）で移動制限区域となっている。国ではワクチン接種や豚コレラの発生原因である野生イノシシ等の養豚場への侵入対策として、侵入防止緊急支援事業を創設し防護柵等の設置に必要な経費の一部助成（事業費の1/2）をすることになっている。また、県ではこの事業の支援として、事業費の1/4を補助することに決定した。市ではこの事業に支援（補助）することを現在検討しているところである。	ツキノワグマの目撃・被害情報は、今年度は昨年度より34件多い174件寄せられ、「花巻市熊出没マニュアル」に基づく迅速な情報共有の上、パトロールや広報活動を行うとともに、学校や幼稚園・保育園、関係機関への連絡、ホームページやSNS、エフエムワン等を活用して広く情報提供を行うとともに、追い払いによる被害防止に努め、必要最小限の22頭を捕獲した。捕獲頭数の内訳は、緊急性を考慮し市の判断で捕獲が可能な特例許可による11頭と通常の許可申請による11頭の合計22頭の捕獲となっている（平成30年度は14頭捕獲）。 ハクビシンやタヌキなどの小型獣類に関して、市内全域で農作物被害に加えて住宅侵入などの被害もあることから電気柵設置補助とワナの貸出による捕獲により、被害防止策を講じている。今年度、ハクビシンの捕獲頭数は箱ワナ貸し出しによる捕獲申請が73件あり捕獲頭数が17頭、有害捕獲による捕獲頭数が32頭、合計49頭となっている。タヌキの捕獲頭数は箱ワナ貸し出しによる捕獲申請が18件あり捕獲頭数が4頭、有害捕獲による捕獲等数が1頭、合計5頭となっている(H30捕獲実績：ハクビシン45頭、タヌキ12頭)。 カラスについては、農作物被害のある地域において、鳥獣被害対策実施隊が捕獲活動に従事しており、今年度1,027羽捕獲している（H30捕獲実績：カラス1,078羽）。 防除対策に効果が期待される電気柵の設置に対し、個人の場合は1/2の7万円上限、団体(3名以上)が3/4の30万円上限で補助することとなっているが、個人だけで取り組むのではなく、ある程度の範囲に設置するほうが効果的なので、団体による設置を御検討いただきたい。 豚コレラは、平成30年9月に岐阜県の養豚場において発生し、令和元年11月16日現在山梨県の養豚場（国内49例目）で移動制限区域となっている。国ではワクチン接種や豚コレラの発生原因である野生イノシシ等の養豚場への侵入対策として、侵入防止緊急支援事業を創設し防護柵等の設置に必要な経費の一部助成（事業費の1/2）をすることになっている。また、県ではこの事業の支援として、事業費の1/4を補助することに決定した。市ではこの事業に支援（補助）することを現在検討しているところである。
239	R1.12.2	市政懇談会	新堀	地域振興部	地域づくり課	昭和の学校の入口へのスロープ設置について	10月末にコミュニティ会議が企画した「ふるさと探訪ツアー」に参加し、高村光太郎記念館では花巻おもてなし観光ガイドの心温まる説明・案内をいただき、その後も市職員の案内で花巻市中央広場、災害公営住宅、花巻総合病院新築移転地、花巻開町400年記念の山車等を見学した。そして清水寺、山の駅昭和の学校を見学した。 昭和の学校は、廃校になった旧前田小学校を市から借りて、昭和をテーマにした商店街を再現した資料展示がされていた。残念なことに入口にスロープが無く、車イス・障がい者・高齢者の方々が不便なので、設置を前向きに検討していただきたい。 近隣には花巻南温泉峡があり、観光客の集客にプラスになると思う。高齢者は今の事は忘れやすいが、昔の事は鮮明に記憶がよみがえって会話も弾むので、高齢者も気軽に見学できて、弱者にもやさしい環境づくりを検討していただきたい。	そのような要望があるのか確認しないといけないし、設置が可能なのか実情も把握した上での検討か。確かに来客数が増えているようだが、一方で市は持出しだけなので、どこまでできるかは難しいところ。	施設の運営者と協議しなければならないが、そのような要望が現実に当事者からあり、市の予算を投じて来客数の増加が見込まれるだけの価値があるかは難しい判断である。加えて、車いすの方などが不自由なく見学するためには入口だけではなく内部の改修が必要と見込まれるので予算をどれだけ投入するかについても判断が難しい。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
240	R1.12.2	市政懇談会	新堀	消防本部	消防本部総務課	消防団の組織再編について	消防団の再編計画等が話題になっているが、新堀地区は第17分団で6個部の構成となっている。団員のアンケート調査結果で2部と3部の統合案が示された。 団員が少なくなったので統合したいというものだが、10月25日に本部からの説明会があったほか、昨夜、分団長からも説明があり、統合するべきかを地域関係者に投げ掛けられた。 少子高齢化や就業状況等から団員も少なく、有事の活動の困難さから統合を望んでいるとのこと。地元に持ち帰り議論し、地域住民の立場では、消防団があるから安心して生活しているので、直ぐ簡単に統合をとは思っていない。 消防団を退団したが技能やノウハウを持った方々が沢山いて、一部は今も機能別団員として2名配置されているが、それでも足りない状況である。そこで、機能別団員を増やし強化し、昼間不在気味の正規団員に代わり対応すれば非常に良いのではないか。本部でも検討していることと思うが、ご配慮いただきたい。	消防団の再編については、消防本部や消防団で結構時間を掛け議論をしてきた。地域によってはOBの方も含め地域の方に十分話し理解しているところ、そこまでいかないがやはり仕方がないというところ、絶対に反対というところと様々あるようだが、強引に統合させるのではなく、もう少し様子を見ようという話になっているところが多いように私は理解している。 新堀の17分団の様子は認識していないが、団長はじめ消防団は強硬的に統合しなければならないという姿勢で対応しているようには見えない。もっともっと話し合い、お互いが納得できる形として欲しい。 機能別団員についてはおっしゃるとおり大変重要な事項で、機能別団員の役割や配置を増やしたいという思いは消防団にもあるようだ。団員が少ない部分をどのように補うかという問題意識はあり、機能別団員やボランティアをどうするか一生懸命考えているように見える。 後は、沢山話合いをしていただき、統合せずに維持できるか或いは統合しても良いかについて、地元の理解を得るようにしていただきたい。	2月7日開催の消防団組織等見直し委員会において機能別消防団員の活動内容について協議したところ、一定の訓練を履修することで、機能別消防団員のみでの出動を認めることとした。 なお、増員については、現行の活動要綱どおりの人数を原則とするが、特別な事情がある場合は別途協議することとした。
241	R1.12.2	市政懇談会	新堀	消防本部	消防本部総務課	消防団の組織再編について	機能別団員ではないが元消防団などボランティアで協力しようとする場合、団員のように保険に加入してはいないと思うので、災害対応が難しい。そのような方を機能別団員として増員し保険に加入すれば良いと思うので、財源措置など配慮しては如何か。	詳細は分からないが、消防長の話ではボランティアの人が消防活動で事故が起こった場合でも、保険でカバーすると言っていたので、多分大丈夫ではないか。いずれにしてもお手伝いをしてもらう場合には、きちんと保険でカバーしないといけない。 →1/10消防本部確認：公務災害補償制度において民間協力者も補償対象者となっている。	民間協力者が消防作業等に協力し身体的損害を被った場合は、「消防団員等公務災害補償等共済基金」の補償を受けられることとなっている。
242	R1.12.16	市政懇談会	花北	建設部	道路課	市道四日町後川線道路整備事業について	平成21年に土木施設整備事業要望としてコミュニティ協議会から市に出されているものだが、現状、進捗状況、これからのスケジュールについて伺いたい。 平成23年8月の説明会で、従来要望として出ていた計画は廃止され、その後代替え案として出されたのがこの後川線の方を通っていく案であった。地元からは早く事業を進めていただきたいと説明会を依頼し、過去何度か開催していただき、その都度、工事の進捗を期待してきたが、今年7月に区長等に土木施設整備事業について説明があった際に本件について聞いたところ、消極的なお話であった。この沿線に関わる人にとっては生活道路となっているほか、朝の通勤通学時間帯には200台超の自転車が通行している。交通事故、接触事故も何度か起きている。また、幅員が4mなく、緊急車両が入ってこられないという状況が危惧される。進捗状況が地域に流れてこないので、少なくとも区長や自治会長などには連絡していただくなど、状況を密に教えていただきたい。	市道四日町後川線については、平成26年度に説明会の後、平成26年度から平成28年度に測量設計、平成28.29年度には用地測量、平成29.30年度には支障物件調査を実施し、平成30年度から用地買収に着手している。今年度は10月23日に起点側、県道側の地権者を対象に用地説明会を開催し、用地買収や移転補償を進めている。市では単独の予算での事業が難しく、国からの社会資本整備総合交付金という補助金を活用しながら道路整備を進めている。本路線の事業開始当初は、通常配分枠の防災安全交付金を活用して事業実施していたが、国全体として通常配分枠が減額される傾向のため、国、県、市、警察、小学校で構成される花巻市通学路安全推進会議において本路線を通学路の要対策箇所として位置付け、今年度から国の重点配分対象となる小学校通学路の安全対策としての防災安全交付金を活用して事業を進めている。今後も引き続き、路線東側からの用地買収や移転補償を実施する予定だが、建物の件数とこれに要する費用を考えると、事業用地の確保を完了するためには複数年を要することが見込まれる。工事については、事業用地の確保が完了した箇所から順次実施したいと考えており、現在、令和3年度からの工事着手を目指して事業を進めている。道路整備事業を行うには用地の取得並びに支障物件移転など、地域の方々の協力が不可欠のため、今後も御協力をお願いしたい。 花巻の市道で規模の大きなものは市の単独予算ではできない。市全体で500億円使っている中で市税は112億円しかないため、国からの援助がないとできない。社会資本整備総合交付金というのは、重点枠以外は毎年減額されている。小学生の通学路ということであれば、重点予算の配分がされる。この道路については、小学生の通学路として国からの防災安全交付金がつくことになっており、順調に整備できる道の一つである。	四日町後川線道路整備事業について、令和元年度は、用地買収、支障物件移転補償を実施している。引き続き、早期完成に向け事業を進めていく。
243	R1.12.16	市政懇談会	花北	建設部	道路課	市道四日町後川線道路整備事業の開始時期について	令和3年にという話であったが、令和3年のいつ頃なのか。延ばし延ばしの状態できており、高齢者も多く、いつ頃変わるということをはっきりしてもらわないと困る。	この事業は半分以上国からのお金がきてはじめてできるものである。都市計画が平成22年度に廃止され、皆さんに迷惑をかけていることについては申し訳ない。国からの予算は今年ついて、よほどのことがない限り令和2年度以降もつくだろうと思われる。そうすると、来年も用地買収を進め、令和3年度に予算がまたついたら工事を始める。工事を始めるのがいつかということについては、国からの予算がつくとはっきりするのが6、7月頃。それから工事に入るため、早くても秋以降。どれだけのスピードで進むかについては、国からの予算の付き方次第であるが、10年もかからない予想でいる。市としては、国からの予算がついた分については、市も予算をつけて最大限早く進めたい。	四日町後川線道路整備事業について、令和元年度は、用地買収、支障物件移転補償を実施している。引き続き、早期完成に向け事業を進めていく。 工事は、用地買収の進捗、また、国からの補助金次第ではあるが、令和3年度から実施する予定としている。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
244	R1.12.16	市政懇談会	花北	総合政策部	防災危機管理課	花巻市の防災対策について① （災害時の市、県、国の連絡体制）	台風19号の際、堤防決壊情報が県から市町村に連絡がこなかったという報道を見た。花巻市と県、国においての連絡体制はどのようになっているのか。	台風はあらかじめ近づいてくるのがわかるため、3日前から警戒態勢をとる。国や県と連絡をとりながら、また、盛岡地方気象台であれば、雨、風の量や今後どういう傾向が見込まれるかを自治体で見ることができる専用のホームページを見たり担当者に聞いたりしながら情報を確認している。北上川については、国土交通省の岩手河川国道事務所で公開している情報や県の水位計の情報を確認し、また、今後の水位予想も電話やメールで確認しながら対応している。ダムの水位の関係についても公開されている情報を拾いつつ、こちらからも連絡をとってその後の見込みについても確認している。連絡体制については、毎年出水期の前に県の総合防災室や自衛隊の岩手駐屯地、盛岡地方気象台、国土交通省の岩手河川国道事務所、北上川ダム統合管理事務所と、花巻市の市長、副市長、教育長、防災担当部長で緊急時に連絡をとることができるホットラインを構築しており、いざというときには連絡が来た後、市長から直接気象台に電話をかけて確認できるような体制をとっている。防災危機管理課では自衛隊OBの職員もおり、自衛隊との強いつながりをもちつつ、情報を拾い、確認を取りながらという連絡体制をとっている。 決壊など危険だという情報が県からこなかった、市が知らなかったということはまず考えられない。台風が来そうな時にダムの水位や河川の水量、例えば紫波や石鳥谷の水位が今後どうなるかについては、岩手河川国道事務所と連絡を取り合い、1時間に1回以上確認しているほか、気象台とも直接連絡を取っている。気象台や岩手河川国道事務所の予想はまず外れることはないし、その情報を得て対応しているので、花巻市においてはそういったことは絶対にない。	台風はあらかじめ近づいてくるのがわかるため、3日前から警戒態勢をとる。国や県と連絡をとりながら、また、盛岡地方気象台であれば、雨、風の量や今後どういう傾向が見込まれるかを自治体で見ることができる専用のホームページを見たり担当者に聞いたりしながら情報を確認している。北上川については、国土交通省の岩手河川国道事務所で公開している情報や県の水位計の情報を確認し、また、今後の水位予想も電話やメールで確認しながら対応している。ダムの水位の関係についても公開されている情報を拾いつつ、こちらからも連絡をとってその後の見込みについても確認している。連絡体制については、毎年出水期の前に県の総合防災室や自衛隊の岩手駐屯地、盛岡地方気象台、国土交通省の岩手河川国道事務所、北上川ダム統合管理事務所と、花巻市の市長、副市長、教育長、防災担当部長で緊急時に連絡をとることができるホットラインを構築しており、いざというときには連絡が来た後、市長から直接気象台に電話をかけて確認できるような体制をとっている。防災危機管理課では自衛隊OBの職員もおり、自衛隊との強いつながりをもちつつ、情報を拾い、確認を取りながらという連絡体制をとっている。 決壊など危険だという情報が県からこなかった、市が知らなかったということはまず考えられない。台風が来そうな時にダムの水位や河川の水量、例えば紫波や石鳥谷の水位が今後どうなるかについては、岩手河川国道事務所と連絡を取り合い、1時間に1回以上確認しているほか、気象台とも直接連絡を取っている。気象台や岩手河川国道事務所の予想はまず外れることはないし、その情報を得て対応しているので、花巻市においてはそういったことは絶対にない。
245	R1.12.16	市政懇談会	花北	建設部	道路課	花巻市の防災対策について② （堤防の維持管理）	水害被害で堤防の重要性を再確認したのだが、堤防の点検や修理などは実際に行っているのか。行っているのであれば、どのような方法でやっているのか。国や県の管轄が大部分であろうが、花巻市の河川ではどのようにしているのか。	北上川や田瀬ダムの下流からの猿ケ石川については、国の管理の河川であり、岩手河川国道事務所が管理している。北上川は花巻農業高等学校の東側の東雲橋を境に上流側を盛岡出張所、下流は水沢出張所が管理している。したがって、花北地区を流れる枇杷沢川と北上川の合流点は水沢出張所の管理ということになる。水沢出張所に確認したところ、管内5河川を2班体制で毎日パトロールし、3日間で1周するようにしており、排水機場や排水ポンプ車などの点検も定期的に行っている。河川パトロールで異常が発見された場合は、応急的な補修工事を行うほか、堤防の機能維持を目的として堤防の除草も行っていると聞いている。 豊沢川や、市管理の枇杷沢川と新田川の合流点から下流の枇杷沢川などは県管理の河川であり、花巻土木センターが担当している。花巻土木センターでは管内の31河川のパトロールを月に3から4回行い、また、河川に設置されている水門の点検は年3回行っており、異常があればその都度、補修を行っていると聞いている。 市が管理する河川に堤防はないことから、河川の法面を保護する護岸の点検を実施している。花北地区を流れる枇杷沢川や新田川等の準用河川45河川について、毎年梅雨前の5月にパトロールを行い、異常があればその都度補修を行い、必要に応じて河道掘削や支障木除去を行う。 花北地区においては、枇杷沢川の河道掘削を平成29年度は約90m、平成30年度は約60m実施し、令和元年度は、100mの河道掘削を行うことで契約済であり、今後も、計画的に河道掘削を行っていく。また、浅沢地内の中沢川の河道掘削を平成30年度に30mほど行っているが、今年度は台風19号による倒木処理に費用がかかっており、今年度も河道掘削ができるか検討している。現地調査により必要性は認識しており、可能な限り河道掘削を実施していきたいと考えている。	令和元年度においては、枇杷沢川は100m、中沢川は50mの河道掘削を行った。 令和2年度においても、引き続き、枇杷沢川と中沢川の河道掘削を行う予定である。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
246	R1.12.16	市政懇談会	花北	建設部	道路課	花巻市の防災対策について③ （枇杷沢川の整備）	枇杷沢川について、鳥海橋の上流は花巻市の管理で川底の改修などをやったようだが、下流の県管理の部分は土が盛り上がってきている状況である。上流の方をしっかりやっても、下流の整備がされないままでは意味がないと思う。県との連絡など、つながりをもってやっているのかどうか。	11月28日に河川管理者である花巻土木センターに確認したところ、今年度は石鳥谷の耳取川と、花巻と石鳥谷にまたがる平滝川の立木除去と豊沢川の河道掘削を行う予定とのこと。浅沢と四日町三丁目を流れる枇杷沢川の河道掘削については、この3河川の作業完了後に予算を確保したいとのことであった。市としては、来週花巻土木センターに要望会を予定しており、そちらに今回の要望も含めてお話ししたいと考えている。また、毎年5月には土木センターとの情報共有、意見交換の会議を行っており、その場でも要望していきたいと考えている。 北上川の朝日大橋の下流付近で今、国土交通省で河道掘削を行っている。新堀と八重畑では樹木伐採し、猿ケ石川でも樹木伐採している。新堀については今度河道掘削を始めると国から連絡が来た。県ではお金がなくなかなか実施できない実態があるが、国土強靭化として3年間で7兆円の予算があり、それによって県でもやる気になっている。花巻土木センターとは非常に良い関係にあり、様々なことを話すことができるが、枇杷沢川についてもそういった状況で要望することで、以前よりは対応してくれる可能性がある。国土強靭化は令和2年度で終了となるが、我々としては継続する必要があると国に対して働きかけている。必要なものについてはお金を使って安全を確保していくということをやっていきたいと考えている。	令和2年3月20日に花巻土木センターに問い合わせたところ、県管理である浅沢と四日町三丁目を流れる枇杷沢川については、令和2年度から河道掘削を行う予定であるとの回答であった、
247	R1.12.16	市政懇談会	花北	総合政策部	防災危機管理課	花巻市の防災対策について④ （避難人数の想定と備蓄状況）	北上川の堤防が万が一決壊した場合、避難する人数はどの程度想定しているか。避難を余儀なくされた人達に配布する毛布や食料等について、花巻市の備蓄状況はどのようになっているのか。	避難者の想定については、国土交通省で河川の洪水があった場合のはん濫シュミレーションをつくっており、それに基づいてのものであり、市独自のものではない。平成28年度時点では6,300人であったが、昨年度に見直され、それによると11,300人ということであった。北上川流域が10,700人、猿ケ石川流域が600人である。今の市の備蓄計画は6,300人想定のもとで実施しているが、11,300人に対応するべく今年度見直しをする。基本的には市で持つ部分はあまり増やさず、企業と協定を結んで流通備蓄という形で供給していただき、確保するよう見直しする。現在の備蓄状況は災害が起きてから3日間程度をキープする計画であり、1日3食で3日分の必要なものを確保している。例えば米であれば、15,513食、ミルクは粉ミルクが25缶、液体ミルクは125ccのものが国内で出たばかりであるがそれを120本程度。そのほかに水13,000リットル程度。毛布5,000枚、災害用トイレ50台、携帯トイレ等。また、段ボールベッドは組み立てて1週間ほどもつようなもので230台あるが、これは来年度増やす予定である。併せて検討しているのは、プライバシーのスペースを確保するためにどういう方法が良いかということである。パーテーションを使用する場合の費用はこれから見積もりをとってみるが、2人ほど入れる屋内用テントが現在60ほどあり、これを増やす方がよいのか、それともしっかりしたパーテーションが良いのか等、こうしたプライバシー確保の部分についても今後検討したい。 流通備蓄の関係では、11月に桜木町に開店したユニバースとも新たに協定を結んでおり、そうした流通備蓄で協力していただけるところについても対応している。 物資の配備関係では、花巻地区では中央振興センターに多く配備しており、支所管内では、総合支所に多く置いているが、やはりいざというときに運び出しが難しくなることがあるため、可能な限り指定緊急避難場所に段ボールベッドなどを置くなど、台風19号時の反省も踏まえて配置数の見直しも検討していく。	避難者の想定については、国土交通省で河川の洪水があった場合のはん濫シュミレーションをつくっており、それに基づいてのものであり、市独自のものではない。平成28年度時点では6,300人であったが、昨年度に見直され、それによると11,300人ということであった。北上川流域が10,700人、猿ケ石川流域が600人である。今の市の備蓄計画は6,300人想定のもとで実施しているが、11,300人に対応するべく今年度見直しをする。基本的には市で持つ部分はあまり増やさず、企業と協定を結んで流通備蓄という形で供給していただき、確保するよう見直しする。現在の備蓄状況は災害が起きてから3日間程度をキープする計画であり、1日3食で3日分の必要なものを確保している。例えば米であれば、15,513食、ミルクは粉ミルクが25缶、液体ミルクは125ccのものが国内で出たばかりであるがそれを120本程度。そのほかに水13,000リットル程度。毛布5,000枚、災害用トイレ50台、携帯トイレ等。また、段ボールベッドは組み立てて1週間ほどもつようなもので230台あるが、これは来年度増やす予定である。併せて検討しているのは、プライバシーのスペースを確保するためにどういう方法が良いかということである。パーテーションを使用する場合の費用はこれから見積もりをとってみるが、2人ほど入れる屋内用テントが現在60ほどあり、これを増やす方がよいのか、それともしっかりしたパーテーションが良いのか等、こうしたプライバシー確保の部分についても今後検討したい。 流通備蓄の関係では、11月に桜木町に開店したユニバースとも新たに協定を結んでおり、そうした流通備蓄で協力していただけるところについても対応している。 物資の配備関係では、花巻地区では中央振興センターに多く配備しており、支所管内では、総合支所に多く置いているが、やはりいざというときに運び出しが難しくなることがあるため、可能な限り指定緊急避難場所に段ボールベッドなどを置くなど、台風19号時の反省も踏まえて配置数の見直しも検討していく。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
248	R1.12.16	市政懇談会	花北	教育部 生涯学習部	文化財課 生涯学習課	花巻市史の編さんについて	10年ほど前に花巻に移住したが、花巻のことや宮沢賢治のことに興味があり勉強している。地元の歴史を学ぶことは郷土に関心や誇りをもち、身の回りの生活を見直す上で重要と考えている。社会改善やまちづくりにもつながると思っている。花北コミュニティでは「花北の歴史」の冊子をつくるなど熱心であるが、花巻市として系統的継続的な学習講座や団体がない。市史編さんは40年間、市政概要や市勢要覧は15年発行されていない。現代史に大きく欠けている。自治体によって予算や優先順位の関係で取り組み格差があると聞いているが、将来の指針となる市史を記録、保管するのは行政がすべき事業と考える。これについて問い合わせたところ、編さんに10年かかり、専門家や市民の協力、専門職員の採用、財政負担等を勘案し慎重に検討しなければならないという回答をいただきがっかりした。正式な市史の編さんが困難であれば、市民参加型の生涯学習事業として実施することを提案する。地域に詳しい方からそうでない方までが集まりそれをまとめれば地域のコミュニケーションを高めるツールにもなり、学校の教材にもなり、将来のまちづくりにも活用が期待されると思う。そういうことを支援するという形で事業をお願いしたいと思う。	市史の編さんについては、確かに花巻市については遅れていると感じている。地域のアイデンティティーや郷土愛といった観点でとくに子どもたちにとって大事なものであることは理解している。 花巻の歴史文化に関わる取り組みということをお話しさせていただくと、旧花巻では昭和40年代に非常に専門的な方がいらして、その方を中心にして今のような形になり、さらに続編が出る予定であった。しかしその方が亡くなられ、そこで中断してしまった。平成に入るあたりに花巻市の博物館を何とかつくらなくてはと、資料を収集し、保管、調査研究、展示、教育普及するという方向から入って10年がかりで建設に至った。そして質の高い専門的な学芸員を集めたいと進めてきて現在に至っている。花巻全体の市史の観点では、考古年代といわれる旧石器から古代のところまではある一定の資料は集まったと言えるが、中世の資料は少ない。江戸期からの資料もある程度はそろっているが、たくさんの古文書の解読が非常に難しい。藩政の記録である「御次留書帳」について毎年解読を進めているが膨大な量であり、課題となっている。近世から現代にかけてはある程度そろってはいるが、花巻でも様々な社会の変化があり、現代について新しく来られた方にはよく御理解いただけないという状況はその通りと思うが、小学生については副読本という形で実施している。 おっしゃるとおり現代についての地域史を勉強するという意義は非常に高いと思う。そのような現代史についてきちんと整理したほうがよいという発想について、我々も認識が疎かった。生涯学習的な手法ということについても新鮮な切り口と思う。実際のところ、花巻でも文化団体や歴史研究をしている団体はいくつかあり、そういった方々の力も必要。生涯学習団体で現代史をやっていくとなると、花巻では慣れていない部分がある。楽しんでやることも大事であるが、実際にやるとなると、現代史でもどれだけの資料を集め、どのような編集をしていくか、監修、組織立てをどうしていくかについてそのプロセスが課題となると思う。いただいた提案については生涯学習の方にも話をし、検討させていただきたい。	市史の編さんについては、博物館の調査研究活動や文化財調査などを通じて、将来的な編さん事業に向けて基礎的な資料の収集に努めるとともに、展覧会などにより調査成果を公開する。 また市民が花巻の歴史や文化を学ぶ場として小中学校の出前事業や各種講座、体験学習などを実施し、市史偏さんに興味や関心を持つ機会を提供する。
249	R1.12.16	市政懇談会	花北	生涯学習部	賢治まちづくり課	地元花巻での「賢治の学校」の開設について	花巻での賢治の学校の開設をお願いしたい。宮沢賢治の教育方針を受け継いだ「賢治の学校」というものが全国各地に存在しているが、花巻にはない。単発的に賢治の作品に沿ったセミナー等は行われているが、継続的なものがない。日本の教育は様々な問題を抱えているが、賢治の理想の教育を地元が拠点となって発信することが必要ではないかと思う。ワークショップや講習会、サマースクールなど、定期的かつ継続的に開催し、賢治まちづくりの事業のひとつとしてほしい。	宮沢賢治のすばらしさは皆さん認識されていると思う。賢治の学校と名の付くものは全国にあり、それ以上になんとか賢治の会というのは全国に100か所以上あろうかと思う。花巻では展示や資料については宮沢賢治記念館が担当しており、そういった全国との関わりについては市民学会である宮沢賢治学会イーハトーブセンターがつながっている。賢治にちなんだ講座を年に何回か開催したり、あるいはたくさんの方がいらっしゃるようになって、それに対応するような展示をしている。このほか、教育普及という点では、宮沢賢治のいわゆる市民の会や地域で活動していらっしゃる方がたくさんおり、そのつながりは非常に強い。それを総合的に紹介するシステムがなかったことは反省点であるとは思う。学校教育との関わりについては、小学生のための宮沢賢治という副読本があり、一定の学年になると全員に配布し、それを用いて子どもたちが総合的な学習をする。ただ、宮沢賢治そのものを学校教育の中に全て持っていくことは至難である。幸いなことにそういった副読本を活用して勉強してもらっているほか、花巻小学校や南城小学校では毎年子どもたちの研究や具体発表が定番として行われている。様々な芸術文化団体があり、音楽関係の団体もあれば、演劇関係もあり、そうしたトータルな形では皆さん、賢治の継承なり御理解は深いのではないかと思う。 宮沢賢治記念館で実施しているのが、市内の学校での出前講座である。宮沢賢治のこういう点についてこういう人の講演を聞きたい、あるいはこのような舞台を見たい、こういう合唱をとおして勉強したいというような希望に対応している。学校からの発信が弱いが、一般の方々の御参加も可能であるので、そうした発信の仕方もしていけばよいのかなと思う。 いただいた意見については賢治まちづくり課にも伝え、検討させていただきたい。	市では、たくさんの方に宮沢賢治に興味を持っていただきたいと考えている。賢治の作品や記録に触れることにより、それぞれの宮沢賢治に対する思いや考え方が生まれ、もっと賢治を知りたいと思っていただきたい。たくさんの捉え方がある宮沢賢治であるから、市が学校教育として一定の方向性を示すことはふさわしくないと考えており、賢治の学校を開設することは考えられない。 一方で、賢治の作品や考え方に触れる機会の充実に向けては、宮沢賢治記念館では市内小中学生、高校生、一般市民を対象に賢治作品をわかりやすく紹介する出前講座「賢治の世界」セミナーや賢治作品に関わるゆかりの地探訪等を行う「賢治の世界」ワークショップを実施しているほか、生涯学習課では賢治さんを語れる市民を育む機会とする市民講座「賢治セミナー」を実施している。さらに、市内の賢治関連団体においても賢治にちなんだ様々な事業を実施しており、これらの情報は市のホームページをはじめとした各種情報媒体を介して市内外に情報発信されている。今後とも事業内容をブラッシュアップさせていくとともに情報発信の充実を図りながら、事業を継続実施してまいりたい。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
250	R1.12.23	市政懇談会	松園	市民生活部	生活環境課	ごみの取扱について	一部住民のルール違反により分別されないごみ及び回収不可のごみが各集積所に放置されている。自治会役員等により可能な限り分別等を行い回収可能な状況にしているが、回収不能なごみが長く放置される。 このようなごみについて、市で対応していただけないものか。どこまで自治会で対応しないといけないのか。自治会に未加入の世帯の対応はどうしたらよいか。	市では、家庭から排出されるごみを分別収集するものと集団資源回収するものに区分し、分別収集するもののみごみ集積所から収集している。また、ごみ集積所から収集するものについては、「燃やせるごみ」、「燃やせないごみ」、「資源ごみ」に区分し、市民の皆様にごみの分別徹底による排出をお願いしている。このことから、分別されていないごみ、収集日が違うごみ、粗大ごみ等がごみ集積所に出された場合は、収集運搬業者が収集できない理由を記載したステッカーを貼り、ごみ集積所に残すこととしている。 ごみ集積所は地域で設置し、管理していただいており、利用時間等のルールはそれぞれで異なるが、ほとんどのごみ集積所において分別されていないごみ等が残される事例が多発し、対応に苦慮している状況であると認識している。ごみ集積所に残されたごみについては、残されたごみに持ち帰りを促す張り紙をしたり、当番の方が分別しなおし再度排出する等、地域で決めたルールにより対応していただいている。粗大ごみ等、収集できないごみが出された場合は、排出者に持ち帰りをお願いするのが原則であるが、地域から相談を受けた場合は、張り紙等していただいた上で、2週間程度経過しても回収されない場合は、市で回収している。2週間という期限については、仮に集積所に残されたごみをすぐに回収した場合に、収集運搬できないごみを集積所に出しても、問題なく回収されるだろうと誤解される可能性があることと、市で随時回収に行くには人員、予算の制約があることから、原則2週間様子を見ていただく対応としている。ちなみに、現在市内の集積所は1,360箇所ある。 アパート専用の集積所は、アパートの管理者に連絡をして再分別等について対応していただいているという例もある。自治会に入っていない方への対応についても各地域のルールで対応していただいているが、残されたものについて2週間程度経過しても回収されない場合は、市で回収している。 ごみの分別については、「ごみ分別大辞典」を用意し、転入してきた方のほか、必要に応じて配布している。今年4月からはインターネット上でごみの分別方法などを確認できるよう、ごみ分別辞典サイトを立ち上げている。分別の情報のほか、検索の欄に入力すると該当の項目にとんで分かるようになっている。また、曖昧なものについても調べることができるよう、人工知能とチャットでやり取りができるよう対応している。市でも様々なかたちで周知し、自治会に未加入の方にも分別についてすぐ分かるようPRに努めているが、今後もますます努めていく。	市では、家庭から排出されるごみを分別収集するものと集団資源回収するものに区分し、分別収集するもののみごみ集積所から収集している。また、ごみ集積所から収集するものについては、「燃やせるごみ」、「燃やせないごみ」、「資源ごみ」に区分し、市民の皆様にごみの分別徹底による排出をお願いしている。このことから、分別されていないごみ、収集日が違うごみ、粗大ごみ等がごみ集積所に出された場合は、収集運搬業者が収集できない理由を記載したステッカーを貼り、ごみ集積所に残すこととしている。 ごみ集積所は地域で設置し、管理していただいており、利用時間等のルールはそれぞれで異なるが、ほとんどのごみ集積所において分別されていないごみ等が残される事例が多発し、対応に苦慮している状況であると認識している。ごみ集積所に残されたごみについては、残されたごみに持ち帰りを促す張り紙をしたり、当番の方が分別しなおし再度排出する等、地域で決めたルールにより対応していただいている。粗大ごみ等、収集できないごみが出された場合は、排出者に持ち帰りをお願いするのが原則であるが、地域から相談を受けた場合は、張り紙等していただいた上で、2週間程度経過しても回収されない場合は、市で回収している。2週間という期限については、仮に集積所に残されたごみをすぐに回収した場合に、収集運搬できないごみを集積所に出しても、問題なく回収されるだろうと誤解される可能性があることと、市で随時回収に行くには人員、予算の制約があることから、原則2週間様子を見ていただく対応としている。ちなみに、現在市内の集積所は1,360箇所ある。 アパート専用の集積所は、アパートの管理者に連絡をして再分別等について対応していただいているという例もある。自治会に入っていない方への対応についても各地域のルールで対応していただいているが、残されたものについて2週間程度経過しても回収されない場合は、市で回収している。 ごみの分別については、「ごみ分別大辞典」を用意し、転入してきた方のほか、必要に応じて配布している。今年4月からはインターネット上でごみの分別方法などを確認できるよう、ごみ分別辞典サイトを立ち上げている。分別の情報のほか、検索の欄に入力すると該当の項目にとんで分かるようになっている。また、曖昧なものについても調べることができるよう、人工知能とチャットでやり取りができるよう対応している。市でも様々なかたちで周知し、自治会に未加入の方にも分別についてすぐ分かるようPRに努めているが、今後もますます努めていく。
251	R1.12.23	市政懇談会	松園	市民生活部	生活環境課	ごみ排出時の記名と、分別に関する市の指導について	10年前は石鳥谷に住んでおり、その時はごみをいれた袋に名前を書いて出していた。どなたか間違った出し方をしていれば、その方のところに行って話をしてきたりしたが、こちらに来てからは中には書いてくれている人もいるが、そうではない人もいる。残されているのは名前を書いていない人であり、もしかしてごみの分別をまだ覚えていないのではと、話をしたいが結局どなたかわからないため、そのまま残したり、自治会役員が選別して、回収日に出すというよう対応をしている。花巻市では袋に名前を書くようにさせているのか。自治会役員だけで残されたものを処理していくには、時間のない方もいる。各自治会に任せるというのであればそれで終わりだが、もう少し市のほうで何らかの指導をしていただくと助かると思う。自治会では例えば、ペットボトルなら蓋とラベルをとって別にというような掲示をするなど考えているが、市でも何らかの統一したものがあればやりやすいと思う。	ごみ袋への記名は、地域によって対応が異なっているのが現状である。義務付けはしていないが、家庭ごみの収集分別表には、排出者がわかるよう、袋に記名して出しましょうと記載している。集積所に統一した何らかの掲示をすることについては、現在生活環境課でその他プラスチックについて検討しており、少しずつ改善していきたいと考えている。	ごみ袋への記名は、地域によって対応が異なっているのが現状である。義務付けはしていないが、家庭ごみの収集分別表には、排出者がわかるよう、袋に記名して出しましょうと記載している。 集積所への統一した掲示については、花巻地域公衆衛生組合連合会において、その他プラスチックの分別方法を周知するプレートを今年度作成しており、今後希望する公衆衛生組合に対して配布される予定となっている。なお、来年度以降は、ペットボトルの排出に関する周知の実施が検討されている。 市としては、今後も公衆衛生組合連合会と協力してごみの適正排出に関する周知を図っていく。
252	R1.12.23	市政懇談会	松園	市民生活部	生活環境課	ごみ分別に関する市の指導について	今検討されているということであるので、できればビンやペットボトルについても中を洗うことについてなど一言付け加えてもらうと非常に助かる。	お話しいただいたことを踏まえて検討してまいりたい。	集積所への統一した掲示については、花巻地域公衆衛生組合連合会において、その他プラスチックの分別方法を周知するプレートを今年度作成しており、今後希望する公衆衛生組合に対して配布される予定となっている。なお、来年度以降は、ペットボトルの排出に関する周知の実施が検討されている。 市としては、今後も公衆衛生組合連合会と協力してごみの適正排出に関する周知を図っていく。
253	R1.12.23	市政懇談会	松園	市民生活部	生活環境課	アパートへの入居者へのごみ排出に関する指導について	アパートがたくさん建設されており、入ってくる方はほとんど独身である。その方々のごみの分別不徹底が目立っている。やはりアパートに入ってくる方々への教育が大事ではないかと思う。それを自治会でやるのは難しい面もある。どこかでそれを担当する部分がなければと思う。先ほど話のあったインターネットを使った分別の確認方法についてはそれを使う人がすべてではないだろう。古いかもしれないが、住民登録の際に窓口で従来のごみの分別表やカレンダーを使ってしっかりお願いしますと指導するとか、あるいはアパートの業者に入居前に指導してもらうというような申し入れなど行っていけばいいのではないか。そういうふうに何段階か踏んでやっていくことで少しは良くなっていくのではないかと思う。	家庭ごみの収集分別表と分別大辞典は転入された方にはもれなく配布している。他の地域の市政懇談会でも転入者に対する市の情報の提供の仕方について、少し工夫したほうがよいのではというような提言をいただいている。転入してきた方にお渡しする市の情報は様々な課にまたがっているが、どのようにしたら分かりやすくなるか、現在検討している。ごみの分別等についても、分かりやすく、従いやすいような情報の提供の仕方について検討してまいりたい。 アパート等の集合住宅に入っている方への指導については、有効な手段と思う。今すぐできるかはお答えできないが、持ち帰って検討したい。	家庭ごみの収集分別表と分別大辞典は転入された方にはもれなく配布している。他の地域の市政懇談会でも転入者に対する市の情報の提供の仕方について、少し工夫したほうがよいのではというような提言をいただいている。転入してきた方にお渡しする市の情報は様々な課にまたがっているが、地域の自治会等の活動の案内やごみの出し方に関する注意事項については、共通のチラシを地域づくり課と共同で作成した。ごみの分別等についても、分かりやすく、従いやすいような情報の提供の仕方について今後も検討してまいりたい。 アパート等の集合住宅に入居している方への指導については、市のごみ減量アドバイザーが、アパート周辺のごみ集積所を重点にごみの適正排出に係る現地指導を日頃から実施している。今後も不動産業者等の管理者を通じて周知を図るなどの対応を行っていく。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
254	R1.12.23	市政懇談会	松園	市民生活部	生活環境課	ごみの分別や排出方法についての周知徹底について	以前は茶色の米袋にごみを入れて紐で口を閉じずに出すことができたが、最近はそれは収集されなくなった。肥料の入っていたビニール袋について、ごみ収集の業者に聞いたところ、燃えるゴミではなく、ホーマックやサンデーなどに持っていくと回収してくれると聞いた。しかし、そういった業者に聞いたところ、そのような話は市からも一切ないし、おかしいということであった。収集業者への情報の徹底がされていないのではないか。 また、その他プラスチックについてだが、紙が貼ってあるものについてうまく剥がせないものはどう分別するのが正しいのか悩むことがある。	ごみを出す際に皆さんには透明な袋を使っていただくようお願いしている。回収する業者が分別不徹底なごみを確認できるようにするためと、中には包丁のような危険なものが入っている場合もあり、そのため、中身の見える透明な袋でお願いしているという状況。米袋については、透明ではないため現在は回収していない。米袋は資源の集団回収で資源ごみとして出していただくようお願いしたい。 肥料の袋については、販売店で回収していただくところもあったが、最近では、肥料袋もその他プラスチックのマークがついているものも多くなっており、そういうものについては、中を洗っていただき、その他プラスチックで出していただくか、もし中の汚れが落とせない場合には燃やせるごみの方に出していただくものとなる。これは家庭菜園で使った場合のものであり、農業用で消費したものについては、産業廃棄物となる。農業用の場合には、農協で年に数回回収する機会があると聞いているのでそちらに申し込んで排出していただきたい。 その他プラスチックに貼られた紙については、剥がして分別していただくのが大正解ではあるが、皆さんにそのような手間をおかけするのは難しい状況があるため、汚れをできるだけ落としていただき、紙が残ったままその他プラスチックとして排出していただいてよい。	ごみを出す際に皆さんには透明な袋を使っていただくようお願いしている。回収する業者が分別不徹底なごみを確認できるようにするためと、中には包丁のような危険なものが入っている場合もあり、そのため、中身の見える透明な袋でお願いしているという状況。米袋については、透明ではないため現在は回収していない。米袋は資源の集団回収で資源ごみとして出していただくようお願いしたい。 肥料の袋については、販売店で回収していただくところもあったが、最近では、肥料袋もその他プラスチックのマークがついているものも多くなっており、そういうものについては、中を洗っていただき、その他プラスチックで出していただくか、もし中の汚れが落とせない場合には燃やせるごみの方に出していただくものとなる。これは家庭菜園で使った場合のものであり、農業用で消費したものについては、産業廃棄物となる。農業用の場合には、農協で年に数回回収する機会があると聞いているのでそちらに申し込んで排出していただきたい。 その他プラスチックに貼られた紙については、剥がして分別していただくのが大正解ではあるが、皆さんにそのような手間をおかけするのは難しい状況があるため、汚れをできるだけ落としていただき、紙が残ったままその他プラスチックとして排出していただいてよい。
255	R1.12.23	市政懇談会	松園	市民生活部	生活環境課	ごみ排出にかかる有料化について	ごみ排出の際の有料化については検討されているのか。	すでに北上市では実施しているが、そうした実施している状態も見極めつつ、花巻市でも取り入れることが可能かどうかについて内部で研究している。今すぐに実施するというところまで詰めてはいないが、将来的に実施する方向になるかもしれないことを踏まえて検討を進めているところである。	すでに北上市では実施しているが、そうした実施している状態も見極めつつ、花巻市でも取り入れることが可能かどうかについて内部で研究している。今すぐに実施するというところまで詰めてはいないが、将来的に実施する方向になるかもしれないことを踏まえて検討を進めているところである。
256	R1.12.23	市政懇談会	松園	商工観光部	商工労政課	北上市のキオクシア岩手の操業開始に伴う影響と、外国人労働者の現状について①	花巻市の課題の1つに人口減対策があるが、人口が増えるためには生活基盤が確保されていること、雇用口がたくさんあることだと思う。 北上のキオクシアについては、10年前から騒いできたもので今回1兆円という非常に大きい規模の投資総額と聞いている。花巻市においては、キオクシアの操業開始に伴い、地域の工場や仕事面など波及効果があったのか。大企業が来ることで、雇用口が増えるとか、第2次3次の下請けや関連業種の需要が出てくるのか。 また、市内の外国人労働者の現状はどうなっているのか。	キオクシア岩手の今年度の新規採用者数は273人で、そのうち今年3月に花巻市内の高校卒業者数は23人（花巻南4、花北青雲4、花巻農業1、大迫1、花巻東13）であった。花巻職業安定所管内の有効求人倍率は10月で1.58倍、今年の平均でも1.55倍と北上に次いで高止まりの状況。キオクシア岩手の立地とは別に市内企業は取引が拡大しており、キオクシア岩手での採用と相まって、平成31年2月に実施した当市の労働関係実態調査においても多くの業種、企業で人手不足を感じているという結果となっている。 キオクシア岩手では、来年3月に量産開始を目指して、850～900人がすでに勤務し、その中には、今春入社した新卒者に加え四日市工場からも数百人を人事異動させているとの報道もあった。そのうち約25%の方が花巻市にお住まいとも聞いている。また、関連企業の従業員も相当数居住していると思われる。花巻の貸家の新設住宅着工戸数は10月時点で前年の約8倍となっており、キオクシアの期待値が高いとの話も聞いている。 昨今の人材確保難から外国人労働者を受け入れる市内事業所も増えており、厚生労働省岩手労働局における「外国人届出状況」によると、平成30年10月末現在で152人と前年比約1.5倍となり大幅に増加している。技能実習生はその内数となるが、74人で前年比1.8倍となっており、市内の技能実習生の管理団体によると、今年に入ってからも増加しているとのこと。 市としては、このように技能実習生が大幅に増加していることから、外国人材の受け入れ制度の仕組みについて理解を深めていただくために、制度の概要や留意点、実例などについて、令和元年11月28日に事業者向けの「外国人雇用制度セミナー」を開催したところである。	花巻市が行った令和元年度労働実態調査によると市内の技能実習生は平成30年には74人、令和元年145名となっている。 このように技能実習生が大幅に増加していることから、外国人材の受け入れ制度の仕組みについて理解を深めていただくために、制度の概要や留意点、実例などについて、令和元年11月28日に事業者向けの「外国人雇用制度セミナー」を開催し、製造業・建設業・温泉宿泊業者等12社20名に受講いただいた。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
257	R1.12.23	市政懇談会	松園	商工観光部	商工労政課	北上市のキオクシア岩手の操業開始に伴う影響と、外国人労働者の現状について②	市長の話では大型の誘致案件で断念したものがあったとのことであったが、その理由は工場団地が少ない、用地が少ないということか。	キオクシアほどの規模のものではないが、相手方が要求するだけの広さの団地がなかったということである。花巻市の工業団地は、93%程既に売れているが、残っているところについても、第一工業団地では現在話が進んでいるところもある。そのほかに今開発しようと準備しているところについても話が進んでいるものがある。第二工業団地の方は課題があり、そうした状況において他に団地がないというのが実態である。 キオクシアについては、北上市に聞くと、20年以上前から頑張っていたという。市だけではなく、国の方でも働きかけて引っ張ってきた案件である。第2次3次の下請けという話については、自動車産業とは違ってあまり大きなものがない。実際に四日市に行ってみると、周辺の市にそうした下請会社の情報がない。しかし、市内の高校を卒業した新規採用者は23名出ており、この方々にとっては良い職であることは間違いない。市内の高校卒業生で就職するのは200名程度だが、花巻に残るのは84%ほど。花巻周辺では金ヶ崎も含めて雇用の確保という面では確保されている状況である。 課題は大学卒業者の就職である。岩手県への進出企業の開発部門は全部県外であり、こちらは工場のみである。たとえば理工系の大学を卒業した専門的な知識を持った人が就職する場所が岩手県には非常に少ない。県全体の課題としてなかなか解決できていないものである。 キオクシアで新しく雇った人が北上の工場で定着するようになると、花巻に住む方も一定程度出てくることは予想される。今年のアパートの建築戸数は前年の8倍であり、こうしたことによって人口増加にもつながる。松園地区や花北地区にアパートが増えるのも良いが、街中にアパートをつくる動きは見えていない。我々で災害公営住宅や子育て支援住宅を作ったが、民間での話が出てこないのでそれは心配している。やはり花巻の街中に若い人たちが住んで、まちが楽しくならないと花巻市全体の魅力が出てこない。もう少し街中に人が住んでもらえるようにしたいと考えているが、民間でもそういう動きが出てくればありがたい。	市外から新たな企業の誘致を図るため、産業団地の整備及び検討している。 ・二枚橋産業用地（第一工業団地隣接地 ）については、土地を平成30年度に取得。令和元年度11月より造成着手、令和2年4月インフラ工事着手。令和2年度中に完成予定。 ・新産業団地の整備に向け、他の候補地も含めた事業規模、整備手法等について検討中。
258	R1.12.23	市政懇談会	松園	健康福祉部	長寿福祉課	介護予防の現状と取組について①	当地区も高齢化が進んで自治会の役員やコミュニティの役員も探すのが大変な状況である。個人の生活を考えた場合でも例えば除雪の際、除雪車が通った後の雪を自力で排除できないなど、様々な問題も出てくる。介護を要せず、そういったことを少しでも自立してできるようにしていくことが必要になると思う。実際に現在の高齢化率や、市での取り組み、また、コミュニティで実施する各種プログラムに出席してくれる方はよいが、出てこない方に対してどのような対策をしたらよいかなどをお聞きしたい。また、ほかの地区で良い事例等があれば参考までに教えていただきたい。	厚生労働省のデータでは平成27年の岩手県の平均寿命は男性79.86歳、女性86.44歳であり、それに対し、自立した生活ができる期間である健康寿命は、平成28年のデータで男性71.85歳、女性74.46歳であり、男性が8.01歳、女性は11.98歳の開きがある。100年と言われる人生を、健康で質の高いものにするためには、自分で自分のことができる自立期間である健康寿命を延ばすことが大切であり、そのためには要介護の状態にならないための介護予防が重要である。 市では、『高齢者が慣れ親しんだ地域で心身ともに健康で生きがいをもって生活できるまち』を基本目標とした高齢者いきいきプランを3年毎に策定し、住み慣れた地域で健康で生きがいのある生活ができるよう、介護予防をはじめ高齢者に係る様々な施策に取り組んでいる。その一つとして、身近な場所で住民が主体的に介護予防に取り組む「通いの場」の拡大を推進しており、令和元年11月末現在で市内全域に108団体が立ち上がり、2000人を超える方に活動いただいている。松園地区においても、松園地区全体を対象とする「日居城野地区コミュニティ会議」と松園町4区の「さわやか体操の会」の2つの団体が「通いの場」に登録し自主活動を行っている。 通いの場では、筋力と柔軟性の向上に効果的な「大東元気でまっせ体操」を中心に、趣味・創作活動や小旅行など各地区の状況に合わせた様々な自主活動が行われており、活動を通して互いの得意分野を披露し教えあう場にもなっており、介護予防はもとより心の豊かさや生きがいが得られるものと捉えている。その効果の高さについては、参加者を対象に実施する体力測定の結果から明確であることから、市では、これまでも、広く参加を呼び掛けてきたが、通いの場に参加するきっかけの多くは、知り合いからの声掛けや、参加による効果を実感している人からの声掛けであることから、地域における継続的な声掛けも併せてお願いしたい。	厚生労働省のデータでは平成27年の岩手県の平均寿命は男性79.86歳、女性86.44歳であり、それに対し、自立した生活ができる期間である健康寿命は、平成28年のデータで男性71.85歳、女性74.46歳であり、男性が8.01歳、女性は11.98歳の開きがある。100年と言われる人生を、健康で質の高いものにするためには、自分で自分のことができる自立期間である健康寿命を延ばすことが大切であり、そのためには要介護の状態にならないための介護予防が重要である。 市では、『高齢者が慣れ親しんだ地域で心身ともに健康で生きがいをもって生活できるまち』を基本目標とした高齢者いきいきプランを3年毎に策定し、住み慣れた地域で健康で生きがいのある生活ができるよう、介護予防をはじめ高齢者に係る様々な施策に取り組んでいる。その一つとして、身近な場所で住民が主体的に介護予防に取り組む「通いの場」の拡大を推進しており、令和2年3月末現在で市内全域に108団体が立ち上がり、2000人を超える方に活動いただいている。松園地区においても、松園地区全体を対象とする「日居城野地区コミュニティ会議」と松園町4区の「さわやか体操の会」の2つの団体が「通いの場」に登録し自主活動を行っている。 通いの場では、筋力と柔軟性の向上に効果的な「大東元気でまっせ体操」を中心に、趣味・創作活動や小旅行など各地区の状況に合わせた様々な自主活動が行われており、活動を通して互いの得意分野を披露し教えあう場にもなっており、介護予防はもとより心の豊かさや生きがいが得られるものと捉えている。その効果の高さについては、参加者を対象に実施する体力測定の結果から明確であることから、市では、これまでも、広く参加を呼び掛けてきたが、通いの場に参加するきっかけの多くは、知り合いからの声掛けや、参加による効果を実感している人からの声掛けであることから、地域における継続的な声掛けも併せてお願いしたい。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
259	R1.12.23	市政懇談会	松園	健康福祉部	長寿福祉課	介護予防の現状と取組について②	当地区も高齢化が進んで自治会の役員やコミュニティの役員も探すのが大変な状況である。個人の生活を考えた場合でも例えば除雪の際、除雪車が通った後の雪を自力で排除できないなど、様々な問題も出てくる。介護を要せず、そういったことを少しでも自立してできるようにしていくことが必要になると思う。実際に現在の高齢化率や、市での取り組み、また、コミュニティで実施する各種プログラムに出席してくれる方はよいが、出てこない方に対してどのような対策をしたらよいかなどをお聞きしたい。また、ほかの地区で良い事例等があれば参考までに教えていただきたい。	元気でいきいきと暮らしていくためには、介護予防とともに、体の不調など普段との違いに早期に気づき、早期に対応することが重要である。ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の方は、体調の変化等に気づきにくい傾向があり、相談にこられた時には、病気や認知症がかなり進んでいたという事案も稀ではなく、閉じこもりがちな高齢者の方については、その傾向が更に強い状況である。 市では、ひとり暮らし高齢者等への対応として、本人の同意で作成する「要援護者等あんしんカルテ」に基づき、各地域の民生委員や社会福祉協議会への委託により配置する10名ほどの地域福祉訪問相談員により、個々の状況把握に努めており、支援が必要な方については、地域包括支援センターや介護支援専門員、民生委員などと連携し、ご本人の意向を丁寧に確認しながら、介護サービスの提供や緊急時の連絡網の整備などの必要な支援に繋げている。併せて、「通いの場」についても、身近でできる効果的な介護予防であり、地域との交流の機会として参加を勧めている。 そのほか、ひとり暮らし高齢者等の交流促進の取組として、市内の温泉施設等を活用した「湯のまちホット交流サービス事業」の実施や、社会福祉協議会が地域の気軽な集いの場として取り組む「ふれあいあんしんサロン交流事業」への補助を行っている。「湯のまちホット交流サービス事業」は、全国有数の温泉地である当市の特性を生かし、温泉を活用した交流により生きがいづくりや健康増進を図るもので、60歳以上の4人以上の団体に、市と契約した温泉施設への入浴と休憩を無料で提供するもので、平成30年度の利用者は延べ27,924人であった。 「ふれあいあんしんサロン交流事業（以下、「サロン」という。）」は、ひとり暮らし高齢者等が気軽に集える交流の場により生きがいや健康づくりを推進するもので、参加することにより地域の様々な方と交流する機会となり閉じこもり防止にもつながるもので、平成30年度の参加者は延べ52,438人であった。	元気でいきいきと暮らしていくためには、介護予防とともに、体の不調など普段との違いに早期に気づき、早期に対応することが重要である。ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の方は、体調の変化等に気づきにくい傾向があり、相談にこられた時には、病気や認知症がかなり進んでいたという事案も稀ではなく、閉じこもりがちな高齢者の方については、その傾向が更に強い状況である。 市では、ひとり暮らし高齢者等への対応として、本人の同意で作成する「要援護者等あんしんカルテ」に基づき、各地域の民生委員や社会福祉協議会への委託により配置する10名ほどの地域福祉訪問相談員により、個々の状況把握に努めており、支援が必要な方については、地域包括支援センターや介護支援専門員、民生委員などと連携し、ご本人の意向を丁寧に確認しながら、介護サービスの提供や緊急時の連絡網の整備などの必要な支援に繋げている。併せて、「通いの場」についても、身近でできる効果的な介護予防であり、地域との交流の機会として参加を勧めている。 そのほか、ひとり暮らし高齢者等の交流促進の取組として、市内の温泉施設等を活用した「湯のまちホット交流サービス事業」の実施や、社会福祉協議会が地域の気軽な集いの場として取り組む「ふれあいあんしんサロン交流事業」への補助を行っている。「湯のまちホット交流サービス事業」は、全国有数の温泉地である当市の特性を生かし、温泉を活用した交流により生きがいづくりや健康増進を図るもので、60歳以上の4人以上の団体に、市と契約した温泉施設への入浴と休憩を無料で提供するもので、平成30年度の利用者は延べ27,924人であった。 「ふれあいあんしんサロン交流事業（以下、「サロン」という。）」は、ひとり暮らし高齢者等が気軽に集える交流の場により生きがいや健康づくりを推進するもので、参加することにより地域の様々な方と交流する機会となり閉じこもり防止にもつながるもので、平成30年度の参加者は延べ52,438人であった。
260	R1.12.23	市政懇談会	松園	健康福祉部	長寿福祉課	花巻市の高齢化率について	花巻市の高齢化率はどのくらいになっているのか。	平成30年10月1日時点で33.36%である。	令和元年10月1日時点で33.77%である。
261	R1.12.23	市政懇談会	松園	地域振興部	地域づくり課	フェイスブックを活用した市政への意見反映について	自分もフェイスブックをやっている。時々、「友達になりませんか」という表示が出るが、市長はそういったものに対応していただけるのか。 また、フェイスブックを利用して意見を市政に反映させる、検討してもらうことができるのか。	フェイスブックで友達になってくださいという要望がある場合、ご本人の確認ができる場合には受けることが多い。確認できない場合は断っている。 市政への意見等について、フェイスブックでお答えすることはしていない。拡散することや意見を言った場合に炎上する可能性を考慮すると、そういったことを議論する場としては適切でないと思っている。	市政への意見等については、フェイスブックでお答えすることはしていない。拡散することや意見を言った場合に炎上する可能性を考慮すると、そういったことを議論する場としては適切でないと思っている。
262	R1.12.23	市政懇談会	松園	健康福祉部	地域医療対策室	総合花巻病院に産婦人科を開設できないことについて	総合花巻病院の関係で産科の医師が見つからないということのようだが、人口増加のためにはこれは一番の基本と思う。	国全体でも大きな問題になっているが、病院の医師は今、働き方改革の残業規制の対象になっていない。2024年からは規制対象になる。産科医は全国でも非常に少ない。岩手医大の産科医局に所属する産科医は34人程度しかいないと伺っている。岩手医大では産科医をもっと輩出しているが、東京の方に出てしまう方も多いと伺っている。制度が変わり、医局の教授が医師の配置をすべて決めることができなくなったことで、若い先生方は勤務条件の良いところや自分の研究につながるところに出てしまい、岩手県に残らない方も増えている。宮城県も病院勤務の産婦人科医が不足している状況で、仙台以南に唯一周産期医療の中心を担っているみやぎ県南中核病院では産婦人科5人中、2人の産科医が3月を以って辞め、もう1人の産科医は常勤から非常勤に代わる予定とのことであり、それに対し東北大では後任の産科医を出せないとしたことで、みやぎ県南中核病院では分娩の受け入れをやめざるを得ない状況になっているとの報道がなされた。周辺の市長や町長が県に対してみやぎ県南中核病院が引き続き分娩の受け入れを行うよう要望している。 産科医の学会の医師や教授などは、2024年以降対応するためには1つの病院に産科医は8～10人必要だと言っている。厚生労働省では県ごとに産婦人科の周産期医療をどこにどう配置するか計画をつくるよう言っているが、岩手県はそもそも産婦人科医師が足りない状況であるから無理な話である。 東北大は中部病院に産科医を3人出しているが、来年3月でそれを引き揚げることとした。岩手中部には北上済生会病院と県立中部病院があり、1つの医療圏に産婦人科のある病院が2つあるのはおかしいという考えが大きな理由と伺っている。東北大の産科医が引き揚げられると、県立中部病院の分娩はやっていけないこととなるが、県及び岩手県医師会長等ご尽力もあり、岩手医大が中部病院に産科医を出すと言ってくださった。岩手医大の産婦人科医局の産婦人科医が十分でない中で岩手医大のご協力を得て県立中部病院の周産期医療を継続していくことが大きな課題となる。 このような状況で、総合花巻病院に岩手医大もしくは東北大の医局から産科医を出していただくことは考えられない状況であるため、常勤の産婦人科医を前提とした助産師外来の開設をあきらめた総合花巻病院の決断もやむを得ないものである。	産科医は全国でも非常に少ない。岩手医大の産科医局に所属する産科医は34人程度しかいないと伺っている。岩手医大では産科医を輩出しているが、制度が変わり、医局の教授が医師の配置をすべて決めることができなくなったことで、若い先生方の中には、東京などの勤務条件が良い、または自分の研究につながるところに出てしまう方も増えている。宮城県でも病院勤務の産婦人科医が不足しており、仙台以南で周産期医療を唯一担っている「みやぎ県南中核病院」では、産婦人科5人中、2人の産科医が3月を以って辞め、もう1人の産科医は常勤から非常勤に代わることとなり、それに対し医師を派遣している東北大では、後任の産科医を出せないとしたことで、同病院では4月以降、分娩の受け入れを止めざるを得ない状況になったとの報道が令和元年12月になされた。周辺の市長や町長が県に対して同病院が引き続き分娩の受け入れを行うよう要望している。 一方で、2024年から医師の働き方改革による医師の時間勤務の規制が始まる。産科医の学会の医師や教授などは、この働き方改革に対応するためには、1つの病院に産科医が8～10人は必要だと言っている。厚生労働省では、県ごとに産婦人科の周産期医療をどこにどう配置するか計画をつくるよう言っているが、岩手県はそもそも産婦人科医師が足りない状況であるから無理な話である。 東北大は、中部病院に派遣している3人の産科医を令和2年3月をもって引き揚げる決定をした。岩手中部には北上済生会病院と中部病院があり、1つの医療圏に産婦人科のある病院が2つあるのはおかしいという考えが大きな理由と伺っている。中部病院では、産科医3人が引き揚げられると分娩はやっていけないこととなるが、岩手県及び岩手県医師会長等のご尽力もあり、岩手医大が中部病院に産科医を出すと言ってくださった。しかし、岩手医大の産婦人科医局も産科医が十分でない中で岩手医大のご協力を得て中部病院の周産期医療を維持するものであり、継続の面では大きな課題がある。 このような状況下、総合花巻病院に岩手医大もしくは東北大の医局から産科医を出していただくことは考えられない状況であり、常勤の産婦人科医の配置を前提とする助産師外来の開設をあきらめた総合花巻病院の決断もやむを得ないものである。

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
263	R1.12.26	市政懇談会	内川目	建設部	都市政策課	予約乗合バスについて①	予約乗合バスについて、運行日がなぜ月・水・金曜の週3日なのか、土日や火・木曜日に利用したい時に利用できず使い勝手が悪い。1週間フルに利用できるように改善してほしい。	利用状況については、昨年の10月から運行を開始し、順調に利用者が増加傾向にある状況。登録者は、大迫地区90名、内川目地区546名、外川目地区523名、亀ケ森地区250名。実際に利用している人数は、大迫地区5名、内川目地区127名、外川目地区79名、亀ケ森地区20名。利用者の傾向は、約92%が60歳以上の方でその利用者の約78%が女性。行先で多いのは大迫診療センター、続いて大迫バスターミナルである。利用者の予約状況は当日予約する方の割合が約5割と石鳥谷・東和に比べて当日予約する方が多いのが特徴。 利用いただいた方の声は、好意的な意見のほか、運行日や運行時間の延長に係る要望もいただいている。 市としては、利用者数を増やすための対策として、まだ利用していない方への利用体験の実施や、予約乗合バスを利用したことがない方への周知を行い、利用拡大を考えている。その他、今後利用者アンケートを実施し運行形態の見直しの必要性について検討していく。週3日の便を増便することについて、現在、月水金の週3日の運行は石鳥谷地域、東和地域においても同じであり、運行日の拡大は、バス路線の維持自体が厳しくなっている中、市の財政負担がかなり大きくなることから現時点では難しい。当然、週3回の運行で全ての移動需要にお応えすることはできない。予約乗合バスが運行しない日や予約がとりにくい夕方の移動を補うため、スクールバスの一般混乗も導入している。ぜひ御利用いただきたい。 大迫地域診療センターの眼科の診療日が火曜日変更になったことについては、現在、大迫では、1日4台の車両を借りて運行しているが、火曜日の運行について、運行事業者とも相談したが、他地域での運行もあるため、4台全ての車両の確保は難しいとのこと。また、今運行されているどの曜日を火曜日に変更するかについても、その曜日に利用されている方も当然いらっしゃるため、現時点では難しいと考える。	利用状況については、平成30年の10月から運行を開始し、順調に利用者が増加傾向にある状況。登録者は、大迫地区90名、内川目地区546名、外川目地区523名、亀ケ森地区250名。実際に利用している人数は、大迫地区5名、内川目地区127名、外川目地区79名、亀ケ森地区20名。利用者の傾向は、約92%が60歳以上の方でその利用者の約78%が女性。行先で多いのは大迫診療センター、続いて大迫バスターミナルである。利用者の予約状況は当日予約する方の割合が約5割と石鳥谷・東和に比べて当日予約する方が多いのが特徴。 利用いただいた方の声は、好意的な意見のほか、運行日や運行時間の延長に係る要望もいただいている。 市としては、利用者数を増やすための対策として、まだ利用していない方への利用体験の実施や、予約乗合バスを利用したことがない方への周知を行い、利用拡大を考えている。その他、今後利用者アンケートを実施し運行形態の見直しの必要性について検討していく。週3日の便を増便することについて、現在、月水金の週3日の運行は石鳥谷地域、東和地域においても同じであり、運行日の拡大は、バス路線の維持自体が厳しくなっている中、市の財政負担がかなり大きくなることから現時点では難しい。当然、週3回の運行で全ての移動需要にお応えすることはできない。予約乗合バスが運行しない日や予約がとりにくい夕方の移動を補うため、スクールバスの一般混乗も導入している。ぜひ御利用いただきたい。 大迫地域診療センターの眼科の診療日が火曜日変更になったことについては、現在、大迫では、1日4台の車両を借りて運行しているが、火曜日の運行について、運行事業者とも相談したが、他地域での運行もあるため、4台全ての車両の確保は難しいとのこと。また、今運行されているどの曜日を火曜日に変更するかについても、その曜日に利用されている方も当然いらっしゃるため、現時点では難しいと考える。
264	R1.12.26	市政懇談会	内川目	建設部	都市政策課	予約乗合バスについて①	予約乗合バスについて、運行日がなぜ月・水・金曜の週3日なのか、土日や火・木曜日に利用したい時に利用できず使い勝手が悪い。1週間フルに利用できるように改善してほしい。	全国的に見ても、市内の広範囲においてこのような予約乗合バスを実施しているところは少ない。もともと、バス路線が廃止になった大きな理由は利用者が少ないことであり、県交通が続けられなくなったもの。県交通が経営上の判断としてバス路線の廃止を決めたものであり、市が、県交通のバス路線を予約乗合交通にかえたものではない。この点は誤解のないようにお願いしたい。自家用車等は利用できない、しかし、病院に通う方々等がいる、あるいは週に1回スーパーに通う方々がいる、その方々の移動手段については、市民全員が少しずつお金を出し合い運営すると決めたものである。 本当に生活のため、通院や買い物等絶対に必要な部分については、利用者以外の市民にも負担していただき乗合交通を確保しましょう、しかし、他の用途で利用する部分については、他の市民の方々に負担を強いる訳にはいかないでしょうということで土日は対象としなかったもの。 朝8時からだと病院に間に合わないという声に対しては、スクールバス混乗（無料）を活用することとして対応した。 花巻地域においては、路線バスの路線が離れており利用が現実的でないにも関わらず、花巻地域中心部まで予約乗合交通もない地域もある。 予約乗合タクシーの運行時間、地域により、定期的に通院する医療機関へ通院に多額のタクシー代等を負担している方の負担を軽減するために、福祉タクシーの利用範囲を拡大することについても検討をしていきたいと考えている。	全国的に見ても、市内の広範囲においてこのような予約乗合バスを実施しているところは少ない。もともと、バス路線が廃止になった大きな理由は利用者が少ないことであり、県交通が続けられなくなったもの。県交通が経営上の判断としてバス路線の廃止を決めたものであり、市が、県交通のバス路線を予約乗合交通にかえたものではない。この点は誤解のないようにお願いしたい。自家用車等は利用できない、しかし、病院に通う方々等がいる、あるいは週に1回スーパーに通う方々がいる、その方々の移動手段については、市民全員が少しずつお金を出し合い運営すると決めたものである。 本当に生活のため、通院や買い物等絶対に必要な部分については、利用者以外の市民にも負担していただき乗合交通を確保しましょう、しかし、他の用途で利用する部分については、他の市民の方々に負担を強いる訳にはいかないでしょうということで土日は対象としなかったもの。 朝8時からだと病院に間に合わないという声に対しては、スクールバス混乗（無料）を活用することとして対応した。 花巻地域においては、路線バスから離れており利用が現実的でないにも関わらず、花巻地域中心部までの予約乗合交通もない地域もある。 予約乗合バスが利用できない時間や地域により、定期的に通院する医療機関へ通院に多額のタクシー代等を負担している方の負担を軽減するために、福祉タクシーの利用範囲を拡大することについても検討をしていきたいと考えている。
265	R1.12.26	市政懇談会	内川目	建設部	都市政策課	予約乗合バスについて②	先日、利用日の前日に妻が、私と妻の二人分の往復の乗合バスの予約を入れていたが、帰りの便に私の名前の記載がないとして乗車拒否をされ自分1人が取り残された。その後1時間半待たされようやく帰ることができた。その日その場で乗せてもらいたい人もいる訳で何とか工夫願いたい。 知人も石鳥谷町の病院へ通院のため利用したところ、診察が遅れ16時頃になり乗合バスを予約をしたら、もう申し込みは受けないと言われたとのこと。そのためタクシー代が3,500円ほどかかった。 予約乗合バスの運営について、もう少しお客のことを考えて工夫してもらえないものか。	予約されたのに名前が載っていなかったのであれば、当然当方の落ち度であり、運行事業者にもその旨を確認し、今後そのようなことがないよう注意する。また、予約は1時間前まで受付が可能であるため、16時に予約が入っても受けるよう運行事業者と確認し今後このようなことがないようにする。ただ、予約しないでパッと乗りたいということだと、前もって予約した人が乗られなくなり運営ができなくなることから、予約は入れていただきたい。	予約されたのに名前が載っていなかったのであれば、当然受付側の落ち度であり、運行事業者にもその旨を確認し、今後そのようなことがないよう注意する。また、予約は1時間前まで受付が可能であるため、運行が可能であれば予約を受けるよう運行事業者と確認し今後このようなことがないようにする。ただ、予約しないで乗りたいということだと、前もって予約した人が乗られなくなり運営ができなくなることから、予約は入れていただきたい。

■令和元年度市政懇談会記録

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末の状況
266	R1.12.26	市政懇談会	内川目	建設部	都市政策課	予約乗合バスについて③	大迫地域の伝統行事「市日」は、9のつく日に開催されることから、予約乗合バスの運行日（月水金）とは限らない。財政負担であることは理解しているが、大迫特有の歴史的事情も考慮願いたい。	大迫の市日に合わせて、商工会が試験的に運行をしている。 こういうことを地域で考え、実施していただくと非常にありがたい。他の地域においての運行も考慮する必要があるため、週3日に1日増やすことは難しい。予約乗合交通を利用できないために、、市日に大迫中心部に行けずに困っている方がいる場合には、近所の方が支援するとか、また、9の日に開催される伝統ある市日ではあるが開催日を場合によっては9日ではない予約乗合交通の利用可能日に移動したりすることも検討いただきたい。	大迫の市日に合わせて、商工会が試験的に運行をしている。 こういうことを地域で考え、実施していただくと非常にありがたい。他の地域においての運行も考慮する必要があるため、週3日に1日増やすことは難しい。予約乗合交通を利用できないために、、市日に大迫中心部に行けずに困っている方がいる場合には、近所の方が支援するとか、また、9の日に開催される伝統ある市日ではあるが、開催日を場合によっては9日ではない予約乗合交通の利用可能日に移動したりすることも検討いただきたい。
267	R1.12.26	市政懇談会	内川目	教育部	教育企画課	内川目の教育環境について①	令和元年度の内川目小学校児童数は17名であり、令和2年度新入生は0名である。それに伴い、複式学級も2学級となり、副校長先生もいなくなることが予想される。 小学校6年間は、子供の成長にとって大変重要な時期であり、今後とび複式学級による子供達への影響が心配されるが、内川目の子供たちの教育環境についてどう考えているか。	令和元年度の内川目小学校の児童数は17名、4年生が0名のため5学年しかなく、学級数は通常学級が複式込3学級、特別支援学級が1学級の計4学級。これにより校長、副校長のほか担任の教師4名の6名体制。これが令和2年度になると、入学生がないこと、5年生が0名のため通常学級が4学年の複式2学級と、特別支援学級1学級の計3学級となる。ただし、通常学級が2学級となることから、法律の規定により副校長の配置が無くなる。令和3年度においては、特別支援学級は6年生が卒業のため無くなり、全体で2学級。これに伴い、通常のみの2学級となることから養護教諭及び事務職員が単独校での配置は難しい状況となる。令和5年度になると、3、5、6、年生の3学年2学級となり、全校児童5名の見込み。極めて小規模の複式学級になることが見込まれている。 このような状況は、亀ケ森小学校でも同様であり、通常のみ2学級で養護教諭と事務職員の配置なしの状況が令和2年度に発生する見込み。児童数は内川目小学校より多い状況で推移するが、学校運営上非常に厳しい状況が続いていくことが見込まれている。 一方、大迫小学校は、令和元年度の児童数91名。令和2年度89名の見込みであったが、本日、1名の転入者情報により90名の見込み。1学年1学級校については、90人を割り込むと法律により先生が1名減らされる。令和3年度からは85名となるため、先生は1名減となる。令和9年を見ると、2年生が7名となり、新入生の数によっては複式学級が発生することが見込まれる。大迫全体での少子化がどんどん進んでいる状況にある。 このような状況下において、内川目小学校については、平成31年4月に策定した適正規模適正配置に関する基本方針に記載のとおり、複式学級での学校運営については、多様な集団の中で、色々な学びをやっていくことを考えた場合に、余りにも小規模の学校では様々なマイナス面が多いのではないかと考える。 大迫地域3小学校のPTAの役員さん方とは協議をさせていただいているが、地域の皆様とも今後協議をさせていただきたい。	平成31年4月に「花巻市立小・中学校における適正規模・適正配置に関する基本方針」を策定。合併後、市全体で児童生徒数が1,800人、年2%の割合で減少。地域によっては若干増、あるいは急激に減少しているところと様々である。 教育委員会では、基本方針に沿った形で、大迫地域の小学校は一つ、中学校も一つが望ましいと考え、これを教委で強引に進めるのではなく、それぞれの地域の教育環境や背景などから、ご意見、ご判断をいただきながら検討を進めてきた。この結果、大迫地域3小学校を令和3年4月に統合することについて、3小学校区内それぞれのPTA並びに地域の皆様合意をいただいた後、3月16日には、大迫地域協議会からの承認をいただいたため、今後は統合に向けた準備作業を進めてまいりたい。
268	R1.12.26	市政懇談会	内川目	教育部	教育企画課	内川目の教育環境について②	内川目小学校のような学校に対し、臨時的に県費負担職員を配置できないものか。配置いただくことで亀ヶ森小学校も内川目小学校も数年は延命的に学校運営が持続可能かと思われる。	教員については日本全国同じ基準であり、県費の職員についても非常に厳しい査定のもと行われていることから、県から花巻全体への加配要員は来ているが、様々な発達課題を持った子供達がいるところが優先される。 小規模校で加配が望める場合については、統合が決まった場合の一定期間について、その準備のためと、統合した後1年間についてこの制度は有効であるが、統合が決定していない現段階においては非常に厳しい。 市においては、支援の必要のある子がいる学校にふれあい共育推進員を置きサポート体制を強化している。	教員については日本全国同じ基準であり、県費の職員についても非常に厳しい査定のもと行われていることから、県から花巻全体への加配要員は来ているが、様々な発達課題を持った子供達がいるところが優先される。 小規模校で加配が望める場合については、統合が決まった場合の一定期間について、その準備のためと、統合した後1年間についてこの制度は有効である。大迫地域については、統合について地域との合意が得られたので、統合の準備のため、県教育委員会に教職員の加配をお願いしているところである。 なお、従来からの取組として支援の必要のある子がいる学校にふれあい共育推進員を置きサポート体制を強化している。
269	R1.12.26	市政懇談会	内川目	教育部	教育企画課	内川目の教育環境について③	令和元年度は教育懇談会を受け、PTAも本当に動かなければという気持ちで、3校のPTA役員の方々と様々な話をしてきた。 統合については、保護者と協議を重ね、先月11月には内川目小学校PTAとしての考えを一つにまとめた。 今後、教育委員会から地域の方々に周知をしていただき、主導していただきながら、大迫全体で考えていく問題であると捉えているのでよろしくお願いしたい。	内川目小学校PTA会長には、統合問題について保護者の意見をまとめていただいた。 現在、3つの小学校がいろんな場面に直面しているところであるが、統合については、3校一緒に、同時期にしかるべき判断が必要ではないかというご意見も伺っている。 最終的には教育委員会から説明をし、保護者の方々、地域の方々それぞれの考えをお聴きしながら慎重に進めていくことになる。	内川目小学校PTA会長には、統合問題について保護者の意見をまとめていただいた。 小学校の統合については、教育懇談会の場を活用しながら、大迫地域3小学校のPTA並びにコミュニティ会議等との協議を重ね、3小学校区それぞれのPTA、地域からの合意が得られたことから、令和3年4月1日の統合を目指すこととしたところである。
270	R1.12.26	市政懇談会	内川目	地域振興部	地域づくり課	行政区長や民生委員のなり手不足について	内川目地域の人口は1,200人、世帯数は425世帯と、令和元年4月と比較し4世帯31人も減少している。地域の過疎化が地域全体を非常に困らせており大変な問題だと捉えている。 その中で、今年初めて、行政区長と民生委員を1人で兼務しなければならないような事態が当地区で起きている。 このような状況を市はどう考えているのか、我々はこの先どう歩めばいいのか伺いたい。	民生委員と行政区長を兼務している事象は、内川目地域に限らず花巻地区において実はもう発生している。 様々な役割を担う役員のなり手不足については、ほかの地域からも声が上げられており、現在市では、地域にお願いしている役割や業務について洗い出しをし、役員の方々の声をお聴きしながら地域の負担軽減に繋げようと検討を進めている。	民生委員と行政区長を兼務している事象は、内川目地域に限らず花巻地区において実はもう発生している。 様々な役割を担う役員のなり手不足については、ほかの地域からも声が上げられており、現在市では、地域にお願いしている役割や業務について洗い出しをし、役員の方々の声をお聴きしながら地域の負担軽減に繋げようと検討を進めている。